

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省
令案等について

(諮問第3162号)

<目 次>

1	報告書	1
2	答申書（案）	133

(参考資料)

- ・ 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等について（諮問時の資料） 265

令和5年4月14日

情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会
部会長 三 友 仁 志 殿

ユニバーサルサービス委員会
主 査 関 口 博 正

報 告 書

令和5年3月3日付け諮問第3162号をもって諮問された事案について、調査の結果、下記のとおり報告します。

記

- 1 提出された意見及びそれに対する当委員会の考え方は、別紙1のとおりである。
- 2 本件、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等については、次のとおり諮問された省令案等に法令上の修正を加えた上で制定することが適当と認められる。
 - ・電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部改正案について、別紙2のとおりとすること。

以上

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見及びその考え方(案)
(審議会への必要的諮問事項に係るもの)

意見募集期間:令和5年3月4日(土)~令和5年4月3日(月)
案件番号:145210055

意見提出者一覧
意見提出者 4件(法人:4件)

(提出順、敬称略)

受付	意見提出者
1	東日本電信電話株式会社
2	西日本電信電話株式会社
3	ソフトバンク株式会社
4	KDDI株式会社

・ 第二号基礎的電気通信役務の範囲

※「考え方」は当審議会の考え方

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットへ接続されない役務は第二号基礎的電気通信役務の対象とならないと理解。 	<p>考え方 1</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本省令案において、FTTHアクセスサービス、CATVアクセスサービス及び専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスは第二号基礎的電気通信役務に該当する旨規定されています。 ○ これらの役務名に含まれる「アクセスサービス」という用語は、電気通信事業報告規則上インターネットへの接続を行う役務（インターネットへの接続点までの間の通信の媒介をする役務）にのみ用いられていると理解しており、インターネットへの接続を行わない役務については、上記サービスに含まれず第二号基礎的電気通信役務の対象外になるものと考えます。 <p style="text-align: center;">【ソフトバンク株式会社】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的電気通信役務は、電気通信事業法第7条において、「国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきもの」と定義されています。 ○ インターネットへの接続を行わない電気通信役務（専用役務や閉域網通信）について、その利用用途から国民に一般的に利用される必要最低限で不可欠なものとは言い難いため、第二号基礎的電気通信役務（以下「二号基礎的役務」という。）に該当しないものと考えます。 ○ なお、電気通信事業報告規則では、インターネットへの接続点までの間の通信を媒介することを前提とする電気通信役務を各種「アクセスサービス」と規定しています。 	<p style="text-align: center;">無</p>
<p>意見 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不特定多数の利用者をカバーするワイヤレス固定ブロードバンドは、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）に該当しないと理解。 	<p>考え方 2</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス」は、「電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。」と規定されているとおり、当該無線設備において不特定の利用者をカバーするような提供形態は該当せず、答申※にあるような、地域BWAやローカル5Gといった専用の無線回線を用いて特定の利用者のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）は、固定通信サービス向けに専用の無線回線（例：地域BWAやローカル5G）を用いて提供するものです。 ○ そのため、ワイヤレス固定ブロードバンドの 	<p style="text-align: center;">無</p>

に提供するインターネットサービスを指しているものと理解しておりません。

※答申 P.11-12

2. 第二号基礎的電気通信役務の範囲

(1) FTTH及びCATV（HFC方式）以外に想定される役務について

② ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）について

(ア) 背景

前述のとおり、ワイヤレス固定ブロードバンドについては、一部のCATV事業者等において、地域BWAやローカル5Gを活用した低廉で高速な商用インターネットサービスが提供され始めている。

今後、人口減少等により、FTTH等の有線ブロードバンドの提供が困難となる地域も想定される中で、このようなワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）が果たす役割の重要性が高まっている。

(略)

(ウ) 考え方

ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）は、携帯電話事業者がモバイル回線を用いる場合と異なり、固定ブロードバンド専用の無線回線を構築しているため、ユーザーの利用集中により通信の安定性が損なわれる懸念が少ないと考えられる。

【KDDI株式会社】

うち、無線設備において不特定多数の利用者をカバーするものは、固定通信サービス向けに専用の無線回線を用いて提供するものとは言えず、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）に該当しないものと考えます。

- このような考え方に基づき、本改正案（電気通信事業法施行規則第14条の3第1項第3号）において、「電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。」と規定することで、無線設備において不特定多数の利用者をカバーする提供形態を除くこととしています。

・ 第二種適格電気通信事業者の指定

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 3</p> <p>● 第二種適格電気通信事業者の指定要件として公表することとされている第二号基礎的電気通信役務収支表に記載する収支データについて、会計監査人がその適正性を確認することができない数値については、会計監査人による監査の対象外とすべき。</p>	<p>考え方 3</p>	
<p>○ 新たに規定される第二号基礎的電気通信役務収支表に記載すべき交付金等の額について、現時点では、その具体的な算定方法等が明確になっておらず、今後の議論等を踏まえ、記載すべき金額が決定されていくものと認識しております。</p> <p>○ 仮に、第二号基礎的電気通信役務収支表の作成にあたり、そこに記載すべき金額において、第二種適格電気通信事業者の会計実績に基づかない額等、会計監査人が、その適正性を確認することが出来ない内容を記載する箇所が生じる場合には、会計監査人による監査の対象外とすべきと考えます。</p> <p>【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 第二号基礎的電気通信役務収支表（電気通信事業法施行規則様式第38の2の3）第二表では、第二種適格電気通信事業者（以下「二種適格事業者」という。）の全ての担当支援区域における「二号基礎的役務の提供に要すると見込まれる費用の額」及び「二号基礎的役務の提供により生ずると見込まれる収益の額」について記載することとなっています。</p> <p>○ これらの額の考え方については、特別支援区域において、前者の額が後者の額を上回ると見込まれる額の範囲内において第二種交付金を交付することとなっている（改正電気通信事業法第107条第2号）ことから、総務省において、今後交付金算定の詳細について検討する際に検討を行うことが必要と考えます。</p> <p>○ そのため、これらの額について、会計監査人による監査の対象外とするべきかについては、検討結果を踏まえて判断することが適当と考えます。</p>	<p>無</p>

意見 4

● 特別支援区域整備・役務提供計画書は、容易に撤回・変更されることがないように、撤回・変更の際にはその理由を示すことにより透明性を確保することが必要。

○ 「特別支援区域整備・役務提供計画書」については、答申（案）に対する意見及びその考え方（考え方22）のとおり、当該計画の信頼性や対象となっている地域の自治体及び住民等の予測可能性を確保する観点から、策定された計画が容易に撤回・変更されることがないように、第二種適格電気通信事業者においては、当該計画の撤回・変更の際にはその理由を示すことにより透明性を確保することが必要です。

○ 特に、公社時代に独占整備された全国規模の局舎や電柱等の線路敷設基盤を承継し、政府出資の特殊法人として公共的な役割を担うNTT東・西については、新規整備後に安易に撤退することのないよう、当該計画の撤回・変更の際には、より厳格にその理由を示すことや、当該計画の対象となっている地域の自治体や住民等に十分な説明が求められるものと考えます。

【KDDI株式会社】

考え方 4

○ 特別支援区域整備・役務提供計画書（電気通信事業法施行規則様式第38の2の4。以下「計画書」という。）の策定・公表に当たっては、当該計画書の信頼性や対象となっている地域の自治体及び住民等の予測可能性を確保する観点から、策定された計画書が容易に撤回・変更されることがないように、二種適格事業者においては、当該計画書の撤回・変更の際にはその理由を示すことにより透明性を確保することが適当と考えます。

無

・ 第二種負担金の算定単位

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 5</p> <p>● インターネットに接続しない役務については、第二種負担金の算定単位に含まれないものと理解。</p>	<p>考え方 5</p>	
<p>○ 該当箇所に記載のない役務（例えばローカル5Gサービスや、電気通信事業法施行規則 様式第4における「上記1から34までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務」等）についても、インターネットへの接続を行わない役務については条件不利地域におけるブロードバンドサービスの確保による受益がないことから、答申に基づき第二種負担金の負担対象から除かれるべきものと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンク株式会社】</p>	<p>○ インターネットへの接続を行わない電気通信役務（専用役務や閉域網通信）は、独立したネットワークにおいて特定の通信先との間でのみ通信を行い、その用途が限定的であり、インターネットを介したweb会議等には使用されないことから、こうした役務を提供する事業者は、二号基礎的役務の提供を確保することにより受益することが想定されないため、第二種負担金の算定の対象としないことが適当と考えます。</p> <p>○ このような考え方に基づき、本改正案（電気通信事業法施行規則第40条の7の2第2号）において、第二種負担金の算定の対象とならない電気通信役務として専用役務や閉域網通信を規定しています。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

(参考)

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見及びその考え方(案)
(審議会への必要的諮問事項以外の事項に係るもの)

意見募集期間:令和5年3月4日(土)~令和5年4月3日(月)
案件番号:145210055

意見提出者一覧

意見提出者 9件(法人:8件)

(提出順、敬称略)

受付	意見提出者
1	株式会社オプテージ
2	東日本電信電話株式会社
3	西日本電信電話株式会社
4	日本電信電話株式会社
5	JCOM株式会社
6	株式会社NTTドコモ
7	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
8	KDDI株式会社
9	個人

・ 総論

※「考え方」は総務省の考え方

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 1</p> <p>● 本電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等は、情報通信審議会「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（令和5年2月7日）の内容を踏まえたものであり賛同。</p>	<p>考え方 1</p>	
<p>○ 本意見募集の対象である 「電気通信事業法施行令（昭和60年政令第75号）の一部改正案」 「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案」 「関係告示の制定・改正案」 について、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（令和5年2月7日）（以下、「答申」という。）の内容を踏まえた改正案となっていることから、賛同いたします。 【KDDI株式会社】</p>	<p>○ 頂いたご意見は、賛同意見として承ります。</p>	<p>無</p>
<p>○ 本省令案等については、不採算地域における「維持」等のための交付金制度とすることは、これまで民間主導の活発な設備競争により整備が進められてきたブロードバンドサービスの公正競争の確保の観点から、これまでご議論がなされた「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申」を踏まえた所要の規定を整備するための省令案等であるため、賛同いたします。 【株式会社オプテージ】</p>		

意見 2	考え方 2	
<p>● 新たに創設される制度を通じて広くブロードバンドサービスの維持等を図るとする政策に賛同。</p>	<p>○ 頂いた御意見は、賛同意見として承ります。</p> <p style="text-align: center;">無</p>	
<p>○ ブロードバンドサービスは、Society5.0時代やwith/afterコロナの時代において、テレワーク・遠隔教育・遠隔医療等、国民生活を営むにあたって不可欠なものとなっていくものと認識しており、政府のデジタル田園都市国家構想等の実現に向けて、国・自治体の補助金によってブロードバンド基盤の更なる整備を図りつつ、新たに創設される制度を通じて広くブロードバンドサービスの維持等を図るとする政策に賛同します。</p> <p>【日本電信電話株式会社・東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社・株式会社NTTドコモ】</p>		
<p>○ また、ブロードバンドサービスの維持等の方策について、現に様々な形態で事業者間での競争が繰り広げられていることを踏まえ、特定の事業者によりサービス提供の責務を課すのではなく、最も効率的に維持等が可能な事業者が任意にブロードバンドサービスの提供を担う制度として、国民全体の負担額が抑制される整理とされたことに賛同します。</p> <p style="text-align: center;">【日本電信電話株式会社】</p>		
<p>○ また、ブロードバンドサービスの維持等の方策について、現に様々な形態で事業者間での競争が繰り広げられていることを踏まえ、特定の事業者によりサービス提供の責務を課すのではなく、最も効率的に維持等が可能な事業者が任意にブロードバンドサービスの提供を担う制度とすることで、国民全体の負担額が抑制される整理となったことに賛同します。</p> <p style="text-align: center;">【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		
<p>○ 当社はブロードバンドサービスのユニバーサル化や交付金制度の創設には賛成です。</p> <p style="text-align: center;">【JCOM株式会社】</p>		

<p>○ (一社)日本ケーブルテレビ連盟は、固定ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスに位置づけ、交付金制度を創設することに賛同します。</p> <p>○ 特に、CATVで使用されている、幹線を光ファイバで引込み線を同軸ケーブルとするHFC (Hybrid Fiber Coaxial) 方式の特徴である上りと下りの通信の非対称性を考慮し、下りのみの名目通信速度30Mbps以上とすることや、国際標準であるDocsis3.0以降の規格に限定して上りの通信速度を担保することを施行規則で定めることは妥当と考えます。</p> <p>○ また、専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを第二号基礎的電気通信役務として施行規則で定めることは、有線に限定しないことでユニバーサルサービス基金の肥大化を避けることや、今後、ローカル5Gなどの普及が見込まれること等から妥当と考えます。CATV業界においては、不採算地域の通信手段として、地域BWAを活用している事例や、ローカル5Gを商用のFWAサービスとして開始した事業者の事例からも、有効な施策と考えます。</p> <p style="text-align: center;">【一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟】</p>		
<p>意見3</p> <p>● NTT東日本・西日本は、新たな交付金等による必要十分で過大でない支援を活用することで、自治体と連携したブロードバンド基盤の整備・維持に積極的に取り組んでいく考え。</p>	考え方3	
<p>○ 上記の議論を踏まえ、NTT東西は、政府のデジタル田園都市国家構想や持続可能な地域社会の実現等に貢献するべく、FTTHサービスを既に提供しているエリアでは、安定・継続的な役務提供を担うことに加え、他事業者も含めFTTHサービスを提供していないエリアでは、国・自治体の補助金によるブロードバンド基盤の整備を前提に、新たな交付金による必要十分で過大でない支援を早期に利用可能といただき、それらを活用することで、自治体と連携したブロードバンド基盤の整備・維持の担い手として積極的に取り組んでいく考えであり、持株会社としても、そうした取り組みの支援を行っていく考えです。</p> <p style="text-align: center;">【日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 頂いた御意見は、賛同意見として承ります。</p>	無

<p>○ 上記の議論を踏まえ、当社は、FTTHサービスを既に提供しているエリアでは、安定・継続的な役務提供を担っていくとともに、他事業者も含めFTTHサービスを提供していないエリアでは、国・自治体の補助金によるブロードバンド基盤の整備を前提に、新たな交付金等による必要十分で過大でない支援を早期に利用可能としていただき、それらを活用することで、自治体と連携したブロードバンド基盤の整備・維持に積極的に取り組んでいく考えです。さらには、こうした基盤を活かしたサービス、ソリューションの提供を通じて、政府のデジタル田園都市国家構想や持続可能な地域社会の実現等に貢献してまいります。</p> <p>【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		
<p>意見 4</p> <p>● 本制度の運用に当たっては、制度の具体的な運用方法やスケジュールを明示しながら進めることを要望。</p>	<p>考え方 4</p>	
<p>○ 他方、本省令案の意見募集の対象ではございませんが、本制度の運用に当たっては、例えば下記事項について、運用方針やスケジュール等をお示しいただく必要があると認識しております。そのため、関連する事業者等と連携いただきながら、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。</p> <p>-本制度の運用に当たっては、事業者側で体制整備を行う必要があることから、本制度の運用開始までの全体スケジュールをご提示いただくこと</p> <p>-その他、約款の届出や一般支援区域と特別支援区域の基準、負担金の納入や交付金の交付等、本制度の具体的な運用方法や運用開始時期を明確にいただくこと</p> <p>【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ 本制度においては、総務大臣が一般支援区域・特別支援区域を指定する前提として、回線設置事業者による町字単位での第二号基礎的電気通信役務（以下「二号基礎的役務」という。）の提供区域の報告が必要となります。</p> <p>○ また、交付金の交付を受ける第二種適格電気通信事業者の指定を受けるためには、二号基礎的役務に係る収支を公表していることが必要となります。</p> <p>○ そのため、具体的な運用方法を明確にしながら、電気通信事業者のこうした手続に要する準備状況等も踏まえつつ、具体的なスケジュールを検討することが適当と考えます。</p>	<p>無</p>

意見 5 ● ブロードバンドサービスの維持等に係る制度は、社会環境の変化や、新しい技術の進展を踏まえ、技術中立的な制度設計を志向し、今後も柔軟に見直していくことが必要。	考え方 5	
<p>○ 最後に、将来を展望すると、我が国において、少子高齢化に伴う人口減少により、地方の集落の消滅等が避けられない中、持続可能なまちづくりを推進等する観点から、官民が連携し、生活インフラ全体（電気・水道・交通等）の在り方を含むコンパクトシティ化の議論を早急に進めていく必要があると考えます。ブロードバンドサービスの維持等に係る制度は、そうした社会環境の変化に加え、6G等の無線技術や衛星コンステレーション等の新しい技術の進展も踏まえた上で、技術中立的な制度設計を志向し、今後も柔軟に見直していくことが必要と考えます。</p> <p style="text-align: right;">【日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 本制度が我が国を取り巻く社会経済環境の変化に柔軟に対応していくため、今後も、本制度の在り方について適時適切に議論を行っていくことが必要であると考えます。</p>	無
<p>○ 最後に、将来を展望すると、我が国において、少子高齢化に伴う人口減少により、地方の集落の消滅等が避けられない中、持続可能なまちづくりを推進等する観点から、官民が連携し、生活インフラ全体（電気・水道・交通等）の在り方を含むコンパクトシティ化の議論を早急に進めていく必要があると考えます。その際、ブロードバンドサービスの維持等に係る制度は、6G等の無線技術はもちろん、衛星コンステレーション等の新しい技術の進展が見込まれることを踏まえ、技術・社会環境の変化に応じ、今後も引き続き見直していく必要があると考えます。</p> <p style="text-align: right;">【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		

・ 第二号基礎的電気通信役務の範囲関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を第二号基礎的電気通信役務に位置付けることを要望。 	<p>考え方 6</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ また、技術中立的な制度設計を行う観点やコスト削減効果が期待され、ネットワークを効率的に整備・維持が可能とする観点から、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）においても、基礎的電気通信役務として位置づけることを視野に入れ、引き続き検討いただくことを要望いたします。 【株式会社オプテージ】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）の提供は、技術中立性を確保し、地域の実情に応じた適切なアクセス手段を選択することにより、コスト削減効果が期待されることから、ネットワークの効率的な整備・維持を行うことが可能となるとともに、ブロードバンドサービスの更なる普及・拡大にも繋がると考えられます。 ○ 他方で、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は、一つの基地局で携帯電話の不特定の利用者也カバーすることになり、多数の端末が接続される場合、通信の品質が安定しないことが課題として想定されるため、技術基準との関係等について整理が必要となります。 ○ なお、仮にワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けた場合、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）がカバーするエリアの拡大によって、第二種交付金における支援区域の指定要件である「1者以下の提供地域」として認められる地域が過度に少なくなり、必要な地域に支援が行き届かなくなることも懸念され、この点についても整理が必要となります。 	<p>無</p>

	○ これらの点について、引き続き検討を深めることが必要と考えます。	
<p>意見7</p> <p>● ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）とモバイルブロードバンドを第二号基礎的電気通信役務に位置付けることを要望。</p>	<p>考え方7</p>	
<p>○ なお、今回の省令改正の範囲外とはなりますが、コストミニマムの観点では、第二号基礎的電気通信役務として定められたFTTHアクセスサービス、CATVアクセスサービス、専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスに、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）とモバイルブロードバンドを加えることを重ねて要望します。</p> <p>○ 既にモバイル回線を利用したブロードバンドサービスは、カバーエリアも広く全国的に広く普及しています。「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申」においても、「地域の実情に応じた適切なアクセス手段を選択することにより、コスト削減効果が期待されることから、ネットワークの効率的な整備・維持が可能となり、ブロードバンドサービスの更なる普及・拡大にもつながる」とされています。引き続きワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）とモバイルブロードバンドの活用についてご検討を進めていただきたく存じます。</p> <p style="text-align: right;">【JCOM株式会社】</p>	<p>○ ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについての御意見については、考え方6と同様です。</p> <p>○ また、モバイルブロードバンドを二号基礎的役務に位置付けることについての御意見については、不特定多数のユーザーが接続してトラフィックが集中した場合、通信の安定性を欠く懸念があり、また、移動しながらサービスを利用する場合、制御する基地局が切り替わることに伴い通信の途切れが想定される等の理由から、今般の対応としては、二号基礎的役務に位置付けないこととすることが適当と考えます。</p> <p>○ しかしながら、モバイル分野の技術の進展は著しく、今後、モバイルブロードバンドにおけるネットワークスライシング技術の本格的な活用など、モバイルブロードバンドの環境変化を踏まえながら、引き続きその位置付けを検討することが適当であると考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・事業者規律関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 8</p> <p>● 契約約款の建て付け方によって、届け出るべき契約約款の内容に差が生じないような運用とすることを要望。</p>	<p>考え方 8</p>	
<p>○ 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案（第二号基礎的電気通信役務の範囲）第十四条の三第2項において、二号基礎的役務を提供する事業者（二号基礎的役務の契約数が三十万を超える事業者）に対して契約約款の届出義務が定義されていますが、事業者によって、契約約款等の建て付けが大きくことなると思います。</p> <p>○ 今後総務省殿におかれまして、契約約款の建て付け方によって、事業者規律に差が出ないように、契約約款の届出に関するガイドライン等を整備いただきますよう、お願いします。</p> <p>＜契約約款の建て付け方の主な例＞</p> <p>（1）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款 ※料金・付加サービスについては契約約款の料金表・別記・別表等に記載</p> <p>（2）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款及び条件定義書 ※料金・付加サービスについては契約約款とは別に定める提供条件書</p> <p>（3）1の二号基礎的役務を含む複数の電気役務に対して1の契約約款 ※料金・付加サービスについては契約約款の料金表・別記・別表等に記載</p> <p>○ また、軽微な内容の契約約款の変更については、事業者にとって過度な負担とならない運用等（例えば届出無しで事業者の裁量で変更できる範囲）についてのご検討をお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>○ 改正電気通信事業法第19条第1項では、基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について定めた契約約款を総務大臣に届け出ることとされており、これを変更する際も総務大臣への届出が必要となります。</p> <p>○ 御指摘の「契約約款の建て付け方の主な例」のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「（1）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款」のケースについては、当該契約約款を届け出る必要があります。 ・「（2）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款及び条件定義書」のケースについては、当該「条件定義書」も契約約款の一部として契約約款と共に届け出る必要があります。 ・「（3）1の二号基礎的役務を含む複数の電気役務に対して1の契約約款」のケースについては、二号基礎的役務に係る契約約款を作成し、届け出る必要があります。 <p>○ 現行の電話に関するユニバーサルサービス制度においてもこうした運用がなされており、契約約款の建て付け方によって、電気通信事業者の届け出るべき契約約款の内容に差が生じていないものと承知しています。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・一般支援区域・特別支援区域の指定関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見9</p> <p>● 第二号基礎的電気通信役務の提供区域の報告が電気通信事業者にとって過度な運用負担とならないよう留意が必要。</p>	<p>考え方9</p>	
<p>○ 他方、本省令案の意見募集の対象ではございませんが、本制度の運用に当たっては、例えば下記事項について、運用方針やスケジュール等をお示しいただく必要があると認識しております。そのため、関連する事業者等と連携いただきながら、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。</p> <p>-提供区域の報告について、事業者にとって過度な負担とならないよう、事業者意見を踏まえた運用のご検討や必要に応じて運用開始後も事業者の負荷軽減に繋がる運用に見直しをいただくこと</p> <p style="text-align: right;">【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ 二号基礎的役務の提供区域の報告について、補助ツールを用いる等により、事業者の負担を軽減することが重要であり、また、当該補助ツールについては、報告対象となる事業者の負担を軽減する観点から、回線設備の規模の割合が50%を超えているか否かを当該補助ツール上で選択する等の仕組みが搭載される等、効率的かつ簡便な制度運用に資する工夫を行うことが重要と考えます。</p>	
<p>○ 第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域ごとの電気通信設備の規模等の報告に関して、対象となる事業者の作業負荷を極力軽減し、規制コストを下げることが必要です。</p> <p>○ この点、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（案）に対する意見及びその考え方の公表（令和5年2月7日）（以下、「答申（案）に対する意見及びその考え方の公表」という。）考え方26に、「事業者負担の軽減についても、今後の制度の運用も踏まえながら、当該補助ツールの改修の検証等について継続的に総務省において検討を行うことが適当」とあるように、運用を行って行く中で、補助ツールの改修や報告の省力化等が可能なものは、適宜、運用に反映できることが必要と考えます。</p> <p style="text-align: right;">【KDDI株式会社】</p>	<p>○ こうした点を踏まえ、当該補助ツールの検討に当たっては、報告単位を町字（国勢調査で用いるKEY_CODEを想定）とすることを前提として、制度運用の効率性、簡便性に留意してまいります。</p> <p>○ また、事業者負担の軽減についても、今後の制度の運用も踏まえながら、当該補助ツールの改修の検証等について継続的に検討を行うことが適当と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

- 他方、制度創設に際し必要となる手続き等は、なるべく事業者の負担を増すこととならないよう、運用面での配慮をいただくよう要望します。
- 具体的には、電気通信事業法施行規則にて新たに示された第14条の5では、端末系伝送路設備を設置して第二号基礎的電気通信役務を提供する事業者（以下、事業者）に、単位業務区域ごとに電気通信回線設備の規模等を報告すること（以下、提供区域の報告）を求めています。
- この規則により、事業者は町字ごとに全ての提供区域について整備状況を報告することが義務づけられると理解していますが、町字は日本全国で約20万か所、JCOMの提供区域でも約3万か所に及ぶものとなります。
- 現行の電気通信事業法でも電気通信事業者は、電気通信役務の「業務区域」のサービス提供について報告を求められておりますが、本件では「提供区域」として整備率の状況など、より細分化された報告が求められるため、事業者の作業負担が増大すると考えられます。
- また、事業者に大きな作業負担を課すばかりではなく、全事業者から提出されたデータの内容を精査する行政側の事務作業の負担も増大すると考えます。すなわちユニバーサル交付金制度における事務コストの増大として、最終的には国民の負担増につながりかねません。事業者及び行政のコストをなるべく抑える運用が望まれると考えます。
- 例えば、ユニバーサルサービス交付金制度は不採算地域にてサービスを提供する事業者へ交付されるものであり、首都圏をはじめとする都市部など既に複数の事業者が競合してブロードバンドサービスを提供する地域は交付金制度の支給対象外となることは明白と考えます。このような都市部を報告対象からあらかじめ除くなど、支援対象区域と予想される地域を予め絞り込むことも有効かと考えます。
- また、提供区域については毎年の報告が求められると理解しますが、今回支援区域が指定された後については、事業者側が電気通信回線設備の新設や撤去等が行われていなければ報告内容が前年度と同一となります。整備状況の差が生じた区域のみ事業者に報告を求めることで、次年度以降の事務量を削減することなども考えられます。

【JCOM株式会社】

<p>○ 第二号基礎的役務を提供している回線設置事業者が業務区域内で1者以下の地域であることを把握するために、施行規則の「町字単位の業務域の全世帯に占める役務の提供を行うことが可能な世帯数の割合を報告すること」について、基本的な考え方としては理解できます。</p> <p>○ 一方で、毎年度に町字単位の世帯数割合を全国一律に報告することは、事業者には過大な負担が生じる場合があると思われます。弊連盟でCATV事業者の実態調査を行ったところ、町字単位の世帯数の割合を算出するのに2か月以上を要した事業者が複数存在しました。</p> <p>○ そこで、将来的には、報告内容の実態を踏まえ、明らかに競合地域であると認められる都市部などは報告を不要とする等の運用により、事業者負担の低減を図ることを要望します。</p> <p style="text-align: right;">【一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟】</p>		
---	--	--

・ 第二種交付金の算定関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見10</p> <p>● 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、ブロードバンドサービスの維持に要する費用等の実態を適切に反映した交付金の規模を提示した上で、国民全体のコンセンサスを得ながら丁寧に進める必要がある。</p>	<p>考え方10</p>	
<p>○ 今後、本制度を通じて不採算地域においても広くブロードバンドサービスの維持等を図ることで、テレワーク・遠隔教育等の普及の加速等により得られる国民全体の便益や、ブロードバンドサービスの維持に要する費用等の実態を適切に反映した交付金の規模を提示した上で、国民全体のコンセンサスを得ながら丁寧に進める必要があると考えます。</p> <p style="text-align: right;">【日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、費用の実態も踏まえながら、丁寧な検討を進めることが重要であると考えます。</p>	<p>無</p>

<p>○ 今後、本制度を通じて不採算地域においても広くブロードバンドサービスの維持等を図ることで、テレワーク・遠隔教育等の普及の加速等により得られる国民全体の便益や、ブロードバンドサービスの維持等に要する交付金の費用規模を提示した上で、国民全体のコンセンサスを得ながら丁寧に進める必要があると考えます。</p> <p>【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		
<p>意見11</p> <p>● 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、実際に生じた赤字額より過剰に支援が行われないよう留意すべき。</p>	<p>考え方11</p>	
<p>○ NTT東・西のフレッツ光ネクストの料金は、本告示案の月額3,869円より高額※となっております。</p> <p>○ 答申では、「一般支援区域」については、「交付金算定の前年度における二種適格事業者の二号基礎的役務の提供に係る全体の財務会計上の赤字額を上限額として、第二種交付金による支援を行う」とする考えが示されておりますが、「特別支援区域」については、そうした制限を行わない考えが示されております。</p> <p>○ そのため、「特別支援区域」の交付金の算定にあたり、仮に、本告示案の平均的な収入見込額が収入額として用いられる場合には、NTT東・西に対して、実際に生じた赤字額より過剰に支援が行われるおそれがあることから、今後、具体的な交付金の算定方法等の検討に当たっては留意が必要と考えます。</p> <p>※参考 NTT東日本フレッツ 光ネクスト ファミリー・ギガラインタイプ 5,400円 (税抜) https://flets.com/next_gigaline/</p> <p>【KDDI株式会社】</p>	<p>○ 本告示案は、改正電気通信事業法第110条の2第1項第1号及び第2項第1号に基づき一般支援区域・特別支援区域を指定するに当たって、二号基礎的役務の提供により通常生ずると見込まれる収益の額を規定するものです。</p> <p>○ そのため、特別支援区域の指定後に当該区域で新規整備された回線設備及び民設民営へ移行した回線設備について、例外的に一定の標準的なモデルを用いて算定した収入費用方式を用いる場合には、その収入の考え方について検討することが適当と考えます。</p> <p>○ このような点を含め、今後、交付金算定の詳細について検討するに当たっては、交付金額が過剰な額とならないよう留意することが適当と考えます。</p>	<p>無</p>

<p>意見12</p> <p>● 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、交付金算定の対象となる設備の範囲を明確化することを要望。</p>	<p>考え方12</p>	
<p>○ 他方、本省令案の意見募集の対象ではございませんが、本制度の運用に当たっては、例えば下記事項について、運用方針やスケジュール等をお示しいただく必要があると認識しております。そのため、関連する事業者等と連携いただきながら、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。</p> <p>-回線設置事業者の円滑な検討や透明性の確保に資する観点から、具体的に交付金対象設備の範囲を明確にいただくこと</p> <p style="text-align: right;">【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ 今後のコスト算定の詳細について議論するに当たっては、対象設備の範囲の詳細を明確化することが適当と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・利用者等への周知関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見13</p> <p>● 総務省と支援機関が連携して、わかりやすく情報提供を行うことを要望。</p> <p>○ また、制度運用開始にあたり、制度の趣旨・目的や国民全体による負担のしくみ等について、事業者はもとより国からの、国民に対する丁寧な周知・説明が必要になると考えております。この点、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申」にも示されている通り、総務省と支援機関が連携して、利用者に分かりやすい、効果的・効率的な周知に努めていただきたいと思いますと考えます。当社としても、利用者に対する丁寧な周知に取り組んでいく考えです。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社NTTドコモ】</p>	<p>考え方13</p> <p>○ 本制度の円滑な運用に向けては、利用者への効果的・効率的な周知が必要であり、制度の運用開始前には利用者等への適切かつ十分な周知が必要と考えます。</p> <p>○ 周知に当たっては、総務省、支援機関、負担事業者等が互いに協力し、利用者に分かりやすい、効果的・効率的な周知に努めることが必要と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）に係る契約数の報告関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見14</p> <p>● ワイヤレス固定ブロードバンドに係る契約数の報告は専用型のみとすべき。仮に共用型の契約数の報告数を求める場合は、その目的等を明らかにすべき。</p>	<p>考え方14</p>	
<p>○ 「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申（令和5年2月7日）」において、第二号基礎的電気通信役務に「ワイヤレス固定ブロードバンドサービス（共用型）」を加えるかは今後の検討（※）とされており、現段階で決まったものではないと認識しております。そのため、現段階で報告規則「様式第10の2」等において報告を求めるものは、第二号基礎的電気通信役務として位置付けられた「ワイヤレス固定ブロードバンドサービス（専用型）」のみとしていただきたいと思います。仮にワイヤレス固定ブロードバンドサービス（共用型）の報告が必要である場合においては、当該目的及び利用用途等を総務省において明らかにしていただくようお願いします。</p> <p>（※）「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」 答申（令和5年2月7日）15 頁</p> <p>2. 第二号基礎的電気通信役務の範囲</p> <p>（1）FTTH及びCATV（HFC方式）以外に想定される役務について</p> <p>③ ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）について</p> <p>（ウ）考え方</p> <p><略>また、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについて検討する場合、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は、一つの基地局で携帯電話の不特定の利用者もカバーすることになり、多数の端末が接続される場合、通信の品質が安定しないことが課題として想定されるため、技術基準との関係等について整理が必要となる。</p>	<p>○ 情報通信審議会「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（令和5年2月7日）によれば、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについて、引き続き検討を深めることとされているものと承知しています。</p> <p>○ そのため、今後、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについて検討を行うに当たっては、当該サービスがどの程度普及しているか等についても把握する必要があることから、本改正案（電気通信事業法施行規則様式第10の2等）により契約数等のデータの報告を求めることとしています。</p> <p>○ また、近年、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型・共用型）の提供が増加していることを踏まえ、今後の市場検証の観点からも、ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数等のデータを把握し、検討に活用することも重要と考えます。</p>	<p>無</p>

<p>なお、仮にワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けた場合、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）がカバーするエリアの拡大によって、第二種交付金における支援区域の指定要件である「1者以下の提供地域」として認められる地域が過度に少なくなり、必要な地域に支援が行き届かなくなることも懸念され、この点についても整理が必要となる。これらの点について、引き続き検討を深めることが必要である。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社NTTドコモ】</p>		
<p>意見15</p> <p>● 電気通信事業法に基づく報告事項について、報告事項全体の棚卸をすることで電気通信事業者の負担が増加することのないよう配慮を要望。</p>	考え方15	
<p>○ 電気通信事業法に基づく報告事項は、「電気通信事業報告規則」及び、「報告徴収」、「要請」等が存在しておりますが、それ以外も含め、年々総務省への報告事項が増加しております。各事業者は当該報告に向けたデータ抽出等のシステム対応に係るコストや極めて多くの稼働を要していることから、新たに報告事項を求める場合は、まずは総務省において、報告事項全体を整理・棚卸の上、一定の政策目的が達成された項目は廃止するなど、各事業者の稼働が増加することのないよう配慮いただくことを要望します。</p> <p>○ また、報告事項全体の整理・棚卸を踏まえ、継続する報告事項については、個別具体的にその必要性を公表していただきたいと考えます。加えて、「報告徴収」及び「要請」に基づく報告事項は、終了期限がないものが多く存在しております。そのため、各報告について終了期限を設定いただきたいと考えます。また、今後の要請等も原則同様の取扱いとしていただくようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社NTTドコモ】</p>	<p>○ 電気通信事業法に基づく報告事項については、今後の市場環境の変化等も踏まえ、データの把握の要否を整理した上で、電気通信事業者の負担にも配慮しつつ、随時見直していくことが適当と考えます。</p>	無

政令第 号

電気通信事業法施行令の一部を改正する政令

内閣は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第一百十条の五第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号）の一部を次のように改正する。

第五条の見出し中「負担金」を「第一種負担金」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（第二種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）

第五条の二 法第一百十条の五第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。

2 法第一百十条の五第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。

附 則

この政令は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

○電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号）

改 正 案	現 行
<p>（第一種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条 法第百十条第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。</p> <p>2 法第百十条第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。</p> <p>（第二種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条の二 法第百十条の五第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。</p> <p>2 法第百十条の五第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。</p>	<p>（負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条 （同上）</p> <p>2 （同上）</p> <p>（新設）</p>

（傍線部分は改正部分）

○総務省令第 号

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行に伴い、及び電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）の規定に基づき、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 年 月 日

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令

（電気通信事業法施行規則の一部改正）

第一条 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、**改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。**

総務大臣 松本 剛明

改正後	改正前
<p>(電気通信事業の届出)</p> <p>第九条 「略」</p> <p>「2」6 略」</p> <p>7 法第十六条第四項ただし書の総務省令で定める軽微な変更は、次のとおりとする。</p> <p>一 業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>イ 提供区域の増加(端末系伝送路設備の設置の区域の増加を伴うものを除く。)及び減少</p> <p>ロ 既に国際電気通信任務に係る取扱対地の国又はこれに準ずる地域について法第十六条第一項の届出(同条第四項の届出をした場合は、当該届出。次号イにおいて単に「届出」という。)をした場合における取扱対地の国又はこれに準ずる地域の変更</p> <p>ハ 法第十七条第一項の認定を受け、特定移動通信任務を提供し、又は基礎的電気通信任務若しくは指定電気通信任務を提供する場合であつて、これらの電気通信任務について特定の業務区域を定めるときにおける業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>(一) 業務区域の増加にあつては、次に掲げるもの</p> <p>(イ) 利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加(端末系伝送路設備の設置の区域の増加(次号イに該当するものを除く。))を伴うものを除く。</p> <p>(ロ) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加</p> <p>(二) 業務区域の減少</p> <p>二 電気通信設備の概要の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>イ 既に届出をした端末系伝送路設備の設置の区域が存する市町村(特別区を含む。)内における端末系伝送路設備の設置の区域の増加</p> <p>ロ 中継系伝送路設備の設置の区間の増加(業務区域の増加(前号に該当するものを除く。))を伴うものを除く。</p> <p>ハ 伝送路設備の設置の区域及び区間の減少</p> <p>ニ 伝送路設備以外の電気通信設備(事業用電気通信設備に限る。)の設置の区域の増加及び減少</p> <p>三 特定地域において臨時的に変更するもの</p> <p>8 法第十六条第一項の規定による届出をした者は、前項に規定する軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。</p> <p>9 前項の規定による届出をしようとする者は、様式第七の届出書に、様式第三によるネットワーク構成図(記載事項に変更がある場合に限る。)を添えて提出しなければならない。</p> <p>10 前項の規定にかかわらず、認定電気通信事業者が第八項の規定による届出をしようとするときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類に、様式第三によるネットワーク構成図(記載事項に変更がある場合に限る。)を添えて提出しなければならない。</p>	<p>(電気通信事業の届出)</p> <p>第九条 「同上」</p> <p>「2」6 同上」</p> <p>「新設」</p>

<p>一 当該認定電気通信事業者が全部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき、様式第七の二の届出書及び全部認定証の写し</p> <p>二 当該認定電気通信事業者が一部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき、様式第七の三の届出書、第四十条の十四第一項第二号ハ及びニに掲げる書類並びに一部認定証の写し</p> <p>三 当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業の全部を廃止する場合、様式第七の四の届出書</p> <p>四 当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業を廃止しない場合、様式第七の五の届出書並びに第四十条の十四第一項第二号ハ及びニに掲げる書類</p>	<p>7 認定電気通信事業者が前項第三号による書類を提出するときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>
<p>11 認定電気通信事業者が第六項(第三号に係る部分に限る。)及び前項第十項(第三号に係る部分に限る。)の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>	<p>8 全部認定事業者が第六項第四号による書類を提出するときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>
<p>12 全部認定事業者が第六項(第四号に係る部分に限る。)及び第十項(第四号に係る部分に限る。)の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>	<p>9 同上</p> <p>10 同上</p> <p>11 同上</p>
<p>13 略</p> <p>14 略</p> <p>15 略</p> <p>(第一号基礎的電気通信役務の範囲)</p> <p>第十四条 法第七条第一号の総務省令で定める電話に係る電気通信役務は、次に掲げるもの(卸電気通信役務に該当するものを含む。)とする。</p> <p>一 アナログ電話用設備(事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)第三条第二項第三号に規定するものをいう。以下この条、第二十七条の二第二号イ、第二十七条の四第二号ロ並びに第二十七条の五第一項第三号及び第十一号並びに別表第一号において同じ。)(ワイヤレス固定電話用設備(事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の三に規定するものをいう。以下同じ。))を除く。以下この条において同じ。))を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの(手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。)</p> <p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p> <p>ロ アナログ電話用設備に係る離島特例通信(次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの(イに掲げるものを除く。))に限る。</p>	<p>(基礎的電気通信役務の範囲)</p> <p>第十四条 法第七条の総務省令で定める電気通信役務は、次に掲げる電気通信役務(卸電気通信役務を含む。)とする。</p> <p>一 同上 アナログ電話用設備(事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)第三条第二項第三号に規定するものをいう。以下この条、第二十七条の二第二号イ、第二十七条の四第二号ロ並びに第二十七条の五第十項第三号及び第十一号並びに別表第一号において同じ。)(ワイヤレス固定電話用設備(事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の三に規定するものをいう。以下同じ。))を除く。以下この条において同じ。))を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの(手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。)</p> <p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p>
<p>(1) (2) 略</p>	

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。）に限る。）

二 第一種公衆電話機（社会生活上の安全及び戸外での最低限の通信手段を確保する観点から、公道上、公道に面した場所その他の常時利用することができる場所又は公衆が容易に入ることができる施設内の往来する公衆の目につきやすい場所に設置される公衆電話機であつて、市街地（最近の国勢調査の結果による人口集中地区をいう。）においてはおおむね一キロ五百メートル四方に一台、それ以外の地域（世帯又は事業所が存在する地域に限る。）においてはおおむね二キロメートル四方に一台の基準により設置されるもの公衆電話機をいう。以下同じ。）を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに該当するもの（前号に掲げるもの及び手動により通信の交換を行うものを除く。）

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの役務に係る相互接続点に着信する通信に係るものに限る。）

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るものに限る。）

〔1・2〕略

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るものに限る。）

〔二の二〕略

三 第一号に掲げる電気通信役務を提供する電気通信事業者が、事業用電気通信設備規則第三条第二項第六号に規定するインターネットプロトコル電話用設備（電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して音声伝送役務の提供の用に供するものに限る。以下この号において同じ。）を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイ及びロに掲げるもの

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等（一戸建て以外の建物をいう。以下同じ。）内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。）に限る。以下同じ。）のみを用いて提供される電気通信役務（インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの（当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務として提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含む。）をいう。）を除く。以下「光電話役務」という。）であつて、次のいずれかに掲げるものに限る。）

〔1〕基本料金（利用者が電気通信役務の利用の程度にかかわらず支払を要する一月当たり

アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの

ロ アナログ電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イに掲げるものを除く。））

〔1・2〕同上

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。））

二 〔同上〕

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定

端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの役務に係る相互接続点に着信する通信に係るもの

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの

〔1・2〕同上

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの

〔二の二〕同上

三 〔同上〕

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。）に限る。以下同じ。）のみを用いて提供される電気通信役務（インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの（当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務と

の料金（付加的な機能に係るものその他これに類するものを除く。）をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の額（当該光電話役務の契約において、当該光電話役務以外の役務の契約（以下「他の役務契約」という。）が必要とされる場合にあっては、当該他の役務契約により利用者が支払うこととなる基本料金を合算した額とする。）が次のいずれかで提供されるもの

(イ) 第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち、住宅用として提供されるもの（施設設置負担金（電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金（以下「月額住宅用基本料金」という。）の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額（イ）に掲げるものを除く。）

〔2〕(3) 略〕

四 第一号に掲げる電気通信役務を提供する電気通信事業者が、ワイヤレス固定電話用設備を用いて提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの「略」

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務（ワイヤレス固定電話用設備の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額で提供されるものに限る。）

ロ コロハ 略〕ワイヤレス固定電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イ）に掲げるものを除く。）に限る。）

〔1〕(2) 略〕

ハ ワイヤレス固定電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イ）に掲げるものを除く。）に限る。）

して提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含み、それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。）であつて、次のいずれかに掲げるもの

(1) 〔同上〕

(イ) 適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち住宅用として提供されるもの（施設設置負担金（電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金（以下「月額住宅用基本料金」という。）の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額（イ）に掲げるものを除く。）

〔2〕(3) 同上〕

〔ロ〕同上〕

四 同上〕

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務（ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備に対応する部分に係るものであつて、基本料金の額が当該電気通信役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額で提供されるもの

ロ コロハ 同上〕

イ ワイヤレス固定電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イ）に掲げるもの

(第一号基礎的電気通信役務の提供方法等の報告)

第十四条の二 前条第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該第一号基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二条の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域(等)について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

(第二号基礎的電気通信役務の範囲)

第十四条の三 法第七条第二号の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次に掲げるもの(卸電気通信役務に該当するものを含む。)であつて、その下り名目速度(端末系伝送路設備から利用者の電気通信設備への通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものとする。

一 FTTHアクセスサービス(電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)第一条第二項第七号に規定するものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるもの

二 CATVアクセスサービス(電気通信事業報告規則第一条第二項第十号に規定するものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるものであつて、次のいずれにも該当するもの

イ 光信号伝送用の伝送路設備(利用者の電気通信設備(電気通信事業者が設置する電気通信設備であつて、共同住宅等内に設置されるものを含む。))と接続される一端に同軸ケーブルが用いられるものに限る。)により構成される端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

ロ 総務大臣が定める国際的な標準に適合している端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

三 専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備(光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備(その一端が専ら利用者の屋内用ルータ(電気通信事業報告規則第一条第二項第二十六号に規定するものをいう。以下この号において同じ。))と接続される無線設備であつて、電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。))により構成される端末系伝送路設備をいう。)を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役務(主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役

を除く。)

(1)・(2) 同上

ハ ワイヤレス固定電話用設備に係る緊急通報 警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの(イに掲げるものを除く。)

(基礎的電気通信役務の提供方法等の報告)

第十四条の二 前条第三号及び第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二条の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域(等)について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

[新設]

- 務を含む。)であつて、ベストエフォート型であるものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるもの
- 2 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者のうち、直近の四半期末における第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超えない者(第二種適格電気通信事業者を含む。)(に対する法第十九条第一項の規定の適用については、同項中「電気通信事業者」とあるのは「電気通信事業者(第二種適格電気通信事業者に限る。)」と、「基礎的電気通信役務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信役務に」とする。
- 3 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者のうち、四半期末における第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者(当該四半期末の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えに満たなかつた者に限り、も第二種適格電気通信事業者である者を除く。)(が当該四半期末後に最初に法第十九条第一項本文の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信役務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信役務に」と、「その実施前に、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「その第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超えた四半期(当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えに満たなかつた場合に限る。)(の末日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。
- 4 第二種適格電気通信事業者(直近の四半期末における第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者を除く。)(が最初に法第十九条第一項本文の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信役務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信役務に」と、「その実施前に、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「第一百十条の三第一項の規定により第二種適格電気通信事業者の指定を受けた日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。
- 5 前三項の場合において、法第十九条第二項中「前項」とあるのは「前項(電気通信事業法施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)第十四条の三第二項から第四項までの規定により読み替へて適用する場合をも含む。以下同じ。)」と、第十五条中「その実施の日」の七日前まで」とあるのは「第十四条の三第三項の規定により読み替へて適用する場合にあつてはその第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超えた四半期(当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えに満たなかつた場合に限る。)(の末日から起算して三月以内。)(同条第四項の規定により読み替へて適用する場合にあつては法第一百十条の三第一項の規定により第二種適格電気通信事業者の指定を受けた日から起算して三月以内)」とする。
- 6 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者(専ら卸電気通信役務を利用して当該第二号基礎的電気通信役務を提供する者に限り、電気通信回線設備事業用電気通信設備を設置する者を除く。)(に対する法第四十一条第二項、法第四十二条第四項、法第四十四条第一項、法第四十四条の三第一項及び法第四十五条第一項の規定の適用については、法第四十一条第二項中「並びに専ら」とあるのは「、専ら」と、「を除く」とあるのは「、並びに専ら卸電気通信役務を利用して第二号基礎的電気通信役務を提供する者の当該第二号基礎的電気通信役

務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備を除く」とする。

(専らインターネットへの接続を可能とする電気通信設備を提供するために設置される電気通信設備)

第十四条の四 法第七条第二号の総務省令で定める専らインターネットへの接続を可能とする電気通信設備を提供するために設置される電気通信設備は、専らインターネットの接続点間の通信の用に供する電気通信設備とする。

(第二号基礎的電気通信設備に係る単位業務区域ごとの電気通信回線設備の規模等の報告)

第十四条の五 端末系伝送路設備を設置して第二号基礎的電気通信設備を提供する電気通信事業者は、毎事業年度経過後三月以内に、当該第二号基礎的電気通信設備に係る単位業務区域(当該電気通信事業者の第二号基礎的電気通信設備に係る業務区域を第四十条の八の二第一項に規定する地域の単位に分けた区域をいう。以下同じ。)ごとに、次に掲げる事項を総務大臣に報告するものとする。

一 当該事業年度末における電気通信回線設備の規模(一の単位業務区域の全世帯数に占める当該単位業務区域に自ら設置した端末系伝送路設備を用い設置して当該第二号基礎的電気通信設備の提供を行うことが可能な世帯数の割合とする。以下この条、第四十条の四の五、第四十条の五の二、第四十条の六の二及び第四十条の八の五並びに様式第三十八の二の四において同じ。)が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える場合には、その旨

二 前号に規定する場合に該当し、かつ、**する場合において、同号に規定する場合に該当する状態**で第二号基礎的電気通信設備を継続して提供している期間が一年を超えないときは、その旨

三 端末系伝送路設備を所有する者が地方公共団体であるか否かその他必要な事項

2) 前項の規定による報告を行うおとす場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第十四条の五第一項」と、**「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。**

(特定電気通信設備の範囲)

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信設備は、第十八条で定める指定電気通信設備であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 加入電話、公衆電話(第十四条第二号の二に掲げる電気通信設備を除く。)及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送業務

〔二・三 略〕

(届出契約約款等の公表)

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による届出契約約款又は保障契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、営業所その他の事業所(商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。第二十二條の二の十三を除き、以下同じ。)において掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

(第一号基礎的電気通信設備の提供)

〔新設〕

〔新設〕

(特定電気通信設備の範囲)

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信設備は、第十八条で定める指定電気通信設備であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 電話及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送業務

〔二・三 同上〕

(契約約款等の公表)

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、営業所その他の事業所(商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。第二十二條の二の十三を除き、以下同じ。)において掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

(基礎的電気通信設備の提供)

第二十二條の二の二 法第二十五條第一項の第一号基礎的電気通信役務の提供（当該第一号基礎的電気通信役務の提供が法第二百一十一條第一項の認定電気通信事業に係る電気通信役務の提供として行われる場合を含む。次項において同じ。）は、第十四條第三号又は第四号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者にあつては、同條第一号、第三号又は第四号に規定する電気通信役務のいずれかを提供すれば足りることとする。

2 前項の電気通信事業者は、法第二十五條第一項の第一号基礎的電気通信役務の提供を第十四條第一号に規定する電気通信役務に代えて同條第三号又は第四号に規定する電気通信役務により行おうとする場合には、様式第十五の二により、その提供を行う区域（市町村又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域）等について、その実施の日より相当の期間前までに総務大臣に報告するものとする。当該電気通信役務の提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

（提供条件の説明）

第二十二條の二三 「略」

2 「略」

3 提供条件概要説明は、説明事項等（基本説明事項又は前項各号に定める事項をいい、電気通信事業者が自ら提供条件概要説明を行う場合にあつては、当該電気通信事業者の法第十一條第一項第二号に規定する登録番号又は第九條第十五項若しくは第六十條の二第二項に規定する届出番号を含む。以下この条において同じ。）を分かりやすく記載した書面（カタログ、パンフレット等を含む。以下この項において「説明書面」という。）を交付して行わなければならない。ただし、利用者が、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することによって、次のいずれかの方法により説明する場合は、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することを求めたとき（その理由が、書面の交付を求めないことを条件とした利益の供与であるとき又は電気通信事業者による誘導に起因するものであるときを除く。）は、これらの方法によることができる。

「一〇六 略」

「4〇6 略」

（利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務）

第二十二條の二の二十 法第二十七條の五の総務省令で定める電気通信役務は、電気通信事業報告規則第二條第三項の表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務ごとに次の各号に掲げる電気通信役務の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

「一・二 略」

（第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の基準）

第二十三條の四 「略」法第三十三條第四項第十号イの総務省令で定める箇所は、次のとおりとする。

「一〇七 略」

2 法第三十三條第四項第一号ホの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

第二十二條の二の二 法第二十五條第一項の基礎的電気通信役務の提供（当該基礎的電気通信役務の提供が法第二百一十一條第一項の認定電気通信事業に係る電気通信役務の提供として行われる場合を含む。次項において同じ。）は、第十四條第三号又は第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者にあつては、同條第一号、第三号又は第四号に規定する電気通信役務のいずれかを提供すれば足りることとする。

2 前項の電気通信事業者は、法第二十五條第一項の基礎的電気通信役務の提供を第十四條第一号に規定する電気通信役務に代えて同條第三号又は第四号に規定する電気通信役務により行おうとする場合には、様式第十五の二により、その提供を行う区域（市町村又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域）等について、その実施の日より相当の期間前までに総務大臣に報告するものとする。当該電気通信役務の提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

（提供条件の説明）

第二十二條の二三 「同上」

2 「同上」

3 提供条件概要説明は、説明事項等（基本説明事項又は前項各号に定める事項をいい、電気通信事業者が自ら提供条件概要説明を行う場合にあつては、当該電気通信事業者の法第十一條第一項第二号に規定する登録番号又は第九條第十一項若しくは第六十條の二第二項に規定する届出番号を含む。以下この条において同じ。）を分かりやすく記載した書面（カタログ、パンフレット等を含む。以下この項において「説明書面」という。）を交付して行わなければならない。ただし、利用者が、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することによって、次のいずれかの方法により説明する場合は、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することを求めたとき（その理由が、書面の交付を求めないことを条件とした利益の供与であるとき又は電気通信事業者による誘導に起因するものであるときを除く。）は、これらの方法によることができる。

「一〇六 同上」

「4〇6 同上」

（利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務）

第二十二條の二の二十 法第二十七條の五の総務省令で定める電気通信役務は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号）第二條第三項の表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務ごとに次の各号に掲げる電気通信役務の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

「一・二 同上」

（第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の基準）

第二十三條の四 「同上」

「一〇七 同上」

2 「同上」

<p>〔一〕二 略</p> <p>三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住宅等）に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項</p> <p>〔イ〕ハ 略</p> <p>〔四〕十二 略</p> <p>〔三〕 略</p> <p>（損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備）</p> <p>第二十七条の二 法第四十一条第一項の総務省令で定める電気通信設備は、次のとおりとする。</p> <p>〔一〕 略</p> <p>二 電気通信事業者が自ら設置する伝送路設備及びこれと接続される交換設備並びにこれらの附属設備以外の電気通信設備（次に掲げる電気通信設備を除く。）であつて、様式第四の表の一から三十四までに掲げる電気通信役務ごとに次条第二項各号のいずれかに該当する電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供しないもの</p> <p>〔イ〕ハ 略</p> <p>ト 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p> <p>〔三〕 略</p> <p>（事業用電気通信設備の自己確認の届出）</p> <p>第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の二の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に定める規定する書類を添えて提出しなければならない。</p> <p>〔一〕五 略</p> <p>五の二 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備（法第四十一条第一項に規定する電気通信設備に限る。） 次に掲げる書類</p> <p>イ 第一号に掲げる書類（同号ロ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びビクに掲げるものを除く。）</p> <p>ロ 電気通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書</p> <p>ハ 名目速度（端末系伝送路設備と利用者の電気通信設備との間の通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。第八号の二へにおいて同じ。）に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書</p> <p>ニ その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第一項に規定する技術基準に適合するために電気通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。）</p> <p>〔六〕七 略</p>	<p>三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住宅等）（一戸建て以外の建物をいう。）に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項</p> <p>〔イ〕ハ 同上</p> <p>〔四〕十二 同上</p> <p>〔三〕 同上</p> <p>（損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備）</p> <p>第二十七条の二 「同上」</p> <p>〔一〕 同上</p> <p>〔二〕 「同上」</p> <p>〔イ〕ハ 同上</p> <p>〔三〕 「新設」</p> <p>〔イ〕ハ 同上</p> <p>〔三〕 「新設」</p> <p>（事業用電気通信設備の自己確認の届出）</p> <p>第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の二の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に規定する書類を添えて提出しなければならない。</p> <p>〔一〕五 同上</p> <p>〔三〕 「新設」</p> <p>〔六〕七 同上</p>
---	--

<p>第二十二條の二の三第三項</p>	<p>電氣通信事業者が 当該電氣通信事業者の法</p>	<p>届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託</p>	<p>八 法第四十一条第二項に規定する電氣通信設備のうち、第一号基礎的電氣通信役務を提供する電氣通信事業の用に供する電氣通信設備 次に掲げる書類 「イ」リ 略」</p> <p>八の二 法第四十一条第二項に規定する電氣通信設備のうち、第二号基礎的電氣通信役務を提供する電氣通信事業の用に供する電氣通信設備 次に掲げる書類 「イ」 第一号に掲げる書類（同号イからハまで、ヘ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びクに掲げるものを除く。） 「ロ」 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備の設備構成図（これらの設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能を論理的に構成する場合にあつては、当該機能に係る論理的な構成を具体的に示した設備構成図を含む。）並びにこれらの接続構成図 「ハ」 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における故障等の検出方式及び通知方式に関する説明書 「ニ」 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における耐震措置の状況に関する説明書 「ホ」 電氣通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書 「ヘ」 名目速度に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書 「ト」 その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第二項に規定する技術基準に適合するために電氣通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。） 九 法第四十一条第五項に規定する電氣通信設備のうち、二線式アナログ電話用設備又は総合デジタル通信用設備 次に掲げる書類 「イ」 略」 「ロ」 第八号ロからホまでに掲げる書類 「ハ」 略」 「ト」 略」 「二」 略」</p> <p>（電氣通信事業者の業務に関する規定の準用） 第四十条 法第七十三条の三において準用する法第二十六条第一項の規定による同項の電氣通信役務の提供条件概要説明には、第二十二條の二の三第一項から第五項までの規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>
---------------------	---------------------------------	------------------------------------	--

<p>第二十二條の二の三第三項</p>	<p>電氣通信事業者が 当該電氣通信事業者の法</p>	<p>届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託</p>	<p>八 法第四十一条第二項に規定する電氣通信設備 次に掲げる書類 「イ」リ 同上」 「新設」</p> <p>九 「同上」 「イ」 同上」 「ロ」 前号ロからホまでに掲げる書類 「ハ」 同上」 「ト」 同上」 「二」 同上」</p> <p>（電氣通信事業者の業務に関する規定の準用） 第四十条 「同上」</p>
---------------------	---------------------------------	------------------------------------	---

	第十一条第一項第二号に 規定する登録番号又は第 九条第十五項若しくは第 六十条の二第二項に規定 する届出番号を含む。
	者の第三十九条第二項に 規定する届出番号を含 む。

〔255 略〕

〔第一種適格電気通信事業者の指定の申請様式等〕

第四十条の三 法第八十一条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- 一 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）第五条第一項各号に掲げる書類（同項第十号及び第十一号に掲げる書類を除く。）（以下「財務諸表」という。）

- 二 第一号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の表（以下の章において「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）

- 三 財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

- 四 第一号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

- 五 申請に係る第一号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類

- 六 第十四条第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類（第一号基礎的電気通信役務収支表の公表等）

第四十条の四 法第八十一条第一号の公表は、第一号基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

〔削る〕

- 2 法第八十一条第一号の規定による第一号基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、第一種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の規定による申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

3 〔略〕

（緊急通報の通信回数）

第四十条の四の二 総務大臣は、各第一種適格電気通信事業者に係る第十四条第一号ハ、第二号ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務に関する通信回数について、

	第十一条第一項第二号に 規定する登録番号又は第 九条第十一項若しくは第 六十条の二第二項に規定 する届出番号を含む。
	者の第三十九条第二項に 規定する届出番号を含 む。

〔255 同上〕

〔適格電気通信事業者の指定の申請様式等〕

第四十条の三 法第八十一条第一項の規定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

- 一 様式第三十八の二の基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す表（以下の章において「基礎的電気通信役務収支表」という。）

- 二 基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

- 三 基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

- 四 申請に係る基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類

- 五 第十四条第二号に規定する基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類（基礎的電気通信役務収支表の公表等）

第四十条の四 法第八十一条第一号の公表は、様式第三十八の二の基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

- 2 基礎的電気通信役務収支表は、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受けなければならない。

- 3 法第八十一条第一号の規定による基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

4 〔同上〕

（緊急通報の通信回数）

第四十条の四の二 総務大臣は、各適格電気通信事業者に係る第十四条第一号ハ、第二号ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する基礎的電気通信役務に関する通信回数について、関係機関に對

関係機関に対し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

(第一種適格電気通信事業者の指定に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 「略」

(第一種適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)

第四十条の四の四 法第百八条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする第一種適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

〔2 略〕

(第二種適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の四の五 法第百十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の二の二の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の三の表(以下この章において「第二号基礎的電気通信役務収支表」という。)

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該申請に係る第二号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲に特別支援区域(当該電気通信事業者の電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超えるものに限り)が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該申請を行うとする事業年度の前年度末における当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超える旨を示す書類

ロ 当該特別支援区域における当該第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の整備及び当該第二号基礎的電気通信役務の提供の確保に係る計画を記載した様式第三十八の二の四の計画書(以下この章において「特別支援区域整備・役務提供計画書」という。)

2) 前項の規定(同項第五号イに係る部分に限る。)による提出を行うとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第四十条の四の五第一項第五号イ」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第二号基礎的電気通信役務収支表の公表等)

し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該適格電気通信事業者に通知するものとする。

(適格電気通信事業者の指定に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 「同上」

(適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)

第四十条の四の四 法第百八条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

〔2 同上〕

〔新設〕

第四十条の四の六 法第一百十条の三第一項第一号の総務省令で定める事項は、次に掲げる書類によるものとする。

一 第二号基礎的電気通信役務収支表

二 前条第一項第五号に規定する場合には、特別支援区域整備・役務提供計画書

2 前項各号に掲げる書類の公表は、**第二種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、法第一百十条の三第一項の規定による申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。**前項の公表は、同項の備置きの日から起算して五年を経過するまでの間、これを行わなければならない。

3 前項の公表は、同項の備置きの日から起算して五年を経過するまでの間、これを行わなければならない。

(第一種適格電気通信事業者による書類の提出)

第四十条の五 第一種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第三号及び第四号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

(第二種適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五の二 第二種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る次に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務収支表

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該事業年度末における担当支援区域に特別支援区域が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超えるか否かその他必要な事項

ロ 特別支援区域整備・役務提供計画書

2 前項の規定(同項第五号イに係る部分に限る。)による提出を行うおうとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第四十条の五の二第一項第五号イ」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第一種適格電気通信事業者等が用いるべき会計の基準)

第四十条の五の三 次に掲げる書類の作成については、電気通信事業会計規則の規定を準用する。この場合において、これらの書類は、この項において準用する電気通信事業会計規則の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受け

〔新設〕

(適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五 適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第二号及び第三号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

〔新設〕

なければならない。

- 一 法第八十条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の三の規定により提出すべき財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表
 - 二 法第八十条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第一種適格電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第一号基礎的電気通信役務収支表
 - 三 法第八十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の四の五第一項の規定により提出すべき財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表
 - 四 法第八十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第二種適格電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第二号基礎的電気通信役務収支表
- 前項の規定によるもののほか、同項各号に掲げる書類（財務諸表を除く。）の作成に当たっては、二以上の種類又は細目の電気通信役務（基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の事業をいう。この条並びに様式第三十八の二及び様式第三十八の三において同。）に關連する収益費用及び費用資産は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める基準のほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

一 営業費用に係る配賦基準 次の表に掲げる基準

営業費	契約申込等件数比
窓口料	料金請求件数比
販売	販売件数比
その他	加入数比、取引量比（度数比又は通数比をいう。以下の様式において同じ。）又は回線数比
運用費	加入数比又は取引量比
施設保全費	関連する固定資産価額（取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。）比
共通費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人件費比若しくは支出額比
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人件費比若しくは支出額比
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比
研究費償却	同上
減価償却費	関連する固定資産価額（帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。）比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比
通信設備使用料	回線数比又は取引量比
放送設備使用料	回線数比

租 税 公 課	
固定資産税等	関連する固定資産価額比
事業 所 税	管理部門等の人件費比
二 固定資産に係る配賦基準	
市内線路及び機械設備	市内回線数比又は取扱量比
市外線路及び機械設備	市外回線数比若しくは市外回線長比（ただし、帯域品田は3.4キロヘルツ、符号品田は64キロビットを1回線として換算する。）又は取扱量比

3| 前項の場合において、当該基準によって配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

(第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準)

第四十条の六 法第八十八条第一項第三号の総務省令で定める申請に係る第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域（電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。）における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

(第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の設置に係る規模要件)

第四十条の六の二 法第七十七条第二号の総務省令で定める規模は、担当支援区域が属する次の各号に掲げる区分に応じ、当該担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模として当該各号に定める割合とする。

- 一 一般支援区域 百分の五十
- 二 特別支援区域 百分の十

2| 法第一百十條の二第一項第二号の総務省令で定める規模は、単位区域ごとの第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模をいい、その規模として定める割合は百分の五十とする。

(業務区域の範囲の基準)

第四十条の六 法第八十八条第一項第三号の総務省令で定める申請に係る基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域（電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。）における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる基礎的電気通信役務 当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

〔新設〕

〔第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間〕
第四十条の六の三 法第七十二条第二号及び法第一百十条の二第一項第二号の総務省令で定める期間は、一年とする。

〔第一号基礎的電気通信役務の種別〕
第四十条の七 法第八十二条第二項の総務省令で定める第一号基礎的電気通信役務の種別は、第十四条各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を合わせたものとする。
〔法第一百十条の五第一項の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務〕

第四十条の七の二 法第一百十条の五第一項の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 専ら卸電気通信役務を利用して提供する電気通信役務

二 前号に掲げるもののほか、次のイからチまでに掲げる電気通信役務

イ フレームリレーサービス（様式第四に規定するものをいう。）
ロ ATM交換サービス（様式第四に規定するものをいう。）
ハ 自営等BWAアクセスサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十四号の四に規定するものをいう。）

ニ I P V P Nサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十六号に規定するものをいう。）

ホ 広域イーサネットサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十七号に規定するものをいう。）

ヘ 専用役務

ト 仮想移動電気通信サービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十九号に規定するものをいう。）

チ 通信モジュール（特定の業務の用に供する通信に用途が限定されている利用者の電気通信設備をいう。）向けに提供する電気通信役務

〔第一種交付金及び第二種交付金の額の公表〕
第四十条の八 法第九十二条第四項の規定による第一種交付金及び法第一百十条の四第五項の規定による第二種交付金の額の公表は、第一種交付金にあつては法第九十二条第一項の認可、第二種交付金にあつては法第一百十条の四第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

〔2 略〕
〔法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位〕
第四十条の八の二 法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位は、町又は字とする。

2 前項に規定する町又は字は、総務省のホームページに掲載する方法で示すものとする。
〔一般支援区域等の指定等〕

第四十条の八の三 総務大臣は、第十四条の五第一項の規定による報告があつた場合において、当該報告に係る単位区域が法第一百十条の二第一項各号又は第二項各号の要件に該当すると認め

〔新設〕

〔基礎的電気通信役務の種別〕
第四十条の七 法第八十二条第二項の総務省令で定める基礎的電気通信役務の種別は、第十四条各号に掲げる基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

〔新設〕

〔交付金の額の公表〕
第四十条の八 法第九十二条第四項の規定による交付金の額の公表は、同条第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

〔2 同上〕

〔新設〕

〔新設〕

るときは、毎事業年度経過後五月以内に、法第百十条の二第一項の規定による一般支援区域の指定若しくは同条第二項の規定による特別支援区域の指定又は同条法第百十条の二第三項の規定による一般支援区域若しくは特別支援区域の指定の解除を行うものとする。

(法第百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法)

第四十条の八の四 法第百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じる方法とする。

一 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務を提供するために通常要すると見込まれる電気通信回線一回線当たりの費用として総務大臣が定める方法により算定される額

二 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額として総務大臣が定める額

(地理的条件その他の事項及び第二号基礎的電気通信役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる場合)

第四十条の八の五 法第百十条の二第二項第一号口の総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模

二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者の属性

2) 法第百十条の二第二項第一号口の総務省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、前条に規定する方法により算定した額が、零を上回り、かつ、法第百十条の二第二項第一号イ中の総務省令で定める額を下回るときとする。

一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超えない場合

二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者が地方公共団体である場合

第四十条の八の六 第四十条の八の十 (廃止の届出)

第四十条の八の十一 (略)

2 (略)

3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、第四十条の八の十五で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

第四十条の八の十二 (略)

第四十条の八の十三 (略)

第四十条の八の十四 (略)

(公示)

第四十条の八の十五 法第百十六条の八及び第四十条の八の十一第三項の公示は、官報で告示することによつて行う。

[新設]

[新設]

第四十条の八の二 第四十条の八の六 (同上)

(廃止の届出)

第四十条の八の七 (同上)

2 (同上)

3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、第四十条の八の十一で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

第四十条の八の八 (同上)

第四十条の八の九 (同上)

第四十条の八の十 (同上)

(公示)

第四十条の八の十一 法第百十六条の八及び第四十条の八の七第三項の公示は、官報で告示することによつて行う。

<p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項、第6項、第9項及び第10項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)</p> <p>【略】</p> <p>【注1～6 略】</p> <p>様式第7 (第8条第1項、第9条第9項関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の2 (第8条第2項第1号、第9条第10項第1号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の3 (第8条第2項第2号、第9条第10項第2号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の4 (第8条第2項第3号、第9条第10項第3号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>【表略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定に</p>	<p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項及び第6項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>【注1～6 同左】</p> <p>様式第7 (第8条第1項関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の2 (第8条第2項第1号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の3 (第8条第2項第2号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の4 (第8条第2項第3号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>【表同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p>
--	---

より、届け出ます。

【表略】

【注1・2 略】

様式第7の5 (第8条第2項第4号、第9条第10項第4号関係)

【略】

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

【略】

次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。

【表略】

【注1・2 略】

様式第9の8 (第9条第14項関係)

【略】

【表略】

【注1～3 略】

様式第12の6 (第14条の2関係)

第一号基礎的電気通信役務提供方法等報告書

【略】

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第14条の2の規定により、報告します。

【略】	
電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する <u>第一号基礎的電気通信役務</u> の提供の方法	
【略】	
【略】	
【略】	

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法ごとに別業とすること。

2 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものかを記載するとともに、当該第一号基礎的電気通信役務を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載

【表同左】

【注1・2 同左】

様式第7の5 (第8条第2項第4号関係)

【同左】

登録年月日及び登録番号

【同左】

次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。

【表同左】

【注1・2 同左】

様式第9の8 (第9条第10項関係)

【同左】

【表同左】

【注1～3 同左】

様式第12の6 (第14条の2関係)

基礎的電気通信役務提供方法等報告書

【同左】

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第14条の2の規定により、報告します。

【同左】	
電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する <u>基礎的電気通信役務</u> の提供の方法	
【同左】	
【同左】	
【同左】	

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法ごとに別業とすること。

2 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものかを記載するとともに、当該基礎的電気通信役務を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載すること。

載すること。

3 子定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する第一号基礎的電気通信役務について記載すること。

[4～6 略]

様式第13 (第15条関係)

~~〔第一号〕~~ ~~〔第二号〕~~ 基礎的電気通信役務契約約款設定 (届出契約約款変更) 届出書

[略]

電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり第一号基礎的電気通信役務に関する契約約款を設定するので届け出ます。
届出契約約款を変更するので届け出ます。

〔表略〕

注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定若しくは変更を含む契約約款の設定又は届出契約約款の変更の届出の場合に限り記載すること。

[2 略]

様式第15の2 (第22条の2第2項関係)

第一号基礎的電気通信役務提供区域等報告書

[略]

電気通信事業法第25条第1項の第一号基礎的電気通信役務の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第2項の規定により、報告します。

[略]

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域

[略]

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。

[2～4 略]

3 子定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務について記載すること。

[4～6 同左]

様式第13 (第15条関係)

基礎的電気通信役務契約約款設定 (変更) 届出書

[同左]

電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり契約約款を設定するので届け出ます。
変更するので届け出ます。

〔表同左〕

注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定又は変更を含む契約約款の設定又は変更の届出の場合に限り記載すること。

[2 同左]

様式第15の2 (第22条の2第2項関係)

基礎的電気通信役務提供区域等報告書

[同左]

電気通信事業法第25条第1項の基礎的電気通信役務の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第2項の規定により、報告します。

[同左]

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域

[同左]

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。

[2～4 同左]

様式第38 (第40条の3、第40条の6第1号関係)

第一種適格電気通信事業者指定申請書

【略】

電気通信事業法第108条第1項の規定により、第一種適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する第一号基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する第一号基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る第一号基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

【注 略】

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる <u>第一号基礎的電気通信役務</u> を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2 (第40条の3第2号、第40条の4第1項関係)

第一号基礎的電気通信役務収支表

【略】

第1表 第14条第1号から第4号までに掲げるもの

【表略】

注 1 法第108条第1項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。

- (1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るものうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の提供を受ける契約に關して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの
- (2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るもの

【2・3 略】

- 4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、第一種適格電気通信事業者に限り記載するものとする。

様式第38 (第40条の3、第40条の6第1号関係)

適格電気通信事業者指定申請書

【同左】

電気通信事業法第108条第1項の規定により、適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

【注 同左】

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる <u>基礎的電気通信役務</u> を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2 (第40条の3第1号、第40条の4第1項関係)

基礎的電気通信役務収支表

【同左】

第1表 【同左】

【表同左】

注 1 法第108条第1項の規定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。

- (1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務に係るものうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の提供を受ける契約に關して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの
- (2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する基礎的電気通信役務に係るもの

【2・3 同左】

- 4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、適格電気通信事業者に限り記載するものとする。

5 第一号基礎的電気通信役務と第一号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに關連する費用については、第40条の5の3第2項各号の規定する表に掲げる電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

6 2以上の細目の電気通信役務に關連する費用については、第40条の5の3第2項各号に規定する表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 交付金等

〔表略〕

注1 「交付金」とは法第107条第1号の第一種交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」とは第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の第一種負担金を示す。

〔2 略〕

様式第38の2の2（第40条の4の5関係）

第二種適格電気通信事業者指定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は当該担当部署名等を記載すること。)

電気通信事業法第110条の3第1項の規定により、第二種適格電気通信事業者の指定を受けた

5 基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに關連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

6 2以上の細目の電気通信役務とに關連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第14に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 〔同左〕

〔表同左〕

注1 「交付金」とは法第107条第1号の交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」とは基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の負担金を示す。

〔2 同左上〕

〔新設〕

いで、次のとおり申請します。

1 提供する第二号基礎的電気通信役務の種類別

注 法第7条第2号に規定する第二号基礎的電気通信役務として第14条の3第1項第1号、第2号又は第3号に掲げるものを記載すること。

2 業務区域

様式第38の2の3 (第14条の5第1項、第40条の4の5第1項第2号、第40条の5の2第1項第2号関係)

【新設】

第二号基礎的電気通信役務収支表

事業者名

年 月 日から
年 月 日まで
(単位 円)

第1表 第14条の3第1項第1号、第2号及び第3号に掲げるもの

役務の細目	営業収益	営業費用		営業利益	摘要
		うち設備 管理部門 費用	うち設備 利用部門 費用		
1 第14条の3第1項第1号に掲げるもの					
2 第14条の3第1項第2号に掲げるもの					
3 第14条の3第1項第3号に掲げるもの					
合計					

注 1 設備管理部門とは、第二号基礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。以下この様式において同じ。）に必要な資産及び費用並びに当該電気通信設備との接続及び当該電気通信設備の提供に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

2 設備利用部門とは、電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第二号基

礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営を除く。)に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

3 第二号基礎的電気通信役務と第二号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに関連する費用については、第40条の5の3第2項各号の規定する表に掲げる電気通信事業会計規則別表第2様式第19に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならぬ。当該基準によって配賦することができる。その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

4 2以上の細目の電気通信役務に関連する費用については、第40条の5の3第2項各号に規定する表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならぬ。当該基準によって配賦することができるが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 第二種適格電気通信事業者の全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額等

1	全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額	
2	全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供により生ずると見込まれる収益の額	
3	1から2を減じた額	

注 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

第3表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金				
2 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額				
3 負担金				
計				

注1 「交付金」とは法第107条第2号の交付金を、「負担金」とは法第110条の5第1項の第二種負担金を示す。

2 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

特別支援区域整備・役務提供計画書

年 月 日

(ふりがな)
 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の
 氏名を記載すること。)
 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届
 出番号

第40条の4の5第1項第5-4号ロの規定により、特別支援区域整備・役務提供計画書を定めま
 す。

1. 計画の概要

地域名	役務の細 目	達成すべ き電気通 信回線設 備の規模	光ファイ バ等の整 備時期	公設光フ アイバ等 の譲受等 時期	役務提供 開始時期	備考
	第14条の 3第1項 第1号に 掲げるも の					
	第14条の 3第1項 第2号に 掲げるも の					
	第14条の 3第1項 第3号に 掲げるも の					
	合 計					

- 注 1 地域名の欄には、原則として第40条の8の2の規定により定める町又は字名を記載すること。
- 2 達成すべき電気通信回線設備の規模の欄には、目標とする電気通信回線設備の規模を記載すること。
- 3 合計の欄には、第14条の3第1項第1号から第3号までの電気通信役務のいずれかが提供可能な電気通信回線設備の規模の目標を記載すること。
- 4 光ファイバ等の整備時期の欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
- 5 公設光ファイバ等（地方公共団体及び他の電気通信事業者が設置する光ファイバ等）の譲受等時期の欄には、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合の当該電気通信回線設備を譲受することが見込まれる時期又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
- 6 役務提供開始時期の欄には、新たに電気通信回線設備を整備、譲受等する場合に、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信役務の提供を開始すると見込まれる時期を記載すること。
- 7 備考欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合には「新規整備」と、新たに設置する電気通信回線設備の規模、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信役務の提供を行う場合又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信役務の提供を開始する場合には「設備の譲受等」と記載するとともに、地方公共団体から譲渡を受ける電気通信回線設備の規模又は新たに設置する電気通信回線設備の規模を記載すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 計画の詳細
- 注 既に公表している計画があれば、添付すること。
- 様式第38の3の2（第40条の8の7第1項関係）
 [略]
 [表略]
 [注1～3 略]
 様式第38の3の3（第40条の8の8第1項関係）
 [略]
 [表略]
 [注1 略]

- 様式第38の3の2（第40条の8の3第1項関係）
 [同左]
 [表同左]
 [注1～3 同左]
 様式第38の3の3（第40条の8の4第1項関係）
 [同左]
 [表同左]
 [注1 同左]

<p>2 <u>第40条の8の7第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [3 略] 様式第38の3の4 (<u>第40条の8の10</u>関係) [略] [表略] 注1 <u>第40条の8の7第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [2 略] 様式第38の3の5 (<u>第40条の8の11第1項</u>関係) [略] 電気通信事業法第116条の2第1項の認定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の11第1項の規定により、届け出ます。 [表略] [注 略]</p>	<p>2 <u>第40条の8の3第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [3 同左] 様式第38の3の4 (<u>第40条の8の6</u>関係) [同左] [表同左] 注1 <u>第40条の8の3第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [2 同左] 様式第38の3の5 (<u>第40条の8の7第1項</u>関係) [同左] 電気通信事業法第116条の2第1項の認定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の7第1項の規定により、届け出ます。 [表同左] [注 同左]</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

(電気通信事業会計規則の一部改正)

第二条 電気通信事業会計規則(昭和六十年郵政省令第二十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した~~又は破線で囲んだ~~部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した~~又は破線で囲んだ~~部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

(目的)
 第一条 この省令は、指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業法（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。

(遵守義務)

第二条 指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第三条 「略」事業者の事業年度は、一年又は六月とし、その始期は、十年のものにあつては四月十日とし、六月のものにあつては、四月十日及び十月十日とする。

2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が指定電気通信役務提供事業者、禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。

(勘定科目及び財務諸表)

第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。

- 「二〇八 略」
- 九 削除
- 「十〇十二 略」

(目的)
 第一条 この省令は、基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「基礎的電気通信役務提供事業者」という。）及び指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて基礎的電気通信役務及び指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業法（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。

(遵守義務)

第二条 基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第三条 「同上」事業者の事業年度は、一年又は六月とし、その始期は、十年のものにあつては四月十日とし、六月のものにあつては、四月十日及び十月十日とする。

2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者又は禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。

(勘定科目及び財務諸表)

第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。

- 「二〇八 同上」
- 九 基礎的電気通信役務損益明細表
- 「十〇十二 同上」
- 「2 同上」

[2] 略

(関連収益及び関連費用)

第十五条 「略」電気通信事業と電気通信事業以外の事業とに関連する収益及び費用は、別表第十に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの事業に配賦しなければならない。

[2] 略

3 二以上の種類(別表第二様式第15の表及び様式第16の表の役務の種類を掲げる種類をいう。)の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第一又は別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

[4] 略

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(指定電気通信役務損益明細表)については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)に記載する事項とする。

〔一〕五 略

六 削除

〔七〕十 略

〔二〕四 略

附則

[1] 略

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、**第五条第一項第十号及び第十一号**の規定は、適用しない。

3 前項の規定により**第五条第一項第十号及び第十一号**までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、**第十六条**の規定による財務諸表の提出の際、併せて、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

削除

(関連収益及び関連費用)

第十五条 [同上]

[2] 同上

3 二以上の種類(別表第二様式第14の表から様式第16の表までの役務の種類を掲げる種類をいう。)の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

[4] 同上

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表)については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)に記載する事項とする。

〔一〕五 同上

六 基礎的電気通信役務損益明細表

〔七〕十 同上

〔二〕四 同上

附則

[1] 同上

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、**第五条第一項第九号から第十一号**までの規定は、適用しない。

3 前項の規定により**第五条第一項第九号から第十一号**までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、**第十六条**の規定による財務諸表の提出の際、併せて、**基礎的電気通信役務損益明細表**、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名

年 月 日から
年 月 日まで

(単位 円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
基礎的電気通信役務				
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務				
合計				

(記載上の注意)

1 「基礎的電気通信役務」の欄には、自らが料金を定める基礎的電気通信役務の営業収益、営業費用及び営業利益を記載することとし、電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務を提供している場合は、摘要欄にその旨を記載すること。

2 第15条第3項第16条第2項に規定する基準は、次のとおりとする。

(1) 二以上の種類の役務に関連する営業費用は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。

営業費用	契約申込等件数比	
窓 口 費	料金請求件数比	
料 金 売 他	販売件数比	
そ の 他	加入数比、取扱量比(度数比又は通数比をいう。以下この様式において同じ。)	又は回線数比
運 用 費	加入数比又は取扱量比	
施 設 保 全 費	関連する固定資産価額(取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。)	比
共 通 費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人員費比若しくは支出額比	
管 理 費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人員費比若しくは支出額比	
試 験 研 究 費 償 却 費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比	
研 究 費 償 却 費	同上	
減 価 償 却 費	関連する固定資産価額(帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。)	比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比	
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比	
租 税 公 課		

備考	<p>表中的「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p> <p>固定資産税等 関連する固定資産価額比 事業所税 管理部門等の人件費比</p> <p>(2) 各種類の役務に関連する固定資産は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。</p> <p>―市内線路及び機械設備 市内回線数比又は取扱量比 ―市外線路及び機械設備 市外線路数比若しくは市外線路長比（ただし、帯域品目は3.4キロヘルツ、符号品目は64キロピットを1回線として換算する。）又は取扱量比</p> <p>3 基礎的電気通信役務以外の電気通信役務については、電報についてはその営業収益、営業費用及び営業利益を摘要欄に記載すること。この場合において、営業費用は上記2の基準に準じて算定すること。</p> <p>4 「役務の種類」の各欄に記載すべき事項がない場合は、当該各欄を省略した様式により作成することができる。</p> <p>5 用紙の大きさは日本産業規格A列4番とすること。</p>
----	---

(事業用電気通信設備規則の一部改正)

第三条 事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。

）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	目次
〔第一章 略〕	〔第一章 同上〕
第二章 電気通信回線設備を設置する電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備	第二章 〔同上〕
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十七条、第四十条〕
第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策	第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策〔第三十七条、第四十条〕
第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一～第四十条〕	第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一～第四十条〕
第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二～第四十条の四〕	第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二～第四十条の四〕
〔第二節～第四節 略〕	〔第二節～第四節 同上〕
第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十四条の二〕	第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十五条〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕
第四章 第一号基礎的電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
〔第五章・第六章 略〕	〔第五章・第六章 同上〕
附則	附則
(定義)	(定義)
第三条 〔略〕	第三条 〔同上〕
2 この規則の規定の解釈については、次の定義に従うものとする。	2 〔同上〕
〔一～四の二 略〕	〔一～四の二 同上〕
四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、第一号適格電気通信事業者が第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。	四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、適格電気通信事業者が基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。
〔五～十三 略〕	〔五～十三 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備	第六節 〔新設〕
(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)	〔新設〕
第三十六条の十 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度(電気通信事業法施行規則第二十七条の五第一項に規定する名目速度をいう。第四十五条において同じ。)に関し、国際的な標準に適合させなければならない。	第三十六条の十 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度(電気通信事業法施行規則第二十七条の五第一項に規定する名目速度をいう。第四十五条において同じ。)に関し、国際的な標準に適合させなければならない。

<p>第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策</p> <p>第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第三十六条の十一 この款の規定は、第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備について適用する。</p> <p>第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第四十条の二 この款の規定は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備について適用する。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十条の三 第五条、第六条、第八条、第十条第一項、第十二条、第十四条、第十五条の三(第一項第三号及び第五号に係る部分に限る。)、第十六条の三及び第十六条の四の規定は、事業用電気通信設備について準用する。</p> <p>(適用除外)</p> <p>第四十条の四 前条において準用する第五条、第八条、第十四条及び第十六条の四の規定は、利用者の建築物又はこれに類するところに設置する事業用電気通信設備について適用しない。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十四条の二 [略]</p> <p>[2~5 略]</p> <p>第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)</p> <p>第四十五条 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度に関し、国際的な標準に適合させなければならない。</p> <p>第四章 第一種適格電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p>	<p>[同上] 第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策</p> <p>[新設]</p> <p>[新設]</p> <p>(準用)</p> <p>第四十五条 [同上]</p> <p>[2~5 同上]</p> <p>[新設]</p> <p>第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p>
---	--

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(電気通信事業報告規則の一部改正)

第四条 電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

				<p>(定義) 第一条 「略」 2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>〔一〕九 略</p> <p>九の二 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備（光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備（その一端が利用者の屋内用ルータと接続される無線設備に限る。）により構成される端末系伝送路設備をいう。以下同じ。）を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役務（主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するものを含む。）であつて、ベストエフォート型であるものをいう。</p> <p>〔十〕二十五 略</p> <p>二十六 屋内用ルータ 電気通信事業者により特定地点以外での利用が契約款等により制限された電気通信設備であつて、主としてパケット伝送に係る経路制御を行う機能を有するものをいう。</p> <p>（電気通信役務契約等状況報告等）</p> <p>第二条 次の表の報告対象事業者の欄に掲げる電気通信事業者は、それぞれ同表の様式番号の欄に掲げる様式により、毎四半期経過後一月以内（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、毎報告年度経過後二月以内）に、同表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務に関する当該四半期末（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、当該報告年度末）の契約等の状況について、書面又は別に定める磁気ディスクその他これに準ずるもの（以下「書面等」という。）により総務大臣に提出しなければならない。</p>
報告対象役務	報告対象事業者	様式番号		
「略」 FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十		
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（その下り名目速度（電気通信	利用者の屋内用ルータと接続される無線設備を設置してワイヤレス固定ブロード	様式第十一の二		

改正前

				<p>(定義) 第一条 「同上」 2 「同上」</p> <p>〔一〕九 同上</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔十〕二十五 同上</p> <p>〔新設〕</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>（電気通信役務契約等状況報告等）</p> <p>第二条 「同上」</p>
報告対象役務	報告対象事業者	様式番号		
「同上」 FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十		

事業法施行規則第十四条の三に規定する下り名目速度をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものに限る。	バンドアクセスサービスを提供する電気通信事業者	
携帯電話・PHSアクセサリサービス	基地局を設置して携帯電話・PHSアクセサリサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一

〔略〕

〔2〕4 略
 (第一号基礎的電気通信業務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告)

第九条 第一号基礎的電気通信業務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「第一種算定規則」という。)別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者(第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。)若しくは分割又は譲渡により当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者(当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。)は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号(一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。)の毎月末の使用状況等(一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から第一種算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。)について、翌々月の二十日(当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日)に当たるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。)までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10 (第2条第1項関係)

〔表一略〕

〔注1~2 略〕

3 ノイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

4 注3に定めるもののほか、注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

5 〔略〕

6 〔略〕

様式第10の2 (第2条第1項関係)

電気通信業務契約等状況報告

携帯電話・PHSアクセサリサービス	基地局を設置して携帯電話・PHSアクセサリサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一
-------------------	---------------------------------------	-------

〔同上〕

〔2〕4 同上
 (基礎的電気通信業務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告)

第九条 基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「算定規則」という。)別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者(適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。)若しくは分割又は譲渡により当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者(当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。)は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号(一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。)の毎月末の使用状況等(一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。)について、翌々月の二十日(当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日)に当たるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。)までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10 (第2条第1項関係)

〔表一同左〕

〔注1~2 同左〕

3 注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

4 〔同左〕

5 〔同左〕

〔新設〕

契約数

年 月 日現在

サービスの種類 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス

事業者名 _____

契約数 (専用型)	区分	
	契約数 (共用型)	合計
参考事項		

注 1 契約数 (専用型) は、電気通信事業法施行規則第14条の3 第1項第3号に規定するデータ伝送業務の契約数を記載すること。契約数 (共用型) は、同号で規定されるデータ伝送業務以外のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの契約数を記載すること。

- 2 一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告すること。
- 3 一の契約で複数のシステムを利用する場合は、一の契約数として報告すること。
- 4 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、当該電気通信事業者の契約数を自らの契約数として含めること。
- 5 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、「参考事項」の項に当該事業者名、法人番号及び契約数をそれぞれ記載すること（「契約数 (専用型)」に係るものに限る。）。
- 6 注5+に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。
- 7 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第12 (第2条第1項関係)

【表略】

【注1～5 略】

6 三・九一四世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

7 注5及び注6に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 【略】

様式第12の2 (第2条第1項関係)

【表略】

【注1～4 略】

5 第五世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを

様式第12 (第2条第1項関係)

【表同左】

【注1～5 同左】

【新設】

6 注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 【同左】

様式第12の2 (第2条第1項関係)

【表同左】

【注1～4 同左】

【新設】

提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

- 6 注4及び注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 [略]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～8 略]

- 9 ローカル5G通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

- 10 注4から注9までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

11 [略]

12 [略]

13 [略]

[第2表 略]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

- 7 広帯域移動無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

- 8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

10 [略]

11 [略]

[第2表 略]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

- 7 地域広帯域無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

- 8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

- 5 注4に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

6 [同左]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～8 同左]

[新設]

- 9 注4から注8までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

10 [同左]

11 [同左]

12 [同左]

[第2表 同左]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

- 7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

9 [同左]

10 [同左]

[第2表 同左]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

- 7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

<p>10 [略] 11 [略] [第2表 略]</p>	<p>9 [同左] 10 [同左] [第2表 同左]</p>
--------------------------------------	--

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正）

第五条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十
四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線（下線
を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の
傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則</p> <p>目次</p> <p>第一章 略</p> <p>第二章 第一種交付金</p> <p> 「第一節」第三節 略</p> <p> 「第一款」第三款 略</p> <p> 第四節 第一種交付金の交付の特例（第二十二條）</p> <p>第三章 第一種負担金（第二十三條―第二十九條）</p> <p> 「第四章」略</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第一條 この省令は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法を定め、もって第一号基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>（用語）</p> <p>第二條 この省令において使用する用語は、電気通信事業法（以下「法」という。）、電気通信事業法施行令（以下「施行令」という。）、電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号。以下「施行規則」という。）、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）、端末設備等規則（昭和六十年郵政省令第三十一号）、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成九年郵政省令第九十一号。以下「接続会計規則」という。）及び第一種指定電気通信設備接続料規則（平成十二年郵政省令第六十四号。以下「接続料規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一」略</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価（法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。）を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るもの</p>	<p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</p> <p>目次</p> <p>第一章 同上</p> <p>第二章 交付金</p> <p> 「第一節」第三節 同上</p> <p> 「第一款」第三款 同上</p> <p> 第四節 交付金の交付の特例（第二十二條）</p> <p>第三章 負担金（第二十三條―第二十九條）</p> <p> 「第四章」同上</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第一條 この省令は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法を定め、もって基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>（用語）</p> <p>第二條 「同上」</p> <p>「一」 同上</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価（法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。）を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るもの</p>

るものをいう。

〔六 略〕

〔遵守義務〕

第三条 第一種適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者（第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。）、接続電気通信事業者等又は支援機関は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第二章 第一種交付金

〔第一種交付金の額の認可申請〕

第四条 法第九十九条第一項の規定による第一種交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに第一種交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

〔第一種交付金の額の算定方法等〕

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額（以下「補填対象額」という。）から、自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額（以下この条及び第二十七条において「当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。）を控除する方法とする。

〔一 略〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

〔イ 略〕法第九十九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

をいう。

〔六 同上〕

〔遵守義務〕

第三条 適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者（第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。）、接続電気通信事業者等又は支援機関は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第二章 交付金

〔交付金の額の認可申請〕

第四条 法第九十九条第一項の規定による交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

〔交付金の額の算定方法等〕

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額（以下「補填対象額」という。）から、自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額（以下この条及び第二十七条において「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。）を控除する方法とする。

〔一 同上〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

〔イ 同上〕法第九十九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する基礎的電気通信役務収支表（以下「基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 略】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 略】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者等）の負担金の総額（第一号適格電気通信事業者等）に算定した第一号適格電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者等）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額（第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。）に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合（以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。）を超える場合又は第一号適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一号適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一号適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第百九条第一項の総務省令で定める方法は、第一号適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各第一号適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者等）を除く。について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一号適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての第一号適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一号適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該第一号適格

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 同上】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 同上】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）の負担金の総額（適格電気通信事業者等）に算定した負担金の合計額をいう。の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額（第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。）に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合（以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。）を超える場合又は適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第百九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）を除く。について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該適格電気通信事

格電気通信事業者に係る額を合計した額

二 限度割合を超えないこととなる第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。）について当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

二 当該第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した第一種交付金の額が、第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、第一種交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した第一種交付金の額が零となった第一種適格電気通信事業者に関し、当該算定した第一種交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した第一種交付金の額が零とならない場合に限り。）における第一種交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した第一種交付金の額から、第一種交付金の額が零となった年度の当該第一種適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

「一 略」

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価

業者に係る額を合計した額

二 限度割合を超えないこととなる適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。）について当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

二 当該適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した交付金の額が、基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した交付金の額が零となった適格電気通信事業者に関し、当該算定した交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した交付金の額が零とならない場合に限り。）における交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した交付金の額から、交付金の額が零となった年度の当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 「同上」 法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

「一 同上」

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価

号に規定する割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該第一種適格電気通信事業者(こと並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務)ごとに、全ての接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

〔一 略〕

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「第一号基礎的電気通信役務原価」という。)は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門(こと)に算定するものとする。

2 第一号基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

〔一 四 略〕

(通信量等の記録)

第十三条 第一種適格電気通信事業者は、第一号基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする第一種適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 第一種適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産

割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該適格電気通信事業者(こと並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務)ごとに、全ての接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、適格電気通信事業者に通知するものとする。

〔一 同上〕

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「基礎的電気通信役務原価」という。)は、基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門(こと)に算定するものとする。

2 基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

〔一 四 同上〕

(通信量等の記録)

第十三条 適格電気通信事業者は、基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産及びこ

及びこの場合に当該電気通信設備によって提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。

2 前項の整理は、第一種適格電気通信事業者の電気通信役務の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならない。

〔一〇五 略〕

〔3・4 略〕

(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)

第十七条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備管理部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

<p>第十一条第一項</p>	<p>一般法定機能</p>	<p>第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)</p>
<p>第十一条第二項</p>	<p>〔略〕 対象設備等</p>	<p>〔略〕 第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)</p>
<p>第十一条第三項</p>	<p>〔略〕 法第三十三条第五項機能に係るもの</p>	<p>〔略〕 第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金</p>

の場合に当該電気通信設備によって提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。

2 前項の整理は、適格電気通信事業者の電気通信役務の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならない。

〔一〇五 同上〕

〔3・4 同上〕

(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)

第十七条 〔同上〕

<p>第十一条第一項</p>	<p>一般法定機能</p>	<p>適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)</p>
<p>第十一条第二項</p>	<p>〔同上〕 対象設備等</p>	<p>〔同上〕 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)</p>
<p>第十一条第三項</p>	<p>〔同上〕 法第三十三条第五項機能に係るもの</p>	<p>〔同上〕 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算</p>

<p>三様式第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として、その他の一般法定機能に係るものにあつては接統会計規則別表第二様式第三の固定資産帰属明細表の帳簿価額を基礎として</p>	<p>及び第一種負担金算定等規則別表第七第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として</p>
<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>
<p>〔2・3 略〕</p>	<p>〔2・3 同上〕</p>
<p>〔2 略〕</p>	<p>〔2 同上〕</p>

〔略〕

〔略〕

〔2・3 略〕

〔2・3 同上〕

〔2 略〕

〔2 同上〕

〔2 略〕

〔2 同上〕

（用費」という。）に次条の規定に基づき計算される他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとする。

（他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税）

第二十一条 接続料規則第十一条（第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。）、第十二条（第五項の規定を除く。）及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。）
略	略	略
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第二十条に規定する設備利用費
略	略	略

（第一種交付金の交付の特例）

第二十二条 支援機関は、法第九十九条第一項の規定により認可を受けた第一種交付金の額にかかわらず、第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいづれが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき第一種負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに第一種交付金の額から減ずることができる第一種負担金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

【一〇四 略】

。）に次条の規定に基づき計算される他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとする。

（他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税）

第二十一条 接続料規則第十一条（第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。）、第十二条（第五項の規定を除く。）及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。）
同上	同上	同上
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十条に規定する設備利用費
同上	同上	同上

（交付金の交付の特例）

第二十二条 支援機関は、法第九十九条第一項の規定により認可を受けた交付金の額にかかわらず、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいづれが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付金の額から減ずることができる負担金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

【一〇四 同上】

2 支援機関は、前項の規定により第一種交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から第一種負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、第一種交付金として速やかに第一種適格電気通信事業者に交付しなければならぬ。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに交付すべき第一種交付金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

第三章 第一種負担金

(第一種負担金の額の算定方法)

第二十六条 法百十條第一項ただし書の総務省令で定める方法は、接続電気通信事業者等を算定対象電気通信事業者とみなして、第二十四条(第二項を除く。)の規定を適用して算定する方法とする。

(第一種負担金の額の算定方法等)

第二十七条 法百十條第二項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、総務大臣が別に告示する方法により支援機関が第一種適格電気通信事業者ごとに算定する各月の一電気通信番号当たりの第一種負担金の額(以下この条において「番号単価」という。)に第四項の規定により総務大臣が支援機関に通知した接続電気通信事業者等ごとの毎月末の電気通信番号の数(以下この項及び次項において「算定対象電気通信番号の数」という。)をそれぞれ乗じて得た額を合計することにより接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額を算定するものとする。ただし、接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額に算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各第一種適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各第一種適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援業務に係る費用の額を加えた額と同額となるために必要な額に、各接続電気通信事業者等の当該月の算定対象電気通信番号の数を、当該月の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者の当該月の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう。)で除して得た数値(小数点以下七位未満を四捨五入して得た数値とする。)を乗じる方法とする。

2 支援機関は、前項の規定により交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、交付金として速やかに適格電気通信事業者に交付しなければならぬ。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付すべき交付金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

第三章 負担金

(負担金の額の算定方法)

第二十六条 **【同上】法百十條第一項ただし書の総務省令で定める方法は、接続電気通信事業者等を算定対象電気通信事業者とみなして、第二十四条(第二項を除く。)の規定を適用して算定する方法とする。**

(負担金の額の算定方法等)

第二十七条 法百十條第二項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、総務大臣が別に告示する方法により支援機関が適格電気通信事業者ごとに算定する各月の一電気通信番号当たりの負担金の額(以下この条において「番号単価」という。)に第四項の規定により総務大臣が支援機関に通知した接続電気通信事業者等ごとの毎月末の電気通信番号の数(以下この項及び次項において「算定対象電気通信番号の数」という。)をそれぞれ乗じて得た額を合計することにより接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定するものとする。ただし、接続電気通信事業者等の適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援業務に係る費用の額を加えた額と同額となるために必要な額に、各接続電気通信事業者等の当該月の算定対象電気通信番号の数を、当該月の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の当該月の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう。)で除して得た数値(小数点以下七位未満を四捨五入して得た数値とする。)を乗じる方法とする。

2 各接続電気通信事業者等の前年度の第一種負担金の額の算定において、番号単価に最終算定月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前項ただし書の規定により算定した額を控除してなお残余があるときは、その残余の額は、当該年度の第一種負担金の額の算定に充てなければならぬ。この場合における同項の規定の適用については、同項中「乗じて得た額を合計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、第一種適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、第一種適格電気通信事業者及び第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 略〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者等）を除く。）の第一種負担金の総額（第一種適格電気通信事業者等ごに算定した第一種負担金の合計額をいう。）の、当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等の第一種負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 第一種適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「第一種負担金等の額」という。）の、当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該第一種適格電気通信事業者の第一種負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（第一種負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 第一種適格電気通信事業者ごに算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごの第一種負担金の額

〔三 略〕第二十五条第十項又は第三項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し

- 四 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法
- 五 第一種負担金の徴収方法
- 六 第一種負担金の納付期限

2 各接続電気通信事業者等の前年度の負担金の額の算定において、番号単価に最終算定月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前項ただし書の規定により算定した額を控除してなお残余があるときは、その残余の額は、当該年度の負担金の額の算定に充てなければならぬ。この場合における同項の規定の適用については、同項中「乗じて得た額を合計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、適格電気通信事業者及び負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 同上〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）を除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者等ごに算定した負担金の合計額をいう。）の、当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等の負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「負担金等の額」という。）の、当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該適格電気通信事業者の負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 適格電気通信事業者ごに算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごの負担金の額

〔三 同上〕第二十五条第十項又は第三項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し

- 四 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法
- 五 負担金の徴収方法
- 六 負担金の納付期限

	削減以外の原価	削減原価	価
【略】			

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の利用に係る第一号基礎的電気通信役務の提供により生じた第一種適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

- 2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する第一号基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第100の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。
- 3 2の施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価は、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定すること。

- 4 接続料規則第11条（第3項ただし書及び第5項ただし書の規定を除く。）、第12条（第5項の規定を除く。）及び第13条の規定は、3における施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第11条第1項	「第一号基礎的電気通信役務」	「第一号基礎的電気通信事業者」	「提供に係る交付金及び負担金算定等規則」	「提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設」
【略】	【略】	「第一号基礎的電気通信事業者」	「提供に係る交付金及び負担金算定等規則」	「提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設」
第11条第2項	【略】	【略】	【略】	【略】
第11条第3項	【略】	【略】	【略】	【略】

	衆電話機台数削減以外の原価	衆電話機台数削減原価	原価
【略】			

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の利用に係る基礎的電気通信役務の提供により生じた適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

- 2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第100の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。
- 3 2の施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価は、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定すること。

- 4 接続料規則第11条（第3項ただし書及び第5項ただし書の規定を除く。）、第12条（第5項の規定を除く。）及び第13条の規定は、3における施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第11条第1項	「第一号基礎的電気通信役務」	「第一号基礎的電気通信事業者」	「提供に係る交付金及び負担金算定等規則」	「提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設」
【略】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】
第11条第2項	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】
第11条第3項	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】

		電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設
【略】	【略】	【略】
第11条第5項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る営業費用
【略】	【略】	【略】

5 1の項(3)及び2の項(3)の設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価の欄には、当該役務を提供するために要した費用から当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益を差し引いた額を記載すること。

【6 略】

別表第1の2(第6条関係) 第7条第5号に規定する事項

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【表略】

【注1～9 略】

10 自己資本費用の額は、次に掲げる式により計算すること。

自己資本費用＝第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。)×自己資本比率×自己資本利益率

【11～13 略】

~~【12 略】~~

~~【13 略】~~

14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。

利益対応税＝(自己資本費用＋第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。))×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率)×利益対応税率

【15・16 略】

~~【16 略】~~

別表第2(第6条関係)

第7条第1号及び第2号に規定する事項

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【表略】

【注 略】

第11条第3項	対象設備等	基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設
【同左】	【同左】	【同左】
第11条第5項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る営業費用
【同左】	【同左】	【同左】

5 1の項(3)及び2の項(3)の設備管理部門の基礎的電気通信役務原価の欄には、当該役務を提供するために要した費用から当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益を差し引いた額を記載すること。

【6 同左】

別表第1の2(第6条関係) 【同左】 第7条第5号に規定する事項

適格電気通信事業者名

【同左】

【表同左】

【注1～9 同左】

10 自己資本費用の額は、次に掲げる式により計算すること。

自己資本費用＝基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。)×自己資本比率×自己資本利益率

【11～13 同左】

~~【12 同左】~~

~~【13 同左】~~

14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。

利益対応税＝(自己資本費用＋基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。))×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率)×利益対応税率

【15・16 同左】

~~【16 同左】~~

別表第2(第6条関係)

【同左】 第7条第1号及び第2号に規定する事項

適格電気通信事業者名

【同左】

【表同左】

【注 同左】

別表第2の2（第6条関係）
第7条第3号及び第4号に規定する割合

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【第1表・第2表 略】

別表第3（第8条関係）

第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

年度分
（単位：円）

【表略】

【注 略】

第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

年度分
（単位：円、秒、円）

【第1表～第3表 略】

第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第2項に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

年度分
（単位：円）

別表第2の2（第6条関係）

【同左】第7条第3号及び第4号に規定する割合

適格電気通信事業者名

【同左】

【第1表・第2表 同左】

別表第3（第8条関係）

第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている適格電気通信事業者名）

【同左】

年度分
（単位：円）

【表同左】

【注 同左】

第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている適格電気通信事業者名）

【同左】

年度分
（単位：円、秒、円）

【第1表～第3表 同左】

第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第2項に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている適格電気通信事業者名）

【同左】

年度分
（単位：円）

〔表略〕

〔注 略〕

別表第 4 (第13条関係)

〔第 1 略〕

第 2

第 1 表

〔表略〕

注 1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。）であって二線式のものにつき記録することとし、低速専用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行うデータ伝送サーベイスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、第二種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

〔第 2 表 略〕

第 3 表

〔表略〕

注 ADSL地域 IP回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の回線数を記録することとし、光地域 IP回線数の欄には、第二種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の回線数を記録すること。

〔第 4 表～第 7 表 略〕

〔第 3 略〕

別表第 8 (第15条関係)

第 1 費用算定方式

〔表同左〕

〔注 同左〕

別表第 4 (第13条関係)

〔第 1 同左〕

第 2

第 1 表

〔表同左〕

注 1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。）であって二線式のものにつき記録することとし、低速専用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行うデータ伝送サーベイスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

〔第 2 表 同左〕

第 3 表

〔表同左〕

注 ADSL地域 IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の回線数を記録することとし、光地域 IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の回線数を記録すること。

〔第 4 表～第 7 表 同左〕

〔第 3 同左〕

別表第 8 (第15条関係)

第 1 費用算定方式

費用区分	算定方式
[略]	[略]
緊急通報専用線	$\Sigma \{ \text{緊急通報専用線回線数 (距離帯別)} \times \text{音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別)} \times 1.2 \} \times \text{一般専用収支率} \times \text{端末回線コスト低減率} \times \text{第一号基礎的電気通信役務対象通信比率}$

[第2 略]

別表第9の3 (第17条の2関係)

第一種適格電気通信事業者名 _____

[略] 年度分

—(単位:円)—

第一種公衆電話機台数削減関係固定資産明細表

- [表略]
- [注1 略]
- 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
- [3 略]

別表第9の4 (第17条の2関係)

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種</p>

費用区分	算定方式
[同左]	[同左]
緊急通報専用線	$\Sigma \{ \text{緊急通報専用線回線数 (距離帯別)} \times \text{音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別)} \times 1.2 \} \times \text{一般専用収支率} \times \text{端末回線コスト低減率} \times \text{基礎的電気通信役務対象通信比率}$

[第2 同左]

別表第9の3 (第17条の2関係)

適格電気通信事業者名 _____

[同左] 年度分

—(単位:円)—

第一種公衆電話機台数削減関係固定資産明細表

- [表同左]
- [注1 同左]
- 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
- [3 同左]

別表第9の4 (第17条の2関係)

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電</p>

事業者の通信量比率

別表第9の5 (第17条の2関係)

第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表

第一種適格電気通信事業者名

【略】

年度分
—(単位—円)—

【表略】

【注1 略】

2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に及び、適宜欄を増やすこと。

【3～5 略】

—【4—略】—

—【5—略】—

6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10 (第19条関係)

設備利用部門の第一号基礎的電気通信原価明細表

第一種適格電気通信事業者名

【略】

1 科目	2 科目内訳	3 科目内訳の内容	4 控除の内訳内容	5 前年度に実際した第一号基礎的電気通信原価の提供に係る設備利用の	6 5の控除対象原価を控除したものの	7 6の効率化乗じた後のもの

年度分
(単位 円)

通信量比率

別表第9の5 (第17条の2関係)

第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表

適格電気通信事業者名

【同左】

年度分
—(単位—円)—

【表同左】

【注1 同左】

2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に及び、適宜欄を増やすこと。

【3～5 同左】

—【4—同左】—

—【5—同左】—

6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10 (第19条関係)

設備利用部門の基礎的電気通信原価明細表

適格電気通信事業者名

【同左】

1 科目	2 科目内訳	3 科目内訳の内容	4 控除の内訳内容	5 前年度に実際した第一号基礎的電気通信原価の提供に係る設備利用の	6 5の控除対象原価を控除したものの	7 6の効率化乗じた後のもの
【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】

年度分
(単位 円)

一 営業 費	注文 獲得費	(1) 窓口電付に於ける電新込移の又は引付の割合一等の若しくは受付けの若しくは受はサス受し販売に係る原価	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的電気通信</u> に係る原価	原価	【同左】	【同左】	【同左】	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的電気通信</u> に係る原価	【同左】	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的電気通信</u> に係る原価
		(2) 販売に於ける電新込移の割合一等の若しくは受付けの若しくは受はサス受し販売に係る原価	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的電気通信</u> に係る原価							

<p>通信役務に係る原価のうち、当該<u>第一号基礎的電気通信役務</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>	<p>〔略〕</p> <p>(4) 代理店営業に 部門における 加入の新設 規程の移転 等、等次 の引替は 等次若しくは 販売に係る 原価</p> <p>(5) 販売 サポート 部門</p>
<p>通信役務に係る原価のうち、当該<u>第一号基礎的電気通信役務</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>	<p>施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する<u>第一号基礎的電気通信</u>に係る<u>原価</u>並びに同条第1号イ及び規定する<u>第一号基礎的電気通信</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>

<p>原価のうち、当該<u>第一号基礎的電気通信役務</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>	<p>〔同左〕</p> <p>〔同左〕</p> <p>施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する<u>第一号基礎的電気通信</u>に係る<u>原価</u>並びに同条第1号イ及び規定する<u>第一号基礎的電気通信</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>
---	--

ロ 注文	【略】	<p>におお引のオー受一ののテの及客タス持の、に、はホ一販作成等に係る原価</p>	<p>規定する<u>第一号基礎的電気通</u>に係る原価並びに同条第2号イに規定する<u>第一号基礎的電気通</u>に係る原価のうち、ソカレードに関する（報奨金にも除く。）以外のもの</p>
		<p>(6) 広報又は宣伝に係る原価</p>	<p><u>第一号基礎的電気通</u>役務のな営業活動とす又はは原価</p>

【同左】	<p>施行規則第14条に規定する<u>基礎的電気通</u>に係る原価並びに同条第2号イに規定する<u>基礎的電気通</u>に係る原価のうち、ソカレードに関する（報奨金にも除く。）以外のもの</p>
	<p>【同左】</p>

きるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。

6 第一種適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出るための記録、同条第二項に定めるところにより届け出るための記録及び第十九条に定めるところにより設備利用部門の第一号基礎的電気通信原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

接続電気通信事業者等は、第八条に定めるところにより電気通信設備との接続及び卸電気通信業務の利用に関する負担額等を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、接続電気通信事業者等が現に記録している負担額等を提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条	平均単価	基準単価
第三号	除して得た額	除して得た額に、全ての第一種適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額

9 前項の場合において、第一種適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、第一種適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

備考 表中の「」の記載は注記である。

での間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。

6 適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出るための記録、同条第二項に定めるところにより届け出るための記録及び第十九条に定めるところにより設備利用部門の基礎的電気通信原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

接続電気通信事業者等は、第八条に定めるところにより電気通信設備との接続及び卸電気通信業務の利用に関する負担額等を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、接続電気通信事業者等が現に記録している負担額等を提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条	平均単価	基準単価
第三号	除して得た額	除して得た額に、全ての適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額

9 前項の場合において、適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

(第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部改正)

第六条 第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成二十三年総務省令第二十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>	<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>

(電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正)

第七条 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十三年総務省令第四十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>附則 (経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する第一号基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める第一号基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>
改正前	<p>附則 (経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>

備考 表中の「」の記載及び対象規定の土重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）
第八条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（平成
二十五年総務省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>附則 (経過措置) 2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補てん対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)(以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>	<p>附則 (経過措置) 2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補てん対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)(以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）
第九条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

附則 (令和七年五月十五日総務省令第五十五号)

(補填対象額の算定等の特例)

第二条 第一種交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法(以下「法」という。)第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令(平成三十一年総務省令第十三号)附則第五条第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の第一号基礎的電気通信業務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(以下「新規規則」という。)第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 第一号基礎的電気通信業務原価(一) 法第九十九条第二項の原価(以下「第一号基礎的電気通信業務原価」という。)のうち、設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送業務のみ用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。)に係るものを除く。次号において同じ。)について、第十二条第二項に規定する電気通信業務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次号において「対象設備等」という。)を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を</p>	<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を合算し</p>

附則 (令和七年五月十五日総務省令第五十五号)

(補填対象額の算定等の特例)

第二条 交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法(以下「法」という。)第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令(平成三十一年総務省令第十三号)附則第五条第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「新規規則」という。)第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 基礎的電気通信業務原価(一) 法第九十九条第二項の原価(以下「基礎的電気通信業務原価」という。)のうち、設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送業務のみ用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。)に係るものを除く。次号において同じ。)について、第十二条第二項に規定する電気通信業務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次号において「対象設備等」という。)を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を合算し</p>	<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の基礎的電気通信業務原価のうち、基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令(令和二年総務省令第五十三号)以下「令和二年改正省令」という。附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第</p>

<p>合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>〔六 上略〕</p>	
<p>表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(二))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 第一種適格電気通信事業者]ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 第一種適格電気通信事業者]ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属す</p>	
<p>たものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>〔六 同上〕</p> <p>二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(二))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 適格電気通信事業者]ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 適格電気通信事業者]ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナ</p>	

<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の</p>	<p>一 次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の</p>	<p>九 算定対象原価(二) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(二)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(第十一号において「合算算定対象加入者回線(二)」という。)に係る加入者回線単価(二)を合算したものであるものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(一)のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(二)のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十二・十三 略</p>
<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の</p>	<p>一 次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>イ 略 算定対象原価(一)が平均原価(一)を上回る場合の当該上回る額(各算定対象加入者回線(一))の加入者回線単価(一)</p>	<p>九 算定対象原価(二) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(二)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(第十一号において「合算算定対象加入者回線(二)」という。)に係る加入者回線単価(二)を合算したものであるものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(一)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(二)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十二・十三 同上</p>
<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に</p>	<p>一 次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に</p>	<p>九 算定対象原価(二) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(二)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(第十一号において「合算算定対象加入者回線(二)」という。)に係る加入者回線単価(二)を合算したものであるものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(一)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(二)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十二・十三 同上</p>
<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に</p>	<p>一 次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>イ 同上 算定対象原価(一)が平均原価(一)を上回る場合の当該上回る額(各算定対象加入者回線(一))の加入者回線単価(一)</p>	<p>九 算定対象原価(二) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(二)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(第十一号において「合算算定対象加入者回線(二)」という。)に係る加入者回線単価(二)を合算したものであるものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(一)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(二)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十二・十三 同上</p>

提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 上略」

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 上略」

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額

（七）のうち、平均単価（十）を下回る額がある場合には、当該下回る額をそれぞれ合算するものとする。」

「一」

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（一）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のい

係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 同上」

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 同上」

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額

（七）のうち、平均単価（十）を下回る額がある場合には、当該下回る額をそれぞれ合算するものとする。」

「一」

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（一）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のい

用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ」上略

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

へ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次に掲げる額を合算して得た額

「イ」上略

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（二）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務原価（二））

に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ」同上

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

へ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次に掲げる額を合算して得た額

「イ」同上

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（二）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務原価（二））

号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ヘ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(一)

通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ヘ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 基礎的電気通信役務原価(一)が、第

第二号 第六号	平均原価	標準原価	標準偏差の二倍の額を加えた額
	平均単価		
[略]			除して得た額
[略]			除して得た額に、全ての第一種適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価(二)の標準偏差の二倍の額を加えた額

別表第一 一	設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価		設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(一)		設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(二)		
	うち第一種公用	うち第二種公用	うち第一種公用	うち第一種公用	うち第一種公用	うち第一種公用	
[略]		[略]		[略]		[略]	
第一号基礎的電気通信役務原価		第一号基礎的電気通信役務原価(一)		第一号基礎的電気通信役務原価(二)		第一号基礎的電気通信役務原価(一)及び第一号基礎的電気通信役務原価(二)の欄	
[略]		[略]		[略]		[略]	

第二号 第六号	平均原価	標準原価	標準偏差の二倍の額を加えた額
	平均単価		
[同上]			除して得た額
[同上]			除して得た額に、全ての適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価(二)の標準偏差の二倍の額を加えた額

別表第一 一	設備管理部門の基礎的電気通信役務原価		設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(一)		設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(二)		
	うち第一種公用	うち第二種公用	うち第一種公用	うち第一種公用	うち第一種公用	うち第一種公用	
[同上]		[同上]		[同上]		[同上]	
基礎的電気通信役務原価		基礎的電気通信役務原価(一)		基礎的電気通信役務原価(二)		基礎的電気通信役務原価(一)及び基礎的電気通信役務原価(二)の欄	
[同上]		[同上]		[同上]		[同上]	

第三条 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる第一号基礎的電

第三条 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる基礎的電気通信

附則別表第4 (附則第3条関係)

第1 費用算定方式

費用区分 算定方式

【略】

緊急通報用専用線	Σ { 緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) × 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) × 12 } × 一般専用収支率 × 端末回線コスト低減率 × 第一号基礎的電気通信役務対象通信比率
----------	---

【第2 略】

附則別表第4 (附則第3条関係)

第1 費用算定方式

費用区分 算定方式

【同左】

緊急通報用専用線	Σ { 緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) × 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) × 12 } × 一般専用収支率 × 端末回線コスト低減率 × 基礎的電気通信役務対象通信比率
----------	--

【第2 同左】

備考 表中の「」の記載は任意である。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、電気通信事業法の一部を改正する法律（次条第五項において「改正法」という。）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。し、ただし、第一条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則（次条第一項及び第二項において「新施行規則」という。）第十四条の第三項の規定は令和五年十月一日から適用し、第四条の規定はこの省令による改正後の電気通信事業報告規則第一条第二項第九号の二及び第二十六号並びに様式十、様式十の二、様式十二、様式十二の二、様式十二の三、様式十三及び様式十三の二の規定は、報告期限が同令和五年七月一日以降である報告から適用する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に第十条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則（以下この条において「新施行規則」という。）第四十条の八の五第二項第一号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域において、電気通信回線設備の規模（新施行規則第十四条の五第一項に規定する電気通信回線設備の規模をいう。）が新施行規則第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える電気通信事業者の数が一以下であるときに限り、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

2 この省令の施行の際現に新施行規則第四十条の八の五第二項第二号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

3 第二条の規定による改正後の電気通信事業会計規則の規定は、令和五年四月一日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用し、同日前に開始する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

4 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務を提供している電気通信事業者（専ら卸電気通信役務を利用して当該第二号基礎的電気通信役務を提供している者（**電気通信回線設備事業用電気通信設備**を設置している者を除く。）を除く。）は、この省令の施行の日から六月以内に、電気通信事業法第四十二条第一項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、第三条の規定による改正後の事業用電気通信設備規則で定める技術基準に適合することについて自ら確認し、同法第四十二条第三項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、その結果を総務大臣に届け出なければならない。

5 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務（その契約数が三十万を超えないものに限る。）を提供している電気通信事業者（令和五年六月三十日における当該第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者を除く。）に対する改正法附則第三条第一項の規定の適用については

、同項中「第二号基礎的電気通信役務」とあるのは、「第二号基礎的電気通信役務（その契約数が三十万を超えないものを除く。）」とする。

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第十四条の三第一項第二号ロの規定に基づき、国際的な標準を次のように定め、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則第十四条の三第一項第二号ロの規定による国際的な標準は、国際電気通信連合標準化部門の勧告に定める規格のうち、次のいずれかとする。

~~十 ITU-T J. 122~~

十一 ITU-T J. 222

十二 ITU-T J. 224

十三 ITU-T J. 225

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第四十条の八の四第二号の規定に基づき、単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により、通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額を次のように定め、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則第四十条の八の四第二号の規定による単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額は、月額三千八百六十九円とする。

○総務省告示第 号

事業用電気通信設備規則（昭和六十年郵政省令第三十号）の規定に基づき、昭和六十年郵政省告示第二百二十八号（事業用電気通信設備規則の細目を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(警察機関等の端末設備に送信する情報)</p> <p>第四条 規則第三十五条の二の四第二号(第四十五条の八第三項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第二項及び第五十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次のとおりとする。</p> <p>〔一〕三 略</p> <p>2 規則第三十五条の六第二号(第三十五条の十四、第四十四条の二第五項、第四十五条の八第七項及び第五十四条第二項において読み替えて準用する場合並びに第三十五条の二十第二項、第三十六条の六第二項、第四十五条の八第五項、第五十三条第二項及び第五十五条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次の各号に掲げる電気通信設備ごとに、当該各号に規定する情報とする。</p> <p>〔一〕三 略</p> <p>〔3・4 略〕</p> <p>(総合品質)</p> <p>第五条 規則第三十五条の二(規則第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定による総合品質の基準は、HFC・DVB-C・FTTH勧告における端末設備等相互間の平均遅延の値を一五〇ミリ秒未満とする。ただし、当該値を算出できる確率が〇・九五以上でなければならない。</p> <p>〔2・3 略〕</p> <p>(ネットワーク品質)</p> <p>第六条 規則第三十五条の二の二(規則第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準は、次のとおりとする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 第一項の規定は、規則第三十五条の十二、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の二の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準について準用する。この場合において、前項第一号中「メタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは、「事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインターネットワークプロトコル電話用設備に限る。)」と、前項第二号中「設置するメタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは、「設置する事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインター</p>	<p>(警察機関等の端末設備に送信する情報)</p> <p>第四条 規則第三十五条の二の四第二号(第四十五条の八第三項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第二項及び第五十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次のとおりとする。</p> <p>〔一〕三 同上</p> <p>2 規則第三十五条の六第二号(第三十五条の十四、第四十五条第五項、第四十五条の八第七項及び第五十四条第二項において読み替えて準用する場合並びに第三十五条の二十第二項、第三十六条の六第二項、第四十五条の八第五項、第五十三条第二項及び第五十五条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次の各号に掲げる電気通信設備ごとに、当該各号に規定する情報とする。</p> <p>〔一〕三 同上</p> <p>〔3・4 同上〕</p> <p>(総合品質)</p> <p>第五条 規則第三十五条の二(規則第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十四条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定による総合品質の基準は、HFC・DVB-C・FTTH勧告における端末設備等相互間の平均遅延の値を一五〇ミリ秒未満とする。ただし、当該値を算出できる確率が〇・九五以上でなければならない。</p> <p>〔2・3 同上〕</p> <p>(ネットワーク品質)</p> <p>第六条 規則第三十五条の二の二(規則第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準は、次のとおりとする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 第一項の規定は、規則第三十五条の十二、第四十五条第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の二の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準について準用する。この場合において、前項第一号中「メタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは、「事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインターネットワークプロトコル電話用設備に限る。)」と、前項第二号中「設置するメタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは、「設置する事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインター</p>

<p>インターネットプロトコル電話用設備に限る。）」と読み替えるものとする。 (安定品質)</p> <p>第七条 規則第三十五条の二の三(規則第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、メタルインターネットプロトコル電話用設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備(メタルインターネットプロトコル電話用設備及びワイヤレス固定電話用設備を除く。)を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるために必要な次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 規則第三十五条の十三、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の三の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔4 略〕</p> <p>第八条 (第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 (第一種適格電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 〔略〕</p>	<p>ットプロトコル電話用設備に限る。）」と読み替えるものとする。 (安定品質)</p> <p>第七条 規則第三十五条の二の三(規則第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、メタルインターネットプロトコル電話用設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備(メタルインターネットプロトコル電話用設備及びワイヤレス固定電話用設備を除く。)を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるために必要な次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 規則第三十五条の十三、第四十五条第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の三の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔4 同上〕</p> <p>第八条 (基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 (適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 〔同上〕</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）附則第三項の規定に基づき、平成十六年総務省告示第二百三十二号（基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表の開示の方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

	改正後	
<p>一 電気通信事業者が金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項に規定する届出書又は同法第二十四条第一項に規定する報告書を内閣総理大臣に提出する会社である場合には、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を当該届出書又は報告書に記載するものとする。</p> <p>二 電気通信事業者が前号以外の会社であつて、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第六号に該当する会社である場合には、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を次に掲げる方法のいずれかにより開示するものとする。</p> <p>〔ア〜ウ 略〕</p>	<p>一 電気通信事業者が金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項に規定する届出書又は同法第二十四条第一項に規定する報告書を内閣総理大臣に提出する会社である場合には、基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を当該届出書又は報告書に記載するものとする。</p> <p>二 電気通信事業者が前号以外の会社であつて、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第六号に該当する会社である場合には、基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を次に掲げる方法のいずれかにより開示するものとする。</p> <p>〔ア〜ウ 同上〕</p>	<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>

○総務省告示第 号

第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金等算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号）第二十七条第一項の規定に基づき、平成十八年総務省告示第四百二十九号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十七条第一項に規定する総務大臣が別に告示する方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号。以下「法」という。）及び第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下「算定規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

【一・二 略】

三 前年度過不足額 次の式により算定する法第九条第一項及び第一百条第二項の認可を受けなければならない単位となる年度（以下「算定対象年度」という。）の前年度において支援機関が徴収する額から当該前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額と支援機関の支援業務に係る費用の額の合計額を控除した額をいう。

＝算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額の合計額

十 算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの第一種負担金の額に対応した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一（算定対象年度の前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において、算定規則第5条第2項の規定が適用された場合には同項に規定する方法により控除する額（同項第1号に掲げる額に限る。）を控除した額とし、同条第3項の規定が適用された場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額）の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額

四 予測前年度過不足額 次の式により算定する予測額をいう。

＝算定対象電気通信番号の総数又は予測算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額の合計額

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号。以下「法」という。）及び基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下「算定規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

【一・二 同上】

三 前年度過不足額 次の式により算定する法第九条第一項及び第一百条第二項の認可を受けなければならない単位となる年度（以下「算定対象年度」という。）の前年度において支援機関が徴収する額から当該前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額と支援機関の支援業務に係る費用の額の合計額を控除した額をいう。

＝算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額の合計額

十 算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額に対応した適格電気通信事業者ごとの当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一（算定対象年度の前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において、算定規則第5条第2項の規定が適用された場合には同項に規定する方法により控除する額（同項第1号に掲げる額に限る。）を控除した額とし、同条第3項の規定が適用された場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額

四 予測前年度過不足額

＝算定対象電気通信番号の総数又は予測算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額の合計額

の合計額

＋算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの第一種負担金の額に対応した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

－（算定対象年度の前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において算定規則第5条第3項の規定が適用される場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－算定対象年度の前年度の前年度過不足額

（番号単価の算定方法）

第二条 番号単価は、原則として毎年度九月に次の式により算定するものとする。

番号単価

＝合算番号単価

×当該第一種適格電気通信事業者の補てん対象額

÷第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

2 前項の合算番号単価は、次の式により算定するものとする。

合算番号単価

＝（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－予測前年度過不足額）

÷算定対象年度の前年度の1+1月から算定対象年度の12月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

3 第一項の規定により算定した番号単価は、原則として算定対象年度の前年度の一月末から算定対象年度の六月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額の算定に用いるものとする。

4 算定対象年度の前年度の最終算定月が、前項に規定する番号単価を接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額の算定に用いる期間中の月となる場合にあつては、同項の規定にかかわらず、第一項の規定により算定した番号単価は、原則として、当該期間中における算定対象年度の前年度の最終算定月以外の月の算定対象電気通信番号の数に係る第一種負担金の額の算定に用いるものとし、同年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る第一種負担金の額の算定に用いる当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度残余額（算定規則第二十七條第二項の残余の額をいう。以下同じ。）を算定する場合にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

（番号単価の修正）

＋算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額に対応した適格電気通信事業者ごとの当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

－（算定対象年度の前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において算定規則第5条第3項の規定が適用される場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－算定対象年度の前年度の前年度過不足額

（番号単価の算定方法）

第二条 【同項】番号単価は、原則として毎年度九月に次の式により算定するものとする。

番号単価

＝合算番号単価

×当該適格電気通信事業者の補てん対象額

÷適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

2 前項の合算番号単価は、次の式により算定するものとする。

合算番号単価

＝（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－予測前年度過不足額）

÷算定対象年度の前年度の1+1月から算定対象年度の12月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

3 第一項の規定により算定した番号単価は、原則として算定対象年度の前年度の一月末から算定対象年度の六月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る接続電気通信事業者等ごとの負担金の額の算定に用いるものとする。

4 算定対象年度の前年度の最終算定月が、前項に規定する番号単価を接続電気通信事業者等ごとの負担金の額の算定に用いる期間中の月となる場合にあつては、同項の規定にかかわらず、第一項の規定により算定した番号単価は、原則として、当該期間中における算定対象年度の前年度の最終算定月以外の月の算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、同年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余額（算定規則第二十七條第二項の残余の額をいう。以下同じ。）を算定する場合にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

（番号単価の修正）

第三条 前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

＝合算番号単価

- ×（各第一種適格電気通信事業者の補てん対象額
- ＋支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
- －当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
- －当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する第一種負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。）

－当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に対応した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

－当該番号単価

×当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

÷（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

－当該合算番号単価

×第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

〔2〕 算〕

3 通算の算定に用いるべき額は、前条第一項の式に算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。

修正合算番号単価

＝（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

第三条 ~~〔同1〕前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。~~

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

＝合算番号単価

- ×（各適格電気通信事業者の補てん対象額
- ＋支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
- －当該適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
- －当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。）

－当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に对应した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

－当該番号単価

×当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

÷（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

－当該合算番号単価

×適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

〔2〕 〔同1〕

3 ~~〔同1〕通算の算定に用いるべき額は、前条第一項の式に算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。~~

修正合算番号単価

＝（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

<p>一前条第2項の合算番号単価</p> <p>×第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>÷第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る第一種負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る第一種負担金の額の算定に用いる当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度残余額を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>[5 略]</p> <p>(端数処理)</p> <p>第四条 支援機関は、第二条第一項の規定により算定した番号単価又は前条第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、第一種負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。</p>	<p>一前条第2項の合算番号単価</p> <p>×適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>÷第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余額を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>[5 同上]</p> <p>(端数処理)</p> <p>第四条 支援機関は、第二条第一項の規定により算定した番号単価又は前条第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。</p>
<p>[2 略]</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	<p>[2 同上]</p>

○総務省告示第 号

第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金等算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号）第二十二條第一項第四号の規定に基づき、平成十八年総務省告示第四百五十二号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十二條第一項第四号に規定する総務大臣が別に定める事由を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>【一】略</p> <p>二 第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等が納付期限までにその第一種負担金の全部又は一部を納付しない場合であつて、支援機関が交付期限までに第一種適格電気通信事業者に対して第一種交付金を交付するために支援機関の収支予算書に記載された借入限度額まで借入れをしてもなお不足があると見込まれるとき</p>	<p>【一】同上</p> <p>二 負担金を納付すべき接続電気通信事業者等が納付期限までにその負担金の全部又は一部を納付しない場合であつて、支援機関が交付期限までに適格電気通信事業者に対して交付金を交付するために支援機関の収支予算書に記載された借入限度額まで借入れをしてもなお不足があると見込まれるとき</p>
<p>備考 表中の「一」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和 年総務省令第 号）の施行に伴い、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号）様式第二十七の三注四の規定に基づき、平成二十五年総務省告示第三百三十六号（通信品質の測定条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>【一〇三 略】</p> <p>四 事業用電気通信設備規則第三十五条の十（同令第四十五条の八第六項において準用する場合を含む。）に規定する接続品質、同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定する総合品質及び同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の三、第三十五条の十二、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定するネットワーク品質については、TTC標準JJ201・01以上の測定方法に基づき測定を行うものとする。</p> <p>【五〇七 略】</p>	<p>【一〇三 同上】</p> <p>四 事業用電気通信設備規則第三十五条の十（同令第四十五条の八第六項において準用する場合を含む。）に規定する接続品質、同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定する総合品質及び同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の三、第三十五条の十二、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定するネットワーク品質については、TTC標準JJ201・01以上の測定方法に基づき測定を行うものとする。</p> <p>【五〇七 同上】</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

情 郵 審 第 ※ ※ 号
令 和 5 年 4 月 ※ 日

総 務 大 臣
松 本 剛 明 殿

情報通信行政・郵政行政審議会
会 長 川 濱 昇

答 申 書 (案)

令和5年3月3日付け諮問第3162号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別紙1のとおりである。
- 2 本件、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等については、次のとおり諮問された省令案等に法令上の修正を加えた上で制定することが適当と認められる。
 - ・電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部改正案について、別紙2のとおりとすること。

以上

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見及びその考え方(案)
(審議会への必要的諮問事項に係るもの)

意見募集期間:令和5年3月4日(土)~令和5年4月3日(月)
案件番号:145210055

意見提出者一覧
意見提出者 4件(法人:4件)

(提出順、敬称略)

受付	意見提出者
1	東日本電信電話株式会社
2	西日本電信電話株式会社
3	ソフトバンク株式会社
4	KDDI株式会社

・ 第二号基礎的電気通信役務の範囲

※「考え方」は当審議会の考え方

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットへ接続されない役務は第二号基礎的電気通信役務の対象とならないと理解。 	<p>考え方 1</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本省令案において、FTTHアクセスサービス、CATVアクセスサービス及び専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスは第二号基礎的電気通信役務に該当する旨規定されています。 ○ これらの役務名に含まれる「アクセスサービス」という用語は、電気通信事業報告規則上インターネットへの接続を行う役務（インターネットへの接続点までの間の通信の媒介をする役務）にのみ用いられていると理解しており、インターネットへの接続を行わない役務については、上記サービスに含まれず第二号基礎的電気通信役務の対象外になるものと考えます。 <p style="text-align: center;">【ソフトバンク株式会社】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的電気通信役務は、電気通信事業法第7条において、「国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきもの」と定義されています。 ○ インターネットへの接続を行わない電気通信役務（専用役務や閉域網通信）について、その利用用途から国民に一般的に利用される必要最低限で不可欠なものとは言い難いため、第二号基礎的電気通信役務（以下「二号基礎的役務」という。）に該当しないものと考えます。 ○ なお、電気通信事業報告規則では、インターネットへの接続点までの間の通信を媒介することを前提とする電気通信役務を各種「アクセスサービス」と規定しています。 	無
<p>意見 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不特定多数の利用者をカバーするワイヤレス固定ブロードバンドは、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）に該当しないと理解。 	<p>考え方 2</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス」は、「電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。」と規定されているとおり、当該無線設備において不特定の利用者をカバーするような提供形態は該当せず、答申※にあるような、地域BWAやローカル5Gといった専用の無線回線を用いて特定の利用者のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）は、固定通信サービス向けに専用の無線回線（例：地域BWAやローカル5G）を用いて提供するものです。 ○ そのため、ワイヤレス固定ブロードバンドの 	無

に提供するインターネットサービスを指しているものと理解しており
ます。

※答申 P.11-12

2. 第二号基礎的電気通信役務の範囲

(1) FTTH及びCATV（HFC方式）以外に想定される役務について

② ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）について

(ア) 背景

前述のとおり、ワイヤレス固定ブロードバンドについては、一部のCATV事業者等において、地域BWAやローカル5Gを活用した低廉で高速な商用インターネットサービスが提供され始めている。

今後、人口減少等により、FTTH等の有線ブロードバンドの提供が困難となる地域も想定される中で、このようなワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）が果たす役割の重要性が高まっている。

(略)

(ウ) 考え方

ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）は、携帯電話事業者がモバイル回線を用いる場合と異なり、固定ブロードバンド専用の無線回線を構築しているため、ユーザーの利用集中により通信の安定性が損なわれる懸念が少ないと考えられる。

【KDDI株式会社】

うち、無線設備において不特定多数の利用者をカバーするものは、固定通信サービス向けに専用の無線回線を用いて提供するものとは言えず、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）に該当しないものと考えます。

○ このような考え方に基づき、本改正案（電気通信事業法施行規則第14条の3第1項第3号）において、「電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。」と規定することで、無線設備において不特定多数の利用者をカバーする提供形態を除くこととしています。

・ 第二種適格電気通信事業者の指定

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 3</p> <p>● 第二種適格電気通信事業者の指定要件として公表することとされている第二号基礎的電気通信役務収支表に記載する収支データについて、会計監査人がその適正性を確認することができない数値については、会計監査人による監査の対象外とすべき。</p>	<p>考え方 3</p>	
<p>○ 新たに規定される第二号基礎的電気通信役務収支表に記載すべき交付金等の額について、現時点では、その具体的な算定方法等が明確になっておらず、今後の議論等を踏まえ、記載すべき金額が決定されていくものと認識しております。</p> <p>○ 仮に、第二号基礎的電気通信役務収支表の作成にあたり、そこに記載すべき金額において、第二種適格電気通信事業者の会計実績に基づかない額等、会計監査人が、その適正性を確認することが出来ない内容を記載する箇所が生じる場合には、会計監査人による監査の対象外とすべきと考えます。</p> <p>【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 第二号基礎的電気通信役務収支表（電気通信事業法施行規則様式第38の2の3）第二表では、第二種適格電気通信事業者（以下「二種適格事業者」という。）の全ての担当支援区域における「二号基礎的役務の提供に要すると見込まれる費用の額」及び「二号基礎的役務の提供により生ずると見込まれる収益の額」について記載することとなっています。</p> <p>○ これらの額の考え方については、特別支援区域において、前者の額が後者の額を上回ると見込まれる額の範囲内において第二種交付金を交付することとなっている（改正電気通信事業法第107条第2号）ことから、総務省において、今後交付金算定の詳細について検討する際に検討を行うことが必要と考えます。</p> <p>○ そのため、これらの額について、会計監査人による監査の対象外とするべきかについては、検討結果を踏まえて判断することが適当と考えます。</p>	<p>無</p>

<p>意見 4</p> <p>● 特別支援区域整備・役務提供計画書は、容易に撤回・変更されることがないよう、撤回・変更の際にはその理由を示すことにより透明性を確保することが必要。</p>	<p>考え方 4</p>	
<p>○ 「特別支援区域整備・役務提供計画書」については、答申（案）に対する意見及びその考え方（考え方22）のとおり、当該計画の信頼性や対象となっている地域の自治体及び住民等の予測可能性を確保する観点から、策定された計画が容易に撤回・変更されることがないよう、第二種適格電気通信事業者においては、当該計画の撤回・変更の際にはその理由を示すことにより透明性を確保することが必要です。</p> <p>○ 特に、公社時代に独占整備された全国規模の局舎や電柱等の線路敷設基盤を承継し、政府出資の特殊法人として公共的な役割を担うNTT東・西については、新規整備後に安易に撤退することのないよう、当該計画の撤回・変更の際には、より厳格にその理由を示すことや、当該計画の対象となっている地域の自治体や住民等に十分な説明が求められるものと考えます。</p> <p style="text-align: right;">【KDDI株式会社】</p>	<p>○ 特別支援区域整備・役務提供計画書（電気通信事業法施行規則様式第38の2の4。以下「計画書」という。）の策定・公表に当たっては、当該計画書の信頼性や対象となっている地域の自治体及び住民等の予測可能性を確保する観点から、策定された計画書が容易に撤回・変更されることがないよう、二種適格事業者においては、当該計画書の撤回・変更の際にはその理由を示すことにより透明性を確保することが適当と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・ 第二種負担金の算定単位

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 5</p> <p>● インターネットに接続しない役務については、第二種負担金の算定単位に含まれないものと理解。</p>	<p>考え方 5</p>	
<p>○ 該当箇所に記載のない役務（例えばローカル5Gサービスや、電気通信事業法施行規則 様式第4における「上記1から34までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務」等）についても、インターネットへの接続を行わない役務については条件不利地域におけるブロードバンドサービスの確保による受益がないことから、答申に基づき第二種負担金の負担対象から除かれるべきものと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンク株式会社】</p>	<p>○ インターネットへの接続を行わない電気通信役務（専用役務や閉域網通信）は、独立したネットワークにおいて特定の通信先との間でのみ通信を行い、その用途が限定的であり、インターネットを介したweb会議等には使用されないことから、こうした役務を提供する事業者は、二号基礎的役務の提供を確保することにより受益することが想定されないため、第二種負担金の算定の対象としないことが適当と考えます。</p> <p>○ このような考え方に基づき、本改正案（電気通信事業法施行規則第40条の7の2第2号）において、第二種負担金の算定の対象とならない電気通信役務として専用役務や閉域網通信を規定しています。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

(参考)

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見及びその考え方(案)
(審議会への必要的諮問事項以外の事項に係るもの)

意見募集期間:令和5年3月4日(土)~令和5年4月3日(月)
案件番号:145210055

意見提出者一覧

意見提出者 9件(法人:8件)

(提出順、敬称略)

受付	意見提出者
1	株式会社オプテージ
2	東日本電信電話株式会社
3	西日本電信電話株式会社
4	日本電信電話株式会社
5	JCOM株式会社
6	株式会社NTTドコモ
7	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
8	KDDI株式会社
9	個人

・ 総論

※「考え方」は総務省の考え方

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 1</p> <p>● 本電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等は、情報通信審議会「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（令和5年2月7日）の内容を踏まえたものであり賛同。</p>	<p>考え方 1</p>	
<p>○ 本意見募集の対象である 「電気通信事業法施行令（昭和60年政令第75号）の一部改正案」 「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案」 「関係告示の制定・改正案」 について、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（令和5年2月7日）（以下、「答申」という。）の内容を踏まえた改正案となっていることから、賛同いたします。 【KDDI株式会社】</p>	<p>○ 頂いたご意見は、賛同意見として承ります。</p>	<p>無</p>
<p>○ 本省令案等については、不採算地域における「維持」等のための交付金制度とすることは、これまで民間主導の活発な設備競争により整備が進められてきたブロードバンドサービスの公正競争の確保の観点から、これまでご議論がなされた「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申」を踏まえた所要の規定を整備するための省令案等であるため、賛同いたします。 【株式会社オプテージ】</p>		

意見 2	考え方 2	
<p>● 新たに創設される制度を通じて広くブロードバンドサービスの維持等を図るとする政策に賛同。</p>	<p>○ 頂いた御意見は、賛同意見として承ります。</p> <p style="text-align: center;">無</p>	
<p>○ ブロードバンドサービスは、Society5.0時代やwith/afterコロナの時代において、テレワーク・遠隔教育・遠隔医療等、国民生活を営むにあたって不可欠なものとなっていくものと認識しており、政府のデジタル田園都市国家構想等の実現に向けて、国・自治体の補助金によってブロードバンド基盤の更なる整備を図りつつ、新たに創設される制度を通じて広くブロードバンドサービスの維持等を図るとする政策に賛同します。</p> <p>【日本電信電話株式会社・東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社・株式会社NTTドコモ】</p>		
<p>○ また、ブロードバンドサービスの維持等の方策について、現に様々な形態で事業者間での競争が繰り広げられていることを踏まえ、特定の事業者によりサービス提供の責務を課すのではなく、最も効率的に維持等が可能な事業者が任意にブロードバンドサービスの提供を担う制度として、国民全体の負担額が抑制される整理とされたことに賛同します。</p> <p style="text-align: center;">【日本電信電話株式会社】</p>		
<p>○ また、ブロードバンドサービスの維持等の方策について、現に様々な形態で事業者間での競争が繰り広げられていることを踏まえ、特定の事業者によりサービス提供の責務を課すのではなく、最も効率的に維持等が可能な事業者が任意にブロードバンドサービスの提供を担う制度とすることで、国民全体の負担額が抑制される整理となったことに賛同します。</p> <p style="text-align: center;">【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		
<p>○ 当社はブロードバンドサービスのユニバーサル化や交付金制度の創設には賛成です。</p> <p style="text-align: center;">【JCOM株式会社】</p>		

<p>○ (一社)日本ケーブルテレビ連盟は、固定ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスに位置づけ、交付金制度を創設することに賛同します。</p> <p>○ 特に、CATVで使用されている、幹線を光ファイバで引込み線を同軸ケーブルとするHFC (Hybrid Fiber Coaxial) 方式の特徴である上りと下りの通信の非対称性を考慮し、下りのみの名目通信速度30Mbps以上とすることや、国際標準であるDocsis3.0以降の規格に限定して上りの通信速度を担保することを施行規則で定めることは妥当と考えます。</p> <p>○ また、専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを第二号基礎的電気通信役務として施行規則で定めることは、有線に限定しないことでユニバーサルサービス基金の肥大化を避けることや、今後、ローカル5Gなどの普及が見込まれること等から妥当と考えます。CATV業界においては、不採算地域の通信手段として、地域BWAを活用している事例や、ローカル5Gを商用のFWAサービスとして開始した事業者の事例からも、有効な施策と考えます。</p> <p style="text-align: center;">【一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟】</p>		
<p>意見3</p> <p>● NTT東日本・西日本は、新たな交付金等による必要十分で過大でない支援を活用することで、自治体と連携したブロードバンド基盤の整備・維持に積極的に取り組んでいく考え。</p>	考え方3	
<p>○ 上記の議論を踏まえ、NTT東西は、政府のデジタル田園都市国家構想や持続可能な地域社会の実現等にご貢献するべく、FTTHサービスを既に提供しているエリアでは、安定・継続的な役務提供を担うことに加え、他事業者も含めFTTHサービスを提供していないエリアでは、国・自治体の補助金によるブロードバンド基盤の整備を前提に、新たな交付金による必要十分で過大でない支援を早期に利用可能とさせていただき、それらを活用することで、自治体と連携したブロードバンド基盤の整備・維持の担い手として積極的に取り組んでいく考えであり、持株会社としても、そうした取り組みの支援を行っていく考えです。</p> <p style="text-align: center;">【日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 頂いた御意見は、賛同意見として承ります。</p>	無

<p>○ 上記の議論を踏まえ、当社は、FTTHサービスを既に提供しているエリアでは、安定・継続的な役務提供を担っていくとともに、他事業者も含めFTTHサービスを提供していないエリアでは、国・自治体の補助金によるブロードバンド基盤の整備を前提に、新たな交付金等による必要十分で過大でない支援を早期に利用可能としていただき、それらを活用することで、自治体と連携したブロードバンド基盤の整備・維持に積極的に取り組んでいく考えです。さらには、こうした基盤を活かしたサービス、ソリューションの提供を通じて、政府のデジタル田園都市国家構想や持続可能な地域社会の実現等に貢献してまいります。</p> <p style="text-align: center;">【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		
<p>意見 4</p> <p>● 本制度の運用に当たっては、制度の具体的な運用方法やスケジュールを明示しながら進めることを要望。</p>	考え方 4	
<p>○ 他方、本省令案の意見募集の対象ではございませんが、本制度の運用に当たっては、例えば下記事項について、運用方針やスケジュール等をお示しいただく必要があると認識しております。そのため、関連する事業者等と連携いただきながら、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。</p> <p>-本制度の運用に当たっては、事業者側で体制整備を行う必要があることから、本制度の運用開始までの全体スケジュールをご提示いただくこと</p> <p>-その他、約款の届出や一般支援区域と特別支援区域の基準、負担金の納入や交付金の交付等、本制度の具体的な運用方法や運用開始時期を明確にいただくこと</p> <p style="text-align: center;">【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ 本制度においては、総務大臣が一般支援区域・特別支援区域を指定する前提として、回線設置事業者による町字単位での第二号基礎的電気通信役務（以下「二号基礎的役務」という。）の提供区域の報告が必要となります。</p> <p>○ また、交付金の交付を受ける第二種適格電気通信事業者の指定を受けるためには、二号基礎的役務に係る収支を公表していることが必要となります。</p> <p>○ そのため、具体的な運用方法を明確にしながら、電気通信事業者のこうした手続に要する準備状況等も踏まえつつ、具体的なスケジュールを検討することが適当と考えます。</p>	無

<p>意見 5</p> <p>● ブロードバンドサービスの維持等に係る制度は、社会環境の変化や、新しい技術の進展を踏まえ、技術中立的な制度設計を志向し、今後も柔軟に見直していくことが必要。</p>	<p>考え方 5</p>	
<p>○ 最後に、将来を展望すると、我が国において、少子高齢化に伴う人口減少により、地方の集落の消滅等が避けられない中、持続可能なまちづくりを推進等する観点から、官民が連携し、生活インフラ全体（電気・水道・交通等）の在り方を含むコンパクトシティ化の議論を早急に進めていく必要があると考えます。ブロードバンドサービスの維持等に係る制度は、そうした社会環境の変化に加え、6G等の無線技術や衛星コンステレーション等の新しい技術の進展も踏まえた上で、技術中立的な制度設計を志向し、今後も柔軟に見直していくことが必要と考えます。</p> <p style="text-align: right;">【日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 本制度が我が国を取り巻く社会経済環境の変化に柔軟に対応していくため、今後も、本制度の在り方について適時適切に議論を行っていくことが必要であると考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>
<p>○ 最後に、将来を展望すると、我が国において、少子高齢化に伴う人口減少により、地方の集落の消滅等が避けられない中、持続可能なまちづくりを推進等する観点から、官民が連携し、生活インフラ全体（電気・水道・交通等）の在り方を含むコンパクトシティ化の議論を早急に進めていく必要があると考えます。その際、ブロードバンドサービスの維持等に係る制度は、6G等の無線技術はもちろん、衛星コンステレーション等の新しい技術の進展が見込まれることを踏まえ、技術・社会環境の変化に応じ、今後も引き続き見直していく必要があると考えます。</p> <p style="text-align: right;">【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		

・ 第二号基礎的電気通信役務の範囲関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 6</p> <p>● ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を第二号基礎的電気通信役務に位置付けることを要望。</p>	<p>考え方 6</p>	
<p>○ また、技術中立的な制度設計を行う観点やコスト削減効果が期待され、ネットワークを効率的に整備・維持が可能とする観点から、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）においても、基礎的電気通信役務として位置づけることを視野に入れ、引き続き検討いただくことを要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）の提供は、技術中立性を確保し、地域の実情に応じた適切なアクセス手段を選択することにより、コスト削減効果が期待されることから、ネットワークの効率的な整備・維持を行うことが可能となるとともに、ブロードバンドサービスの更なる普及・拡大にも繋がると考えられます。</p> <p>○ 他方で、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は、一つの基地局で携帯電話の不特定の利用者也カバーすることになり、多数の端末が接続される場合、通信の品質が安定しないことが課題として想定されるため、技術基準との関係等について整理が必要となります。</p> <p>○ なお、仮にワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けた場合、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）がカバーするエリアの拡大によって、第二種交付金における支援区域の指定要件である「1者以下の提供地域」として認められる地域が過度に少なくなり、必要な地域に支援が行き届かなくなることも懸念され、この点についても整理が必要となります。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

	○ これらの点について、引き続き検討を深めることが必要と考えます。	
<p>意見7</p> <p>● ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）とモバイルブロードバンドを第二号基礎的電気通信役務に位置付けることを要望。</p>	考え方7	
<p>○ なお、今回の省令改正の範囲外とはなりますが、コストミニマムの観点では、第二号基礎的電気通信役務として定められたFTTHアクセスサービス、CATVアクセスサービス、専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスに、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）とモバイルブロードバンドを加えることを重ねて要望します。</p> <p>○ 既にモバイル回線を利用したブロードバンドサービスは、カバーエリアも広く全国的に広く普及しています。「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申」においても、「地域の実情に応じた適切なアクセス手段を選択することにより、コスト削減効果が期待されることから、ネットワークの効率的な整備・維持が可能となり、ブロードバンドサービスの更なる普及・拡大にもつながる」とされています。引き続きワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）とモバイルブロードバンドの活用についてご検討を進めていただきたく存じます。</p> <p style="text-align: right;">【JCOM株式会社】</p>	<p>○ ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについての御意見については、考え方6と同様です。</p> <p>○ また、モバイルブロードバンドを二号基礎的役務に位置付けることについての御意見については、不特定多数のユーザーが接続してトラヒックが集中した場合、通信の安定性を欠く懸念があり、また、移動しながらサービスを利用する場合、制御する基地局が切り替わることに伴い通信の途切れが想定される等の理由から、今般の対応としては、二号基礎的役務に位置付けないこととすることが適当と考えます。</p> <p>○ しかしながら、モバイル分野の技術の進展は著しく、今後、モバイルブロードバンドにおけるネットワークスライシング技術の本格的な活用など、モバイルブロードバンドの環境変化を踏まえながら、引き続きその位置付けを検討することが適当であると考えます。</p>	無

・事業者規律関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見 8</p> <p>● 契約約款の建て付け方によって、届け出るべき契約約款の内容に差が生じないような運用とすることを要望。</p>	<p>考え方 8</p>	
<p>○ 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案（第二号基礎的電気通信役務の範囲）第十四条の三第2項において、二号基礎的役務を提供する事業者（二号基礎的役務の契約数が三十万を超える事業者）に対して契約約款の届出義務が定義されていますが、事業者によって、契約約款等の建て付けが大きくことなると思います。</p> <p>○ 今後総務省殿におかれまして、契約約款の建て付け方によって、事業者規律に差が出ないように、契約約款の届出に関するガイドライン等を整備いただきますよう、お願いします。</p> <p>＜契約約款の建て付け方の主な例＞</p> <p>（1）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款 ※料金・付加サービスについては契約約款の料金表・別記・別表等に記載</p> <p>（2）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款及び条件定義書 ※料金・付加サービスについては契約約款とは別に定める提供条件書</p> <p>（3）1の二号基礎的役務を含む複数の電気役務に対して1の契約約款 ※料金・付加サービスについては契約約款の料金表・別記・別表等に記載</p> <p>○ また、軽微な内容の契約約款の変更については、事業者にとって過度な負担とならない運用等（例えば届出無しで事業者の裁量で変更できる範囲）についてのご検討をお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>○ 改正電気通信事業法第19条第1項では、基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について定めた契約約款を総務大臣に届け出ることとされており、これを変更する際も総務大臣への届出が必要となります。</p> <p>○ 御指摘の「契約約款の建て付け方の主な例」のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「（1）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款」のケースについては、当該契約約款を届け出る必要があります。 ・「（2）1の二号基礎的役務に対して1の契約約款及び条件定義書」のケースについては、当該「条件定義書」も契約約款の一部として契約約款と共に届け出る必要があります。 ・「（3）1の二号基礎的役務を含む複数の電気役務に対して1の契約約款」のケースについては、二号基礎的役務に係る契約約款を作成し、届け出る必要があります。 <p>○ 現行の電話に関するユニバーサルサービス制度においてもこうした運用がなされており、契約約款の建て付け方によって、電気通信事業者の届け出るべき契約約款の内容に差が生じていないものと承知しています。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・一般支援区域・特別支援区域の指定関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見9</p> <p>● 第二号基礎的電気通信役務の提供区域の報告が電気通信事業者にとって過度な運用負担とならないよう留意が必要。</p>	<p>考え方9</p>	
<p>○ 他方、本省令案の意見募集の対象ではございませんが、本制度の運用に当たっては、例えば下記事項について、運用方針やスケジュール等をお示しいただく必要があると認識しております。そのため、関連する事業者等と連携いただきながら、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。</p> <p>-提供区域の報告について、事業者にとって過度な負担とならないよう、事業者意見を踏まえた運用のご検討や必要に応じて運用開始後も事業者の負荷軽減に繋がる運用に見直しをいただくこと</p> <p style="text-align: right;">【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ 二号基礎的役務の提供区域の報告について、補助ツールを用いる等により、事業者の負担を軽減することが重要であり、また、当該補助ツールについては、報告対象となる事業者の負担を軽減する観点から、回線設備の規模の割合が50%を超えているか否かを当該補助ツール上で選択する等の仕組みが搭載される等、効率的かつ簡便な制度運用に資する工夫を行うことが重要と考えます。</p>	
<p>○ 第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域ごとの電気通信設備の規模等の報告に関して、対象となる事業者の作業負荷を極力軽減し、規制コストを下げることが必要です。</p> <p>○ この点、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（案）に対する意見及びその考え方の公表（令和5年2月7日）（以下、「答申（案）に対する意見及びその考え方の公表」という。）考え方26に、「事業者負担の軽減についても、今後の制度の運用も踏まえながら、当該補助ツールの改修の検証等について継続的に総務省において検討を行うことが適当」とあるように、運用を行って行く中で、補助ツールの改修や報告の省力化等が可能なものは、適宜、運用に反映できることが必要と考えます。</p> <p style="text-align: right;">【KDDI株式会社】</p>	<p>○ こうした点を踏まえ、当該補助ツールの検討に当たっては、報告単位を町字（国勢調査で用いるKEY_CODEを想定）とすることを前提として、制度運用の効率性、簡便性に留意してまいります。</p> <p>○ また、事業者負担の軽減についても、今後の制度の運用も踏まえながら、当該補助ツールの改修の検証等について継続的に検討を行うことが適当と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

- 他方、制度創設に際し必要となる手続き等は、なるべく事業者の負担を増すこととならないよう、運用面での配慮をいただくよう要望します。
- 具体的には、電気通信事業法施行規則にて新たに示された第14条の5では、端末系伝送路設備を設置して第二号基礎的電気通信役務を提供する事業者（以下、事業者）に、単位業務区域ごとに電気通信回線設備の規模等を報告すること（以下、提供区域の報告）を求めています。
- この規則により、事業者は町字ごとに全ての提供区域について整備状況を報告することが義務づけられると理解していますが、町字は日本全国で約20万か所、JCOMの提供区域でも約3万か所に及ぶものとなります。
- 現行の電気通信事業法でも電気通信事業者は、電気通信役務の「業務区域」のサービス提供について報告を求められておりますが、本件では「提供区域」として整備率の状況など、より細分化された報告が求められるため、事業者の作業負担が増大すると考えられます。
- また、事業者に大きな作業負担を課すばかりではなく、全事業者から提出されたデータの内容を精査する行政側の事務作業の負担も増大すると考えます。すなわちユニバーサル交付金制度における事務コストの増大として、最終的には国民の負担増につながりかねません。事業者及び行政のコストをなるべく抑える運用が望まれると考えます。
- 例えば、ユニバーサルサービス交付金制度は不採算地域にてサービスを提供する事業者へ交付されるものであり、首都圏をはじめとする都市部など既に複数の事業者が競合してブロードバンドサービスを提供する地域は交付金制度の支給対象外となることは明白と考えます。このような都市部を報告対象からあらかじめ除くなど、支援対象区域と予想される地域を予め絞り込むことも有効かと考えます。
- また、提供区域については毎年の報告が求められると理解しますが、今回支援区域が指定された後については、事業者側が電気通信回線設備の新設や撤去等が行われていなければ報告内容が前年度と同一となります。整備状況の差が生じた区域のみ事業者に報告を求めることで、次年度以降の事務量を削減することなども考えられます。

【JCOM株式会社】

<p>○ 第二号基礎的役務を提供している回線設置事業者が業務区域内で1者以下の地域であることを把握するために、施行規則の「町字単位の業務域の全世帯に占める役務の提供を行うことが可能な世帯数の割合を報告すること」について、基本的な考え方としては理解できます。</p> <p>○ 一方で、毎年度に町字単位の世帯数割合を全国一律に報告することは、事業者には過大な負担が生じる場合があると思われます。弊連盟でCATV事業者の実態調査を行ったところ、町字単位の世帯数の割合を算出するのに2か月以上を要した事業者が複数存在しました。</p> <p>○ そこで、将来的には、報告内容の実態を踏まえ、明らかに競合地域であると認められる都市部などは報告を不要とする等の運用により、事業者負担の低減を図ることを要望します。</p> <p style="text-align: right;">【一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟】</p>		
---	--	--

・ 第二種交付金の算定関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見10</p> <p>● 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、ブロードバンドサービスの維持に要する費用等の実態を適切に反映した交付金の規模を提示した上で、国民全体のコンセンサスを得ながら丁寧に進める必要がある。</p>	<p>考え方10</p>	
<p>○ 今後、本制度を通じて不採算地域においても広くブロードバンドサービスの維持等を図ることで、テレワーク・遠隔教育等の普及の加速等により得られる国民全体の便益や、ブロードバンドサービスの維持に要する費用等の実態を適切に反映した交付金の規模を提示した上で、国民全体のコンセンサスを得ながら丁寧に進める必要があると考えます。</p> <p style="text-align: right;">【日本電信電話株式会社】</p>	<p>○ 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、費用の実態も踏まえながら、丁寧な検討を進めることが重要であると考えます。</p>	<p>無</p>

<p>○ 今後、本制度を通じて不採算地域においても広くブロードバンドサービスの維持等を図ることで、テレワーク・遠隔教育等の普及の加速等により得られる国民全体の便益や、ブロードバンドサービスの維持等に要する交付金の費用規模を提示した上で、国民全体のコンセンサスを得ながら丁寧に進める必要があると考えます。</p> <p>【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社】</p>		
<p>意見11</p> <p>● 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、実際に生じた赤字額より過剰に支援が行われないよう留意すべき。</p>	<p>考え方11</p>	
<p>○ NTT東・西のフレッツ光ネクストの料金は、本告示案の月額3,869円より高額※となっております。</p> <p>○ 答申では、「一般支援区域」については、「交付金算定の前年度における二種適格事業者の二号基礎的役務の提供に係る全体の財務会計上の赤字額を上限額として、第二種交付金による支援を行う」とする考えが示されておりますが、「特別支援区域」については、そうした制限を行わない考えが示されております。</p> <p>○ そのため、「特別支援区域」の交付金の算定にあたり、仮に、本告示案の平均的な収入見込額が収入額として用いられる場合には、NTT東・西に対して、実際に生じた赤字額より過剰に支援が行われるおそれがあることから、今後、具体的な交付金の算定方法等の検討に当たっては留意が必要と考えます。</p> <p>※参考 NTT東日本フレッツ 光ネクスト ファミリー・ギガラインタイプ 5,400円 (税抜) https://flets.com/next_gigaline/</p> <p>【KDDI株式会社】</p>	<p>○ 本告示案は、改正電気通信事業法第110条の2第1項第1号及び第2項第1号に基づき一般支援区域・特別支援区域を指定するに当たって、二号基礎的役務の提供により通常生ずると見込まれる収益の額を規定するものです。</p> <p>○ そのため、特別支援区域の指定後に当該区域で新規整備された回線設備及び民設民営へ移行した回線設備について、例外的に一定の標準的なモデルを用いて算定した収入費用方式を用いる場合には、その収入の考え方について検討することが適当と考えます。</p> <p>○ このような点を含め、今後、交付金算定の詳細について検討するに当たっては、交付金額が過剰な額とならないよう留意することが適当と考えます。</p>	<p>無</p>

<p>意見12</p> <p>● 今後、交付金算定の詳細について検討する際には、交付金算定の対象となる設備の範囲を明確化することを要望。</p>	<p>考え方12</p>	
<p>○ 他方、本省令案の意見募集の対象ではございませんが、本制度の運用に当たっては、例えば下記事項について、運用方針やスケジュール等をお示しいただく必要があると認識しております。そのため、関連する事業者等と連携いただきながら、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。</p> <p>-回線設置事業者の円滑な検討や透明性の確保に資する観点から、具体的に交付金対象設備の範囲を明確にいただくこと</p> <p style="text-align: right;">【株式会社オプテージ】</p>	<p>○ 今後のコスト算定の詳細について議論するに当たっては、対象設備の範囲の詳細を明確化することが適当と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・利用者等への周知関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見13</p> <p>● 総務省と支援機関が連携して、わかりやすく情報提供を行うことを要望。</p> <p>○ また、制度運用開始にあたり、制度の趣旨・目的や国民全体による負担のしくみ等について、事業者はもとより国からの、国民に対する丁寧な周知・説明が必要になると考えております。この点、「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申」にも示されている通り、総務省と支援機関が連携して、利用者に分かりやすい、効果的・効率的な周知に努めていただきたいと思いますと考えます。当社としても、利用者に対する丁寧な周知に取り組んでいく考えです。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社NTTドコモ】</p>	<p>考え方13</p> <p>○ 本制度の円滑な運用に向けては、利用者への効果的・効率的な周知が必要であり、制度の運用開始前には利用者等への適切かつ十分な周知が必要と考えます。</p> <p>○ 周知に当たっては、総務省、支援機関、負担事業者等が互いに協力し、利用者に分かりやすい、効果的・効率的な周知に努めることが必要と考えます。</p>	<p style="text-align: center;">無</p>

・ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）に係る契約数の報告関係

意見	考え方	修正の有無
<p>意見14</p> <p>● ワイヤレス固定ブロードバンドに係る契約数の報告は専用型のみとすべき。仮に共用型の契約数の報告数を求める場合は、その目的等を明らかにすべき。</p>	<p>考え方14</p>	
<p>○ 「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申（令和5年2月7日）」において、第二号基礎的電気通信役務に「ワイヤレス固定ブロードバンドサービス（共用型）」を加えるかは今後の検討（※）とされており、現段階で決まったものではないと認識しております。そのため、現段階で報告規則「様式第10の2」等において報告を求めるものは、第二号基礎的電気通信役務として位置付けられた「ワイヤレス固定ブロードバンドサービス（専用型）」のみとしていただきたいと思います。仮にワイヤレス固定ブロードバンドサービス（共用型）の報告が必要である場合においては、当該目的及び利用用途等を総務省において明らかにしていただくようお願いします。</p> <p>（※）「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」 答申（令和5年2月7日）15 頁</p> <p>2. 第二号基礎的電気通信役務の範囲</p> <p>（1）FTTH及びCATV（HFC方式）以外に想定される役務について</p> <p>③ ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）について</p> <p>（ウ）考え方</p> <p><略>また、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについて検討する場合、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は、一つの基地局で携帯電話の不特定の利用者もカバーすることになり、多数の端末が接続される場合、通信の品質が安定しないことが課題として想定されるため、技術基準との関係等について整理が必要となる。</p>	<p>○ 情報通信審議会「ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方」答申（令和5年2月7日）によれば、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについて、引き続き検討を深めることとされているものと承知しています。</p> <p>○ そのため、今後、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けることについて検討を行うに当たっては、当該サービスがどの程度普及しているか等についても把握する必要があることから、本改正案（電気通信事業法施行規則様式第10の2等）により契約数等のデータの報告を求めることとしています。</p> <p>○ また、近年、ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型・共用型）の提供が増加していることを踏まえ、今後の市場検証の観点からも、ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数等のデータを把握し、検討に活用することも重要と考えます。</p>	<p>無</p>

<p>なお、仮にワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を二号基礎的役務に位置付けた場合、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）がカバーするエリアの拡大によって、第二種交付金における支援区域の指定要件である「1者以下の提供地域」として認められる地域が過度に少なくなり、必要な地域に支援が行き届かなくなることも懸念され、この点についても整理が必要となる。これらの点について、引き続き検討を深めることが必要である。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社NTTドコモ】</p>		
<p>意見15</p> <p>● 電気通信事業法に基づく報告事項について、報告事項全体の棚卸をすることで電気通信事業者の負担が増加することのないよう配慮を要望。</p>	考え方15	
<p>○ 電気通信事業法に基づく報告事項は、「電気通信事業報告規則」及び、「報告徴収」、「要請」等が存在しておりますが、それ以外も含め、年々総務省への報告事項が増加しております。各事業者は当該報告に向けたデータ抽出等のシステム対応に係るコストや極めて多くの稼働を要していることから、新たに報告事項を求める場合は、まずは総務省において、報告事項全体を整理・棚卸の上、一定の政策目的が達成された項目は廃止するなど、各事業者の稼働が増加することのないよう配慮いただくことを要望します。</p> <p>○ また、報告事項全体の整理・棚卸を踏まえ、継続する報告事項については、個別具体的にその必要性を公表していただきたいと考えます。加えて、「報告徴収」及び「要請」に基づく報告事項は、終了期限がないものが多く存在しております。そのため、各報告について終了期限を設定いただきたいと考えます。また、今後の要請等も原則同様の取扱いとしていただくようお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">【株式会社NTTドコモ】</p>	<p>○ 電気通信事業法に基づく報告事項については、今後の市場環境の変化等も踏まえ、データの把握の要否を整理した上で、電気通信事業者の負担にも配慮しつつ、随時見直していくことが適当と考えます。</p>	無

政令第 号

電気通信事業法施行令の一部を改正する政令

内閣は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第一百十条の五第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号）の一部を次のように改正する。

第五条の見出し中「負担金」を「第一種負担金」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（第二種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）

第五条の二 法第一百十条の五第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。

2 法第一百十条の五第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。

附 則

この政令は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

○電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号）

改 正 案	現 行
<p>（第一種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条 法第百十条第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。</p> <p>2 法第百十条第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。</p> <p>（第二種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条の二 法第百十条の五第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。</p> <p>2 法第百十条の五第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。</p>	<p>（負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条 （同上）</p> <p>2 （同上）</p> <p>（新設）</p>

（傍線部分は改正部分）

○総務省令第 号

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行に伴い、及び電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）の規定に基づき、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令

（電気通信事業法施行規則の一部改正）

第一条 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、**改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。**

改正後	改正前
<p>(電気通信事業の届出)</p> <p>第九条 「略」</p> <p>〔2〕6 略〕</p> <p>7 法第十六条第四項ただし書の総務省令で定める軽微な変更は、次のとおりとする。</p> <p>一 業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>イ 提供区域の増加(端末系伝送路設備の設置の区域の増加を伴うものを除く。)及び減少</p> <p>ロ 既に国際電気通信任務に係る取扱対地の国又はこれに準ずる地域について法第十六条第一項の届出(同条第四項の届出をした場合は、当該届出。次号イにおいて単に「届出」という。)をした場合における取扱対地の国又はこれに準ずる地域の変更</p> <p>ハ 法第十七条第一項の認定を受け、特定移動通信任務を提供し、又は基礎的電気通信任務若しくは指定電気通信任務を提供する場合であつて、これらの電気通信任務について特段の業務区域を定めるときにおける業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>(一) 業務区域の増加にあつては、次に掲げるもの</p> <p>(イ) 利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加(端末系伝送路設備の設置の区域の増加(次号イに該当するものを除く。))を伴うものを除く。</p> <p>(ロ) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加</p> <p>(二) 業務区域の減少</p> <p>二 電気通信設備の概要の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>イ 既に届出をした端末系伝送路設備の設置の区域が存する市町村(特別区を含む。)内における端末系伝送路設備の設置の区域の増加</p> <p>ロ 中継系伝送路設備の設置の区間の増加(業務区域の増加(前号に該当するものを除く。))を伴うものを除く。</p> <p>ハ 伝送路設備の設置の区域及び区間の減少</p> <p>ニ 伝送路設備以外の電気通信設備(事業用電気通信設備に限る。)の設置の区域の増加及び減少</p> <p>三 特定地域において臨時的に変更するもの</p> <p>8 法第十六条第一項の規定による届出をした者は、前項に規定する軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。</p> <p>9 前項の規定による届出をしようとする者は、様式第七の届出書に、様式第三によるネットワーク構成図(記載事項に変更がある場合に限る。)を添えて提出しなければならない。</p> <p>10 前項の規定にかかわらず、認定電気通信事業者が第八項の規定による届出をしようとするときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類に、様式第三によるネットワーク構成図(記載事項に変更がある場合に限る。)を添えて提出しなければならない。</p>	<p>(電気通信事業の届出)</p> <p>第九条 「同上」</p> <p>〔2〕6 同上〕</p> <p>〔新設〕</p>

<p>一 当該認定電気通信事業者が全部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき、様式第七の二の届出書及び全部認定証の写し</p> <p>二 当該認定電気通信事業者が一部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき、様式第七の三の届出書、第四十条の十四第一項第二号ハ及びニに掲げる書類並びに一部認定証の写し</p> <p>三 当該届出に係る変更について法第百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業の全部を廃止する場合、様式第七の四の届出書</p> <p>四 当該届出に係る変更について法第百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業を廃止しない場合、様式第七の五の届出書並びに第四十条の十四第一項第二号ハ及びニに掲げる書類</p>	<p>7 認定電気通信事業者が前項第三号による書類を提出するときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>
<p>11 認定電気通信事業者が第六項(第三号に係る部分に限る。)及び前項第十項(第三号に係る部分に限る。)の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>	<p>8 全部認定事業者が第六項第四号による書類を提出するときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>
<p>12 全部認定事業者が第六項(第四号に係る部分に限る。)及び第十項(第四号に係る部分に限る。)の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p>	<p>9 同上</p> <p>10 同上</p> <p>11 同上</p>
<p>13 略</p> <p>14 略</p> <p>15 略</p>	<p>(基礎的電気通信役務の範囲)</p> <p>第十四条 法第七条の総務省令で定める電気通信役務は、次に掲げる電気通信役務(卸電気通信役務を含む。)とする。</p> <p>一 同条 アナログ電話用設備(事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)第三条第三号の四第二号並びに第二十七条の五第十項第三号及び第十一号並びに別表第十号において同じ。)(ワイヤレス固定電話用設備(事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の主として規定するものをいう。以下同じ。))を除く。以下この条において同じ。))を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの(手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。)</p> <p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p> <p>ロ アナログ電話用設備に係る離島特例通信(次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの(イに掲げるものを除く。))に限る。</p>
<p>(第一号基礎的電気通信役務の範囲)</p> <p>第十四条 法第七条第一号の総務省令で定める電話に係る電気通信役務は、次に掲げるもの(卸電気通信役務に該当するものを含む。)とする。</p> <p>一 アナログ電話用設備(事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)第三条第二項第三号に規定するものをいう。以下この条、第二十七条の二第二号イ、第二十七条の四第二号ロ並びに第二十七条の五第一項第三号及び第十一号並びに別表第一号において同じ。)(ワイヤレス固定電話用設備(事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の三に規定するものをいう。以下同じ。))を除く。以下この条において同じ。))を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの(手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。)</p> <p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p> <p>ロ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るものに限る。</p> <p>イ アナログ電話用設備に係る離島特例通信(次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの(イに掲げるものを除く。))に限る。</p>	<p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p>

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。）に限る。）

二 第一種公衆電話機（社会生活上の安全及び戸外での最低限の通信手段を確保する観点から、公道上、公道に面した場所その他の常時利用することができる場所又は公衆が容易に入りることができる施設内の往来する公衆の目につきやすい場所に設置される公衆電話機であつて、市街地（最近の国勢調査の結果による人口集中地区をいう。）においてはおおむね一キロ五百メートル四方に一台、それ以外の地域（世帯又は事業所が存在する地域に限る。）においてはおおむね二十キロメートル四方に一台の基準により設置されるもの公衆電話機をいう。以下同じ。）を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに該当するもの（前号に掲げるもの及び手動により通信の交換を行うものを除く。）

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの役務に係る相互接続点に着信する通信に係るものに限る。）

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るものに限る。）

〔(1)・(2) 略〕

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るものに限る。）

〔(1)・(2) 略〕

三 第一号に掲げる電気通信役務を提供する電気通信事業者が、事業用電気通信設備規則第三条第二項第六号に規定するインターネットプロトコル電話用設備（電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して音声伝送役務の提供の用に供するものに限る。以下この号において同じ。）を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイ及びロに掲げるもの

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等（一戸建て以外の建物をいう。以下同じ。）内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。）に限る。以下同じ。）のみを用いて提供される電気通信役務（インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの（当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務として提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含む。）それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。）であつて、次のいずれかに掲げるものに限る。）

(1) 基本料金（利用者が電気通信役務の利用の程度にかかわらず支払を要する一月当たり

アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの

ロ アナログ電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イに掲げるものを除く。））

〔(1)・(2) 同上〕

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。））

二 〔同上〕

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定

端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの役務に係る相互接続点に着信する通信に係るもの

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの

〔(1)・(2) 同上〕

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの

三 〔同上〕

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。）に限る。以下同じ。）のみを用いて提供される電気通信役務（インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの（当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務と

の料金（付加的な機能に係るものその他これに類するものを除く。）をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の額（当該光電話役務の契約において、当該光電話役務以外の役務の契約（以下「他の役務契約」という。）が必要とされる場合にあっては、当該他の役務契約により利用者が支払うこととなる基本料金を合算した額とする。）が次のいずれかで提供されるもの

(イ) 第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち、住宅用として提供されるもの（施設設置負担金（電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金（以下「月額住宅用基本料金」という。）の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額（イ）に掲げるものを除く。）

〔2〕(3) 略〕
〔ロ 略〕

四 第一号に掲げる電気通信役務を提供する電気通信事業者が、ワイヤレス固定電話用設備を用いて提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの「略」

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務（ワイヤレス固定電話用設備の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額で提供されるものに限る。）

ロ コロハ 略〕ワイヤレス固定電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イ）に掲げるものを除く。）に限る。）

〔1〕(2) 略〕

ハ ワイヤレス固定電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イ）に掲げるものを除く。）に限る。）

して提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含み、それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。）であつて、次のいずれかに掲げるもの

(1) 〔同上〕

(イ) 適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち住宅用として提供されるもの（施設設置負担金（電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金（以下「月額住宅用基本料金」という。）の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額（イ）に掲げるものを除く。）

〔2〕(3) 同上〕
〔同上〕

四 〔同上〕
イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務（ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの）であつて、基本料金の額が当該電気通信役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務（施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。）の基本料金の額（押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。）を超えない額で提供されるもの

〔ロコロハ 同上〕

ロ ワイヤレス固定電話用設備に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの（イ）に掲げるもの

(第一号基礎的電気通信役務の提供方法等の報告)

第十四条の二 前条第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該第一号基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二條の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域(等)について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

(第二号基礎的電気通信役務の範囲)

第十四条の三 法第七条第二号の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次に掲げるもの(卸電気通信役務に該当するものを含む。)であつて、その下り名目速度(端末系伝送路設備から利用者の電気通信設備への通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものとする。

一 FTTHアクセスサービス(電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)第一条第二項第七号に規定するものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるもの

二 CATVアクセスサービス(電気通信事業報告規則第一条第二項第十号に規定するものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるものであつて、次のいずれにも該当するもの

イ 光信号伝送用の伝送路設備(利用者の電気通信設備(電気通信事業者が設置する電気通信設備であつて、共同住宅等内に設置されるものを含む。))と接続される一端に同軸ケーブルが用いられるものに限る。)により構成される端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

ロ 総務大臣が定める国際的な標準に適合している端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

三 専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備(光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備(その一端が専ら利用者の屋内用ルータ(電気通信事業報告規則第一条第二項第二十六号に規定するものをいう。以下この号において同じ。))と接続される無線設備であつて、電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。))により構成される端末系伝送路設備をいう。)を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役務(主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役

を除く。)

(1)・(2) 同上

ハ ワイヤレス固定電話用設備に係る緊急通報 警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの(イに掲げるものを除く。)

(基礎的電気通信役務の提供方法等の報告)

第十四条の二 前条第三号及び第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二條の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域(等)について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

[新設]

- 務を含む。)であつて、ベストエフォート型であるものをいう。)のうち、データ伝送役務として提供されるもの
- 2 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者のうち、直近の四半期末における第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超えない者(第二種適格電気通信事業者を含む。)(に対する法第十九条第一項の規定の適用については、同項中「電気通信事業者」とあるのは「電気通信事業者(第二種適格電気通信事業者に限る。)」と、「基礎的電気通信役務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信役務に」とする。
- 3 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者のうち、四半期末における第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者(当該四半期末の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えに満たなかつた者に限り、も第二種適格電気通信事業者である者を除く。)(が当該四半期末後に最初に法第十九条第一項本文の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信役務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信役務に」と、「その実施前に、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「その第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超えた四半期(当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えに満たなかつた場合に限る。)(の末日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。
- 4 第二種適格電気通信事業者(直近の四半期末における第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者を除く。)(が最初に法第十九条第一項本文の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信役務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信役務に」と、「その実施前に、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「第一百十条の三第一項の規定により第二種適格電気通信事業者の指定を受けた日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。
- 5 前三項の場合において、法第十九条第二項中「前項」とあるのは「前項(電気通信事業法施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)第十四条の三第二項から第四項までの規定により読み替へて適用する場合をも含む。以下同じ。)」と、第十五条中「その実施の日」の七日前まで」とあるのは「第十四条の三第三項の規定により読み替へて適用する場合にあつてはその第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超えた四半期(当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万を超えに満たなかつた場合に限る。)(の末日から起算して三月以内)、同条第四項の規定により読み替へて適用する場合にあつては法第一百十条の三第一項の規定により第二種適格電気通信事業者の指定を受けた日から起算して三月以内」とする。
- 6 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者(専ら卸電気通信役務を利用して当該第二号基礎的電気通信役務を提供する者に限り、電気通信回線設備事業用電気通信設備を設置する者を除く。)(に対する法第四十一条第二項、法第四十二条第四項、法第四十四条第一項、法第四十四条の三第一項及び法第四十五条第一項の規定の適用については、法第四十一条第二項中「並びに専ら」とあるのは「、専ら」と、「を除く」とあるのは「、並びに専ら卸電気通信役務を利用して第二号基礎的電気通信役務を提供する者の当該第二号基礎的電気通信役

務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備を除く」とする。

(専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備)

第十四条の四 法第七条第二号の総務省令で定める専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備は、専らインターネットの接続点間の通信の用に供する電気通信設備とする。

(第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域ごとの電気通信回線設備の規模等の報告)

第十四条の五 端末系伝送路設備を設置して第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、毎事業年度経過後三月以内に、当該第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域(当該電気通信事業者の第二号基礎的電気通信役務に係る業務区域を第四十条の八の二第一項に規定する地域の単位に分けた区域をいう。以下同じ。)ごとに、次に掲げる事項を総務大臣に報告するものとする。

一 当該事業年度末における電気通信回線設備の規模(一の単位業務区域の全世帯数に占める当該単位業務区域に自ら設置した端末系伝送路設備を用い設置して当該第二号基礎的電気通信役務の提供を行うことが可能な世帯数の割合とする。以下この条、第四十条の四の五、第四十条の五の二、第四十条の六の二及び第四十条の八の五並びに様式第三十八の二の四において同じ。)が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える場合には、その旨

二 前号に規定する場合に該当し、かつ、**する場合において、同号に規定する場合に該当する状態**で第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間が一年を超えないときは、その旨

三 端末系伝送路設備を所有する者が地方公共団体であるか否かその他必要な事項

2) 前項の規定による報告を行うおとす場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第十四条の五第一項」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(特定電気通信役務の範囲)

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信役務は、第十八条で定める指定電気通信役務であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 加入電話、公衆電話(第十四条第二号の二に掲げる電気通信役務を除く。)及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送役務

〔二・三 略〕

(届出契約約款等の公表)

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による届出契約約款又は保障契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、営業所その他の事業所(商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。第二十二條の二の十三を除き、以下同じ。)において掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

(第一号基礎的電気通信役務の提供)

〔新設〕

〔新設〕

(特定電気通信役務の範囲)

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信役務は、第十八条で定める指定電気通信役務であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 電話及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送役務

〔二・三 同上〕

(契約約款等の公表)

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、営業所その他の事業所(商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。第二十二條の二の十三を除き、以下同じ。)において掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

(基礎的電気通信役務の提供)

第二十二條の二の二 法第二十五條第一項の第一号基礎的電気通信役務の提供（当該第一号基礎的電気通信役務の提供が法第二百一十一條第一項の認定電気通信事業に係る電気通信役務の提供として行われる場合を含む。次項において同じ。）は、第十四條第三号又は第四号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者にあつては、同条第一号、第三号又は第四号に規定する電気通信役務のいずれかを提供すれば足りることとする。

2 前項の電気通信事業者は、法第二十五條第一項の第一号基礎的電気通信役務の提供を第十四條第一号に規定する電気通信役務に代えて同条第三号又は第四号に規定する電気通信役務により行おうとする場合には、様式第十五の二により、その提供を行う区域（市町村又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域）等について、その実施の日より相当の期間前までに総務大臣に報告するものとする。当該電気通信役務の提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

（提供条件の説明）

第二十二條の二の三 「略」

2 「略」

3 提供条件概要説明は、説明事項等（基本説明事項又は前項各号に定める事項をいい、電気通信事業者が自ら提供条件概要説明を行う場合にあつては、当該電気通信事業者の法第十一條第一項第二号に規定する登録番号又は第九條第十五項若しくは第六十條の二第二項に規定する届出番号を含む。以下この条において同じ。）を分かりやすく記載した書面（カタログ、パンフレット等を含む。以下この項において「説明書面」という。）を交付して行わなければならない。ただし、利用者が、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することによって、次のいずれかの方法により説明することによって、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することによって、説明書面の交付を求めないことを条件とした利益の供与であるとき又は電気通信事業者による誘導に起因するものであるときを除く。）は、これらの方法によることができる。

「一〇六 略」

「4〇6 略」

（利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務）

第二十二條の二の二十 法第二十七條の五の総務省令で定める電気通信役務は、電気通信事業報告規則第二條第三項の表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務ごとに次の各号に掲げる電気通信役務の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

「一・二 略」

（第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の基準）

第二十三條の四 「略」法第三十三條第四項第十号イの総務省令で定める箇所は、次のとおりとする。

「一〇七 略」

2 法第三十三條第四項第一号ホの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

第二十二條の二の二 法第二十五條第一項の基礎的電気通信役務の提供（当該基礎的電気通信役務の提供が法第二百一十一條第一項の認定電気通信事業に係る電気通信役務の提供として行われる場合を含む。次項において同じ。）は、第十四條第三号又は第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者にあつては、同条第一号、第三号又は第四号に規定する電気通信役務のいずれかを提供すれば足りることとする。

2 前項の電気通信事業者は、法第二十五條第一項の基礎的電気通信役務の提供を第十四條第一号に規定する電気通信役務に代えて同条第三号又は第四号に規定する電気通信役務により行おうとする場合には、様式第十五の二により、その提供を行う区域（市町村又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域）等について、その実施の日より相当の期間前までに総務大臣に報告するものとする。当該電気通信役務の提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

（提供条件の説明）

第二十二條の二の三 「同上」

2 「同上」

3 提供条件概要説明は、説明事項等（基本説明事項又は前項各号に定める事項をいい、電気通信事業者が自ら提供条件概要説明を行う場合にあつては、当該電気通信事業者の法第十一條第一項第二号に規定する登録番号又は第九條第十一項若しくは第六十條の二第二項に規定する届出番号を含む。以下この条において同じ。）を分かりやすく記載した書面（カタログ、パンフレット等を含む。以下この項において「説明書面」という。）を交付して行わなければならない。ただし、利用者が、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することによって、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することによって、説明書面の交付を求めないことを条件とした利益の供与であるとき又は電気通信事業者による誘導に起因するものであるときを除く。）は、これらの方法によることができる。

「一〇六 同上」

「4〇6 同上」

（利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務）

第二十二條の二の二十 法第二十七條の五の総務省令で定める電気通信役務は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号）第二條第三項の表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務ごとに次の各号に掲げる電気通信役務の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

「一・二 同上」

（第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の基準）

第二十三條の四 「同上」

「一〇七 同上」

2 「同上」

〔一〕二 略
三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住宅等）に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項

〔イ〕ハ 略
〔四〕十二 略

〔三〕 略
〔損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備〕

第二十七条の二 法第四十一条第一項の総務省令で定める電気通信設備は、次のとおりとする。

〔一〕 略

二 電気通信事業者が自ら設置する伝送路設備及びこれと接続される交換設備並びにこれらの附属設備以外の電気通信設備（次に掲げる電気通信設備を除く。）であつて、様式第四の表の一から三十四までに掲げる電気通信役務ごとに次条第二項各号のいずれかに該当する電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供しないもの

〔イ〕ハ 略

ト 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備

〔三〕 略

（事業用電気通信設備の自己確認の届出）

第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の二の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に定める規定する書類を添えて提出しなければならない。

〔一〕五 略

五の二 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備（法第四十一条第一項に規定する電気通信設備に限る。） 次に掲げる書類

イ 第一号に掲げる書類（同号ロ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びビクに掲げるものを除く。）

ロ 電気通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書

ハ 名目速度（端末系伝送路設備と利用者の電気通信設備との間の通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。第八号の二へにおいて同じ。）に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書

ニ その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第一項に規定する技術基準に適合するために電気通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。）

〔六〕七 略

三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住宅等）（一戸建て以外の建物をいう。）に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項

〔イ〕ハ 同上
〔四〕十二 同上

〔三〕 同上
〔損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備〕

第二十七条の二 〔同上〕

〔一〕 同上

〔二〕 同上

〔イ〕ハ 同上

〔新設〕

〔三〕 同上

（事業用電気通信設備の自己確認の届出）

第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の二の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に規定する書類を添えて提出しなければならない。

〔一〕五 同上

〔新設〕

〔六〕七 同上

<p>第二十二條の二の三第三項</p>	<p>電氣通信事業者が 当該電氣通信事業者の法</p>	<p>届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託</p>	<p>八 法第四十一条第二項に規定する電氣通信設備のうち、第一号基礎的電氣通信役務を提供する電氣通信事業の用に供する電氣通信設備 次に掲げる書類 「イ」リ 略</p> <p>八の二 法第四十一条第二項に規定する電氣通信設備のうち、第二号基礎的電氣通信役務を提供する電氣通信事業の用に供する電氣通信設備 次に掲げる書類 「イ」 第一号に掲げる書類（同号イからハまで、ヘ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びクに掲げるものを除く。） 「ロ」 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備の設備構成図（これらの設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能を論理的に構成する場合にあつては、当該機能に係る論理的な構成を具体的に示した設備構成図を含む。）並びにこれらの接続構成図 「ハ」 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における故障等の検出方式及び通知方式に関する説明書 「ニ」 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における耐震措置の状況に関する説明書 「ホ」 電氣通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書 「ヘ」 名目速度に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書 「ト」 その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第二項に規定する技術基準に適合するために電氣通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。） 九 法第四十一条第五項に規定する電氣通信設備のうち、二線式アナログ電話用設備又は総合デジタル通信用設備 次に掲げる書類 「イ」 略 「ロ」 第八号ロからホまでに掲げる書類 「ハ」 略 「ト」 略 「二」 略</p> <p>（電氣通信事業者の業務に関する規定の準用） 第四十条 法第七十三条の三において準用する法第二十六条第一項の規定による同項の電氣通信役務の提供条件概要説明には、第二十二條の二の三第一項から第五項までの規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>
---------------------	---------------------------------	------------------------------------	--

<p>第二十二條の二の三第三項</p>	<p>電氣通信事業者が 当該電氣通信事業者の法</p>	<p>届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託</p>	<p>八 法第四十一条第二項に規定する電氣通信設備 次に掲げる書類 「イ」リ 同上 「新設」</p> <p>九 「同上」 「イ」 同上 「ロ」 前号ロからホまでに掲げる書類 「ハ」 同上 「ト」 同上 「二」 同上</p> <p>（電氣通信事業者の業務に関する規定の準用） 第四十条 「同上」</p>
---------------------	---------------------------------	------------------------------------	--

	<p>第十一条第一項第二号に規定する登録番号又は第九条第十五項若しくは第六十条の二第二項に規定する届出番号を含む。</p>	<p>者の第三十九条第二項に規定する届出番号を含む。</p>
--	---	--------------------------------

〔255 略〕

(第一種適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の三 法第八十一条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- 一 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）第五条第一項各号に掲げる書類（同項第十号及び第十一号に掲げる書類を除く。）（以下「財務諸表」という。）
- 二 第一号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の表（以下の章において「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）
- 三 財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類
- 四 第一号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類
- 五 申請に係る第一号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類
- 六 第十四条第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類（第一号基礎的電気通信役務収支表の公表等）

第四十条の四 法第八十一条第一号の公表は、第一号基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

〔削る〕

- 2 法第八十一条第一項第一号の規定による第一号基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、第一種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の規定による申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

3 〔略〕

(緊急通報の通信回数)

第四十条の四の二 総務大臣は、各第一種適格電気通信事業者に係る第十四条第一号ハ、第二号ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務に関する通信回数について、

	<p>第十一条第一項第二号に規定する登録番号又は第九条第十一項若しくは第六十条の二第二項に規定する届出番号を含む。</p>	<p>者の第三十九条第二項に規定する届出番号を含む。</p>
--	---	--------------------------------

〔255 同上〕

(適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の三 法第八十一条第一項の規定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

- 一 様式第三十八の二の基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す表（以下の章において「基礎的電気通信役務収支表」という。）
- 二 基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類
- 三 基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類
- 四 申請に係る基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類
- 五 第十四条第二号に規定する基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類（基礎的電気通信役務収支表の公表等）

第四十条の四 法第八十一条第一号の公表は、様式第三十八の二の基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

- 2 基礎的電気通信役務収支表は、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受けなければならない。

- 3 法第八十一条第一項第一号の規定による基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

4 〔同上〕

(緊急通報の通信回数)

第四十条の四の二 総務大臣は、各適格電気通信事業者に係る第十四条第一号ハ、第二号ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する基礎的電気通信役務に関する通信回数について、関係機関に對

関係機関に対し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

(第一種適格電気通信事業者の指定に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 「略」

(第一種適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)

第四十条の四の四 法第百八条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする第一種適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

〔2 略〕

(第二種適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の四の五 法第百十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の二の二の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の三の表(以下この章において「第二号基礎的電気通信役務収支表」という。)

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該申請に係る第二号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲に特別支援区域(当該電気通信事業者の電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超えるものに限り)が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該申請を行うとする事業年度の前年度末における当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超える旨を示す書類

ロ 当該特別支援区域における当該第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の整備及び当該第二号基礎的電気通信役務の提供の確保に係る計画を記載した様式第三十八の二の四の計画書(以下この章において「特別支援区域整備・役務提供計画書」という。)

2) 前項の規定(同項第五号イに係る部分に限る。)による提出を行うとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第四十条の四の五第一項第五号イ」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第二号基礎的電気通信役務収支表の公表等)

し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該適格電気通信事業者に通知するものとする。

(適格電気通信事業者の指定に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 「同上」

(適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)

第四十条の四の四 法第百八条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

〔2 同上〕

〔新設〕

第四十条の四の六 法第一百十条の三第一項第一号の総務省令で定める事項は、次に掲げる書類によるものとする。

一 第二号基礎的電気通信役務収支表

二 前条第一項第五号に規定する場合には、特別支援区域整備・役務提供計画書

2 前項各号に掲げる書類の公表は、**第二種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、法第一百十条の三第一項の規定による申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。**前項の公表は、同項の備置きの日から起算して五年を経過するまでの間、これを行わなければならない。

3 前項の公表は、同項の備置きの日から起算して五年を経過するまでの間、これを行わなければならない。

(第一種適格電気通信事業者による書類の提出)

第四十条の五 第一種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第三号及び第四号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

(第二種適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五の二 第二種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る次に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務収支表

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該事業年度末における担当支援区域に特別支援区域が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第一項第二号に掲げる規模を超えるか否かその他必要な事項

ロ 特別支援区域整備・役務提供計画書

2 前項の規定(同項第五号イに係る部分に限る。)による提出を行うおとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第四十条の五の二第一項第五号イ」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第一種適格電気通信事業者等が用いるべき会計の基準)

第四十条の五の三 次に掲げる書類の作成については、電気通信事業会計規則の規定を準用する。この場合において、これらの書類は、この項において準用する電気通信事業会計規則の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受け

〔新設〕

(適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五 適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第二号及び第三号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

〔新設〕

なければならない。

- 一 法第八十条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の三の規定により提出すべき財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表
 - 二 法第八十条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第一種適格電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第一号基礎的電気通信役務収支表
 - 三 法第八十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の四の五第一項の規定により提出すべき財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表
 - 四 法第八十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第二種適格電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第二号基礎的電気通信役務収支表
- 前項の規定によるもののほか、同項各号に掲げる書類（財務諸表を除く。）の作成に当たっては、二以上の種類又は細目の電気通信役務（基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の事業をいう。この条並びに様式第三十八の二及び様式第三十八の三において同。）に關連する収益費用及び費用資産は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める基準のほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。
- 一 営業費用に係る配賦基準 次の表に掲げる基準

営業費	契約申込等件数比
窓口料	料金請求件数比
販売	販売件数比
その他	加入数比、取扱量比（度数比又は通数比をいう。以下の様式において同じ。）又は回線数比
運用費	加入数比又は取扱量比
施設保全費	関連する固定資産価額（取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。）比
共通費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人件費比若しくは支出額比
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人件費比若しくは支出額比
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比
研究費償却	同上
減価償却費	関連する固定資産価額（帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。）比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比
放送設備使用料	回線数比

租 税 公 課	
固定資産税等	関連する固定資産価額比
事 業 所 税	管理部門等の人件費比
二 固定資産に係る配賦基準	
市内回線数比又は取扱量比	市内回線数比又は取扱量比
市内線路及び機軸設備	
市外線路及び機軸設備	市外回線数比若しくは市外回線長比（ただし、若城品田は3.4キロメートル、符号品田は64キロピットを1回線として換算する。）又は取扱量比

3| 前項の場合において、当該基準によって配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

(第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準)

第四十条の六 法第八十八条第一項第三号の総務省令で定める申請に係る第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域（電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。）における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

(第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の設置に係る規模要件)

第四十条の六の二 法第七十七条第二号の総務省令で定める規模は、担当支援区域が属する次の各号に掲げる区分に応じ、当該担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模として当該各号に定める割合とする。

- 一 一般支援区域 百分の五十
- 二 特別支援区域 百分の十

2| 法第一百十條の二第一項第二号の総務省令で定める規模は、単位区域ごとの第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模をいい、その規模として定める割合は百分の五十とする。

(業務区域の範囲の基準)

第四十条の六 法第八十八条第一項第三号の総務省令で定める申請に係る基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域（電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。）における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる基礎的電気通信役務 当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

〔新設〕

〔第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間〕
第四十条の六の三 法第七十二条第二号及び法第一百十条の二第一項第二号の総務省令で定める期間は、一年とする。

〔第一号基礎的電気通信役務の種類別〕
第四十条の七 法第八十二条第二項の総務省令で定める第一号基礎的電気通信役務の種類別は、第十四条各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

〔法第一百十条の五第一項の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務〕
第四十条の七の二 法第一百十条の五第一項の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 専ら卸電気通信役務を利用して提供する電気通信役務

二 前号に掲げるもののほか、次のイからチまでに掲げる電気通信役務

イ フレームリレーサービス（様式第四に規定するものをいう。）
ロ ATM交換サービス（様式第四に規定するものをいう。）
ハ 自営等BWAアクセスサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十四号の四に規定するものをいう。）

ニ I P V P Nサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十六号に規定するものをいう。）

ホ 広域イーサネットサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十七号に規定するものをいう。）

ヘ 専用役務

ト 仮想移動電気通信サービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十九号に規定するものをいう。）

チ 通信モジュール（特定の業務の用に供する通信に用途が限定されている利用者の電気通信設備をいう。）向けに提供する電気通信役務

〔第一種交付金及び第二種交付金の額の公表〕
第四十条の八 法第九十九条第四項の規定による第一種交付金及び法第一百十条の四第五項の規定による第二種交付金の額の公表は、第一種交付金にあつては法第九十九条第一項の認可、第二種交付金にあつては法第一百十条の四第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

〔2 略〕
〔法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位〕
第四十条の八の二 法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位は、町又は字とする。

2 前項に規定する町又は字は、総務省のホームページに掲載する方法で示すものとする。

〔一般支援区域等の指定等〕
第四十条の八の三 総務大臣は、第十四条の五第一項の規定による報告があつた場合において、当該報告に係る単位区域が法第一百十条の二第一項各号又は第二項各号の要件に該当すると認め

〔新設〕

〔基礎的電気通信役務の種類別〕
第四十条の七 法第八十二条第二項の総務省令で定める基礎的電気通信役務の種類別は、第十四条各号に掲げる基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

〔新設〕

〔交付金の額の公表〕

第四十条の八 法第九十九条第四項の規定による交付金の額の公表は、同条第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

〔2 同上〕

〔新設〕

〔新設〕

るときは、毎事業年度経過後五月以内に、法第百十条の二第一項の規定による一般支援区域の指定若しくは同条第二項の規定による特別支援区域の指定又は同条法第百十条の二第三項の規定による一般支援区域若しくは特別支援区域の指定の解除を行うものとする。

(法第百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法)

第四十条の八の四 法第百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じる方法とする。

一 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務を提供するために通常要すると見込まれる電気通信回線一回線当たりの費用として総務大臣が定める方法により算定される額

二 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額として総務大臣が定める額

(地理的条件その他の事項及び第二号基礎的電気通信役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる場合)

第四十条の八の五 法第百十条の二第二項第一号口の総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模

二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者の属性

2) 法第百十条の二第二項第一号口の総務省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、前条に規定する方法により算定した額が、零を上回り、かつ、法第百十条の二第二項第一号イ中の総務省令で定める額を下回るときとする。

一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超えない場合

二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者が地方公共団体である場合

第四十条の八の六 第四十条の八の十 (廃止の届出)

第四十条の八の十一 (略)

2 (略)

3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、第四十条の八の十五で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

第四十条の八の十二 (略)

第四十条の八の十三 (略)

第四十条の八の十四 (略)

(公示)

第四十条の八の十五 法第百十六条の八及び第四十条の八の十一第三項の公示は、官報で告示することによつて行う。

[新設]

[新設]

第四十条の八の二 第四十条の八の六 (同上)

(廃止の届出)

第四十条の八の七 (同上)

2 (同上)

3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、第四十条の八の十一で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

第四十条の八の八 (同上)

第四十条の八の九 (同上)

第四十条の八の十 (同上)

(公示)

第四十条の八の十一 法第百十六条の八及び第四十条の八の七第三項の公示は、官報で告示することによつて行う。

<p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項、第6項、第9項及び第10項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)</p> <p>【略】</p> <p>【注1～6 略】</p> <p>様式第7 (第8条第1項、第9条第9項関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項及び第6項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>【注1～6 同左】</p> <p>様式第7 (第8条第1項関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の2 (第8条第2項第1号、第9条第10項第1号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の2 (第8条第2項第1号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の3 (第8条第2項第2号、第9条第10項第2号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の3 (第8条第2項第2号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>【注1・2 略】</p> <p>様式第7の4 (第8条第2項第3号、第9条第10項第3号関係)</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p>	<p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>【注1・2 同左】</p> <p>様式第7の4 (第8条第2項第3号関係)</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p>
<p>【略】</p> <p>【表略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)及び第122条第2項の規定に</p>	<p>【同左】</p> <p>【表同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p>

より、届け出ます。

【表略】

【注1・2 略】

様式第7の5 (第8条第2項第4号、第9条第10項第4号関係)

【略】

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

【略】

次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。

【表略】

【注1・2 略】

様式第9の8 (第9条第14項関係)

【略】

【表略】

【注1～3 略】

様式第12の6 (第14条の2関係)

第一号基礎的電気通信役務提供方法等報告書

【略】

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第14条の2の規定により、報告します。

【略】	
電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する <u>第一号基礎的電気通信役務</u> の提供の方法	
【略】	
【略】	
【略】	

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務の方法ごとに別業とすること。

2 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する第一号基礎的電気通信役務の提供の方法については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものかを記載するとともに、当該第一号基礎的電気通信役務を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載

【表同左】

【注1・2 同左】

様式第7の5 (第8条第2項第4号関係)

【同左】

登録年月日及び登録番号

【同左】

次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。

【表同左】

【注1・2 同左】

様式第9の8 (第9条第10項関係)

【同左】

【表同左】

【注1～3 同左】

様式第12の6 (第14条の2関係)

基礎的電気通信役務提供方法等報告書

【同左】

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第14条の2の規定により、報告します。

【同左】	
電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する <u>基礎的電気通信役務</u> の提供の方法	
【同左】	
【同左】	
【同左】	

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務の方法ごとに別業とすること。

2 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務の提供の方法については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものかを記載するとともに、当該基礎的電気通信役務を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載すること。

載すること。

3 子定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する第一号基礎的電気通信役務について記載すること。

[4～6 略]

様式第13 (第15条関係)

~~〔第一号〕~~ ~~〔第二号〕~~ 基礎的電気通信役務契約約款設定 (届出契約約款変更) 届出書

[略]

電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり第一号基礎的電気通信役務に関する契約約款を設定するので届け出ます。
届出契約約款を変更するので届け出ます。

〔表略〕

注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定若しくは変更を含む契約約款の設定又は届出契約約款の変更の届出の場合に限り記載すること。

[2 略]

様式第15の2 (第22条の2第2項関係)

第一号基礎的電気通信役務提供区域等報告書

[略]

電気通信事業法第25条第1項の第一号基礎的電気通信役務の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第2項の規定により、報告します。

[略]

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域

[略]

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。
[2～4 略]

3 子定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務について記載すること。

[4～6 同左]

様式第13 (第15条関係)

基礎的電気通信役務契約約款設定 (変更) 届出書

[同左]

電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり契約約款を設定するので届け出ます。
変更するので届け出ます。

〔表同左〕

注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定又は変更を含む契約約款の設定又は変更の届出の場合に限り記載すること。

[2 同左]

様式第15の2 (第22条の2第2項関係)

基礎的電気通信役務提供区域等報告書

[同左]

電気通信事業法第25条第1項の基礎的電気通信役務の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第2項の規定により、報告します。

[同左]

電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域

[同左]

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。
[2～4 同左]

様式第38 (第40条の3、第40条の6第1号関係)

第一種適格電気通信事業者指定申請書

【略】

電気通信事業法第108条第1項の規定により、第一種適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する第一号基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する第一号基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る第一号基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

【注 略】

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる <u>第一号基礎的電気通信役務</u> を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2 (第40条の3第2号、第40条の4第1項関係)

第一号基礎的電気通信役務収支表

【略】

第1表 第14条第1号から第4号までに掲げるもの

【表略】

注 1 法第108条第1項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。

- (1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るものうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の提供を受ける契約に關して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの
- (2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るもの

【2・3 略】

- 4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、第一種適格電気通信事業者に限り記載するものとする。

様式第38 (第40条の3、第40条の6第1号関係)

適格電気通信事業者指定申請書

【同左】

電気通信事業法第108条第1項の規定により、適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

【注 同左】

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる <u>基礎的電気通信役務</u> を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2 (第40条の3第1号、第40条の4第1項関係)

基礎的電気通信役務収支表

【同左】

第1表 【同左】

【表同左】

注 1 法第108条第1項の規定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。

- (1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務に係るものうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる即電気通信役務の提供を受ける契約に關して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの
- (2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する基礎的電気通信役務に係るもの

【2・3 同左】

- 4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、適格電気通信事業者に限り記載するものとする。

5 第一号基礎的電気通信役務と第一号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに關連する費用については、第40条の5の3第2項各号の規定する表に掲げる電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

6 2以上の細目の電気通信役務に關連する費用については、第40条の5の3第2項各号に規定する表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 交付金等

〔表略〕

注1 「交付金」とは法第107条第1号の第一種交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」とは第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の第一種負担金を示す。

〔2 略〕

様式第38の2の2（第40条の4の5関係）

第二種適格電気通信事業者指定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

（ふりがな）

住 所

（ふりがな）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は

届出番号

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載す

ること。担当部署等がある場合は

当該担当部署名等を記載するこ

と。）

電気通信事業法第110条の3第1項の規定により、第二種適格電気通信事業者の指定を受けた

5 基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに關連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

6 2以上の細目の電気通信役務とに關連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第14に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる關連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 〔同左〕

〔表同左〕

注1 「交付金」とは法第107条第1号の交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」とは基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の負担金を示す。

〔2 同左上〕

〔新設〕

いで、次のとおり申請します。

1 提供する第二号基礎的電気通信役務の種類別

注 法第7条第2号に規定する第二号基礎的電気通信役務として第14条の3第1項第1号、第2号又は第3号に掲げるものを記載すること。

2 業務区域

様式第38の2の3 (第14条の5第1項、第40条の4の5第1項第2号、第40条の5の2第1項第2号関係)

【新設】

第二号基礎的電気通信役務収支表

事業者名

年 月 日から
年 月 日まで
(単位 円)

第1表 第14条の3第1項第1号、第2号及び第3号に掲げるもの

役務の細目	営業収益	営業費用		営業利益	摘要
		うち設備 管理部門 費用	うち設備 利用部門 費用		
1 第14条の3第1項第1号に掲げるもの					
2 第14条の3第1項第2号に掲げるもの					
3 第14条の3第1項第3号に掲げるもの					
合計					

注 1 設備管理部門とは、第二号基礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動）をいう。以下この様式において同じ。）に必要な資産及び費用並びに当該電気通信設備との接続及び当該電気通信設備の提供に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

2 設備利用部門とは、電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第二号基

礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営を除く。)に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

3 第二号基礎的電気通信役務と第二号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに関連する費用については、第40条の5の3第2項各号の規定する表に掲げる電気通信事業会計規則別表第2様式第19に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならぬ。当該基準によって配賦することができる。その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

4 2以上の細目の電気通信役務に関連する費用については、第40条の5の3第2項各号に規定する表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならぬ。当該基準によって配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 第二種適格電気通信事業者の全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額等

1	全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額	
2	全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供により生ずると見込まれる収益の額	
3	1から2を減じた額	

注 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

第3表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金				
2 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額				
3 負担金				
計				

注1 「交付金」とは法第107条第2号の交付金を、「負担金」とは法第110条の5第1項の第二種負担金を示す。

2 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

特別支援区域整備・役務提供計画書

年 月 日

(ふりがな)
 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の
 氏名を記載すること。)
 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届
 出番号

第40条の4の5第1項第5-4号ロの規定により、特別支援区域整備・役務提供計画書を定めま
 す。

1. 計画の概要

地域名	役務の細 目	達成すべ き電気通 信回線設 備の規模	光ファイ バ等の整 備時期	公設光フ アイバ等 の譲受等 時期	役務提供 開始時期	備考
	第14条の 3第1項 第1号に 掲げるも の					
	第14条の 3第1項 第2号に 掲げるも の					
	第14条の 3第1項 第3号に 掲げるも の					
	合 計					

- 注 1 地域名の欄には、原則として第40条の8の2の規定により定める町又は字名を記載すること。
- 2 達成すべき電気通信回線設備の規模の欄には、目標とする電気通信回線設備の規模を記載すること。
- 3 合計の欄には、第14条の3第1項第1号から第3号までの電気通信業務のいずれかが提供可能な電気通信回線設備の規模の目標を記載すること。
- 4 光ファイバ等の整備時期の欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
- 5 公設光ファイバ等（地方公共団体及び他の電気通信事業者が設置する光ファイバ等）の譲受等時期の欄には、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合の当該電気通信回線設備を譲受することが見込まれる時期又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
- 6 業務提供開始時期の欄には、新たに電気通信回線設備を整備、譲受等する場合に、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を開始すると見込まれる時期を記載すること。
- 7 備考欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合には「新規整備」と、新たに設置する電気通信回線設備の規模、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を行う場合又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合には「設備の譲受等」と記載するとともに、地方公共団体から譲渡を受ける電気通信回線設備の規模又は新たに設置する電気通信回線設備の規模を記載すること。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 計画の詳細
- 注 既に公表している計画があれば、添付すること。
- 様式第38の3の2（第40条の8の7第1項関係）
 [略]
 [表略]
 [注1～3 略]
 [略]
 [表略]
 [注1 略]

- 様式第38の3の2（第40条の8の3第1項関係）
 [同左]
 [表同左]
 [注1～3 同左]
 [同左]
 様式第38の3の3（第40条の8の4第1項関係）
 [同左]
 [表同左]
 [注1 同左]

<p>2 <u>第40条の8の7第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [3 略] 様式第38の3の4 (<u>第40条の8の10</u>関係) [略] [表略] 注1 <u>第40条の8の7第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [2 略] 様式第38の3の5 (<u>第40条の8の11第1項</u>関係) [略] 電気通信事業法第116条の2第1項の認定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の11第1項の規定により、届け出ます。 [表略] [注 略]</p>	<p>2 <u>第40条の8の3第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [3 同左] 様式第38の3の4 (<u>第40条の8の6</u>関係) [同左] [表同左] 注1 <u>第40条の8の3第2項第1号</u>の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [2 同左] 様式第38の3の5 (<u>第40条の8の7第1項</u>関係) [同左] 電気通信事業法第116条の2第1項の認定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の7第1項の規定により、届け出ます。 [表同左] [注 同左]</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

(電気通信事業会計規則の一部改正)

第二条 電気通信事業会計規則(昭和六十年郵政省令第二十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した~~又は破線で囲んだ~~部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した~~又は破線で囲んだ~~部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

(目的)
 第一条 この省令は、指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業法（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。

(遵守義務)

第二条 指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第三条 「略」事業者の事業年度は、一年又は六月とし、その始期は、十年のものにあつては四月十日とし、六月のものにあつては、四月十日及び十月十日とする。

2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が指定電気通信役務提供事業者、禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。

(勘定科目及び財務諸表)

第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。

- 「一〇八 略」
- 九 削除
- 「十〇十二 略」

(目的)
 第一条 この省令は、基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「基礎的電気通信役務提供事業者」という。）及び指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて基礎的電気通信役務及び指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業法（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。

(遵守義務)

第二条 基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第三条 「同上」事業者の事業年度は、一年又は六月とし、その始期は、十年のものにあつては四月十日とし、六月のものにあつては、四月十日及び十月十日とする。

2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者又は禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。

(勘定科目及び財務諸表)

第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。

- 「一〇八 同上」
- 九 基礎的電気通信役務損益明細表
- 「十〇十二 同上」
- 「2 同上」

[2] 略

(関連収益及び関連費用)

第十五条 「略」電気通信事業と電気通信事業以外の事業とに関連する収益及び費用は、別表第十に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの事業に配賦しなければならない。

[2] 略

3 二以上の種類(別表第二様式第15の表及び様式第16の表の役務の種類を掲げる種類をいう。)の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第一又は別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

[4] 略

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)に記載する事項とする。

〔一〕五 略

六 削除

〔七〕十 略

〔2〕4 略

附則

[1] 略

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、**第五条第一項第十号及び第十一号**の規定は、適用しない。

3 前項の規定により**第五条第一項第十号及び第十一号**までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、**第十六条**の規定による財務諸表の提出の際、併せて、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

削除

(関連収益及び関連費用)

第十五条 「同上」

[2] 同上

3 二以上の種類(別表第二様式第14の表から様式第16の表までの役務の種類を掲げる種類をいう。)の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

[4] 同上

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)に記載する事項とする。

〔一〕五 同上

六 基礎的電気通信役務損益明細表

〔七〕十 同上

〔2〕4 同上

附則

[1] 同上

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、**第五条第一項第九号から第十一号**までの規定は、適用しない。

3 前項の規定により**第五条第一項第九号から第十一号**までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、**第十六条**の規定による財務諸表の提出の際、併せて、**基礎的電気通信役務損益明細表**、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名

年 月 日から
年 月 日まで

(単位 円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
基礎的電気通信役務				
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務				
合計				

(記載上の注意)

1 「基礎的電気通信役務」の欄には、自らが料金を定める基礎的電気通信役務の営業収益、営業費用及び営業利益を記載することとし、電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務を提供している場合は、摘要欄にその旨を記載すること。

2 第15条第3項第16条第2項に規定する基準は、次のとおりとする。

(1) 二以上の種類の役務に関連する営業費用は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。

営業費用	契約申込等件数比
窓口料金	料金請求件数比
販売その他	販売件数比
その他	加入数比、取扱量比(度数比又は通数比をいう。以下この様式において同じ。)又は回線数比
運用施設	加入数比又は取扱量比
保全費	関連する固定資産価額(取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。)比
共通費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人員費比若しくは支出額比
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人員費比若しくは支出額比
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比
償却費	同上
減価償却費	関連する固定資産価額(帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。)比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比
租税公課	

備考	<p>表中的「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p> <p>固定資産税等 関連する固定資産価額比 事業所税 管理部門等の人件費比</p> <p>(2) 各種類の役務に関連する固定資産は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。</p> <p>―市内線路及び機械設備 市内回線数比又は取扱量比 ―市外線路及び機械設備 市外線路数比若しくは市外線路長比（ただし、帯域品目は3.4キロヘルツ、符号品目は64キロピットを1回線として換算する。）又は取扱量比</p> <p>3 基礎的電気通信役務以外の電気通信役務については、電報についてはその営業収益、営業費用及び営業利益を摘要欄に記載すること。この場合において、営業費用は上記2の基準に準じて算定すること。</p> <p>4 「役務の種類」の各欄に記載すべき事項がない場合は、当該各欄を省略した様式により作成することができる。</p> <p>5 用紙の大きさは日本産業規格A列4番とすること。</p>
----	---

(事業用電気通信設備規則の一部改正)

第三条 事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)

は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	目次
〔第一章 略〕	〔第一章 同上〕
第二章 電気通信回線設備を設置する電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備	第二章 〔同上〕
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十七条、第四十条〕
第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策	第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策〔第三十七条、第四十条〕
第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一～第四十条〕	第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一～第四十条〕
第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二～第四十条の四〕	第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二～第四十条の四〕
〔第二節～第四節 略〕	〔第二節～第四節 同上〕
第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十四条の二〕	第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十五条〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕
第四章 第一号基礎的電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
〔第五章・第六章 略〕	〔第五章・第六章 同上〕
附則	附則
(定義)	(定義)
第三条 〔略〕	第三条 〔同上〕
2 この規則の規定の解釈については、次の定義に従うものとする。	2 〔同上〕
〔一～四の二 略〕	〔一～四の二 同上〕
四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、第一号適格電気通信事業者が第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。	四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、適格電気通信事業者が基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。
〔五～十三 略〕	〔五～十三 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備	第六節 〔新設〕
(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)	〔新設〕
第三十六条の十 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度(電気通信事業法施行規則第二十七条の五第一項に規定する名目速度をいう。第四十五条において同じ。)に関し、国際的な標準に適合させなければならない。	第三十六条の十 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度(電気通信事業法施行規則第二十七条の五第一項に規定する名目速度をいう。第四十五条において同じ。)に関し、国際的な標準に適合させなければならない。

<p>第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策</p> <p>第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供に供する電気通信設備</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第三十六条の十一 この款の規定は、第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備について適用する。</p> <p>第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第四十条の二 この款の規定は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備について適用する。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十条の三 第五条、第六条、第八条、第十条第一項、第十二条、第十四条、第十五条の三(第一項第三号及び第五号に係る部分に限る。)、第十六条の三及び第十六条の四の規定は、事業用電気通信設備について準用する。</p> <p>(適用除外)</p> <p>第四十条の四 前条において準用する第五条、第八条、第十四条及び第十六条の四の規定は、利用者の建築物又はこれに類するところに設置する事業用電気通信設備について適用しない。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十四条の二 [略]</p> <p>[2~5 略]</p> <p>第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)</p> <p>第四十五条 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度に関し、国際的な標準に適合させなければならない。</p> <p>第四章 第一種適格電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p>	<p>[同上] 第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策</p> <p>[新設]</p> <p>[新設]</p> <p>[新設]</p> <p>(準用)</p> <p>第四十五条 [同上]</p> <p>[2~5 同上]</p> <p>[新設]</p> <p>第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

(電気通信事業報告規則の一部改正)

第四条 電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

		<p>(定義) 第一条 「略」 2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 「一〇九 略」 九の二 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備（光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備（その一端が利用者の屋内用ルータと接続される無線設備に限る。）により構成される端末系伝送路設備をいう。以下同じ。）を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役務（主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するものを含む。）であつて、ベストエフォート型であるものをいう。 「一〇五 略」 二十六 屋内用ルータ 電気通信事業者により特定地点以外での利用が契約約款等により制限された電気通信設備であつて、主としてパケット伝送に係る経路制御を行う機能を有するものをいう。 （電気通信役務契約等状況報告等） 第二条 次の表の報告対象事業者の欄に掲げる電気通信事業者は、それぞれ同表の様式番号の欄に掲げる様式により、毎四半期経過後一月以内（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、毎報告年度経過後二月以内）に、同表の報告対象役務の欄に掲げる電気通信役務に関する当該四半期末（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、当該報告年度末）の契約等の状況について、書面又は別に定める磁気ディスクその他これに準ずるもの（以下「書面等」という。）により総務大臣に提出しなければならない。</p>	
報告対象役務	報告対象事業者	様式番号	
「略」 FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十	
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（その下り名目速度（電気通信	利用者の屋内用ルータと接続される無線設備を設置してワイヤレス固定ブロード	様式第十一の二	

改正前

		<p>(定義) 第一条 「同上」 2 「同上」 「一〇九 同上」 「新設」 「一〇五 同上」 「新設」 「一〇五 同上」 「新設」 第二条 「同上」 （電気通信役務契約等状況報告等） 第二条 「同上」</p>	
報告対象役務	報告対象事業者	様式番号	
「同上」 FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十	

事業法施行規則第十四条の三に規定する下り名目速度をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものに限る。	バンドアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一
携帯電話・PHSアクセサリサービス	基地局を設置して携帯電話・PHSアクセサリサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一

〔略〕

〔2〕4 略
 (第一号基礎的電気通信業務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告)

第九条 第一号基礎的電気通信業務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「第一種算定規則」という。)別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者(第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。)若しくは分割又は譲渡により当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者(当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。)は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号(一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。)の毎月末の使用状況等(一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から第一種算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。)について、翌々月の二十日(当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日にあたるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。)までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10 (第2条第1項関係)

〔表一略〕

〔注1~2 略〕

3 ノイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

4 注3に定めるもののほか、注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

5 〔略〕

6 〔略〕

様式第10の2 (第2条第1項関係)

電気通信業務契約等状況報告

携帯電話・PHSアクセサリサービス	基地局を設置して携帯電話・PHSアクセサリサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一
-------------------	---------------------------------------	-------

〔同上〕

〔2〕4 同上
 (基礎的電気通信業務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告)

第九条 基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「算定規則」という。)別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者(適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。)若しくは分割又は譲渡により当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者(当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。)は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号(一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。)の毎月末の使用状況等(一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。)について、翌々月の二十日(当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日にあたるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。)までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10 (第2条第1項関係)

〔表一同左〕

〔注1~2 同左〕

3 注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

4 〔同左〕

5 〔同左〕

〔新設〕

契約数

年 月 日現在

サービスの種類 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス

事業者名 _____

契約数 (専用型)	区分	
	契約数 (共用型)	合計
参考事項		

- 注 1 契約数 (専用型) は、電気通信事業法施行規則第14条の3第1項第3号に規定するデータ伝送業務の契約数を記載すること。契約数 (共用型) は、同号で規定されるデータ伝送業務以外のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの契約数を記載すること。
- 一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告すること。
 - 一の契約で複数のシステムを利用する場合は、一の契約数として報告すること。
 - 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、当該電気通信事業者の契約数を自らの契約数として含めること。
 - 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、「参考事項」の項に当該事業者名、法人番号及び契約数をそれぞれ記載すること（「契約数 (専用型)」に係るものに限る。）。
 - 注5+に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第12 (第2条第1項関係)

【表略】

【注1～5 略】

6 三・九一四世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

7 注5及び注6に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 【略】

様式第12の2 (第2条第1項関係)

【表略】

【注1～4 略】

5 第五世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを

様式第12 (第2条第1項関係)

【表同左】

【注1～5 同左】

【新設】

6 注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 【同左】

様式第12の2 (第2条第1項関係)

【表同左】

【注1～4 同左】

【新設】

提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。

- 6 注4及び注5に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 [略]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～8 略]

- 9 ローカル5G通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

- 10 注4から注9までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

11 [略]

12 [略]

13 [略]

[第2表 略]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

- 7 広帯域移動無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

- 8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

10 [略]

11 [略]

[第2表 略]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

- 7 地域広帯域無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

- 8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

- 5 注4に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

6 [同左]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～8 同左]

[新設]

- 9 注4から注8までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

10 [同左]

11 [同左]

12 [同左]

[第2表 同左]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

- 7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

9 [同左]

10 [同左]

[第2表 同左]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

- 7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

<p>10 [略] 11 [略] [第2表 略]</p>	<p>9 [同左] 10 [同左] [第2表 同左]</p>
--------------------------------------	--

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正）

第五条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十
四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線（下線
を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の
傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則</p> <p>目次</p> <p>第一章 略</p> <p>第二章 第一種交付金</p> <p> 「第一節」第三節 略</p> <p> 「第一款」第三款 略</p> <p> 第四節 第一種交付金の交付の特例（第二十二條）</p> <p>第三章 第一種負担金（第二十三條―第二十九條）</p> <p> 「第四章」略</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第一條 この省令は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法を定め、もって第一号基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>（用語）</p> <p>第二條 この省令において使用する用語は、電気通信事業法（以下「法」という。）、電気通信事業法施行令（以下「施行令」という。）、電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号。以下「施行規則」という。）、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）、端末設備等規則（昭和六十年郵政省令第三十一号）、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成九年郵政省令第九十一号。以下「接続会計規則」という。）及び第一種指定電気通信設備接続料規則（平成十二年郵政省令第六十四号。以下「接続料規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一」略</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価（法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。）を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るもの</p>	<p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</p> <p>目次</p> <p>第一章 同上</p> <p>第二章 交付金</p> <p> 「第一節」第三節 同上</p> <p> 「第一款」第三款 同上</p> <p> 第四節 交付金の交付の特例（第二十二條）</p> <p>第三章 負担金（第二十三條―第二十九條）</p> <p> 「第四章」同上</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第一條 この省令は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法を定め、もって基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>（用語）</p> <p>第二條 同上</p> <p>「一」 同上</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価（法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。）を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るもの</p>

るものをいう。

〔六 略〕

〔遵守義務〕

第三条 第一種適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者（第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。）、接続電気通信事業者等又は支援機関は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第二章 第一種交付金

〔第一種交付金の額の認可申請〕

第四条 法第九十九条第一項の規定による第一種交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに第一種交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

〔第一種交付金の額の算定方法等〕

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額（以下「補填対象額」という。）から、自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額（以下この条及び第二十七条において「当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。）を控除する方法とする。

〔一 略〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

〔イ 略〕法第九十九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

をいう。

〔六 同上〕

〔遵守義務〕

第三条 適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者（第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。）、接続電気通信事業者等又は支援機関は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第二章 交付金

〔交付金の額の認可申請〕

第四条 法第九十九条第一項の規定による交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

〔交付金の額の算定方法等〕

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額（以下「補填対象額」という。）から、自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額（以下この条及び第二十七条において「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。）を控除する方法とする。

〔一 同上〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

〔イ 同上〕法第九十九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する基礎的電気通信役務収支表（以下「基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 略】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 略】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者等）の負担金の総額（第一号適格電気通信事業者等）の負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額（第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。）に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合（以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。）を超える場合又は第一号適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一号負担金の額に当該第一号適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一号適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第百九条第一項の総務省令で定める方法は、第一号適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各第一号適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者等）であるものを除く。）について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一号適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての第一号適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一号適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該第一号適

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 同上】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

【イ 同上】法第百九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）の負担金の総額（適格電気通信事業者等）の負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額（第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。）に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合（以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。）を超える場合又は適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第百九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）であるものを除く。）について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該適格電気通信事

格電気通信事業者に係る額を合計した額

二 限度割合を超えないこととなる第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。）について当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

二 当該第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した第一種交付金の額が、第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、第一種交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した第一種交付金の額が零となった第一種適格電気通信事業者に関し、当該算定した第一種交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した第一種交付金の額が零とならない場合に限り。）における第一種交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した第一種交付金の額から、第一種交付金の額が零となった年度の当該第一種適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

「一 略」

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価

業者に係る額を合計した額

二 限度割合を超えないこととなる適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。）について当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

二 当該適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した交付金の額が、基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した交付金の額が零となった適格電気通信事業者に関し、当該算定した交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した交付金の額が零とならない場合に限り。）における交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した交付金の額から、交付金の額が零となった年度の当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 **「同上」法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。**

「一 同上」

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価

〔三〕略

四 前年度における第一種公衆電話機から発信する通信量と第一種公衆電話機以外の第一種適格電気通信事業者の公衆電話機（以下「第二種公衆電話機」という。）から発信する通信量とを合計したものに占める第一種公衆電話機から発信する通信量の割合

〔五〕略

（電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出）

第八条 接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）は、支援機関の求めに応じて、年度ごとに、年度経過後三月以内に、次に掲げる事項について、別表第三第一及び第二により支援機関に提出するものとする。

一 前年度における第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続に関して当該第一種適格電気通信事業者ごとに負担した額（以下「負担額」という。）、通信量及び単価（以下「負担額等」という。）（当該接続により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

二 前年度における前号に規定する電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関する当該第一種適格電気通信事業者ごとの負担額等（当該卸電気通信役務の提供により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

2 前項各号に掲げる事項について、接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）が、電気通信設備の接続又は卸電気通信役務の提供により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限り算出し、提出することができない場合には、これらに代えて、前年度におけるアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等と総合デジタル通信用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを、前年度における第一種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等と第二種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを算出して、別表第三第二及び第三により支援機関に提出することができる。

（第一種交付金の額を算定するための収益の額の算出）
第九条 支援機関は、法第九十九条第二項に規定する収益の額（施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する場合に限る。）に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額を加える方法により当該第一種適格電気通信事業者ごとに第一種交付金の額を算定するための収益の額を算出するものとする。

一 前条第十項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額
二 前条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第四

〔三〕同上

四 前年度における第一種公衆電話機から発信する通信量と第一種公衆電話機以外の適格電気通信事業者の公衆電話機（以下「第二種公衆電話機」という。）から発信する通信量とを合計したものに占める第一種公衆電話機から発信する通信量の割合

〔五〕同上

（電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出）

第八条 接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）は、支援機関の求めに応じて、年度ごとに、年度経過後三月以内に、次に掲げる事項について、別表第三第一及び第二により支援機関に提出するものとする。

一 前年度における適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続に関して当該適格電気通信事業者ごとに負担した額（以下「負担額」という。）、通信量及び単価（以下「負担額等」という。）（当該接続により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

二 前年度における前号に規定する電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関する当該適格電気通信事業者ごとの負担額等（当該卸電気通信役務の提供により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限り算出し、提出することができない場合には、これらに代えて、前年度におけるアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等と総合デジタル通信用設備である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを、前年度における第一種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等と第二種公衆電話機から発信する通信に関する負担額等とをそれぞれ合計したものを算出して、別表第三第二及び第三により支援機関に提出することができる。

（交付金の額を算定するための収益の額の算出）
第九条 支援機関は、法第九十九条第二項に規定する収益の額（施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務を提供する場合に限る。）に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額を加える方法により当該適格電気通信事業者ごとに交付金の額を算定するための収益の額を算出するものとする。

一 同上 前条第十項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額
二 前条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務にあつては第六条第二項の規定により提出された第七号第四号に規定する

号に規定する割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該第一種適格電気通信事業者(こと並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務)ごとに、全ての接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

〔一 略〕

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「第一号基礎的電気通信役務原価」という。)は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門(こと)に算定するものとする。

2 第一号基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

〔一 四 略〕

(通信量等の記録)

第十三条 第一種適格電気通信事業者は、第一号基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする第一種適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 第一種適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効果的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産

割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該適格電気通信事業者(こと並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務)ごとに、全ての接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、適格電気通信事業者に通知するものとする。

〔一 同上〕

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「基礎的電気通信役務原価」という。)は、基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門(こと)に算定するものとする。

2 基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

〔一 四 同上〕

(通信量等の記録)

第十三条 適格電気通信事業者は、基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効果的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産及びこ

及びこの場合に当該電気通信設備によって提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。

2 前項の整理は、第一種適格電気通信事業者の電気通信役務の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならない。

〔一〜五 略〕

〔3・4 略〕

(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)

第十七条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備管理部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

<p>第十一条第一項</p>	<p>一般法定機能</p>	<p>第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)</p>
<p>第十一条第二項</p>	<p>〔略〕 対象設備等</p>	<p>〔略〕 第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)</p>
<p>第十一条第三項</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕 第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金</p>

の場合に当該電気通信設備によって提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。

2 前項の整理は、適格電気通信事業者の電気通信役務の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならない。

〔一〜五 同上〕

〔3・4 同上〕

(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)

第十七条 〔同上〕

<p>第十一条第一項</p>	<p>一般法定機能</p>	<p>適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)</p>
<p>第十一条第二項</p>	<p>〔同上〕 対象設備等</p>	<p>〔同上〕 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)</p>
<p>第十一条第三項</p>	<p>〔同上〕</p>	<p>〔同上〕 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算</p>

<p>三様式第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として、その他の一般法定機能に係るものにあつては接統会計規則別表第二様式第三の固定資産帰属明細表の帳簿価額を基礎として</p>	<p>及び第一種負担金算定等規則別表第七第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として</p>
<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>
<p>〔2・3 略〕</p>	<p>〔2・3 略〕</p>
<p>〔2 略〕</p>	<p>〔2 同上〕</p>

第十七条の二 第一種適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。）の算出に当たっては、施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いていた資産（当該資産の撤去のみを目的として撤去されたものに限る。）及び第一種公衆電話機台数削減に係る費用を、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。

第二十条 前条第一項に規定する前年度に実際に要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価及び控除対象原価は、当該第一号基礎的電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（電気通信設備の管理運営を除く。）に必要な費用（接統会計規則別表第二様式第四の設備区分別費用明細表に記載された費用に相当するものをいう。以下「設備利用費の算定」）を基礎として、別表第十の定めるところにより、前年度に実際に要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価から、当該基礎的電気通信役務の提供の確保に必要な最低限度の原価以外の原価として同表の「控除対象原価の内容」欄に掲げる原価（以下「控除対象原価」という。）を控除した後のものに、効率化率を乗じて算定し、支援機関に提出するものとする。

第十九条 設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、別表第十の定めるところにより、設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表を作成して、同表の「前年度に実際に要した第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価」の欄に掲げる原価から、当該第一号基礎的電気通信役務の提供の確保に必要な最低限度の原価以外の原価として同表の「控除対象原価の内容」欄に掲げる原価（以下「控除対象原価」という。）を控除した後のものに、効率化率を乗じて算定し、支援機関に提出するものとする。

第十九条 設備利用部門の基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、別表第十の定めるところにより、設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表を作成して、同表の「前年度に実際に要した基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の原価」の欄に掲げる原価から、当該基礎的電気通信役務の提供の確保に必要な最低限度の原価以外の原価として同表の「控除対象原価の内容」欄に掲げる原価（以下「控除対象原価」という。）を控除した後のものに、効率化率を乗じて算定し、支援機関に提出するものとする。

第十八条 設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、第十六条の規定により算定した設備管理部門の原価を基礎として、第十三条第一項の規定により記録した通信量等及び第十条の規定により通知された負担額等を用いて、総務大臣が通知する手順により算定した設備管理部門の原価に第十七条の三の規定により算定した第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の原価を加えることにより、第一号基礎的電気通信役務ごとに算定しなければならない。

第十八条 設備管理部門の基礎的電気通信役務原価は、年度ごとに、第十六条の規定により算定した設備管理部門の原価を基礎として、第十三条第一項の規定により記録した通信量等及び第十条の規定により通知された負担額等を用いて、総務大臣が通知する手順により算定した設備管理部門の原価に第十七条の三の規定により算定した第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の原価を加えることにより、基礎的電気通信役務ごとに算定しなければならない。

（設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価の算定）

（設備管理部門の基礎的電気通信役務原価の算定）

（第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の資産及び費用の整理）

（第一種公衆電話機台数削減に係る設備管理部門の資産及び費用の整理）

（設備利用費の算定）

（設備利用費の算定）

（用費」という。）に次条の規定に基づき計算される他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとする。

（他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税）

第二十一条 接続料規則第十一条（第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。）、第十二条（第五項の規定を除く。）及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。）
[略]	[略]	[略]
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第二十条に規定する設備利用費
[略]	[略]	[略]

（第一種交付金の交付の特例）

第二十二条 支援機関は、法第九十九条第一項の規定により認可を受けた第一種交付金の額にかかわらず、第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいづれが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき第一種負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに第一種交付金の額から減ずることができる第一種負担金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

【一〇四 略】

。）に次条の規定に基づき計算される他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定するものとする。

（他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税）

第二十一条 接続料規則第十一条（第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。）、第十二条（第五項の規定を除く。）及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十一条第一項	一般法定機能	適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。）
[同上]	[同上]	[同上]
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十条に規定する設備利用費
[同上]	[同上]	[同上]

（交付金の交付の特例）

第二十二条 支援機関は、法第九十九条第一項の規定により認可を受けた交付金の額にかかわらず、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいづれが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付金の額から減ずることができる負担金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

【一〇四 同上】

2 支援機関は、前項の規定により第一種交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から第一種負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、第一種交付金として速やかに第一種適格電気通信事業者に交付しなければならぬ。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに交付すべき第一種交付金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

第三章 第一種負担金

(第一種負担金の額の算定方法)

第二十六条 法百十條第一項ただし書の総務省令で定める方法は、接続電気通信事業者等を算定対象電気通信事業者とみなして、第二十四条(第二項を除く。)の規定を適用して算定する方法とする。

(第一種負担金の額の算定方法等)

第二十七条 法百十條第二項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、総務大臣が別に告示する方法により支援機関が第一種適格電気通信事業者ごとに算定する各月の一電気通信番号当たりの第一種負担金の額(以下この条において「番号単価」という。)に第四項の規定により総務大臣が支援機関に通知した接続電気通信事業者等ごとの毎月末の電気通信番号の数(以下この項及び次項において「算定対象電気通信番号の数」という。)をそれぞれ乗じて得た額を合計することにより接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額を算定するものとする。ただし、接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額に算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各第一種適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各第一種適格電気通信事業者等の第一種適格電気通信事業者ごとに算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各第一種適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額)に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各第一種適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援業務に係る費用の額を加えた額と同額となるために必要な額に、各接続電気通信事業者等の当該月の算定対象電気通信番号の数を、当該月の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者の当該月の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう。)で除して得た数値(小数点以下七位未満を四捨五入して得た数値とする。)を乗じる方法とする。

2 支援機関は、前項の規定により交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、交付金として速やかに適格電気通信事業者に交付しなければならぬ。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付すべき交付金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

第三章 負担金

(負担金の額の算定方法)

第二十六条 **【同上】**法百十條第一項ただし書の総務省令で定める方法は、接続電気通信事業者等を算定対象電気通信事業者とみなして、第二十四条(第二項を除く。)の規定を適用して算定する方法とする。

(負担金の額の算定方法等)

第二十七条 法百十條第二項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、総務大臣が別に告示する方法により支援機関が適格電気通信事業者ごとに算定する各月の一電気通信番号当たりの負担金の額(以下この条において「番号単価」という。)に第四項の規定により総務大臣が支援機関に通知した接続電気通信事業者等ごとの毎月末の電気通信番号の数(以下この項及び次項において「算定対象電気通信番号の数」という。)をそれぞれ乗じて得た額を合計することにより接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定するものとする。ただし、接続電気通信事業者等の適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援業務に係る費用の額を加えた額と同額となるために必要な額に、各接続電気通信事業者等の当該月の算定対象電気通信番号の数を、当該月の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の当該月の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう。)で除して得た数値(小数点以下七位未満を四捨五入して得た数値とする。)を乗じる方法とする。

2 各接続電気通信事業者等の前年度の第一種負担金の額の算定において、番号単価に最終算定月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前項ただし書の規定により算定した額を控除してなお残余があるときは、その残余の額は、当該年度の第一種負担金の額の算定に充てなければならぬ。この場合における同項の規定の適用については、同項中「乗じて得た額を合計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、第一種適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、第一種適格電気通信事業者及び第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 略〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者等）を除く。）の第一種負担金の総額（第一種適格電気通信事業者等ごに算定した第一種負担金の合計額をいう。）の、当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等の第一種負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 第一種適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「第一種負担金等の額」という。）の、当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該第一種適格電気通信事業者の第一種負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（第一種負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 第一種適格電気通信事業者ごに算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごの第一種負担金の額

〔三 略〕第二十五条第十項又は第三項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し

- 四 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法
- 五 第一種負担金の徴収方法
- 六 第一種負担金の納付期限

2 各接続電気通信事業者等の前年度の負担金の額の算定において、番号単価に最終算定月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前項ただし書の規定により算定した額を控除してなお残余があるときは、その残余の額は、当該年度の負担金の額の算定に充てなければならぬ。この場合における同項の規定の適用については、同項中「乗じて得た額を合計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、適格電気通信事業者及び負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 同上〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）を除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者等ごに算定した負担金の合計額をいう。）の、当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等の負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「負担金等の額」という。）の、当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該適格電気通信事業者の負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 適格電気通信事業者ごに算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごの負担金の額

〔三 同上〕第二十五条第十項又は第三項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し

- 四 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法
- 五 負担金の徴収方法
- 六 負担金の納付期限

	削減以外の原価	削減原価	価
【略】			

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の利用に係る第一号基礎的電気通信役務の提供により生じた第一種適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

- 2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する第一号基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第100の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。
- 3 2の施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価は、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定すること。

- 4 接続料規則第11条（第3項ただし書及び第5項ただし書の規定を除く。）、第12条（第5項の規定を除く。）及び第13条の規定は、3における施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第11条第1項	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十一</u> 条第二項に規定する電気通信役務（ <u>卸電気通信役務</u> ）を知らぬ。）	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十一</u> 条第二項に規定する電気通信役務（ <u>卸電気通信役務</u> ）を知らぬ。）
第11条第2項	【略】	【略】
第11条第3項	対象設備等	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設

	衆電話機台数削減以外の原価	衆電話機台数削減原価	原価
【略】			

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該適格電気通信事業者を用いる卸電気通信役務の利用に係る基礎的電気通信役務の提供により生じた適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

- 2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第100の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。
- 3 2の施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価は、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定すること。

- 4 接続料規則第11条（第3項ただし書及び第5項ただし書の規定を除く。）、第12条（第5項の規定を除く。）及び第13条の規定は、3における施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第11条第1項	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十二</u> 条第二項に規定する電気通信役務（ <u>卸電気通信役務</u> ）を知らぬ。）	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十二</u> 条第二項に規定する電気通信役務（ <u>卸電気通信役務</u> ）を知らぬ。）
第11条第2項	【同左】	【同左】
第11条第3項	対象設備等	<u>基礎的電気通信役務</u> の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設

		電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設
【略】	【略】	【略】
第11条第5項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る営業費用
【略】	【略】	【略】

5 1の項(3)及び2の項(3)の設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価の欄には、当該役務を提供するために要した費用から当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益を差し引いた額を記載すること。

【6 略】

別表第1の2(第6条関係) 第7条第5号に規定する事項

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【表略】

【注1～9 略】

10 自己資本費用の額は、次に掲げる式により計算すること。

自己資本費用＝第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。)×自己資本比率×自己資本利益率

【11～13 略】

~~【12 略】~~

~~【13 略】~~

14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。

利益対応税＝(自己資本費用＋第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。))×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率)×利益対応税率

【15・16 略】

~~【16 略】~~

別表第2(第6条関係)

第7条第1号及び第2号に規定する事項

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【表略】

【注 略】

第11条第3項	対象設備等	基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設
【同左】	【同左】	【同左】
第11条第5項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る営業費用
【同左】	【同左】	【同左】

5 1の項(3)及び2の項(3)の設備管理部門の基礎的電気通信役務原価の欄には、当該役務を提供するために要した費用から当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益を差し引いた額を記載すること。

【6 同左】

別表第1の2(第6条関係) 【同左】 第7条第5号に規定する事項

適格電気通信事業者名

【同左】

【表同左】

【注1～9 同左】

10 自己資本費用の額は、次に掲げる式により計算すること。

自己資本費用＝基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。)×自己資本比率×自己資本利益率

【11～13 同左】

~~【12 同左】~~

~~【13 同左】~~

14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。

利益対応税＝(自己資本費用＋基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。))×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率)×利益対応税率

【15・16 同左】

~~【16 同左】~~

別表第2(第6条関係)

【同左】 第7条第1号及び第2号に規定する事項

適格電気通信事業者名

【同左】

【表同左】

【注 同左】

別表第2の2（第6条関係）
第7条第3号及び第4号に規定する割合

第一種適格電気通信事業者名

【略】

【第1表・第2表 略】

別表第3（第8条関係）

第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

年度分
（単位：円）

【表略】

【注 略】

第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

年度分

（単位：円、秒、円）

【第1表～第3表 略】

第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第2項に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている第一種適格電気通信事業者名）

【略】

年度分
（単位：円）

別表第2の2（第6条関係）

【同左】第7条第3号及び第4号に規定する割合

適格電気通信事業者名

【同左】

【第1表・第2表 同左】

別表第3（第8条関係）

第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている適格電気通信事業者名）

【同左】

年度分
（単位：円）

【表同左】

【注 同左】

第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている適格電気通信事業者名）

【同左】

年度分

（単位：円、秒、円）

【第1表～第3表 同左】

第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表（第8条第2項に掲げるものに限る。）

電気通信事業者名

（電気通信設備の接続等をしている適格電気通信事業者名）

【同左】

年度分
（単位：円）

〔表略〕

〔注 略〕

別表第 4 (第13条関係)

〔第 1 略〕

第 2

第 1 表

〔表略〕

注 1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。）であって二線式のものにつき記録することとし、低速専用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行うデータ伝送サーベイスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、第二種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

〔第 2 表 略〕

第 3 表

〔表略〕

注 ADSL地域IP回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の回線数を記録することとし、光地域IP回線数の欄には、第二種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の回線数を記録すること。

〔第 4 表～第 7 表 略〕

〔第 3 略〕

別表第 8 (第15条関係)

第 1 費用算定方式

〔表同左〕

〔注 同左〕

別表第 4 (第13条関係)

〔第 1 同左〕

第 2

第 1 表

〔表同左〕

注 1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。）であって二線式のものにつき記録することとし、低速専用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行うデータ伝送サーベイスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サーベイスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

〔第 2 表 同左〕

第 3 表

〔表同左〕

注 ADSL地域IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の回線数を記録することとし、光地域IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の回線数を記録すること。

〔第 4 表～第 7 表 同左〕

〔第 3 同左〕

別表第 8 (第15条関係)

第 1 費用算定方式

費用区分	算定方式
[略]	[略]
緊急通報専用線	$\Sigma \{ \text{緊急通報専用線回線数 (距離帯別)} \times \text{音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別)} \times 1.2 \} \times \text{一般専用収支率} \times \text{端末回線コスト低減率} \times \text{第一号基礎的電気通信役務対象通信比率}$

[第2 略]

別表第9の3 (第17条の2関係)

第一種適格電気通信事業者名 _____

[略] 年度分

—(単位:円)—

第一種公衆電話機台数削減関係固定資産明細表

- [表略]
- [注1 略]
- 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
- [3 略]

別表第9の4 (第17条の2関係)

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るもののうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るもののうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るもののうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るもののうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種</p>

費用区分	算定方式
[同左]	[同左]
緊急通報専用線	$\Sigma \{ \text{緊急通報専用線回線数 (距離帯別)} \times \text{音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別)} \times 1.2 \} \times \text{一般専用収支率} \times \text{端末回線コスト低減率} \times \text{基礎的電気通信役務対象通信比率}$

[第2 同左]

別表第9の3 (第17条の2関係)

適格電気通信事業者名 _____

[同左] 年度分

—(単位:円)—

第一種公衆電話機台数削減関係固定資産明細表

- [表同左]
- [注1 同左]
- 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
- [3 同左]

別表第9の4 (第17条の2関係)

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るもののうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るもののうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれらの附属設備に係るもののうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>メタルケーブルに係るもののうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電</p>

事業者の通信量比率

別表第9の5 (第17条の2関係)

第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表

第一種適格電気通信事業者名

【略】

年度分
—(単位—円)—

【表略】

【注1 略】

2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に及び、適宜欄を増やすこと。

【3～5 略】

—【4—略】—

—【5—略】—

6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びびへに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10 (第19条関係)

設備利用部門の第一号基礎的電気通信原価明細表

第一種適格電気通信事業者名

【略】

1 科目	2 科目内訳	3 科目内訳の内容	4 控除の内訳内容	5 前年度に実際した第一号基礎的電気通信原価の提供に係る設備利用の	6 5の控除対象原価を控除したものの	7 6の効率化乗じた後のもの

年度分
(単位 円)

通信量比率

別表第9の5 (第17条の2関係)

第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表

適格電気通信事業者名

【同左】

年度分
—(単位—円)—

【表同左】

【注1 同左】

2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に及び、適宜欄を増やすこと。

【3～5 同左】

—【4—同左】—

—【5—同左】—

6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びびへに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10 (第19条関係)

設備利用部門の基礎的電気通信原価明細表

適格電気通信事業者名

【同左】

1 科目	2 科目内訳	3 科目内訳の内容	4 控除の内訳内容	5 前年度に実際した第一号基礎的電気通信原価の提供に係る設備利用の	6 5の控除対象原価を控除したものの	7 6の効率化乗じた後のもの
【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】

年度分
(単位 円)

一 営業 費	注文 獲得費	(1) 窓口電付に於ける電新込移の又は引付の若しくは受附く売原係価 (2) 販売に於ける電新込移の若しくは受附く売原係価	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的信</u> 電氣通に於ける原係価	原価	[同左]	[同左]	[同左]	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的信</u> 電氣通に於ける原係価	[同左]	施行規則第14条並びに第1号及び規定する <u>基礎的信</u> 電氣通に於ける原係価
--------------	-----------	---	---	----	------	------	------	---	------	---

<p>通信業務に係る原価のうち、当該<u>第一号基礎的電気通信業務</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>	<p>〔略〕</p> <p>(4) 代理店営業に 部門における お加入の電 新入の電 話規申移 規、等次 転取は割 取又はサ 引ビ等次 の取若販 ぎくは係 売に係 る原価</p>
<p>〔同左〕</p>	<p>〔同左〕</p>
<p>〔同左〕</p>	<p>(5) 販売 サポート 部門</p>
<p>〔同左〕</p>	<p>施行規則 第14条第 1号</p>

<p>原価のうち、当該<u>第一号基礎的電気通信業務</u>の<u>能動的な営業活動</u>に係るもの</p>	<p>〔同左〕</p> <p>〔同左〕</p> <p>施行規則 第14条第 1号に第 2号イ及 びに規 定する <u>基礎的 電気通 信業務</u> に係る 原価に 並びに 同条第 1号イ 及びハ に規定 する <u>基礎的 電気通 信業務</u> の<u>能 動的な 営業活 動</u>に 係るもの</p>
---	--

ロ 注文	【略】	<p>規定する<u>第一号電気通信役務</u>に係る原価並びに同条第2号イ及びロに規定する<u>第一号電気通信役務</u>に係る原価のうち、テレカードに関するもの（報奨金を除く。）以外のものである。</p>	<p>においてサービスの割引を受ける側のオファー等付随するサービスの受入コストの投入及び顧客サービスの維持等の管理のうち、通話に係る又はテレカの販売及び制作等に係る原価</p>
【略】	<p>(6) 広報又は宣伝に係る原価</p>	<p><u>第一号電気通信役務</u>の営業活動の目的とする又は係る原価</p>	

	【同左】	<p>施行規則第14条ロに規定する<u>電気通信役務</u>に係る原価並びに同条第2号イに規定する<u>電気通信役務</u>に係る原価のうち、テレカードに関するもの（報奨金を除く。）以外のもの</p>
	【同左】	<p><u>電気通信役務</u>の営業活動の目的とする又は係る原価</p>

ける研究開発等に係る原価	の提供に直接投資する開発に係る原価以外のもの			
	【略】			
イ 営業管理費	【略】			
	(3) 営業部門に對するに於ける原価	施行規則第14条及び第1号及第2号に規定する基礎的電気通信に係る原価		
三 管理共通費	【略】			
	(13) 三の科目(1)から(12)まで掲げる原価の管理費(及び(14)(15)に掲げるものを除く)	施行規則第14条及び第1号及第2号に規定する基礎的電気通信に係る原価		

基礎的電気通信役務の提供に直接投資する開発に係る原価以外のもの	【同左】			
	【同左】			
イ 営業管理費	【同左】			
	【同左】	施行規則第14条及び第1号及第2号に規定する基礎的電気通信に係る原価		
三 管理共通費	【同左】			
	【同左】	施行規則第14条及び第1号及第2号に規定する基礎的電気通信に係る原価		

きるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。

6 第一種適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出るための記録、同条第二項に定めるところにより届け出るための記録及び第十九条に定めるところにより設備利用部門の第一号基礎的電気通信原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

接続電気通信事業者等は、第八条に定めるところにより電気通信設備との接続及び卸電気通信業務の利用に関する負担額等を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、接続電気通信事業者等が現に記録している負担額等を提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条	平均単価	基準単価
第三号	除して得た額	除して得た額に、全ての第一種適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額

9 前項の場合において、第一種適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、第一種適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

備考 表中の「」の記載は注記である。

での間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。

6 適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出るための記録、同条第二項に定めるところにより届け出るための記録及び第十九条に定めるところにより設備利用部門の基礎的電気通信原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

接続電気通信事業者等は、第八条に定めるところにより電気通信設備との接続及び卸電気通信業務の利用に関する負担額等を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、接続電気通信事業者等が現に記録している負担額等を提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条	平均単価	基準単価
第三号	除して得た額	除して得た額に、全ての適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額

9 前項の場合において、適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

(第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部改正)

第六条 第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成二十三年総務省令第二十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>	<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>

(電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正)

第七条 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十三年総務省令第四十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>附則 (経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する第一号基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める第一号基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>
改正前	<p>附則 (経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>

備考 表中の「」の記載及び対象規定の土重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）
第八条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（平成
二十五年総務省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>附則 (経過措置) 2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補てん対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)(以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>	<p>附則 (経過措置) 2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補てん対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)(以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）
第九条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

附則 令和七年五月十五日総務省令第五十五号

(補填対象額の算定等の特例)

第二条 第一種交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法(以下「法」という。)第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令(平成三十一年総務省令第十三号)附則第五条第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(以下「新規規則」という。)第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 第一号基礎的電気通信役務原価(一) 法第九十九条第二項の原価(以下「第一号基礎的電気通信役務原価」という。)のうち、設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみ用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。)に係るものを除く。次号において同じ。)について、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次号において「対象設備等」という。)を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を</p>	<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を合算し</p>

附則 令和七年五月十五日総務省令第五十五号

(補填対象額の算定等の特例)

第二条 交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法(以下「法」という。)第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令(平成三十一年総務省令第十三号)附則第五条第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「新規規則」という。)第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 基礎的電気通信役務原価(一) 法第九十九条第二項の原価(以下「基礎的電気通信役務原価」という。)のうち、設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみ用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。)に係るものを除く。次号において同じ。)について、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次号において「対象設備等」という。)を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(次号において「合算算定対象加入者回線」という。)に係る加入者回線単価を合算し</p>	<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の基礎的電気通信役務原価のうち、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令(令和二年総務省令第五十三号)以下「令和二年改正省令」という。附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第</p>

<p>合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>〔六 上略〕</p>	
<p>表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(二))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 第一種適格電気通信事業者]ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 第一種適格電気通信事業者]ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属す</p>	

<p>たものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>〔六 同上〕</p>	
<p>二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(二))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。(を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 適格電気通信事業者]ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 適格電気通信事業者]ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を適格電気通信事業者]ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナ</p>	

<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p> <p>【一】 略</p> <p>【二】 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の</p>		<p>九 算定対象原価（二） 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価（二）が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（第十一号において「合算算定対象加入者回線（二）」という。）に係る加入者回線単価（二）を合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（一）のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（二）のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>【十二・十三】 略</p> <p>【十三】 略</p>
<p>【一】 略</p> <p>【二】 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の</p>	<p>第一号に掲げる額に「一から第一種交付金の額を算定する年度の前年度の末日における法第三十三條第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間に用いられた特定比率（第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成三十一年総務省令第十三号）附則第五條第二項の特定比率をいう。以下この項において同じ。）を減じた比率を乗じることにより算定した額に、第二号に掲げる額に当該特定比率を乗じたことにより算定した額を加えることにより算定した額</p> <p>【一】 次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>【イ】 略 算定対象原価（一）が平均原価（一）を上回る場合の当該上回る額（各算定対象加入者回線（一）の加入者回線単価（一）</p>	<p>九 算定対象原価（二） 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価（二）が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（第十一号において「合算算定対象加入者回線（二）」という。）に係る加入者回線単価（二）を合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（一）のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（二）のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>【十二・十三】 略</p> <p>【十三】 略</p>
<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p> <p>【一】 同上</p> <p>【二】 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に</p>		<p>九 算定対象原価（二） 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価（二）が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（第十一号において「合算算定対象加入者回線（二）」という。）に係る加入者回線単価（二）を合算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（一）のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（二）のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>【十二・十三】 同上</p> <p>【十三】 同上</p>
<p>【一】 同上</p> <p>【二】 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に</p>	<p>第一号に掲げる額に「一から交付金の額を算定する年度の前年度の末日における法第三十三條第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間に用いられた特定比率（第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成三十一年総務省令第十三号）附則第五條第二項の特定比率をいう。以下この項において同じ。）を減じた比率を乗じることにより算定した額に、第二号に掲げる額に当該特定比率を乗じたことにより算定した額を加えることにより算定した額</p> <p>【一】 次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>【イ】 同上 算定対象原価（一）が平均原価（一）を上回る場合の当該上回る額（各算定対象加入者回線（一）の加入者回線単価（一）</p>	<p>九 算定対象原価（二） 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価（二）が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（第十一号において「合算算定対象加入者回線（二）」という。）に係る加入者回線単価（二）を合算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（一）のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線（二） 合算算定対象加入者回線（二）のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>【十二・十三】 同上</p> <p>【十三】 同上</p>

提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 上略」

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 上略」

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額

（七）のうち、平均単価（十）を下回る額がある場合には、当該下回る額をそれぞれ合算するものとする。」

「一」

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（一）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 同上」

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ 同上」

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額

（七）のうち、平均単価（十）を下回る額がある場合には、当該下回る額をそれぞれ合算するものとする。」

「一」

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（一）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（一）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表（以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ」上略

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

へ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次に掲げる額を合算して得た額

「イ」上略

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（二）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務原価（二））のうち施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（二）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

「イ」同上

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

へ 次の(1)及び(2)に掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価（一）が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次に掲げる額を合算して得た額

「イ」同上

ロ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（二）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

ハ 第一号基礎的電気通信役務原価（二）（施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務原価（二））のうち施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線（二）に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ヘ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 第一号基礎的電気通信役務原価(一)

通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

二 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ホ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 基礎的電気通信役務原価(一)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

(2) 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ヘ 次の(1)及び(2)に掲げる額(施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

(1) 基礎的電気通信役務原価(一)が、第

第二号	平均原価	標準原価	標準偏差の二倍の額を加えた額
	平均単価		
[略]			
除して得た額		除して得た額に、全ての第一種適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価(二)の標準偏差の二倍の額を加えた額	

第二号	平均原価	標準原価	標準偏差の二倍の額を加えた額
	平均単価		
[同上]			
除して得た額		除して得た額に、全ての適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価(二)の標準偏差の二倍の額を加えた額	

別表第一	設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価		設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(一)		設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(二)	
	うち第一種公共電話台数以外費用	うち第一種公共電話台数以外費用	うち第一種公共電話台数削減費用	うち第一種公共電話台数削減費用	うち第一種公共電話台数削減費用	うち第一種公共電話台数削減費用
[略]						
第一号基礎的電気通信役務原価		第一号基礎的電気通信役務原価(一)		第一号基礎的電気通信役務原価(二)		
[略]						
第一号基礎的電気通信役務原価の欄		第一号基礎的電気通信役務原価(一)及び第一号基礎的電気通信役務原価(二)の欄				

別表第一	設備管理部門の基礎的電気通信役務原価		設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(一)		設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(二)	
	うち第一種公共電話台数以外費用	うち第一種公共電話台数以外費用	うち第一種公共電話台数削減費用	うち第一種公共電話台数削減費用	うち第一種公共電話台数削減費用	うち第一種公共電話台数削減費用
[同上]						
基礎的電気通信役務原価		基礎的電気通信役務原価(一)		基礎的電気通信役務原価(二)		
[同上]						
基礎的電気通信役務原価の欄		基礎的電気通信役務原価(一)及び基礎的電気通信役務原価(二)の欄				

第三号 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務原価の欄

電気通信役務原価の区分に応じ、新規則第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設を、当該各号に定める区分に区分して行うものでなければならない。

一 第一号基礎的電気通信役務原価(一) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務(一))をいう。以下同じ。 新規則別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとの同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分

二 第一号基礎的電気通信役務原価(二) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務原価(二))をいう。以下同じ。 附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとの同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分

2 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務原価の区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものでなければならない。

一 第一号基礎的電気通信役務原価(一) 資産にあつては新規則別表第六に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した新規則別表第七第一による固定資産明細表及び新規則別表第七第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては新規則別表第八第一に掲げる費用算定方式、新規則別表第八第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した新規則別表第九による設備区分別費用明細表

二 第一号基礎的電気通信役務原価(二) 資産にあつては附則別表第二に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した附則別表第三第一による固定資産明細表及び附則別表第三第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては附則別表第四第一に掲げる費用算定方式、附則別表第四第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した附則別表第五による設備区分別費用明細表

第四条 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(一)の算定について準用する。この場合において、新規則第十七条の規定中「**第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備**」とあるのは、「**基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令(令和二年総務省令第五十三号)附則第三条第一項の電気通信設備**」と読み替えるものとする。

2 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(二)の算定について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

【略】	【略】
第十七条	第一号基礎的電気通信役務の令和二年改正省令附則別表第一種負担金算定等規則別表

役務原価の区分に応じ、新規則第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設を、当該各号に定める区分に区分して行うものでなければならない。

一 基礎的電気通信役務原価(一) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第二号に規定する基礎的電気通信役務原価(一))をいう。以下同じ。 新規則別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとの同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分

二 基礎的電気通信役務原価(二) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第三号に規定する基礎的電気通信役務原価(二))をいう。以下同じ。 附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとの同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分

2 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務原価の区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものでなければならない。

一 基礎的電気通信役務原価(一) 資産にあつては新規則別表第六に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した新規則別表第七第一による固定資産明細表及び新規則別表第七第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては新規則別表第八第一に掲げる費用算定方式、新規則別表第八第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した新規則別表第九による設備区分別費用明細表

二 基礎的電気通信役務原価(二) 資産にあつては附則別表第二に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した附則別表第三第一による固定資産明細表及び附則別表第三第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては附則別表第四第一に掲げる費用算定方式、附則別表第四第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した附則別表第五による設備区分別費用明細表

第四条 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(一)の算定について準用する。この場合において、新規則第十七条の規定中「**基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備**」とあるのは、「**基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令(令和二年総務省令第五十三号)附則第三条第一項の電気通信設備**」と読み替えるものとする。

2 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(二)の算定について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

【同上】	【同上】
第十七条	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則別表第七

附則別表第4 (附則第3条関係)

第1 費用算定方式

費用区分 算定方式

【略】

緊急通報用専用線	Σ {緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) × 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) × 12} × 一般専用収支率 × 端末回線コスト低減率 × 第一号基礎的電気通信役務対象通信比率
----------	---

【第2 略】

附則別表第4 (附則第3条関係)

第1 費用算定方式

費用区分 算定方式

【同左】

緊急通報用専用線	Σ {緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) × 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) × 12} × 一般専用収支率 × 端末回線コスト低減率 × 基礎的電気通信役務対象通信比率
----------	--

【第2 同左】

備考 表中の「」の記載は任意である。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、電気通信事業法の一部を改正する法律（次条第五項において「改正法」という。）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。し、ただし、第一条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則（次条第一項及び第二項において「新施行規則」という。）第十四条の第三項の規定は令和五年十月一日から適用し、第四条の規定はこの省令による改正後の電気通信事業報告規則第一条第二項第九号の二及び第二十六号並びに様式十、様式十の二、様式十二、様式十二の二、様式十二の三、様式十三及び様式十三の二の規定は、報告期限が同令和五年七月一日以降である報告から適用する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に第十条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則（以下この条において「新施行規則」という。）第四十条の八の五第二項第一号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域において、電気通信回線設備の規模（新施行規則第十四条の五第一項に規定する電気通信回線設備の規模をいう。）が新施行規則第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える電気通信事業者の数が一以下であるときに限り、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

2 この省令の施行の際現に新施行規則第四十条の八の五第二項第二号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

3 第二条の規定による改正後の電気通信事業会計規則の規定は、令和五年四月一日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用し、同日前に開始する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

4 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務を提供している電気通信事業者（専ら卸電気通信役務を利用して当該第二号基礎的電気通信役務を提供している者（**電気通信回線設備事業用電気通信設備**を設置している者を除く。）を除く。）は、この省令の施行の日から六月以内に、電気通信事業法第四十二条第一項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、第三条の規定による改正後の事業用電気通信設備規則で定める技術基準に適合することについて自ら確認し、同法第四十二条第三項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、その結果を総務大臣に届け出なければならない。

5 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務（その契約数が三十万を超えないものに限る。）を提供している電気通信事業者（令和五年六月三十日における当該第二号基礎的電気通信役務の契約数が三十万を超える者を除く。）に対する改正法附則第三条第一項の規定の適用については

、同項中「第二号基礎的電気通信役務」とあるのは、「第二号基礎的電気通信役務（その契約数が三十万を超えないものを除く。）」とする。

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第十四条の三第一項第二号ロの規定に基づき、国際的な標準を次のように定め、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則第十四条の三第一項第二号ロの規定による国際的な標準は、国際電気通信連合標準化部門の勧告に定める規格のうち、次のいずれかとする。

~~十 ITU-T J. 122~~

十一 ITU-T J. 222

十二 ITU-T J. 224

十三 ITU-T J. 225

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第四十条の八の四第二号の規定に基づき、単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により、通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額を次のように定め、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則第四十条の八の四第二号の規定による単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信回線一回線当たりの平均的な収入見込額は、月額三千八百六十九円とする。

○総務省告示第 号

事業用電気通信設備規則（昭和六十年郵政省令第三十号）の規定に基づき、昭和六十年郵政省告示第二百二十八号（事業用電気通信設備規則の細目を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

(警察機関等の端末設備に送信する情報)

第四条 規則第三十五条の二の四第二号(第四十五条の八第三項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第二項及び第五十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次のとおりとする。

〔一〕三 略

2 規則第三十五条の六第二号(第三十五条の十四、第四十四条の二第五項、第四十五条の八第七項及び第五十四条第二項において読み替えて準用する場合並びに第三十五条の二十第二項、第三十六条の六第二項、第四十五条の八第五項、第五十三条第二項及び第五十五条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次の各号に掲げる電気通信設備ごとに、当該各号に規定する情報とする。

〔一〕三 略

〔3・4 略

(総合品質)

第五条 規則第三十五条の二(規則第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定による総合品質の基準は、ITU-T G.111勧告における端末設備等相互間の平均遅延の値を一五〇ミリ秒未満とする。ただし、当該値を算出できる確率が〇・九五以上でなければならない。

〔2・3 略

(ネットワーク品質)

第六条 規則第三十五条の二の二(規則第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準は、次のとおりとする。

〔一・二 略

〔2 略

3 第一項の規定は、規則第三十五条の十二、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の二の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準について準用する。この場合において、前項第一号中「メタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは「事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインターネットワークプロトコル電話用設備に限る。)」と、前項第二号中「設置するメタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは「設置する事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインター

(警察機関等の端末設備に送信する情報)

第四条 規則第三十五条の二の四第二号(第四十五条の八第三項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第二項及び第五十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次のとおりとする。

〔一〕三 同上

2 規則第三十五条の六第二号(第三十五条の十四、第四十五条第五項、第四十五条の八第七項及び第五十四条第二項において読み替えて準用する場合並びに第三十五条の二十第二項、第三十六条の六第二項、第四十五条の八第五項、第五十三条第二項及び第五十五条第二項において準用する場合を含む。)の規定による緊急通報の発信に係る情報は、次の各号に掲げる電気通信設備ごとに、当該各号に規定する情報とする。

〔一〕三 同上

〔3・4 同上

(総合品質)

第五条 規則第三十五条の二(規則第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定による総合品質の基準は、ITU-T G.111勧告における端末設備等相互間の平均遅延の値を一五〇ミリ秒未満とする。ただし、当該値を算出できる確率が〇・九五以上でなければならない。

〔2・3 同上

(ネットワーク品質)

第六条 規則第三十五条の二の二(規則第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準は、次のとおりとする。

〔一・二 同上

〔2 同上

3 第一項の規定は、規則第三十五条の十二、第四十五条第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の二の規定により電気通信事業者が維持するよう努めなければならないネットワーク品質の基準について準用する。この場合において、前項第一号中「メタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは「事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインターネットワークプロトコル電話用設備に限る。)」と、前項第二号中「設置するメタルインターネットワークプロトコル電話用設備」とあるのは「設置する事業用電気通信設備(電気通信番号規則別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するインター

<p>インターネットプロトコル電話用設備に限る。）」と読み替えるものとする。 (安定品質)</p> <p>第七条 規則第三十五条の二の三(規則第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、メタルインターネットプロトコル電話用設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備(メタルインターネットプロトコル電話用設備及びワイヤレス固定電話用設備を除く。)を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるために必要な次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 規則第三十五条の十三、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の三の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔4 略〕</p> <p>第八条 (第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 (第一種適格電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 [略]</p>	<p>ットプロトコル電話用設備に限る。）」と読み替えるものとする。 (安定品質)</p> <p>第七条 規則第三十五条の二の三(規則第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、メタルインターネットプロトコル電話用設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備(メタルインターネットプロトコル電話用設備及びワイヤレス固定電話用設備を除く。)を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるために必要な次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 規則第三十五条の十三、第四十五条第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四条第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の三の規定により電気通信事業者が講じなければならぬ措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔4 同上〕</p> <p>第八条 (基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 (適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 [同上]</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）附則第三項の規定に基づき、平成十六年総務省告示第二百三十二号（基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表の開示の方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

	改正後	
<p>一 電気通信事業者が金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項に規定する届出書又は同法第二十四条第一項に規定する報告書を内閣総理大臣に提出する会社である場合には、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を当該届出書又は報告書に記載するものとする。</p> <p>二 電気通信事業者が前号以外の会社であつて、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第六号に該当する会社である場合には、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を次に掲げる方法のいずれかにより開示するものとする。</p> <p>〔ア〜ウ 略〕</p>	<p>一 電気通信事業者が金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項に規定する届出書又は同法第二十四条第一項に規定する報告書を内閣総理大臣に提出する会社である場合には、基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を当該届出書又は報告書に記載するものとする。</p> <p>二 電気通信事業者が前号以外の会社であつて、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第六号に該当する会社である場合には、基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を次に掲げる方法のいずれかにより開示するものとする。</p> <p>〔ア〜ウ 同上〕</p>	<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>

○総務省告示第 号

第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金等算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号）第二十七条第一項の規定に基づき、平成十八年総務省告示第四百二十九号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十七条第一項に規定する総務大臣が別に告示する方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号。以下「法」という。）及び第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下「算定規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

【一・二 略】

三 前年度過不足額 次の式により算定する法第九十一条及び第一百零二条第二項の認可を受けなければならない単位となる年度（以下「算定対象年度」という。）の前年度において支援機関が徴収する額から当該前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額と支援機関の支援業務に係る費用の額の合計額を控除した額をいう。

＝算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額の合計額

十 算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの第一種負担金の額に対応した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一（算定対象年度の前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において、算定規則第5条第2項の規定が適用された場合には同項に規定する方法により控除する額（同項第1号に掲げる額に限る。）を控除した額とし、同条第3項の規定が適用された場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額
一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額
四 予測前年度過不足額 次の式により算定する予測額をいう。
予測前年度過不足額
＝算定対象電気通信番号の総数又は予測算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額の合計額

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号。以下「法」という。）及び基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下「算定規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

【一・二 同上】

三 前年度過不足額 次の式により算定する法第九十一条及び第一百零二条第二項の認可を受けなければならない単位となる年度（以下「算定対象年度」という。）の前年度において支援機関が徴収する額から当該前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額と支援機関の支援業務に係る費用の額の合計額を控除した額をいう。

＝算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額の合計額

十 算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額に対応した適格電気通信事業者ごとの当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一（算定対象年度の前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において、算定規則第5条第2項の規定が適用された場合には同項に規定する方法により控除する額（同項第1号に掲げる額に限る。）を控除した額とし、同条第3項の規定が適用された場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額
一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額
四 ~~予測前年度過不足額~~ ~~次の式により算定する前年度過不足額の予測額をいう。~~
~~予測前年度過不足額~~
＝算定対象電気通信番号の総数又は予測算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額の合計額

の合計額

十 算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの第一種負担金の額に対応した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一 (算定対象年度の前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額 (算定対象年度の前年度において算定規則第5条第3項の規定が適用される場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額 (同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には零) とする。) の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額)

(番号単価の算定方法)

第二条 番号単価は、原則として毎年度九月に次の式により算定するものとする。

番号単価

＝ 合算番号単価

× 当該第一種適格電気通信事業者の補てん対象額

÷ 当該第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

2 前項の合算番号単価は、次の式により算定するものとする。

合算番号単価

＝ (第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

一 予測前年度過不足額)

÷ 算定対象年度の前年度の1+1月から算定対象年度の12月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

3 第一項の規定により算定した番号単価は、原則として算定対象年度の前年度の一月末から算定対象年度の六月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額の算定に用いるものとする。

4 算定対象年度の前年度の最終算定月が、前項に規定する番号単価を接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額の算定に用いる期間中の月となる場合にあつては、同項の規定にかかわらず、第一項の規定により算定した番号単価は、原則として、当該期間中における算定対象年度の前年度の最終算定月以外の月の算定対象電気通信番号の数に係る第一種負担金の額の算定に用いるものとし、同年度の法第百十条第二項の認可の申請に係る第一種負担金の額の算定に用いる当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度残余額(算定規則第二十七条第二項の残余の額をいう。以下同じ。)を算定する場合にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

(番号単価の修正)

十 算定対象年度の前々年度の1+1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額に対応した適格電気通信事業者ごとの当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一 (算定対象年度の前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額 (算定対象年度の前年度において算定規則第5条第3項の規定が適用される場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額 (同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には零) とする。) の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額)

(番号単価の算定方法)

第二条 【同項】番号単価は、原則として毎年度九月に次の式により算定するものとする。

番号単価

＝ 合算番号単価

× 当該適格電気通信事業者の補てん対象額

÷ 当該適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

2 前項の合算番号単価は、次の式により算定するものとする。

合算番号単価

＝ (適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

一 予測前年度過不足額)

÷ 算定対象年度の前年度の1+1月から算定対象年度の12月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

3 第一項の規定により算定した番号単価は、原則として算定対象年度の前年度の一月末から算定対象年度の六月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る接続電気通信事業者等ごとの負担金の額の算定に用いるものとする。

4 算定対象年度の前年度の最終算定月が、前項に規定する番号単価を接続電気通信事業者等ごとの負担金の額の算定に用いる期間中の月となる場合にあつては、同項の規定にかかわらず、第一項の規定により算定した番号単価は、原則として、当該期間中における算定対象年度の前年度の最終算定月以外の月の算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、同年度の法第百十条第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余額(算定規則第二十七条第二項の残余の額をいう。以下同じ。)を算定する場合にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

(番号単価の修正)

第三条 前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

＝合算番号単価

- ×（各第一種適格電気通信事業者の補てん対象額
- + 支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
- 当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
- 当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する第一種負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。））

- 当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に対応した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

- 当該番号単価

× 当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

÷（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

+ 支援機関の支援業務に係る費用の額

- 前年度過不足額

- 第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

- 第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

- 当該合算番号単価

× 第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

【2】 算】

3 通算の算定に用いるべき額は、前条第一項の式に算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。

修正合算番号単価

＝（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

+ 支援機関の支援業務に係る費用の額

- 前年度過不足額

- 第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

- 第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

第三条 ~~【同1】前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。~~

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

＝合算番号単価

- ×（各適格電気通信事業者の補てん対象額
- + 支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
- 当該適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
- 当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。）

- 当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に对应した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

- 当該番号単価

× 当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

÷（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

+ 支援機関の支援業務に係る費用の額

- 前年度過不足額

- 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

- 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

- 当該合算番号単価

× 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

【2】 同1】

3 ~~通算の算定に用いるべき額は、前条第一項の式に算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。~~

修正合算番号単価

＝（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

+ 支援機関の支援業務に係る費用の額

- 前年度過不足額

- 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

- 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に对应した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

<p>一前条第2項の合算番号単価</p> <p>×第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>・第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る第一種負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る第一種負担金の額の算定に用いる当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度残余額を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>[5 略]</p> <p>(端数処理)</p> <p>第四条 支援機関は、第二条第一項の規定により算定した番号単価又は前条第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、第一種負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。</p>	<p>一前条第2項の合算番号単価</p> <p>×適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>・第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余額を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>[5 同上]</p> <p>(端数処理)</p> <p>第四条 支援機関は、第二条第一項の規定により算定した番号単価又は前条第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。</p>
<p>[2 略]</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	<p>[2 同上]</p>

○総務省告示第 号

第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金等算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号）第二十二條第一項第四号の規定に基づき、平成十八年総務省告示第四百五十二号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十二條第一項第四号に規定する総務大臣が別に定める事由を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>【一】略</p> <p>二 第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等が納付期限までにその第一種負担金の全部又は一部を納付しない場合であつて、支援機関が交付期限までに第一種適格電気通信事業者に対して第一種交付金を交付するために支援機関の収支予算書に記載された借入限度額まで借入れをしてもなお不足があると見込まれるとき</p>	<p>【一】同上</p> <p>二 負担金を納付すべき接続電気通信事業者等が納付期限までにその負担金の全部又は一部を納付しない場合であつて、支援機関が交付期限までに適格電気通信事業者に対して交付金を交付するために支援機関の収支予算書に記載された借入限度額まで借入れをしてもなお不足があると見込まれるとき</p>
<p>備考 表中の「一」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和 年総務省令第 号）の施行に伴い、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号）様式第二十七の三注四の規定に基づき、平成二十五年総務省告示第三百三十六号（通信品質の測定条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>【一〇三 略】</p> <p>四 事業用電気通信設備規則第三十五条の十（同令第四十五条の八第六項において準用する場合を含む。）に規定する接続品質、同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定する総合品質及び同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の三、第三十五条の十二、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定するネットワーク品質については、TTC標準JJ201・01以上の測定方法に基づき測定を行うものとする。</p> <p>【五〇七 略】</p>	<p>【一〇三 同上】</p> <p>四 事業用電気通信設備規則第三十五条の十（同令第四十五条の八第六項において準用する場合を含む。）に規定する接続品質、同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定する総合品質及び同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の三、第三十五条の十二、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定するネットワーク品質については、TTC標準JJ201・01以上の測定方法に基づき測定を行うものとする。</p> <p>【五〇七 同上】</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

(公印・契印省略)

諮問第※※※号

令和5年3月3日

情報通信行政・郵政行政審議会

会長 川濱 昇 殿

総務大臣 松本 剛明

諮 問 書

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和4年法律第70号。以下「改正法」という。）の施行に伴い、電気通信事業法施行令（昭和60年政令第75号）及び電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部を改正することとしたい。

については、改正法附則第2条並びに改正法による改正後の電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第169条第3号及び第4号の規定に基づき、上記のことについて諮問する。

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する 省令案等について

令和5年 3月3日

総務省
総合通信基盤局
電気通信事業政策部
課

- 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等について
(電気通信事業法の一部を改正する法律(ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度関係)を踏まえた規定整備)
- 参考資料
(電気通信事業法の一部を改正する法律(ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度関係)を踏まえた規定整備 等)

電気通信事業法施行規則等の一部改正について

⑧電気通信事業法の一部を改正する法律(ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス関係)を踏まえた規定整備)

電気通信事業を取り巻く環境変化を踏まえ、電気通信サービスの円滑な提供及びその利用者の利益の保護を図るため、以下の措置を講ずる電気通信事業法の一部を改正する法律が令和4年6月に成立。

①情報通信インフラの提供確保

- ブロードバンドサービスについては、契約数が年々伸び、「整備」に加え、「維持」の重要性も高まっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策を契機とした社会経済活動の変化により、テレワークや遠隔教育などのデジタル活用の場面が増加している。

※ デジタル田園都市国家構想の実現のためにも、ブロードバンドの全国整備・維持が重要。

- 一定のブロードバンドサービスを**基礎的電気通信役務(ユニバーサルサービス)**に位置付け、不採算地域におけるブロードバンドサービスの安定した提供を確保するための**交付金制度を創設**する。

- 基礎的電気通信役務に該当するサービスには、**契約約款の作成・届出義務、業務区域での役務提供義務等**を課す。

②安心・安全で信頼できる通信サービス・ネットワークの確保

- 情報通信技術を活用したサービスの多様化やグローバル化に伴い、情報の漏えい・不適正な取扱い等のリスク※が高まる中、事業者が保有するデータの**適正な取扱いが一層必要不可欠**となっている。

※ 国外の委託先から日本の利用者に係るデータにアクセス可能であった事案などが挙げられる。

- 大規模な事業者※が取得する**利用者情報について適正な取扱い**を義務付ける。
- 事業者が利用者に関する情報を第三者に送信させようとする場合、**利用者に確認の機会を付与**する。

※ 大規模な検索サービス又はSNSを提供する事業についても規律の対象とする。

③電気通信市場を巡る動向に応じた公正な競争環境の整備

- 指定設備(携帯大手3社・NTT東・西の設備)を用いた卸役務が他事業者にも広く提供される一方、卸料金に長年高止まりとの指摘がなされている。
- NTT東・西が提供する固定電話について、従来の電話交換機網からIP網への移行を令和3年1月に開始、令和7年1月までの完了を予定している。

- 携帯大手3社・NTT東・西の指定設備を用いた卸役務に係るMVNO等との協議の適正化を図るため、**卸役務の提供義務及び料金算定方法等の提示義務**を課す。
- 加入者回線の占有率(50%)を算定する区域を都道府県から各事業者の**業務区域(例えばNTT東は東日本、NTT西は西日本)へ見直す**。

- 令和4年6月に成立した改正事業法により、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度を創設。この制度では、
 - ① **総務省令で定めるブロードバンドサービスを第二号基礎的電気通信役務**※1 (二号基礎的役務) に位置付け、その適切、公平かつ安定的な提供を確保するため、**二号基礎的役務を提供する事業者に対して業務規律を課す**とともに、
 - ② あまねく全国での提供を確保するため、**支援区域で二号基礎的役務を提供する事業者に対する交付金制度を創設**。

※1 ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス。電話に関するユニバーサルサービスが、第一号基礎的電気通信役務

(1) 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者に課す業務規律

- 二号基礎的役務を提供する事業者に対し、**契約約款の届出義務**※2、**役務提供義務**、**技術基準適合維持義務**等を課す。

※2 特段の合意 (いわゆる相対契約) がある場合は、届出契約約款によらない役務提供も可能

2/2 (2) 支援区域で第二号基礎的電気通信役務を提供する第二種適格電気通信事業者に対する交付金制度

P7~12

- **支援区域** (総務大臣が指定。) で**二号基礎的役務を提供する第二種適格電気通信事業者** (二種適格事業者。申請に基づき総務大臣が指定※3) に対し、**第二種交付金** (全国のブロードバンドサービス提供事業者から徴収する**第二種負担金を原資**) を**交付**※4し、支援区域における**二号基礎的役務の提供に係る維持費用の一部を支援**。

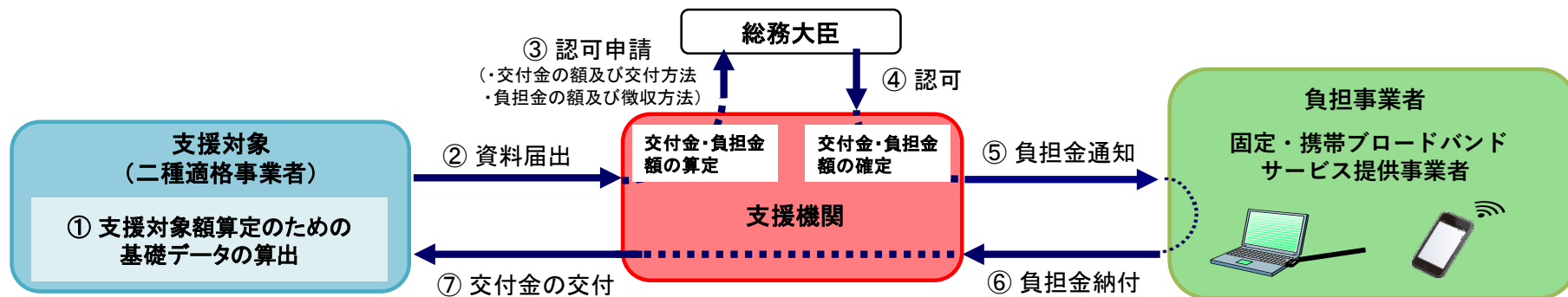
P13

P15~17

P14

※3 指定の要件： 二号基礎的役務の業務区域の範囲が一以上の支援区域の全部を含むこと、二号基礎的役務に関する収支の状況等を公表していること

※4 交付の要件： 支援区域において、総務省令で定める規模の電気通信回線設備を設置して、総務省令で定める期間継続して二号基礎的役務を提供すること



(基礎的電気通信役務の提供)

第七条 基礎的電気通信役務（国民生活に不可欠であるためあまなく日本全国における提供が確保されるべき次に掲げる電気通信役務をいう。以下同じ。）を提供する電気通信事業者は、その適切、公平かつ安定的な提供に努めなければならない。

一 (略)

二 **高速度データ伝送電気通信役務**（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備及びこれと一体として設置される電気通信設備であつて、符号、音響又は影像を高速度で送信し、及び受信することが可能なもの（①**専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備として総務省令で定めるもの**を除く。）を用いて他人の通信を媒介する電気通信役務をいう。第百十条の五第一項において同じ。）であつて②**総務省令で定めるもの**（以下「第二号基礎的電気通信役務」という。）

総務省令で定める事項

[高速度データ伝送電気通信役務から除く電気通信役務で用いられる電気通信設備]

271

① 専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備として、**「専らインターネットへの接続点間の通信の用に供する電気通信設備」**を総務省令で規定し、これを用いて他人の通信を媒介する電気通信役務を高速度データ伝送電気通信役務から除外する。

[第二号基礎的電気通信役務に位置付ける電気通信役務]

② 次に掲げる高速度データ伝送電気通信役務を第二号基礎的電気通信役務に位置付ける。

- ・ **FTTH**
- ・ **CATVインターネットのうちHFC方式**（※1）
- ・ **ワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）**（※2）

※1：Hybrid Fiber Coaxial。幹線が光ファイバ、引き込み線が同軸ケーブルにより提供される方式。

※2：固定通信サービス向けに専用の無線回線（例：地域BWAやローカル5G）を用いて提供するもの。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】2.(3)②(ウ)考え方

ワイヤレス固定ブロードバンド(専用型)は、携帯電話事業者がモバイル回線を用いる場合と異なり、固定ブロードバンド専用の無線回線を構築しているため、ユーザーの利用集中により通信の安定性が損なわれる懸念が少ないと考えられる。

また、(一社)日本ケーブルテレビ連盟(以下「CATV連盟」という。)によると、実際にワイヤレス固定ブロードバンド(専用型)を提供しているCATV事業者においては、通信品質を確保するための取組として、接続先を特定世帯に限定して、無線のカバレッジや送信電力などを適切に設定し、トラフィックの管理を行っているケースや、加入者宅を訪問して、より無線が届きやすい窓側などに端末を設置するなどの加入者サポートを行っているケースがあるとのことである。

こうした点を踏まえると、ワイヤレス固定ブロードバンド(専用型)の提供については、FTTH及びCATV(HFC方式)と一定程度同等の通信品質が確保可能であることから、二号基礎的役務に含めることが適当である。

一般支援区域・特別支援区域の指定①(法第110条の2関係)

一支援区域の指定単位等

(第二号基礎的電気通信役務一般支援区域等の指定)

第百十条の二 総務大臣は、支援機関の指定をしたときは、①**総務省令で定めるところ**により、全国を②**総務省令で定める地域の単位**に分けた区域(以下この項及び次項において「単位区域」という。)のうち次の各号のいずれにも該当するもの(同項各号のいずれにも該当するものを除く。)を第二号基礎的電気通信役務一般支援区域(以下「一般支援区域」という。)として指定することができる。

一・二 (略)

2 総務大臣は、支援機関の指定をしたときは、①**総務省令で定めるところ**により、単位区域のうち次の各号のいずれにも該当するものを第二号基礎的電気通信役務特別支援区域(以下「特別支援区域」という。)として指定することができる。

一・二 (略)

3～4 (略)

総務省令で定める事項

2/3 [支援区域の指定の根拠]

① 支援区域の指定は、**回線設置事業者による第二号基礎的電気通信役務の提供区域**(※3)の報告に基づくこととする。 ※3：全ての世帯数に占める、設置しているアクセス回線設備を用いて第二号基礎的電気通信役務の提供が可能な世帯数の割合。

[支援区域の指定の単位]

② 支援区域を指定する地域の単位は、**町又は字**とし、**総務省のホームページに掲載**して示すものとする。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】4.(3)(ウ) 考え方

総務省が支援区域を指定するためには、町字単位で、二号基礎的役務を提供している回線設置事業者が1者以下の地域を把握する必要があることから、電気通信事業法第166条第1項に基づき、当該回線設置事業者を対象として、町字単位で提供区域の報告を求めることが適当である。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】4.(1)(イ) 考え方

ブロードバンドサービスは、事業者間のサービスエリアの競争が複雑に発生し、同一の都道府県や市町村に複数の事業者が存在することが少なくない。そのため、支援区域の指定に当たっては、仮に都道府県や市町村単位で指定を行った場合、競争中立性等の観点から「1者以下の提供」が必要とされているため、大半が複数事業者の存在を理由として支援区域から外れることとなり、交付金制度の目的が達成されないおそれがあることから、**運用可能な最小の地理的単位である「町字」を単位として行うことが適当**である。

一般支援区域の指定要件(モデル上の赤字地域)

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】4.(1)(イ) 考え方

一般支援区域となる「総務省令で定める方法に基づき推計した当該区域の二号基礎的役務の提供に係る収支が赤字と見込まれる地域(以下「モデル上の赤字地域」という。)」の特定に当たっては、町字単位で二号基礎的役務の収支を算定する必要があるところ、当該収支は、当該区域で二号基礎的役務を提供したときに通常要すると見込まれる費用から通常生ずる収益を減じた額として総務省令で定める方法により算定した額を用いることとしている(改正電気通信事業法第110条の2第1項第1号)。

当該収支を区域ごとに算定するためには、当該区域ごとの会計の整理が必要となるなど事業者の規制コストが大きくなる。また、交付金額の肥大化を防止するためには、事業者固有の非効率性に起因する費用を排除した費用や事業者固有の料金戦略に起因する収益を排除した収益とする必要がある。

そのため、この算定に当たっては、標準的なモデルを用いることとし、費用については「町字」の面積や世帯数を用いて1回線当たりの費用を推計し、収益については1回線当たりの平均的な収入見込額を設定することが適当である。

一般支援区域・特別支援区域の指定③(法第110条の2関係) 一特別支援区域の指定要件一

(第二号基礎的電気通信役務一般支援区域等の指定)

第百十条の二 (略)

2 (略)

一 (略)

イ (略)

□ 当該単位区域の地理的条件その他の①**総務省令で定める事項**が第二号基礎的電気通信役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる場合として②**総務省令で定める場合**に該当すること。

二 (略)

3～4 (略)

総務省令で定める事項

276 [特別支援区域の指定要件] (「モデル上の赤字地域」に該当する「未整備地域」や「公設地域」を特別支援区域に指定)

- ① ・ 単位区域ごとに報告した**電気通信回線設備の規模** (7頁参照) 又は、
・ **電気通信回線設備を所有する者**

を単位区域の「地理的条件その他の事項」として総務省令で定め、

- ② **モデル上の赤字地域** (11頁の図における【A】の地域) **であっても、**

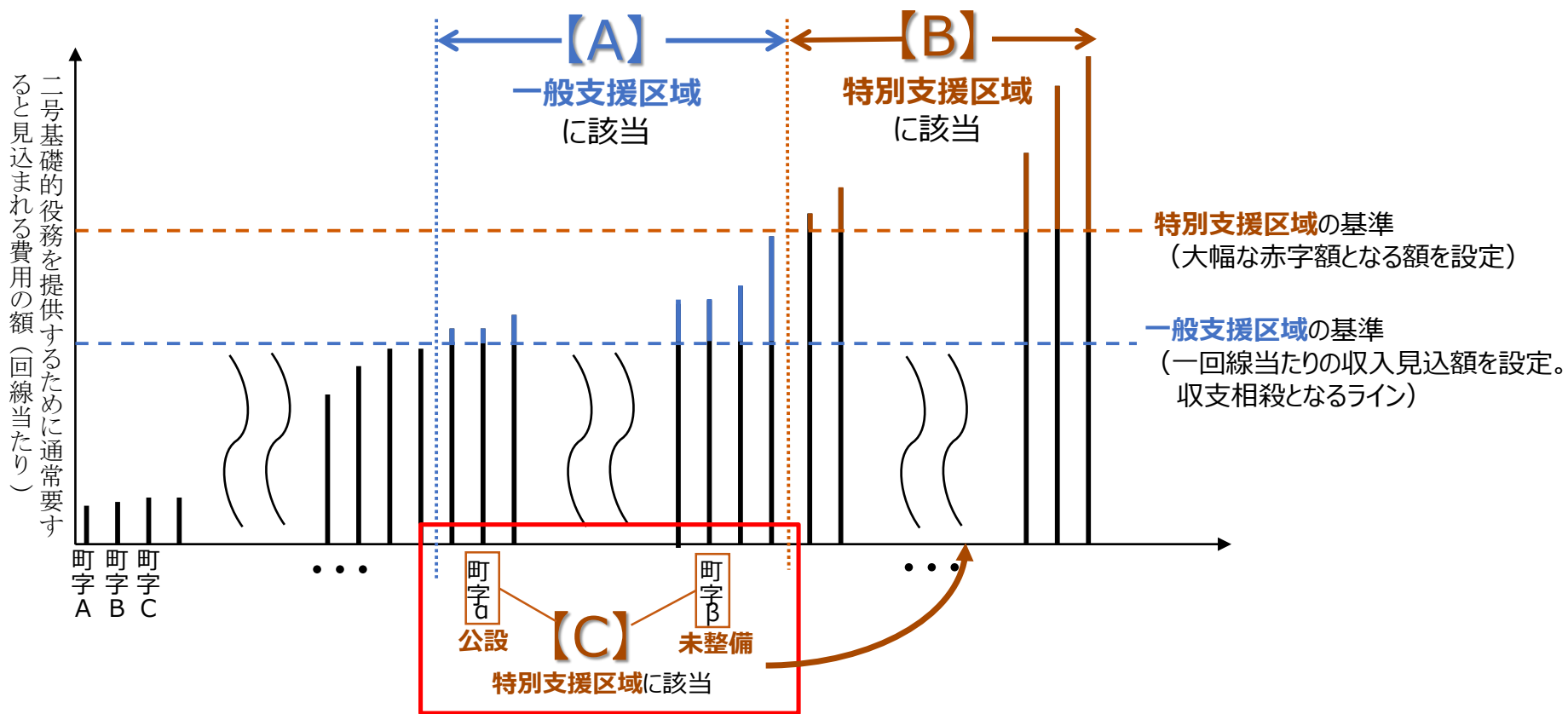
- ・ 当該単位区域における**電気通信回線設備の規模** (7頁を参照) が**総務省令で定める規模 (50% (12頁参照)) を超えない場合** (未整備地域) 又は、
- ・ 当該単位区域で設置される**電気通信回線設備の所有者が地方公共団体である場合** (公設地域)

(11頁の図における【C】の地域) であれば、「第二号基礎的電気通信役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる場合」として総務省令で定める。

一特別支援区域の指定要件一

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】4.(1)(イ)考え方
 ただし、上記の「町字」単位で精緻なモデルを設計するには、その設計費用や町字ごとの地域性の把握が困難等の一定の限界があり、**通常は大幅な赤字地域に該当すると考えられる「未整備地域」や光ファイバの「公設地域」が「モデル上の大幅な赤字地域」に該当しない場合も否定できない。**
 こうした区域は、「モデル上の赤字地域」に該当する場合、未整備地域の解消や公設公営・公設民営から民設民営への移行促進等を行うという特別支援区域の副次的な政策目的を踏まえれば、「モデル上の大幅な赤字地域」に該当しなくても**「地理的条件等により役務の提供の確保が著しく困難であると見込まれる地域」として、「特別支援区域」に指定することが適当**である。

(「モデル上の赤字地域」に該当する「未整備地域」や「公設地域」の考え方)



一般支援区域・特別支援区域の指定④(法第110条の2関係)

一 支援区域の指定要件(1者以下の提供地域の要件)一

(第二号基礎的電気通信役務一般支援区域等の指定)

第一百十条の二 (略)

一 (略)

二 当該単位区域において現に第二号基礎的電気通信役務(①**総務省令で定める規模**を超える電気通信回線設備を設置して提供するものに限る。)を提供している電気通信事業者(当該単位区域において当該第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間が②**総務省令で定める期間**を超える者に限る。)の数が一以下であること。

2～4 (略)

総務省令で定める事項

[一者以下の提供地域の要件]

278 支援区域の指定要件である「一者以下の提供」の要件について、

① 単位区域ごとの電気通信回線設備の規模(7頁を参照)が**50%**を超えており、

かつ、

② 当該単位区域において第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間が**1年**を超える

電気通信事業者を「一者」とカウントする。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】4.(2)(ウ)考え方

回線設備の規模の割合については、同じ区域に支援を受ける事業者と支援を受けられない事業者がいる場合において、後者の回線設備の規模がどの程度であれば、前者への支援が競争中立性を害するおそれが生じるか等を考慮して設定する必要がある。

この点、例えば、二種適格事業者が二号基礎的役務を提供している支援区域において、後発で参入した事業者の回線設備の規模が当該区域の半分超をカバーしている場合、当該区域では設備競争が進んでいると評価することができるため、一方だけを支援すれば競争中立性を害すると考えられる。そのため、**当該割合は50%超とすることが適当**である。

この場合、二種適格事業者に対する交付金の支援を受けられないようにすることを目的に、悪意のある事業者が短期間参入して撤退するようなケースを排除する必要があることから、**役務の継続提供期間については、1年超とすることが適当**である。

(第二種適格電気通信事業者の指定)

第百十条の三 総務大臣は、支援機関及び支援区域（一般支援区域及び特別支援区域をいう。以下この条において同じ。）の指定をしたときは、第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者であつて、次に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により、第二種適格電気通信事業者として指定することができる。

- 一 ① **総務省令で定めるところ**により、申請に係る第二号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況その他② **総務省令で定める事項**を公表していること。
- 二 (略)
- 2～6 (略)

総務省令で定める事項

[公表の時期]

279

- ① 「②公表すべき書類」の公表の時期は、第二種適格電気通信事業者としての指定を受けようとして**申請をしよ**
うとする電気通信事業者は、当該申請の前に行う（**第二種適格電気通信事業者として指定を受けた後は、**
毎事業年度経過後5か月以内に行う）（※6）こととする。

※6：営業所等に備え置き、インターネットで公表すること。

第二種適格電気通信事業者は、備置きの日から5年間公表しなければならない。

[公表すべき書類]

- ② 適格事業者の指定を受けるときは、事業者が公表する書類として、以下の通り総務省令で定める。
 - ・ **第二号基礎的電気通信役務収支表**（※7）
 - ・ **特別支援区域整備・役務提供計画書**（※8）

※7：当該収支表の適正性の確認に必要となる財務諸表については、総務大臣への提出を求める。

※8：電気通信回線設備の規模を報告した提供区域の範囲に特別支援区域が含まれる電気通信事業者に限る。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申(抜粋)】3.(3)(ウ) 考え方

そのため、特別支援区域における未整備地域の解消や公設公営・公設民営から民設民営への移行促進等の状況を把握して当該検討等に資する観点から、今般の対応として、**特別支援区域に係る二種適格事業者の指定要件として、指定を申請する者が、特別支援区域における回線設備の整備及び二号基礎的役務の提供確保に関する計画を策定・公表していることとすることが適当**である。

第二種適格電気通信事業者に対する第二種交付金の支援要件 (法第107条第2号関係)

(業務)
 第七百七条 (略)
 一 (略)
 二 (略) 第二種適格電気通信事業者に対し、その全ての担当支援区域（同条第二項に規定する担当支援区域をいい、第二号基礎的電気通信役務（①総務省令で定める規模を超える電気通信回線設備を設置して提供するものに限る。）を継続して提供している期間が②総務省令で定める期間を超えるものに限る。以下この号において同じ。）における第二号基礎的電気通信役務の提供に要する費用の額が当該全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供により生ずる収益の額を上回ると見込まれる場合において、当該上回ると見込まれる額の費用の一部に充てるための交付金（略）を交付すること。
 三 (略)

総務省令で定める事項

280

[支援の要件となる回線設備の規模の割合]

① 二種適格事業者の支援要件は、単位区域ごとの**電気通信回線設備の規模**（7頁を参照）が、**一般支援区域は50%、特別支援区域は10%**をそれぞれ超えていることとして総務省令で定める。

[支援の要件となる役務の継続提供期間]

② 支援の要件となる役務の継続提供期間は、**1年**として総務省令で定める。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】5.(1)(ウ) 考え方
 今回の交付金制度は、未整備地域や公設地域が存在する過渡的な時期における制度であることに鑑み、不採算地域からの撤退抑制という目的に加え、未整備地域の解消や公設公営・公設民営から民設民営への移行促進等の副次的な政策目的を有するものである。
 また、1者以下の提供地域の指定の要件(50%超)や、NTT東日本・西日本及びCATV連盟のサンプル調査によれば、一部整備済の町字については、50%以上を整備している町字がそれぞれの調査でサンプル全体の90%以上を占めている実態を踏まえて、**支援の要件となる回線設備の規模の割合は、一般支援区域では当面50%超とし、必要に応じて今後の実態を踏まえた見直しを検討することが適当**である。
 他方、特別支援区域は、大幅な赤字地域であり、整備率が著しく低い割合の地域が多数存在すると考えられる。
 そのため、**特別支援区域は、一般支援区域以上に整備率の向上が特に求められる地域であることを踏まえて、支援の要件となる回線設備の規模の割合は、当初は、一般支援区域より低い割合の10%超として、今後の整備の状況を踏まえ、段階的な引き上げを継続的に検討することが適当**である。
 (略)
 また、**役務の継続提供期間の要件については、事業撤退の蓋然性の高い支援区域において、二号基礎的役務の提供を安定的に確保するため、短期間で撤退するような事業者**に支援をする必要性は乏しいこと、年度ごとに第二種交付金の額が認可されるものであることを踏まえ、**二種適格事業者の指定の日から1年を超えることとすることが適当**である。

(第二種負担金の徴収)

第百十条の五 支援機関は、年度ごとに、第百七条第二号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。第百十二条第一項において同じ。）に要する費用の全部又は一部に充てるため、高速度データ伝送電気通信役務（**総務省令で定めるものを除く。**）を提供する電気通信事業者であつて、その事業の規模が政令で定める基準を超えるもの（以下この項において「高速度データ伝送役務提供事業者」という。）から、負担金を徴収することができる。（略）

2 (略)

総務省令で定める事項

[第二種負担金の算定対象から除かれる高速度データ伝送電気通信役務]

○ 第二種負担金の算定単位から除外する高速度データ伝送電気通信役務は、以下の通り総務省令で定める。

- 専ら卸電気通信役務の提供を受けて提供される高速度データ伝送電気通信役務
- フレームリレーサービス
- ATM交換サービス
- 自営等BWAアクセスサービス
- IP-VPNサービス
- 広域イーサネットサービス
- 専用役務
- 仮想移動電気通信サービス
- 通信モジュール

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】7.(3)(ウ) 考え方

卸電気通信役務の提供を受けた卸先事業者がブロードバンドサービスを提供する場合、卸元事業者から卸先事業者に提供される卸電気通信役務についても、二号基礎的役務に位置付けることとしていること(2.(2)②を参照)、卸先事業者は当該卸電気通信役務を利用してエンドユーザーにブロードバンドサービスを提供していることを踏まえると、卸元事業者が卸電気通信役務の提供に係る回線数に基づいて負担することが制度の簡素化に資すると考えられ、実際に、電話に関するユニバーサルサービス制度でも、支援機関は卸元事業者から負担金を徴収している。

上記を踏まえ、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度においても、支援機関は、卸元事業者による卸電気通信役務の提供に係る回線数に基づいて、**卸元事業者から第二種負担金を徴収することが適当**である。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 答申(抜粋)】7.(4)②(ウ) 考え方

専用役務や閉域網通信^(※44)は、独立したネットワークにおいて特定の通信先との間でのみ通信を行い、その用途が限定的であり、インターネットを介したweb会議等には使用されないことから、**こうした役務を提供する事業者は、二号基礎的役務の提供を確保することにより受益することが想定されないため、第二種負担金の算定の対象としないことが適当**である。

また、IoTは様々な用途で用いられており、IoT端末との通信に用いるサービスは、その多くが特定の通信先に向けた通信(閉域網通信)に限定されているケースであることが想定される。

加えて、IoT端末との通信に用いるサービスのうち、インターネットに接続するサービスであっても、データ量が小さいケースも想定され、第二種負担金を負担する「高速度データ伝送電気通信役務」に含まれるものとそうでないものの峻別には、制度の運用が複雑になるといった課題がある。

そのため、当面の対応として、**IoT端末との通信に用いる回線については、第二種負担金の算定の対象としないことが適当**である。

※44: 広域イーサネットサービスは、仮想閉域網を用いて提供される電気通信役務であり、閉域網通信に含まれるものと考えられる。

(第二種負担金の徴収)

第一百条の五 支援機関は、年度ごとに、第一百七条第二号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。第一百十二条第一項において同じ。）に要する費用の全部又は一部に充てるため、高速度データ伝送電気通信役務（総務省令で定めるものを除く。）を提供する電気通信事業者であつて、その事業の規模が①**政令で定める基準**を超えるもの（以下この項において「高速度データ伝送役務提供事業者」という。）から、負担金を徴収することができる。ただし、高速度データ伝送役務提供事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額（略）として総務省令で定める方法により算定した額に対する当該負担金（以下「第二種負担金」という。）の額の割合は、②**政令で定める割合**を超えてはならない。

2（略）

政令で定める事項

283 「第二種負担金の負担事業者の範囲」

① 負担事業者の範囲は、**前年度の電気通信事業収益が10億円を超える事業者**とする。

「第二種負担金の上限」

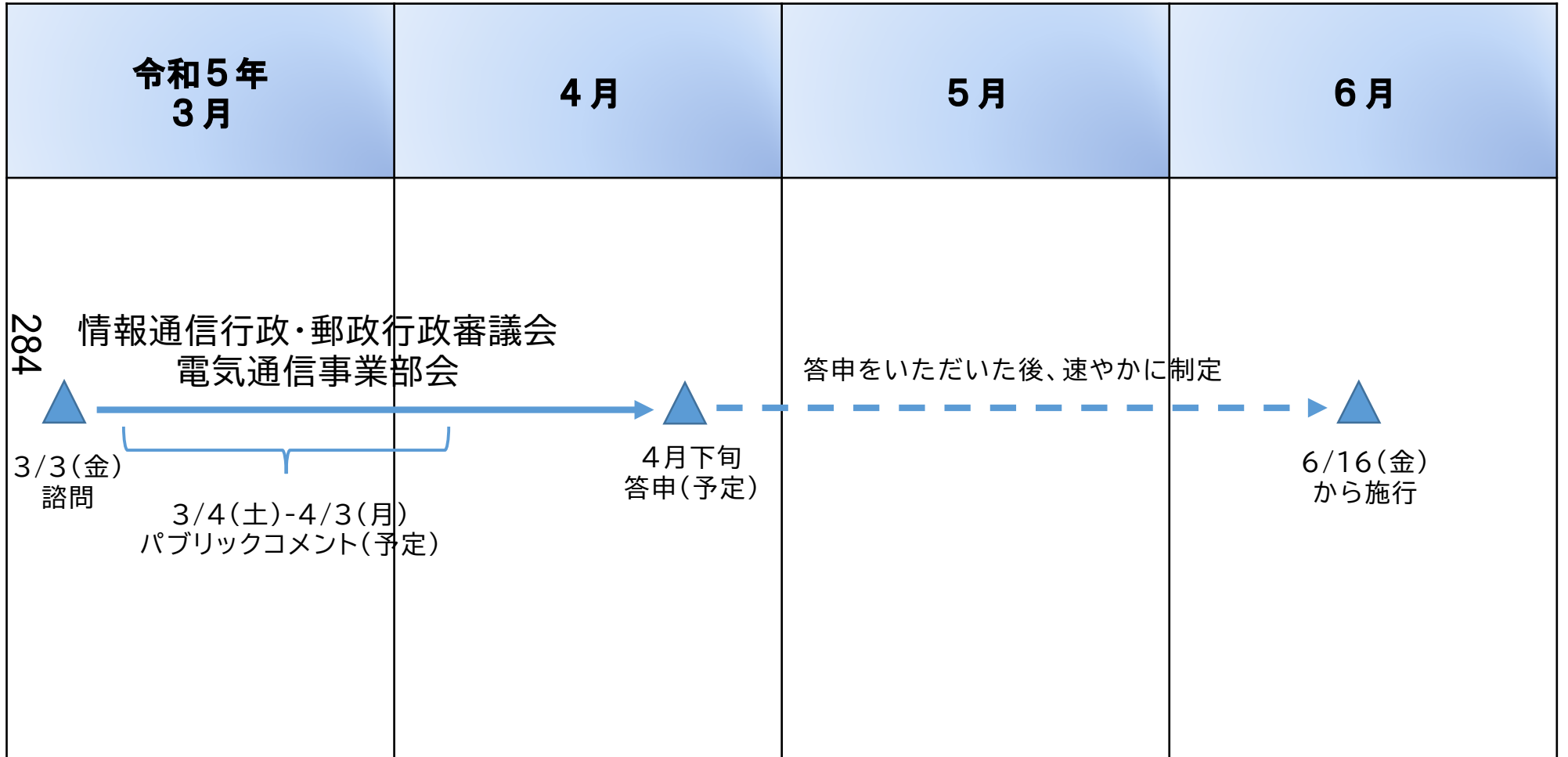
② 第二種負担金の上限は、負担事業者の前年度の電気通信事業収益の額に対する第二種負担金の額の割合が**3%**とする。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】7.(1)(ウ) 考え方

第二種負担金の負担事業者と第一種負担金の負担事業者が一定程度共通し、支援機関も共通することを考慮すれば、円滑な制度運用や支援機関の負担軽減の観点から、**第二種負担金の負担事業者の範囲は、第一種負担金と同様に前年度の電気通信事業収益が10億円を超える事業者とすることが適当**である。

【ブロードバンドサービスに係る基礎的電気通信役務制度等の在り方 情報通信審議会答申(抜粋)】7.(2)(ウ) 考え方

ブロードバンドサービスに係る第二種負担金の負担事業者と、電話に係る第一種負担金の負担事業者が一定程度共通し、支援機関も共通すること、第一種交付金制度が安定的に運用されている現状にあることを考慮すれば、円滑な制度運用や支援機関の負担軽減の観点から、**第二種負担金の負担事業者の前年度の電気通信事業収益の額に対する第二種負担金の額の割合の上限は、第一種負担金と同様に3%とすることが適当**である。



参考資料

2025 (電気通信事業法の一部を改正する法律(ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度関係)を踏まえた規定整備 等)

<改正政省令等案>

- (1) 電気通信事業法施行令(昭和60年政令第75号。以下「施行令」という。)の一部改正 諮問対象
- (2) 電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。)の一部改正 一部諮問対象
- (3) 事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号。以下「設備規則」という。)の一部改正)
- (4) 電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号。以下「報告規則」という。)の一部改正)

<制定告示案>

- (5) 電気通信事業法施行規則第14条の3第2号口の規定に基づく国際的な標準を定める件(以下「告示①」という。)
- (6) 電気通信事業法施行規則第40条の8の4第2号の規定に基づく単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務を提供するために通常生ずると見込まれる一回線当たりの平均的な収入見込額を定める件(以下「告示②」という。)

(1) 第二号基礎的電気通信役務の範囲

- 二号基礎的役務は、**FTTH、CATV (HFC方式※1)** 及びこれらに相当する**ワイヤレス固定ブロードバンド (専用型※2)** とすることが適当。

※1 Hybrid Fiber Coaxial。幹線が光ファイバ、引き込み線が同軸ケーブルにより提供される方式

※2 固定通信サービス向けに専用の無線回線 (例：地域BWAやローカル5G) を用いて提供するもの

⇒【**施行規則第14条の3第1項第1号～第3号**】

- **ワイヤレス固定ブロードバンド (共用型※3)** については、一つの基地局で携帯電話の不特定の利用者もカバーすることになり、多数の端末が接続される場合、通信の品質が安定しない等の課題があることから、その位置付けについて**引き続き検討を深める**ことが適当。

286

※3 固定通信サービスと移動通信サービス共用の無線回線 (携帯電話網) を用いて提供するもの

- 上記の検討に当たっては、NTT東日本・西日本が、他者 (携帯電話事業者) の無線設備を用いて**ワイヤレス固定ブロードバンド**を提供するためには、**NTT法の自己設置設備要件**※4との関係が課題となる点を含め、**検討を深める**ことが必要。

※4 NTT東日本・西日本による電気通信役務の提供は、原則として自ら設置する電気通信設備で行うことが必要 (NTT法第2条第5項)

(2) 卸電気通信役務が提供されている場合の扱い

- 卸電気通信役務 (卸役務) を利用して**卸先事業者が提供する役務**は、契約約款の届出等により役務の「適切性」、「公平性」を確保し、利用者保護を図る観点から、**二号基礎的役務に含める**ことが適当。

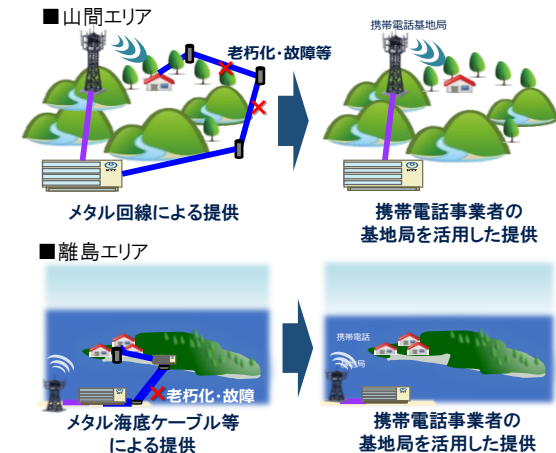
- **卸元事業者により提供される卸役務**は、卸先事業者の提供する二号基礎的役務の「適切性」、「公平性」、「安定性」を確保するためには、卸役務の「適切性」、「公平性」、「安定性」が確保される必要があることから、**二号基礎的役務に含める**ことが適当。

⇒【**施行規則第14条の3第1項**】

(ワイヤレス固定ブロードバンド(専用型)のイメージ)



(ワイヤレス固定ブロードバンド(共用型)のイメージ)
(ワイヤレス固定電話の例)



(1) 契約約款の届出義務の適用範囲

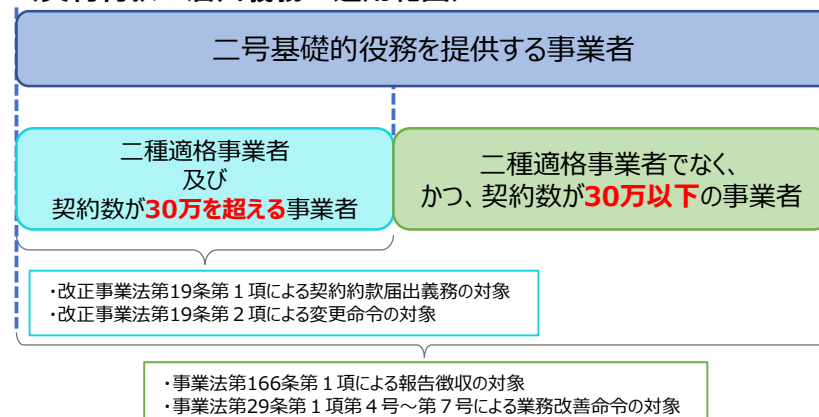
- 契約約款の届出義務※⁵の対象は、交付金の交付を受ける**二種適格事業者**又は（二号基礎的役務に係る）**契約数が30万※⁶を超える事業者**とする※⁷ことが適当。 ⇒【[施行規則第14条の3第2項・報告規則第2条](#)】

※⁵ 基礎的電気通信役務の「適切性」、「公平性」を確保

※⁶ 二号基礎的役務の総契約数のうち、約80%をカバー

※⁷ 届出対象外の事業者についても、報告徴収（事業法第166条第1項）を行い、業務改善命令（事業法第29条第1項第4号～第7号）により必要な是正を行うことが可能

(契約約款の届出義務の適用範囲)



(2) 技術基準

- NTT東日本・西日本のサービス卸のように**単純再販型の卸役務**を利用して卸先事業者が提供する**二号基礎的役務**については、卸役務を提供する卸元事業者に当該役務に必要な**技術基準適合維持義務等※⁸**が適用されることにより、その安定的な提供が確保されることから、**技術基準適合維持義務等は適用しない**ことが適当。 ⇒【[施行規則第14条の3第3項](#)】

287

※⁸ 基礎的電気通信役務の「安定性」を確保

- **加入光ファイバの接続事業者が提供する二号基礎的役務**については、他者設備である加入光ファイバを含む**二号基礎的役務の提供に必要な全ての設備に技術基準適合維持義務等が適用**されることで、その安定的な提供が確保されることから、**他者設備も含む形で技術基準適合維持義務等を適用**することが適当。 ⇒【[施行規則第27条の2第2号](#)】

- 速度基準について、テレワーク等の安定的な利用を可能とする観点から、**名目速度下り30Mbps以上**とすることが適当。

⇒【[施行規則第14条の3第1項・設備規則第36条の10・第45条](#)】

- また、技術的に、上りの通信速度の確保が難しい**CATV (HFC方式)**については、上り速度を担保するため、**ITU規格 (DOCSIS 3.0以降)**に準拠することが適当。 ⇒【[施行規則第14条の3第1項第2号・設備規則第36条の10・第45条・告示①](#)】

(3) 不採算地域におけるブロードバンド基盤の整備及びブロードバンドサービスの提供確保に関する計画の公表

- 特別支援区域における未整備地域の解消や民設民営への移行促進等の状況を把握するため、**特別支援区域に係る二種適格事業者の指定要件**として、指定を申請する者が、**特別支援区域における電気通信回線設備 (回線設備) の整備及び二号基礎的役務の提供確保に関する計画を策定・公表**していることとすることが適当。 ⇒【[施行規則第40条の4の6第1項第2号](#)】

(1) 支援区域の指定単位

- 支援区域（一般支援区域及び特別支援区域の2つに区分（改正事業法第110条の2第1項及び第2項））の地理的単位は、きめ細やかな支援を可能とするため、「**町字単位**」で指定することが適当。 ⇒【**施行規則第40条の8の2第1項**】

（支援区域に係る法定事項）

	要件（各区域ともに、①・②のいずれも満たす地域）	交付金による支援対象者
一般支援区域	① 二号基礎的役務の提供に係る収支が赤字と見込まれる地域 ② 二号基礎的役務を提供している回線設置事業者（回線設備を設置する電気通信事業者）が1者以下（1者以下の提供）の地域	二号基礎的役務全体の収支が 赤字の事業者のみを支援
特別支援区域	① 「二号基礎的役務の提供に係る収支が大幅な赤字と見込まれる地域」、又は、「地理的条件等により二号基礎的役務の提供確保が著しく困難と見込まれる地域」 ② 「1者以下の提供」の地域	二号基礎的役務全体の収支が 黒字の事業者も支援

(2) 一般支援区域の指定要件

- 二号基礎的役務の提供に係る収支が赤字と見込まれる地域（モデル上の赤字地域）は、町字の面積や世帯数を用いて一回線当たりの費用を推計した上で、当該費用から**一回線当たりの平均的な収入見込額**を減じた額が零を上回る地域（町字）とすることが適当。 ⇒【**施行規則第40条の8の4・告示②**】

(3) 特別支援区域の指定要件

- 二号基礎的役務の提供に係る収支が大幅な赤字と見込まれる地域（モデル上の大幅な赤字地域）の水準となる額は、第二種負担金の額に与える影響の大きさに鑑み、今後の**モデル構築の状況を踏まえて検討**することが適当。
- 未整備地域の解消・民設移行促進等の観点から、**モデル上の赤字地域に該当する「未整備地域」や「公設地域」**は、（モデル上の大幅な赤字地域に該当しなくても）「地理的条件等により役務の提供の確保が著しく困難であると見込まれる地域」（改正事業法第110条の2第2項第1号ロ）として**特別支援区域に位置付ける**※9ことが適当。 ⇒【**施行規則第40条の8の5第1項・第2項**】

※9 特別支援区域に係る「未整備地域」等の扱いは、モデル構築の状況を踏まえ、検討を深める

(4) 一般支援区域・特別支援区域に共通する指定要件

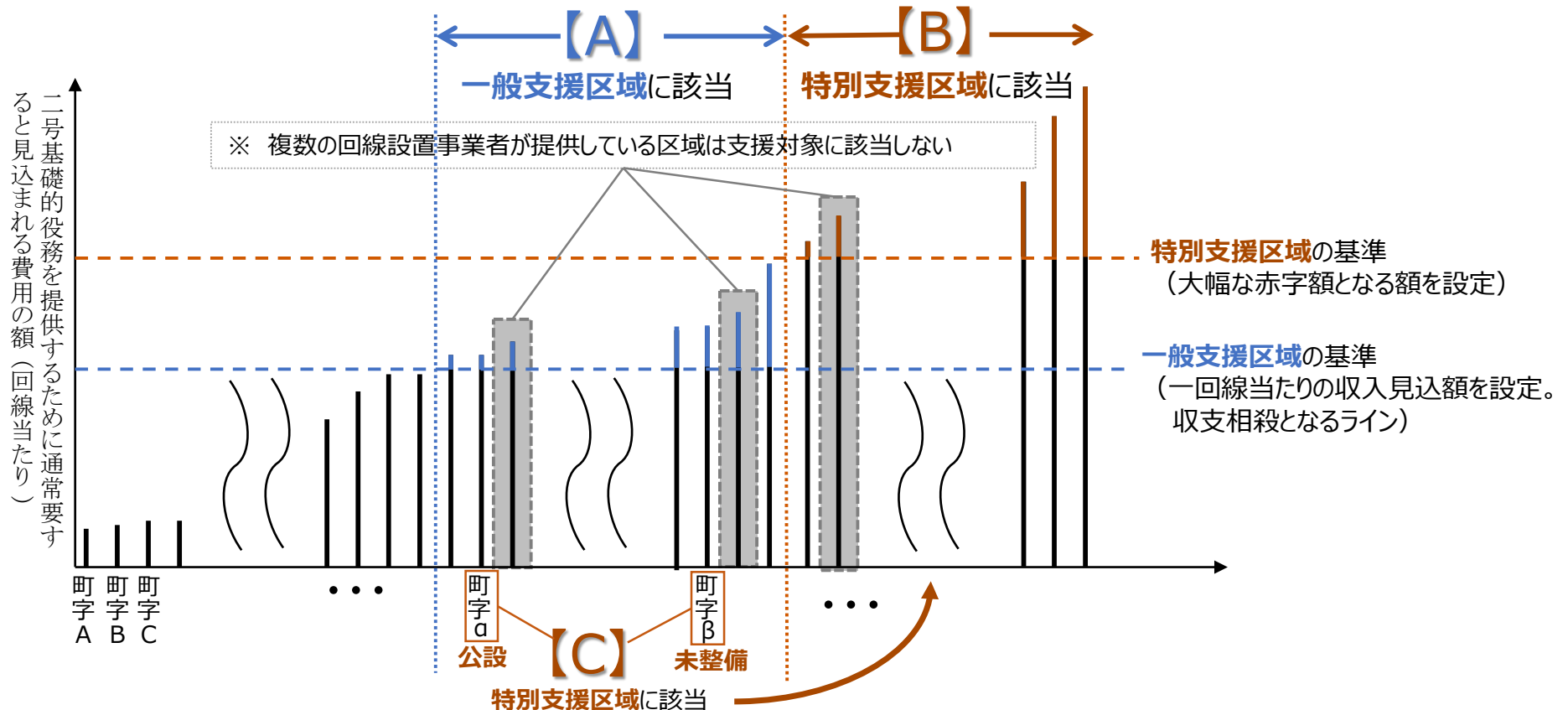
■ 「1者以下の提供地域」の特定に際しては、競争中立性等の観点から①**役務の継続提供期間が1年超**、かつ、②**区域内の回線設置規模の割合**（町字内の全ての世帯数に対する役務提供可能世帯数の割合）が**50%超**の事業者の数をカウントすることが適当※10。

⇒【施行規則第40条の6の2第2項・第40条の6の3】

※10 二号基礎的役務を提供する回線設置事業者に対し、町字単位でその提供区域の報告を求めることが適当 ⇒【施行規則第14条の5第1項】
なお、報告に当たっては、事業者が判断に迷う事例が生じる場合には、ガイドライン等で考え方を示すことにより、運用の透明性を確保することが考えられる

(一般支援区域・特別支援区域の指定の考え方)

289



(※) 【C】以外にも、例えば地理的条件等により二号基礎的役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる特別の事情がある区域が存在した場合には、特別支援区域の補正を行うことも検討

(1) 電気通信回線設備の規模

- 支援区域における回線設備の規模要件は、以下のとおりとすることが適当。⇒【[施行規則第40条の6の2第1項](#)】
 - ・ 一般支援区域：区域内に設置する回線設備の規模の割合を**当面50%超**※11とし、必要に応じて**今後の実態を踏まえた見直しを検討**することが適当。
 - ・ 特別支援区域：未整備地域の解消等が特に求められる地域であることに鑑み、**当初は**、区域内に設置する回線設備の規模の割合は**10%超**※12とし、今後の整備の状況を踏まえ、**段階的な引き上げを継続的に検討**することが適当。

※11 区域の半分以上をカバーする回線設備の維持には相当の費用を要し支援の必要性が高いと考えられること、また、NTT東日本・西日本及びCATV連盟のサンプル調査（一部整備済の町字のうち、整備している回線設備の規模が50%以上である町字が各調査で90%以上を占めている）を踏まえ、50%超とすれば、一部整備済の町字の大宗は支援対象となることを踏まえて設定

※12 未整備地域が多数存在する特別支援区域で、一般支援区域と同様に50%超とすると、50%超エリアカバーしないと支援を受けられず、ブロードバンド基盤の整備が進まないことが懸念。当初は区域の10%超をカバーすれば支援を受けられることとし、未整備地域の解消等を促進する

- 一部の地域で**公設民営方式により二号基礎的役務を提供する場合**、二号基礎的役務の提供を確保するため、**自治体から貸与された回線設備についても、支援対象者の要件である回線設備の規模の割合にカウント**することが適当。
- ただし、民設民営への移行を促す観点から、**公設民営で提供される回線設備は、第二種交付金による支援の対象外**とすることが適当。

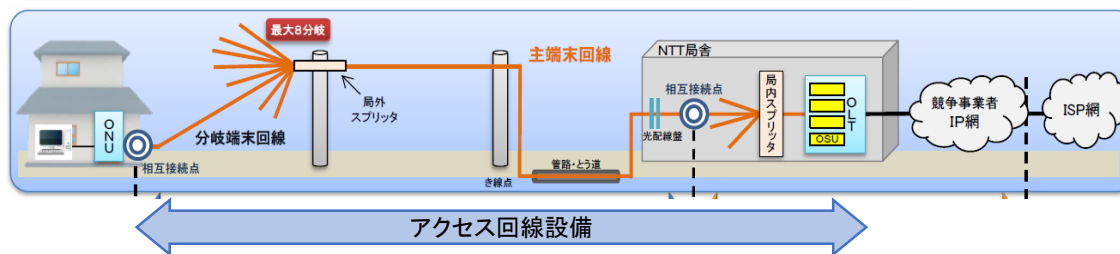
(2) 役務の継続提供期間

- 短期間で撤退するような事業者には支援をする必要性は乏しいこと、年度ごとに第二種交付金の額が認可されるものであることを踏まえ、役務の**継続提供期間**の要件は、二種適格事業者の指定の日から「**1年**」を超えることとすることが適当。⇒【[施行規則第40条の6の3](#)】

(1) 費用算定の対象設備等

- 設備管理部門の対象設備は、維持費用の大きさに鑑み、**アクセス回線設備**及び離島における**海底ケーブル**を基本とすることが適当。
- 設備利用部門の原価については、二号基礎的役務の提供に最小限必要なものに限定すべきであり、**販売促進費等の競争対応費用を除く**ことが適当。

(アクセス回線設備のイメージ)



291

(2) 費用の算定方法

- 第二種交付金の費用算定に当たっては、二種適格事業者固有の非効率性を排除するため、原則として**一定の標準的なモデル**を用いる^{※13}ことが適当。

※13 適正な標準モデルの値では実際費用から大きく乖離してしまう場合には、例外的かつ補完的に実際費用方式を用いることも考えられる

- ①他の役務と共用している設備（例：通信事業と放送事業とで共用している設備等）や②他事業者と共用している設備（例：他事業者へ帯域貸しをしている離島の海底ケーブル等）については、**適切なコストドライバ**に基づき、**費用配賦**することが必要。
- また、費用算定に当たっては、以下の①・②によって**二重の支援とならないように留意**することが必要。
 - ①ユニバーサルサービス制度による交付金と、**設備構築・更新等への補助金**
 - ②ユニバーサルサービス制度による交付金と、**接続料又は卸料金**
- 上記の費用算定については、第二種負担金の額に与える影響の大きさに鑑み、**モデル構築の状況を踏まえて検討を深める**ことが適当。

(3) 支援区域ごとの支援対象設備の範囲

- **一般支援区域**について、前年度における二号基礎的役務の提供に係る赤字額を交付金額の上限としていることから、支援対象となる回線設備の範囲に関係なく、二種適格事業者の**二号基礎的役務全体の収支が赤字の場合に限定**して支援する。
- その一方で、**特別支援区域**には、既整備区域の維持に加えて、未整備地域の解消・民設移行を促進するため、二号基礎的役務全体の収支が**黒字**の二種適格事業者については、**特別支援区域の指定後に新規整備・民設民営へ移行した回線設備に係る維持費用に限定**して支援することが適当。

292 区域の分類	二号基礎的役務全体の収支	支援区域指定時点で既整備の回線設備	支援区域指定後に新規整備された回線設備 や 民設民営へ移行した回線設備※14
一般支援区域	赤字	支援対象	支援対象※15
	黒字	支援対象外	
特別支援区域	赤字	支援対象	支援対象
	黒字	支援対象外	

※14 本制度の施行後、最初に指定を受けた支援区域については、例外的に本制度の施行日（令和5年6月16日）以後に新規整備又は民設民営へ移行した回線設備を含む。

※15 モデル上の赤字地域に該当する「未整備地域」や「公設地域」は、特別支援区域に位置付けることが適当

(4) 交付金算定の考え方

- 交付金の算定方法については、地域ごとの料金格差が一定の幅以下の状態を確保するため、原則として一定のベンチマークを超える費用を支援する**ベンチマーク方式**※16を採用することを念頭に**具体的な算定方法を検討**することが適当。

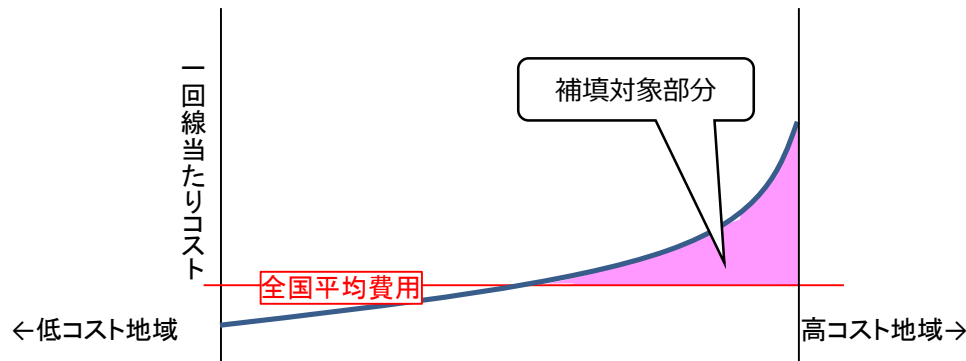
※16 費用の一定部分を支援対象とする方式

- 他方で、特別支援区域について、未整備地域の解消・民設移行の促進等の観点から、**特別支援区域の指定後に新規整備・民設民営へ移行された回線設備**については、例外的にモデルにより算定した**収入費用方式（収支相殺方式）**※17を採用することを念頭に、**具体的な算定方法を検討**することが適当。

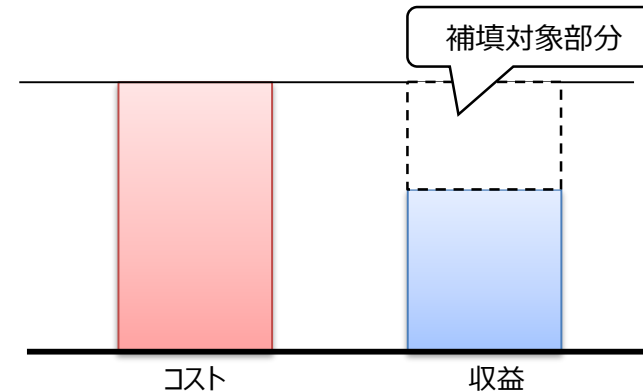
※17 費用と収益の差額を支援対象とする方式

293

(ベンチマーク方式のイメージ)



(収入費用方式のイメージ)



(1) 負担事業者の範囲

- 第二種負担金を負担するブロードバンド事業者の範囲は、円滑な制度運用や支援機関の負担軽減の観点から、前年度の電気通信事業収益が10億円^{※18}を超える事業者とすることが適当。 ⇒【[施行令第5条の2第1項](#)】

※18 電話に関するユニバーサルサービス制度と同じ

(2) 第二種負担金の額の割合の上限

- 第二種負担金の額の割合の上限は、円滑な制度運用や支援機関の負担軽減の観点から、負担事業者の前年度の電気通信事業収益の額の3%^{※19}とすることが適当。 ⇒【[施行令第5条の2第2項](#)】

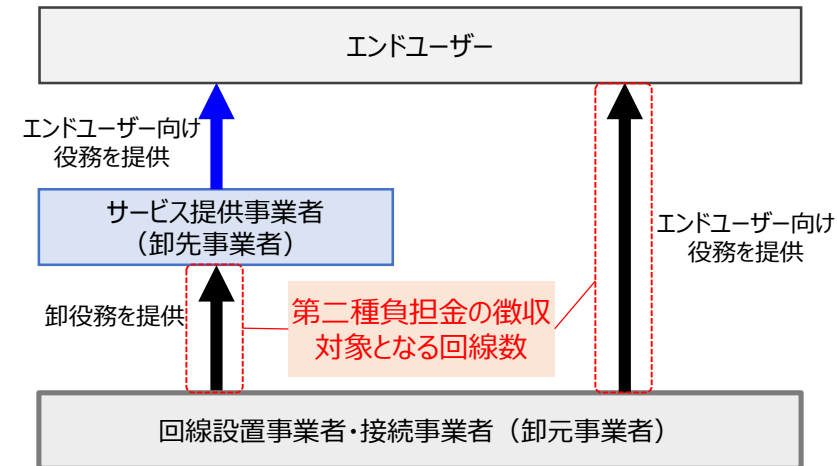
294 ※19 電話に関するユニバーサルサービス制度と同じ

(3) 卸先事業者がブロードバンドサービスを提供する場合の第二種負担金の徴収

- 支援機関の事務負担の軽減や制度の簡素化の観点から、支援機関は、卸元事業者から第二種負担金を徴収する^{※20}ことが適当。

⇒【[施行規則第40条の7の2第1号](#)】

※20 電話に関するユニバーサルサービス制度と同じ



(4) 第二種負担金の算定単位

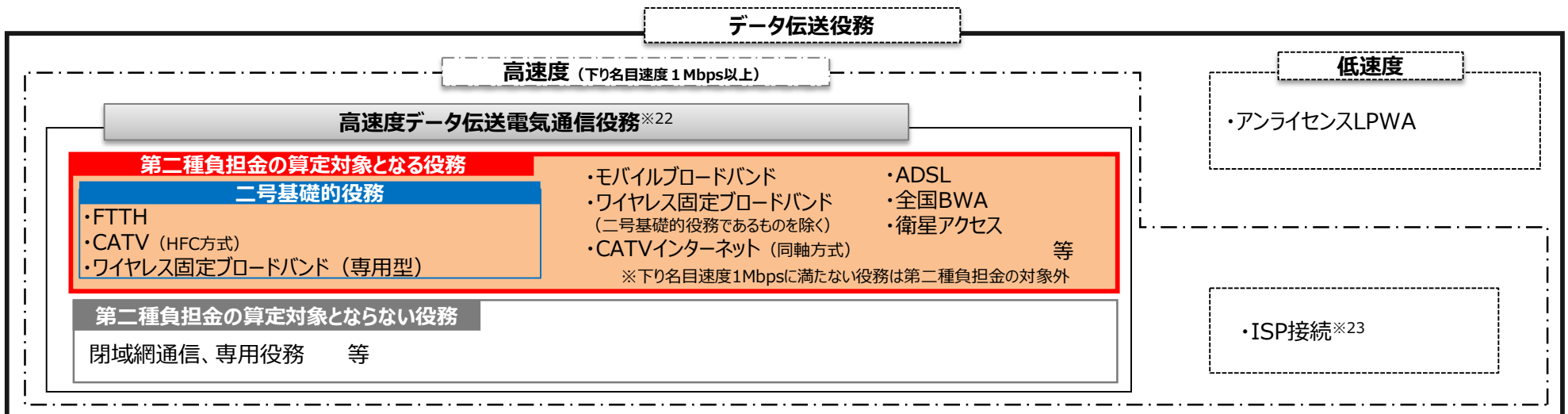
- **第二種負担金の額は、回線単価^{※21}に、負担事業者ごとの「回線数」を乗じた額を徴収**することが適当。

※21 「全ての二種適格事業者への交付金額の合計」を「全ての負担事業者の回線数の合計」で除した額

(5) 専用役務、閉域網通信、IoTサービスの扱い

- **専用役務**や**閉域網通信**は、独立したネットワークにおいて特定の通信先との間でのみ通信を行い、その用途が限定的であり、こうした役務を提供する事業者は、二号基礎的役務の提供の確保による受益が想定されないため、**第二種負担金の算定の対象としないこと**が適当。 ⇒【[施行規則第40条の7の2第2号](#)】

- **IoT端末との通信に用いるサービス**は、多くが閉域網通信に限定されていることが想定され、また、インターネットに接続するサービスであっても、データ量が小さいことも想定されることに鑑み、**当面の対応として第二種負担金の算定の対象としないこと**が適当。 ⇒【[施行規則第40条の7の2第2号](#)】



※22 ブロードバンドサービスを改正事業法第7条第2号において「高速度データ伝送電気通信役務」と規定

※23 専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備

(1) 利用者等への周知の在り方

- 利用者等への周知については、制度の運用開始前に、制度の内容や第二種交付金・第二種負担金の額等について、総務省や支援機関等のホームページ、パンフレット等において分かりやすく情報提供を行うことが適当。
- 負担事業者等が利用者に対して行う情報開示の具体的な内容・方法については、電話に関する「ユニバーサルサービス制度における利用者への情報開示に関するガイドライン」等を参考にする考えられる。
- ブロードバンドサービス提供事業者に対しては、負担事業者の要件・範囲等について、総務省と支援機関がしっかりと連携して説明会等を通じて適切に周知していくことが適当。

(1) 改正の目的

- 今般、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度において、**第二号基礎的電気通信役務の範囲にワイヤレス固定ブロードバンド（専用型）含むとする省令改正（今回の諮問対象）を行うこと等を踏まえ、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスにかかる各事業者におけるサービス提供動向を把握すること**を目的として、電気通信事業報告規則の一部を改正するもの。

(2) 改正の概要

- **ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（専用型・共用型（※1））の定義を追加** ⇒【報告規則第1条第2項第9号の2】

※1： 専用型：固定通信サービス向けに専用の無線回線（例：地域BWAやローカル5G）を用いて提供するもの。

共用型：固定通信サービスと移動通信サービス共用の無線回線（携帯電話網）を用いて提供するもの。

- **報告対象役務に、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（※2）を追加** ⇒【報告規則第2条第1項】

※2： その下り名目速度（電気通信事業法施行規則第十四条の三に規定する下り名目速度をいう。）が毎秒三〇メガビット以上のものに限る。

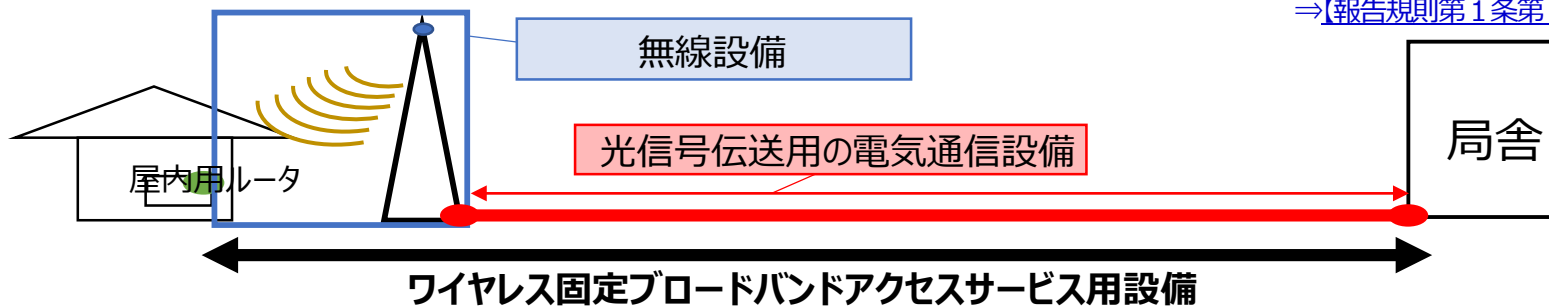
- **契約数等の報告に、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを追加** ⇒【報告規則様式10の2等】等

- **ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの定義** ⇒【第1条第2項第9号の2】

ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備（光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備（その一端が利用者の屋内用ルータ（※3）と接続される無線設備に限る。）により構成される端末系伝送路設備をいう。以下同じ。）を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信役務（主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するものを含む。）であつて、ベストエフォート型であるものをいう。

- ※3： 屋内用ルータ：電気通信事業者により特定地点以外での利用が契約約款等により制限された電気通信設備であつて、主としてパケット伝送に係る経路制御を行う機能を有するもの。

⇒【報告規則第1条第2項第26号】



(1) 改正の目的

- 届出電気通信事業者における届出事項（業務区域等）の変更手続の一部緩和（事前届出を不要とし、事後届出とするもの）を目的として、電気通信事業法施行規則の一部を改正するもの。

(2) 改正の概要

- 届出電気通信事業者が、サービス提供エリアの拡大等に伴い、総務大臣に届出を行った事項（届出書の記載事項）を変更する際の手続きについて、現在は、「事前の届出」が必要であるところ、一部を電気通信事業法第16条第4項ただし書きに規定する「軽微な変更」に位置付け、「事後の届出」を行えば足りることとする。
⇒ [【施行規則第9条第7項】](#) 等

※いずれの変更内容も、登録電気通信事業者においては、軽微な変更（事後届出）とされている。

■ 主な軽微変更事項

変更内容 (届出書の記載事項)	現状	省令改正後
1. 業務区域の変更	事前届出	事後届出
2. 端末系伝送路設備の設置の区域の変更	事前届出	事後届出
3. 中継系伝送路設備の設置の区間の変更	事前届出	事後届出

※いずれの変更も一部対象外の事例あり（改正後も事前届出が必要）

省令改正後の事後届出は、遅滞なく総務大臣に届け出ることを規定。

政令第 号

電気通信事業法施行令の一部を改正する政令

内閣は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第一百条の五第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号）の一部を次のように改正する。

第五条の見出し中「負担金」を「第一種負担金」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（第二種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）

第五条の二 法第一百条の五第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。

2 法第一百条の五第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。

附 則

この政令は、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

○電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号）

改 正 案	現 行
<p>（第一種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条 法第百十条第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。</p> <p>2 法第百十条第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。</p> <p>（第二種負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条の二 法第百十条の五第一項の政令で定める基準は、電気通信事業者の前年度における電気通信役務の提供により生じた収益の額として総務省令で定める方法により算定した額が十億円であることとする。</p> <p>2 法第百十条の五第一項ただし書の政令で定める割合は、百分の三とする。</p>	<p>（負担金を徴収することができる電気通信事業者の事業の規模の基準等）</p> <p>第五条 （同上）</p> <p>2 （同上）</p> <p>（新設）</p>

（傍線部分は改正部分）

○総務省令第 号

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行に伴い、及び電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）の規定に基づき、電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 年 月 日

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令

（電気通信事業法施行規則の一部改正）

第一条 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下この条において同じ。）を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

総務大臣 松本 剛明

改正後	改正前
<p>(電気通信事業の届出)</p> <p>第九条 「略」</p> <p>「2」6 略」</p> <p>7 法第十六条第四項ただし書の総務省令で定める軽微な変更は、次のとおりとする。</p> <p>一 業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>イ 提供区域の増加(端末系伝送路設備の設置の区域の増加を伴うものを除く。)及び減少</p> <p>ロ 既に国際電気通信任務に係る取扱対地の国又はこれに準ずる地域について法第十六条第一項の届出(同条第四項の届出をした場合は、当該届出。次号イにおいて単に「届出」という。)をした場合における取扱対地の国又はこれに準ずる地域の変更</p> <p>ハ 法第十七条第一項の認定を受け、特定移動通信任務を提供し、又は基礎的電気通信任務若しくは指定電気通信任務を提供する場合であつて、これらの電気通信任務について特定の業務区域を定めるときにおける業務区域の変更にあつては、次に掲げるもの</p> <p>(一) 業務区域の増加にあつては、次のもの</p> <p>(イ) 利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加(端末系伝送路設備の設置の区域の増加(次号イに該当するものを除く。)を伴うものを除く。)</p> <p>(ロ) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域の増加</p> <p>(二) 業務区域の減少</p> <p>イ 既に届出をした端末系伝送路設備の設置の区域が存する市町村(特別区を含む。)内における端末系伝送路設備の設置の区域の増加</p> <p>ロ 中継系伝送路設備の設置の区間の増加(業務区域の増加(前号に該当するものを除く。)を伴うものを除く。)</p> <p>ハ 伝送路設備の設置の区域及び区間の減少</p> <p>ニ 伝送路設備以外の電気通信設備(事業用電気通信設備に限る。)の設置の区域の増加及び減少</p> <p>三 特定地域において臨時的に変更するもの</p> <p>8 法第十六条第一項の規定による届出をした者は、前項で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならぬ。</p> <p>9 前項の規定による届出をしようとする者は、様式第七の届出書に、様式第三によるネットワーク構成図(記載事項に変更がある場合に限る。)を添えて提出しなければならない。</p> <p>10 前項の規定にかかわらず、認定電気通信事業者が第八項の届出をしようとするときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類に、様式第三によるネットワーク構成図(記載事項に変更がある場合に限る。)を添えて提出しなければならない。</p>	<p>(電気通信事業の届出)</p> <p>第九条 「同上」</p> <p>「2」6 同上」</p> <p>「新設」</p>

<p>一 当該認定電気通信事業者が全部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき 様式第七の二の届出書及び全部認定証の写し</p> <p>二 当該認定電気通信事業者が一部認定事業者である場合であつて、当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をしようとするとき 様式第七の三の届出書、第四十条の十四第一項第二号ハ及びヒニ掲げる書類並びに一部認定証の写し</p> <p>三 当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業の全部を廃止する場合 様式第七の四の届出書</p> <p>四 当該届出に係る変更について法第二百二十二条第二項の規定による変更の届出をせず、自らの認定電気通信事業を廃止しない場合 様式第七の五の届出書並びに第四十条の十四第一項第二号ハ及びヒニ掲げる書類</p> <p>11 認定電気通信事業者が第六項(第三号に係る部分に限る。)及び第十項(第三号に係る部分に限る。)の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p> <p>12 全部認定事業者が第六項(第四号に係る部分に限る。)及び第十項(第四号に係る部分に限る。)の規定による書類の提出をするときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p> <p>13 〔略〕</p> <p>14 〔略〕</p> <p>15 〔略〕</p>	<p>7 認定電気通信事業者が前項第三号による書類を提出するときは、併せて全部認定証又は一部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p> <p>8 全部認定事業者が第六項第四号による書類を提出するときは、併せて全部認定証を総務大臣に返納しなければならない。</p> <p>9 〔同上〕</p> <p>10 〔同上〕</p> <p>11 〔同上〕</p>
<p>(第一号基礎的電気通信役務の範囲)</p> <p>第十四条 法第七条第一号の総務省令で定める電話に係る電気通信役務は、次に掲げるもの(卸電気通信役務に該当するものを含む。)とする。</p> <p>一 アナログ電話用設備(事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)第三条第二項第三号に規定するものをいう。以下この条、第二十七条の二第二号イ、第二十七条の四第二号ロ並びに第二十七条の五第一項第三号及び第十一号並びに別表第一号において同じ。)(ワイヤレス固定電話用設備(事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の三に規定するものをいう。以下同じ。))を除く。以下この条において同じ。))を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの(手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。)</p> <p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p> <p>ロ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るものに限る。</p> <p>〔(1)・(2) 略〕</p>	<p>(基礎的電気通信役務の範囲)</p> <p>第十四条 法第七条の総務省令で定める電気通信役務は、次に掲げる電気通信役務(卸電気通信役務を含む。)とする。</p> <p>一 アナログ電話用設備(事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)第三条第二項第三号に規定するものをいう。以下この条、第二十七条の二第二号イ、第二十七条の四第二号ロ並びに第二十七条の五第一項第三号及び第十一号並びに別表第一号において同じ。)(ワイヤレス固定電話用設備(事業用電気通信設備規則第三条第二項第四号の三に規定するものをいう。以下同じ。))を除く。以下この条において同じ。))を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに掲げるもの(手動により通信の交換を行うもの及び公衆電話機を用いて提供するものを除く。)</p> <p>イ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務</p> <p>ロ アナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの</p> <p>〔(1)・(2) 同上〕</p>

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。）に限る。）

二 第一種公衆電話機（社会生活上の安全及び戸外での最低限の通信手段を確保する観点から市街地（最近の国勢調査の結果による人口集中地区をいう。）においてはおおむね五百メートル四方に一台、それ以外の地域（世帯又は事業所が存在する地域に限る。）においてはおおむね一キロメートル四方に一台の基準により設置される公衆電話機をいう。以下同じ。）を設置して提供する音声伝送役務であつて、次のイからハまでに該当するもの（前号に掲げるもの及び手動により通信の交換を行うものを除く。）

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの役務に係る相互接続点に着信する通信に係るものに限る。）

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るものに限る。）

〔(1)・(2) 略〕

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るものに限る。）

三 第一号に掲げる電気通信役務を提供する電気通信事業者が、事業用電気通信設備規則第三条第二項第六号に規定するインターネットプロトコル電話用設備（電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第一号に掲げる固定電話番号を使用して音声伝送役務の提供の用に供するものに限る。以下この号において同じ。）を設置して提供する音声伝送役務であつて次のイ及びロに掲げるもの

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等（一戸建て以外の建物をいう。以下同じ。）内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。）に限る。以下同じ。）のみを用いて提供される電気通信役務（インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの（当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務として提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含む、それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。）であつて、次のいずれかに掲げるものに限る。）

(1) 基本料金（利用者が電気通信役務の利用の程度にかかわらず支払を要する一月当たりの料金（付加的な機能に係るものその他これに類するものを除く。）をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。）の額（当該光電話役務の契約において、当該光電話役務以外の役務の契約（以下「他の役務契約」という。）が必要とされる場合にあつては、

ハ アナログ電話用設備に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの（イに掲げるものを除く。）

二 〔同上〕

イ 第一種公衆電話機に係る市内通信（第一種公衆電話機から発信する通信であつて、当該第一種公衆電話機が設置される単位料金区域と同一の単位料金区域の内に設置される固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備又は無線呼出しの役務に係る相互接続点に着信する通信に係るもの

ロ 第一種公衆電話機に係る離島特例通信（次のいずれかに掲げる通信のうち、電気通信役務に関する料金の計算に用いられる距離区分について、本来の距離区分より有利なものを適用することにより、料金の特例が適用される通信に係るもの

〔(1)・(2) 同上〕

ハ 第一種公衆電話機に係る緊急通報（警察機関、海上保安機関又は消防機関への緊急通報に係るもの

三 〔同上〕

イ インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備（当該設備に係る回線の全ての区間が光信号伝送用であるもの（共同住宅等内にVDSL設備その他の電気通信設備を用いるものを含む。）に限る。以下同じ。）のみを用いて提供される電気通信役務（インターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備に対応する部分に係るもの（当該電気通信役務がその他の電気通信役務と併せて一の種類の電気通信役務として提供されている場合であつて、当該一の種類の電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備の大部分がインターネットプロトコル電話用設備である固定端末系伝送路設備で提供されているときは、当該一の種類の電気通信役務に係るものを含む、それ以外のときは、その種類の電気通信役務に係るものを除く。以下「光電話役務」という。）であつて、次のいずれかに掲げるもの

(1) 〔同上〕

当該他の役務契約により利用者が支払うこととなる基本料金を合算した額とする。)が次のいずれかで提供されるもの

(イ) 第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち住宅用として提供されるもの(施設設置負担金(電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。)の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金(以下「月額住宅用基本料金」という。)の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額(イ)に掲げるものを除く。)

〔2〕(3)略

〔ロ〕略

四 〔略〕

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務(ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備に対応する部分に係るものであつて、基本料金の額が当該電気通信役務の提供に係る区域における第一種適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額で提供されるものに限る。)

〔ロ・ハ〕略

〔第一号基礎的電気通信役務の提供方法等の報告〕

第十四条の二 前条第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該第一号基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二条の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域等について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該第一号基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

〔第二号基礎的電気通信役務の範囲〕

第十四条の三 法第七条第二号の総務省令で定める高速度データ伝送電気通信役務は、次に掲げるもの(即電気通信役務に該当するものを含む。)であつて、その下り名目速度(端末系伝送

(イ) 適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務のうち住宅用として提供されるもの(施設設置負担金(電気通信事業者が電気通信役務の提供を承諾する際に利用者から交付を受ける金銭をいう。以下このイ及び次号イにおいて同じ。)の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金(以下「月額住宅用基本料金」という。)の最高額を超えない額

(ロ) 当該光電話役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額(イ)に掲げるものを除く。)

〔2〕(3)同上

〔ロ〕同上

四 〔同上〕

イ ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備のみを用いて提供される電気通信役務(ワイヤレス固定電話用設備である端末系伝送路設備に対応する部分に係るものであつて、基本料金の額が当該電気通信役務の提供に係る区域における適格電気通信事業者が提供する第一号イに掲げる電気通信役務(施設設置負担金の支払を要しない契約に係るものを除く。)の基本料金の額(押しボタンダイヤル信号とそれ以外とに区分されている場合は押しボタンダイヤル信号に係る額とし、住宅用とそれ以外とに区分されている場合は利用の態様に応じた区分に係る額とする。)を超えない額で提供されるもの

〔ロ・ハ〕同上

〔基礎的電気通信役務の提供方法等の報告〕

第十四条の二 前条第三号及び第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、利用者が当該基礎的電気通信役務の提供を受けるために当該電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合は、様式第十二の六により、当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域(市町村(特別区を含む。以下この条及び第二十二条の二の第二項並びに様式第十二の六及び様式第十五の二において同じ。))又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域等について、その実施の日の三十日前までに総務大臣に報告するものとする。当該基礎的電気通信役務の提供の方法、提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

〔新設〕

路設備から利用者の電気通信設備への通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものとする。

一 F T T H アクセスサービス(電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)第一条第二項第七号に規定するものをいう。)のうちデータ伝送業務として提供されるもの

二 C A T V アクセスサービス(電気通信事業報告規則第一条第十号に規定するものをいう。)のうちデータ伝送業務として提供されるものであつて、次のいずれにも該当するもの

イ 光信号伝送用の伝送路設備(利用者の電気通信設備(電気通信事業者が設置する電気通信設備であつて、共同住宅等内に設置されるものを含む。)と接続される一端に同軸ケーブルが用いられるものに限る。)により構成される端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

ロ 総務大臣が定める国際的な標準に適合している端末系伝送路設備を用いて提供されるもの

三 専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備(光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備(その一端が専ら利用者の屋内用ルータ(電気通信事業報告規則第一条第二項第二十六号に規定するものをいう。以下この号において同じ。))と接続される無線設備であつて、電気通信事業者により当該無線設備と接続される屋内用ルータの数が制御されているものに限る。)により構成される端末系伝送路設備をいう。)を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信業務(主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信業務を含む。)であつて、ベストエフォート型であるものをいう。)のうちデータ伝送業務として提供されるもの

2] 第二号基礎的電気通信業務を提供する電気通信事業者のうち、四半期末における第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超える者(当該四半期末の直前の四半期末における当該契約数が三十万に満たなかつた者に限る。)が当該四半期末後に最初に法第十九条第一項の規定により総務大臣に届け出るべき契約約款については、同項中「基礎的電気通信業務に」とあるのは「第二号基礎的電気通信業務に」と、「その実施前に、総務大臣に届けなければならぬ」とあるのを「これを変更しようとするときも、同様とする」とあるのは「その第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超えた四半期(当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万に満たなかつた場合に限る。)の末日から起算して三月以内に、総務大臣に届け出なければならぬ」とする。

3] 前項の場合において、法第十九条第二項中「前項」とあるのは「前項(電気通信事業施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)第十四条の三第二項の規定により読み替えて適用する場合も含む。以下同じ。)」と、第十五条中「その実施の日の七日前までに」とあるのは「その第二号基礎的電気通信業務の契約数が三十万を超えた四半期(当該四半期の直前の四半期末における当該契約数が三十万に満たなかつた場合に限る。)の末日から起算して三月以内に」とする。

4] 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者（専ら卸電気通信役務を利用して当該第二号基礎的電気通信役務を提供する者に限り、事業用電気通信設備を設置する者を除く。）に対する法第四十一条第二項、法第四十二条第四項、法第四十四項第一項、法第四十四条の三第一項及び法第四十五条第一項の規定の適用については、法第四十一条第二項中「を除く」とあるのは、「並びに専ら卸電気通信役務を利用して第二号基礎的電気通信役務の提供する者の当該第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備を除く」とする。

（専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備）

第十四条の四 法第七条第二号の総務省令で定める専らインターネットへの接続を可能とする電気通信役務を提供するために設置される電気通信設備は、専らインターネットの接続点間の通信の用に供する電気通信設備とする。

（第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域ごとの電気通信回線設備の規模等の報告）

第十四条の五 端末系伝送路設備を設置して第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、毎事業年度経過後三月以内に、当該第二号基礎的電気通信役務に係る単位業務区域（当該電気通信事業者の第二号基礎的電気通信役務に係る業務区域を第四十条の八の二第一項に規定する地域の単位に分けた区域をいう。以下同じ。）ごとに、次に掲げる事項を総務大臣に報告するものとする。

一 当該事業年度末における電気通信回線設備の規模（単位業務区域の全世帯数に占める当該端末系伝送路設備を設置して当該第二号基礎的電気通信役務の提供を行うことが可能な世帯数の割合とする。以下この条、第四十条の六の二及び第四十条の八の五並びに様式第三十八の二の四において同じ。）が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える場合には、その旨

二 前号に規定する場合に該当する場合において、同号に規定する場合に該当する状態で第二号基礎的電気通信役務を継続して提供している期間が一年を超えないときは、その旨

三 端末系伝送路設備を所有する者が地方公共団体であるか否かその他必要な事項

2] 前項の規定による報告を行うとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第十四条の五第一項」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

（特定電気通信役務の範囲）

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信役務は、第十八条で定める指定電気通信役務であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 加入電話、公衆電話（第十四条第二号の二に掲げる電気通信役務を除く。）及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送役務

【二・三 略】

（届出契約款等の公表）

〔新設〕

〔新設〕

（特定電気通信役務の範囲）

第十九条の三 法第二十一条第一項の総務省令で定める電気通信役務は、第十八条で定める指定電気通信役務であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 電話及び総合デジタル通信サービスを除く音声伝送役務

【二・三 同上】

（契約款等の公表）

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による届出契約約款又は保障契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、営業所その他の事業所（商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。第二十三条の二十三を除き、以下同じ。）において掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

（第一号基礎的電気通信役務の提供）

第二十二條の二の二 法第二十五条第一項の第一号基礎的電気通信役務の提供（当該第一号基礎的電気通信役務の提供が法第二百一十一条第一項の認定電気通信事業に係る電気通信役務の提供として行われる場合を含む。次項において同じ。）は、第十四条第三号又は第四号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者にあつては、同条第一号、第三号又は第四号に規定する電気通信役務のいずれかを提供すれば足りることとする。

2 前項の電気通信事業者は、法第二十五条第一項の第一号基礎的電気通信役務の提供を第十四条第一号に規定する電気通信役務に代えて同条第三号又は第四号に規定する電気通信役務により行おうとする場合には、様式第十五の二により、その提供を行う区域（市町村又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域）等について、その実施の日より相当の期間前までに総務大臣に報告するものとする。当該電気通信役務の提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

（提供条件の説明）

第二十二條の二三 「略」

2 「略」

3 提供条件概要説明は、説明事項等（基本説明事項又は前項各号に定める事項をいい、電気通信事業者が自ら提供条件概要説明を行う場合にあつては、当該電気通信事業者の法第十一条第一項第二号に規定する登録番号又は第九条第十五項若しくは第六十条の二第二項に規定する届出番号を含む。以下この条において同じ。）を分かりやすく記載した書面（カタログ、パンフレット等を含む。以下この項において「説明書面」という。）を交付して行わなければならない。ただし、利用者が、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することにより、了解したとき（利用者が電話によりその意思を表示する場合にあつては、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することを求めたとき（その理由が、書面の交付を求めないことを条件とした利益の供与であるとき又は電気通信事業者による誘導に起因するものであるときを除く。））は、これらの方法によることができる。

「一〇六 略」

「4〇6 略」

（第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の基準）

第二十三條の四 法第三十三条第四項第一号イの総務省令で定める箇所は、次のとおりとする。

「一〇十二 略」

2 法第三十三条第四項第一号ホの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。

「一〇二 略」

三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住

第二十二条 法第二十三条第一項の規定による契約約款及び料金の公表は、その実施の日から、営業所その他の事業所（商業登記簿に登記した本店又は支店に限る。第二十三条の二十三を除き、以下同じ。）において掲示するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

（基礎的電気通信役務の提供）

第二十二條の二の二 法第二十五条第一項の基礎的電気通信役務の提供（当該基礎的電気通信役務の提供が法第二百一十一条第一項の認定電気通信事業に係る電気通信役務の提供として行われる場合を含む。次項において同じ。）は、第十四条第三号又は第四号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者にあつては、同条第一号、第三号又は第四号に規定する電気通信役務のいずれかを提供すれば足りることとする。

2 前項の電気通信事業者は、法第二十五条第一項の基礎的電気通信役務の提供を第十四条第一号に規定する電気通信役務に代えて同条第三号又は第四号に規定する電気通信役務により行おうとする場合には、様式第十五の二により、その提供を行う区域（市町村又は市町村の一部を単位とする場合にあつては、当該市町村又は当該市町村の一部の区域）等について、その実施の日より相当の期間前までに総務大臣に報告するものとする。当該電気通信役務の提供を行う区域等を変更しようとするときも、同様とする。

（提供条件の説明）

第二十二條の二三 「同上」

2 「同上」

3 提供条件概要説明は、説明事項等（基本説明事項又は前項各号に定める事項をいい、電気通信事業者が自ら提供条件概要説明を行う場合にあつては、当該電気通信事業者の法第十一条第一項第二号に規定する登録番号又は第九条第十一項若しくは第六十条の二第二項に規定する届出番号を含む。以下この条において同じ。）を分かりやすく記載した書面（カタログ、パンフレット等を含む。以下この項において「説明書面」という。）を交付して行わなければならない。ただし、利用者が、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することにより、了解したとき（利用者が電話によりその意思を表示する場合にあつては、説明書面の交付に代えて、次のいずれかの方法により説明することを求めたとき（その理由が、書面の交付を求めないことを条件とした利益の供与であるとき又は電気通信事業者による誘導に起因するものであるときを除く。））は、これらの方法によることができる。

「一〇六 同上」

「4〇6 同上」

（第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の認可の基準）

第二十三條の四 「同上」

「一〇十二 同上」

2 「同上」

「一〇二 同上」

三 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が現に設置する屋内配線設備（共同住

宅等に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項

「イ」ハ 略

「四」十二 略

「3」 略

（損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備）

第二十七条の二 法第四十一条第一項の総務省令で定める電気通信設備は、次のとおりとする。

「一」 略

二 電気通信事業者が自ら設置する伝送路設備及びこれと接続される交換設備並びにこれらの附属設備以外の電気通信設備（次に掲げる電気通信設備を除く。）であつて、様式第四の表の一から三十四までに掲げる電気通信役務ごとに次条第二項各号のいずれかに該当する電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供しないもの

「イ」ハ 略

ト 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備

（事業用電気通信設備の自己確認の届出）

第二十七条の五 法第四十二条第三項（同条第四項から第六項までにおいて準用する場合を含む。）の規定による届出をしようとする者は、様式第二十の届出書に、次の各号に掲げる事業用電気通信設備についてそれぞれ当該各号に規定する書類を添えて提出しなければならない。

「一」五 略

五の二 第二号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備（法第四十一条第一項に規定する電気通信設備に限る。） 次に掲げる書類

イ 第一号に掲げる書類（同号ロ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びクに掲げるものを除く。）

ロ 電気通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書

ハ 名目速度（端末系伝送路設備と利用者の電気通信設備との間の通信を行う場合における理論上の最大データ伝送速度をいう。第八号の二へにおいて同じ。）に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書

ニ その他イからハまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第一項に規定する技術基準に適合するために電気通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあっては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。）

「六」七 略

八 法第四十一条第二項に規定する電気通信設備のうち、第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備 次に掲げる書類

「イ」リ 略

宅等（一戸建て以外の建物をいう。）に設置される設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものを除く。）に限る。）を他事業者が利用する場合における次の事項

「イ」ハ 同上

「四」十二 同上

「3」 同上

（損壊又は故障による利用者への影響が軽微な電気通信設備）

第二十七条の二 「同上」

「一」 同上

「二」 同上

「イ」ハ 同上

「新設」

（事業用電気通信設備の自己確認の届出）

第二十七条の五 「同上」

「一」五 同上

「新設」

「六」七 同上

八 法第四十一条第二項に規定する電気通信設備 次に掲げる書類

「イ」リ 同上

八の二 法第四十一条第二項に規定する電気通信設備のうち、第二号基礎的電気通信役務を提

供する電気通信事業の用に供する電気通信設備 次に掲げる書類

イ 第一号に掲げる書類（同号イからハまで、ヘ、ト、リ、ル、ソ、キ、ノ及びクに掲げるものを除く。）

ロ 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備の設備構成図（これらの設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能を論理的に構成する場合にあつては、当該機能に係る論理的な構成を具体的に示した設備構成図を含む。）並びにこれらの接続構成図

ハ 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における故障等の検出方式及び通知方式に関する説明書

ニ 交換設備、伝送設備及びこれらの附属設備における耐震措置の状況に関する説明書

ホ 電気通信設備を設置している通信機械室における自動火災報知設備及び消火設備の設置状況に関する説明書

ヘ 名目速度に関する国際的な標準への適合状況に関する説明書

ト その他イからヘまでに掲げる書類を補足するために必要な資料（法第四十一条第二項に規定する技術基準に適合するために電気通信設備の全部又は一部の機能をソフトウェアが制御することにより仮想化した当該機能の特性を利用した対策又は措置を講ずる場合にあつては、当該書類に対応する当該対策又は措置に関する説明書を含む。）

九 法第四十一条第五項に規定する電気通信設備のうち、二線式アナログ電話用設備又は総合デジタル通信用設備 次に掲げる書類

「イ 略」

ロ 第八号ロからホまでに掲げる書類

「ハ 略」

「十～十四 略」

「2 略」

（電気通信事業者の業務に関する規定の準用）

第四十条 「略」

[255 略]	[略]	
	第二十二條の二の三第三項	電気通信事業者が 当該電気通信事業者の法 第十一條第一項第二号に 規定する登録番号又は第 九條第十五項若しくは第 六十條の二第二項に規定 する届出番号を含む。
	届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託 者の第三十九條第二項に 規定する届出番号を含 む。	

[新設]

九 「同上」

「イ 同上」

ロ 前号ロからホまでに掲げる書類

「ハ 同上」

「十～十四 同上」

「2 同上」

（電気通信事業者の業務に関する規定の準用）

第四十条 「同上」

[255 同上]	[同上]	
	第二十二條の二の三第三項	電気通信事業者が 当該電気通信事業者の法 第十一條第一項第二号に 規定する登録番号又は第 九條第十一項若しくは第 六十條の二第二項に規定 する届出番号を含む。
	届出媒介等業務受託者が 当該届出媒介等業務受託 者の第三十九條第二項に 規定する届出番号を含 む。	

(第一種適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の三 法第八十一条の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

一 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）第五条第一項各号に掲げる書類（同項第十号及び第十一号に掲げる書類を除く。）（以下「財務諸表」という。）

二 第一号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す様式第三十八の二の表（以下この章において「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。）

三 財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第一号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 申請に係る第一号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類

六 第十四条第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類

(第一号基礎的電気通信役務収支表の公表等)

第四十条の四 法第八十一条第一号の公表は、第一号基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

〔削る〕

2 法第八十一条第一号の規定による第一号基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、第一種適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

3 〔略〕

(緊急通報の通信回数)

第四十条の四の二 総務大臣は、各第一種適格電気通信事業者に係る第十四条第一号ハ、第二号ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務に関する通信回数について、関係機関に対し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

(第一種適格電気通信事業者の指定の申請に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 〔略〕

(適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の三 法第八十一条の規定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

一 様式第三十八の二の基礎的電気通信役務の提供の業務に関する収支の状況を示す表（以下この章において「基礎的電気通信役務収支表」という。）

二 基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

三 基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

四 申請に係る基礎的電気通信役務の業務区域の範囲を記載した書類

五 第十四条第二号に規定する基礎的電気通信役務にあつては、当該電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況及び都道府県ごとの設置台数を記載した書類

(基礎的電気通信役務収支表の公表等)

第四十条の四 法第八十一条第一号の公表は、様式第三十八の二の基礎的電気通信役務収支表によるものとする。

2 基礎的電気通信役務収支表は、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受けなければならない。

3 法第八十一条第一号の規定による基礎的電気通信役務に関する収支の状況の公表は、適格電気通信事業者にあつては毎事業年度経過後五月以内に、同項の申請をしようとする電気通信事業者にあつては当該申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

4 〔同上〕

(緊急通報の通信回数)

第四十条の四の二 総務大臣は、各適格電気通信事業者に係る第十四条第一号ハ、第二号ハ、第三号ロ及び第四号ハに規定する基礎的電気通信役務に関する通信回数について、関係機関に対し、必要な資料又は情報を求めることができる。

2 総務大臣は、前項の関係機関から必要な資料又は情報の提供を受けたときは、年度経過後三月以内を期限として、当該資料又は情報を当該適格電気通信事業者に通知するものとする。

(適格電気通信事業者の指定の申請に係る接続約款の公表等)

第四十条の四の三 〔同上〕

(第一種適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)
第四十条の四の四 法第八十条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする第一種適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

「2 略」

(第二種適格電気通信事業者の指定の申請様式等)

第四十条の四の五 法第一百十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第三十八の二の二の申請書に、次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務の提供の業務に関する收支の状況を示す様式第三十八の二の三の表(以下この章において「第二号基礎的電気通信役務収支表」という。)

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該申請に係る第二号基礎的電気通信役務の業務区域の範囲に特別支援区域が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該申請を行うとする事業年度の前年度末における当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第二項第二号に掲げる規模を超える旨を示す書類

ロ 当該特別支援区域における当該第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の整備及び当該第二号基礎的電気通信役務の提供の確保に係る計画を記載した様式第三十八の二の四の計画書(以下この章において「特別支援区域整備・役務提供計画書」という。)

2) 前項の規定(同項第五号に係る部分に限る。)による提出を行うとする場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第四十条の四の五第一項第五号イ」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第二号基礎的電気通信役務収支表の公表等)

第四十条の四の六 法第一百十条の三第一項第一号の総務省令で定める事項は、次に掲げる書類によるものとする。

一 第二号基礎的電気通信役務収支表

二 前条第一項第五号に規定する場合には、特別支援区域整備・役務提供計画書

2) 前項各号に掲げる書類の公表は、法第一百十条の三第一項の規定による申請の前に、営業所その他の事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するとともに、その備置きの日から七日以内にインターネットを利用することにより、これを行わなければならない。

(適格電気通信事業者の接続約款の変更の届出等)
第四十条の四の四 法第八十条第三項の規定により、接続約款を変更しようとする適格電気通信事業者は、その実施の日の七日前までに、様式第三十八の三の届出書に、接続約款の新旧対照を添えて提出しなければならない。

「2 同上」

〔新設〕

〔新設〕

3) 前項の公表は、同項の備置きの日から起算して五年を経過するまでの間、これを行わなければならない。

(第一種適格電気通信事業者による書類の提出)

第四十条の五 第一種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第三号及び第四号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

(第二種適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五の二 第二種適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、当該事業年度に係る次に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

一 財務諸表

二 第二号基礎的電気通信役務収支表

三 財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表の適正な作成を職業的に資格のある会計監査人が証明したことを示す書類

四 第二号基礎的電気通信役務収支表を作成する際に用いた収益及び費用の配賦の基準を記載した書類

五 当該事業年度末における担当支援区域に特別支援区域が含まれる場合には、次に掲げる書類

イ 当該特別支援区域ごとに電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第二号に掲げる規模を超えるか否かその他必要な事項

ロ 特別支援区域整備・役務提供計画書

2) 前項の規定(同項第五号に係る部分に限る。)による提出を行うおとす場合における第七十条第一項の規定の適用については、同項中「この省令の規定」とあるのは「第四十条の五の二第二項第五号イ」と、「が電磁的記録で作成されている場合には」とあるのは「を総務省がホームページに掲載する方法により示す電磁的記録で作成し」と、「ができる」とあるのは「とする」とする。

(第一種適格電気通信事業者等が用いるべき会計の基準)

第四十条の五の三 次に掲げる書類の作成については、電気通信事業会計規則の規定を準用する。この場合において、これらの書類は、この項において準用する電気通信事業会計規則の規定に基づいて適正に作成されていることについて、職業的に資格のある会計監査人の証明を受けなければならない。

一 法第八十八条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の三の規定により提出すべき財務諸表及び第一号基礎的電気通信役務収支表

二 法第八十八条第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第一種適格電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第一号基礎的電気通信役務収支表

三 法第一百十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者が第四十条の四の五第一項の規定により提出すべき財務諸表及び第二号基礎的電気通信役務収支表

四 法第一百十条の三第一項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者又は第二種適格

(適格電気通信事業者による書類等の提出)

第四十条の五 適格電気通信事業者は、毎事業年度経過後五月以内に、基礎的電気通信役務収支表並びに第四十条の三第二号及び第三号に掲げる書類を総務大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

〔新設〕

2]

電気通信事業者が同項第一号の規定により公表する第二号基礎的電気通信役務収支表
前項の規定によるもののほか、同項各号に掲げる書類の作成に当たっては、二以上の種類の
電気通信役務(基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の事業をいう。この条並びに様
式第三十八の二及び様式第三十八の二において同じ。)に関連する収益及び費用は、次の各
号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める基準のほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配
賦しなければならない。

一 営業費用に係る配賦基準

営業費用	次の表に掲げる基準
営業費	契約申込等件数比
窓口料	料金請求件数比
販売	販売件数比
その他	加入数比、取扱量比(度数比又は通数比をいう。以下この様式において同じ。)又は回線数比
運用費	加入数比又は取扱量比
施設保全費	関連する固定資産価額(取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。)比
共通費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人件費比若しくは支出額比
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人件費比若しくは支出額比
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比
研究費償却	同上
減価償却費	関連する固定資産価額(帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。)比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比
放送設備使用料	回線数比
租税公課	
固定資産税等	関連する固定資産価額比
事業所税	管理部門等の人件費比

二 固定資産に係る配賦基準

固定資産の種類	次の表に掲げる基準
市内線路及び機械設備	市内回線数比又は取扱量比
市外線路及び機械設備	市外回線数比若しくは市外回線長比(ただし、帯域品目は3.4キロヘルツ、符号品目は64キロビットを1回線とし

3] 前項の場合において、当該基準によって配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

(第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準)

第四十条の六 法第八十一条第三号の総務省令で定める申請に係る第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域(電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。)における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の第一号基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる第一号基礎的電気通信役務 当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

(第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の設置に係る規模要件)

第四十条の六の二 法第七十二条第二号の総務省令で定める規模は、担当支援区域が属する次の各号に掲げる区分に応じ、当該担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模として当該各号に定める割合とする。

- 一 一般支援区域 百分の五十
- 二 特別支援区域 百分の十

2] 法第八十一条第二号の総務省令で定める規模は、単位区域ごとの第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備の規模をいい、その規模は百分の五十とする。

第四十条の六の三 法第七十二条第二号及び法第八十一条第二号の総務省令で定める期間は、一年とする。

(第一号基礎的電気通信役務の種別)

第四十条の七 法第八十一条第二号の総務省令で定める第一号基礎的電気通信役務の種別は、第十四条各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

(法第八十一条の五第一項の総務省令で定める高速データ伝送電気通信役務)

第四十条の七の二 法第八十一条の五第一項の総務省令で定める高速データ伝送電気通信役務は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(業務区域の範囲の基準)

第四十条の六 法第八十一条第三号の総務省令で定める申請に係る基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲の基準は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務の内容に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 第十四条第一号、第三号及び第四号に掲げる基礎的電気通信役務 第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該都道府県の区域(電気通信役務の利用状況を勘案して特に必要があると認められるときは、総務大臣が別に指定する区域。以下この条及び様式第三十八において同じ。)における全ての世帯数に占める当該電気通信事業者の業務区域における第十四条第一号、第三号又は第四号の基礎的電気通信役務のいずれかを提供することが可能な世帯数の割合が百分の百であること。ただし、法第二十五条第一項で規定する正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 二 第十四条第二号に掲げる基礎的電気通信役務 当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の業務区域が存在する都道府県において、当該基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者が設置する第一種公衆電話機の設置の状況が、第十四条第二号に規定する設置基準を満たし、かつ、その設置台数が、別に告示で定める都道府県ごとの設置台数の基準に適合していること。

〔新設〕

〔新設〕

(基礎的電気通信役務の種別)

第四十条の七 法第八十一条第二号の総務省令で定める基礎的電気通信役務の種別は、第十四条各号に掲げる基礎的電気通信役務を合わせたものとする。

〔新設〕

<p>一 専ら卸電気通信役務を利用して提供する電気通信役務</p> <p>二 前号に掲げるもののほか、次のイからチまでに掲げる電気通信役務</p> <p>イ フレームリレーサービス（様式第四に規定するものをいう。）</p> <p>ロ ATM交換サービス（様式第四に規定するものをいう。）</p> <p>ハ 自営等BWAアクセスサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十四号の四に規定するものをいう。）</p> <p>ニ I P V P Nサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十六号に規定するものをいう。）</p> <p>ホ 広域イーサネットサービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十七号に規定するものをいう。）</p> <p>ヘ 専用役務</p> <p>ト 仮想移動電気通信サービス（電気通信事業報告規則第一条第二項第十九号に規定するものをいう。）</p> <p>チ 通信モジュール（特定の業務の用に供する通信に用途が限定されている利用者の電気通信設備をいう。）向けに提供する電気通信役務</p> <p>（第一種交付金及び第二種交付金の額）</p> <p>第四十条の八 法第九十九条第四項の規定による第一種交付金及び法第一百十条の四第五項の規定による第二種交付金の額の公表は、第一種交付金にあつては法第九十九条第一項の認可、第二種交付金にあつては法第一百十条の四第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。</p> <p>〔2 略〕</p> <p>（法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位）</p> <p>第四十条の八の二 法第一百十条の二第一項の総務省令で定める地域の単位は、町又は字とする。</p> <p>2) 前項の町又は字は、総務省のホームページに掲載する方法で示すものとする。</p> <p>（一般支援区域等の指定等）</p> <p>第四十条の八の三 総務大臣は、第十四条の五第一項の規定による報告があつた場合において、法第一百十条の二第一項各号又は第二項各号の要件に該当すると認めるときは、毎事業年度経過後五月以内に、法第一百十条の二第一項の規定による一般支援区域の指定若しくは同条第二項の規定による特別支援区域の指定又は法第一百十条の二第三項の規定による一般支援区域若しくは特別支援区域の指定の解除を行うものとする。</p> <p>（法第一百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法）</p> <p>第四十条の八の四 法第一百十条の二第一項第一号の総務省令で定める方法は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じる方法とする。</p> <p>一 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務を提供するために通常要すると見込まれる電気通信回線一回線当たりの費用として総務大臣が定める方法により算定される額</p> <p>二 単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる電気通信</p>	<p>（交付金の額の公表）</p> <p>第四十条の八 法第九十九条第四項の規定による交付金の額の公表は、同条第一項の認可を受けた後、速やかに支援機関の主たる事務所に備え置き、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p>
--	--

<p>回線一回線当たりの平均的な収入見込額として総務大臣が定める額 (地理的条件その他の事項及び第二号基礎的電気通信役務の提供を確保することが著しく困難であると見込まれる場合)</p> <p>第四十条の八の五 法第一百十条の二第二項第一号ロの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。</p>	<p>〔新設〕</p>
<p>一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模</p> <p>二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者の属性</p> <p>法第一百十条の二第二項第一号ロの総務省令で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、前条に規定する方法により算定した額が、零を上回り、かつ、法第一百十条の二第二項第一号ロの総務省令で定める額を下回るときとする。</p> <p>一 当該単位区域における電気通信回線設備の規模が第四十条の六の二第二項に規定する規模を超えない場合</p> <p>二 当該単位区域において設置される第二号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信回線設備を所有する者が地方公共団体である場合</p> <p>第四十条の八の六 第四十条の八の十 (廃止の届出)</p> <p>第四十条の八の十一 [略]</p>	<p>第四十条の八の二 第四十条の八の六 (廃止の届出) [同上]</p> <p>第四十条の八の七 [同上]</p> <p>2 [略]</p>
<p>3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、<u>第四十条の八の十五</u>で定めるところにより、その旨を公示するものとする。</p> <p>第四十条の八の十二 [略]</p> <p>第四十条の八の十三 [略]</p> <p>第四十条の八の十四 [略]</p> <p>(公示)</p> <p>第四十条の八の十五 法第一百六条の八及び第四十条の八の十一第三項の公示は、官報で告示することをよつて行う。</p> <p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項、第6項、第9項及び第10項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係) 様式第7 (第8条第1項、第9条第9項関係) [略]</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号 [略]</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項(電気通信事業法施行規則第9条第8項)の規定により、届け出ます。 様式第7の2 (第8条第2項第1号、第9条第10項第1号関係)</p>	<p>3 総務大臣は、第一項の廃止の届出があつたときは、<u>第四十条の八の十一</u>で定めるところにより、その旨を公示するものとする。</p> <p>第四十条の八の八 [略]</p> <p>第四十条の八の九 [略]</p> <p>第四十条の八の十 [略]</p> <p>(公示)</p> <p>第四十条の八の十一 法第一百六条の八及び第四十条の八の七第三項の公示は、官報で告示することをよつて行う。</p> <p>様式第3 (第4条第4項第1号、第4条の2第3項第1号、第5条第1項及び第2項、第8条第1項及び第2項、第9条第1項第1号、第9条第5項及び第6項、第10条第2項、第11条第5項第2号、第12条第4項及び第5項、第60条の2第1号関係) 様式第7 (第8条第1項関係) [同左]</p> <p>登録年月日及び登録番号 [同左]</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。 様式第7の2 (第8条第2項第1号関係)</p>

<p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項（電気通信事業法施行規則第9条第8項）及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第7の3（第8条第2項第2号、第9条第10項第2号関係）</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項（電気通信事業法施行規則第9条第8項）及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第7の4（第8条第2項第3号、第9条第10項第3号関係）</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項（電気通信事業法施行規則第9条第8項）及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第7の5（第8条第2項第4号、第9条第10項第4号関係）</p> <p>【略】</p> <p>登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号</p> <p>【略】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項（電気通信事業法施行規則第9条第8項）の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第9の8（第9条第14項関係）</p> <p>【略】</p> <p>様式第12の6（第14条の2関係）</p> <p>第一号基礎的電気通信役務提供方法等報告書</p> <p>【略】</p> <p>電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第14条の2の規定により、報告します。</p> <p>【略】</p>	
<p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第7の3（第8条第2項第2号関係）</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第7の4（第8条第2項第3号関係）</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の関係書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項及び第122条第2項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第7の5（第8条第2項第4号関係）</p> <p>【同左】</p> <p>登録年月日及び登録番号</p> <p>【同左】</p> <p>次のとおり変更したので、電気通信事業の一部の認定に関する別添の書類を添えて、電気通信事業法第13条第5項の規定により、届け出ます。</p> <p>様式第9の8（第9条第10項関係）</p> <p>【同左】</p> <p>様式第12の6（第14条の2関係）</p> <p>基礎的電気通信役務提供方法等報告書</p> <p>【同左】</p> <p>電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務の方法、提供を行う区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第14条の2の規定により、報告します。</p> <p>【同左】</p>	

<p>電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する<u>第一号基礎的電気通信役務の提供の方法</u></p> <p>【略】</p> <p>【略】</p> <p>【略】</p> <p>【略】</p>	<p>電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する<u>基礎的電気通信役務の提供の方法</u></p> <p>【同左】</p> <p>【同左】</p> <p>【同左】</p> <p>【同左】</p>
<p>注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する<u>第一号基礎的電気通信役務の提供の方法</u>ごとに別業とすること。</p> <p>2 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する<u>第一号基礎的電気通信役務の提供の方法</u>については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものを記載するとともに、当該<u>第一号基礎的電気通信役務</u>を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載すること。</p> <p>3 予定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する<u>第一号基礎的電気通信役務</u>について記載すること。</p> <p>【4～6 略】</p> <p>様式第13 (第15条関係)</p> <p>_____ (第一号) (第二号) <u>基礎的電気通信役務契約約款設定 (届出契約約款変更) 届出書</u></p>	<p>注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する<u>基礎的電気通信役務の提供の方法</u>ごとに別業とすること。</p> <p>2 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する<u>基礎的電気通信役務の提供の方法</u>については、同号イのうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかによるものを記載するとともに、当該<u>基礎的電気通信役務</u>を提供しようとする電気通信事業者以外の者が提供する他の役務に係る契約が必要となる場合の当該電気通信事業者以外の者の氏名又は名称を記載すること。</p> <p>3 予定している基本料金の額については、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する<u>基礎的電気通信役務</u>について記載すること。</p> <p>【4～6 同左】</p> <p>様式第13 (第15条関係)</p> <p>_____ <u>基礎的電気通信役務契約約款設定 (変更) 届出書</u></p>
<p>【略】</p> <p>電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり <u>契約約款を設定</u> するので届け出ます。</p> <p>【表略】</p> <p>注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定若しくは変更を含む契約約款の設定又は<u>届出契約約款の変更</u>の届出の場合に限り記載すること。</p> <p>【2 略】</p> <p>様式第15の2 (第22条の2第2項関係)</p> <p>_____ <u>第一号基礎的電気通信役務提供区域等報告書</u></p>	<p>【同左】</p> <p>電気通信事業法第19条第1項の規定により、別紙のとおり <u>契約約款を変更</u> するので届け出ます。</p> <p>【表同左】</p> <p>注1 料金の設定又は変更後の料金指数及びその算出の根拠に関する説明は、特定電気通信役務に関する料金の設定又は変更を含む契約約款の設定又は<u>変更</u>の届出の場合に限り記載すること。</p> <p>【2 同左】</p> <p>様式第15の2 (第22条の2第2項関係)</p> <p>_____ <u>基礎的電気通信役務提供区域等報告書</u></p>
<p>【略】</p> <p>電気通信事業法第25条第1項の<u>第一号基礎的電気通信役務</u>の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条</p>	<p>【同左】</p> <p>電気通信事業法第25条第1項の<u>基礎的電気通信役務</u>の提供を電気通信事業法施行規則第14条第1号に規定する電気通信役務に代えて同条第3号又は第4号に規定する電気通信役務により提供する区域等について、電気通信事業法第166条第1項及び電気通信事業法施行規則第22条の2第</p>

の2第2項の規定により、報告します。

【略】	
電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する <u>第一号基礎的電気通信役務</u> により提供する区域	
【略】	

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する第一号基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。

【2～4 略】

様式第38（第40条の3、第40条の6第1号関係）

第一種適格電気通信事業者指定申請書

【略】

電気通信事業法第108条第1項の規定により、第一種適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する第一号基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する第一号基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る第一号基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

【注 略】

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる第一号基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる <u>第一号基礎的電気通信役務</u> を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2（第40条の3第2号、第40条の4第1項関係）

第一号基礎的電気通信役務収支表

【略】

第1表 第14条第1号から第4号までに掲げるもの

【表略】

2項の規定により、報告します。

【同左】	
電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する <u>基礎的電気通信役務</u> により提供する区域	
【同左】	

注1 電気通信事業法施行規則第14条第3号又は第4号に規定する基礎的電気通信役務により提供する区域ごとに別業とすること。

【2～4 同左】

様式第38（第40条の3、第40条の6第1号関係）

適格電気通信事業者指定申請書

【同左】

電気通信事業法第108条第1項の規定により、適格電気通信事業者の指定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 提供する基礎的電気通信役務の種別

注 法第108条第2項に規定する基礎的電気通信役務の種別として第40条の7に規定するものを記載すること。

2 申請に係る基礎的電気通信役務を提供するために設置している電気通信設備と他の電気通信設備との接続に關し定めた接続約款による接続に關する協定に係る締結事業者名及び締結年月日

【注 同左】

3 第14条第1号、第3号及び第4号に掲げる基礎的電気通信役務に係る業務区域の範囲

都道府県名	当該都道府県の区域における全ての世帯数に占める当該申請者の業務区域における第14条第1号、第3号又は第4号に掲げる <u>基礎的電気通信役務</u> を提供することが可能な世帯数の割合
	%

様式第38の2（第40条の3第1号、第40条の4第1項関係）

基礎的電気通信役務収支表

【同左】

第1表 同左

【表同左】

<p>注 1 法第108条第1項の規定による指定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。</p> <p>(1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るもののうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの</p> <p>(2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務に係るもの</p> <p>〔2・3 略〕</p> <p>4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、第一種適格電気通信事業者に限り記載するものとする。</p> <p>5 第一号基礎的電気通信役務と第一号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに関連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。</p> <p>6 2以上の細目の電気通信役務に関連する費用については、第40条の5の3第2項各号に規定する表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。</p> <p>第2表 交付金等 〔表略〕</p> <p>注 1 「交付金」とは法第107条第1号の第一種交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」とは第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の第一種負担金を示す。</p> <p>〔2 略〕</p> <p>様式第38の2の2（第40条の4の5関係）</p> <p style="text-align: center;">第二種適格電気通信事業者指定申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">総務大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">郵便番号 (ふりがな)</p> <p style="text-align: right;">住 所 (ふりがな)</p>	<p>注 1 法第108条第1項の指定を受けようとする電気通信事業者がこの表を作成する場合には、次に掲げる営業収益、営業費用及び営業利益を含めないものとする。</p> <p>(1) 第14条第1号ロ並びに第2号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務に係るもののうち、当該電気通信事業者が設置する電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関して他の電気通信事業者が負担した額、通信量及び単価に係るもの</p> <p>(2) 第14条第1号ハ、第2号ハ及び第3号ロに規定する基礎的電気通信役務に係るもの</p> <p>〔2・3 同左〕</p> <p>4 「うち設備管理部門費用」、「うち設備利用部門費用」及び「うち第一種公衆電話機台数削減費用」の欄は、適格電気通信事業者に限り記載するものとする。</p> <p>5 基礎的電気通信役務と基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに関連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。</p> <p>6 2以上の細目の電気通信役務に関連する費用については、電気通信事業会計規則別表第2様式第14に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。</p> <p>第2表 〔同左〕 〔表同左〕</p> <p>注 1 「交付金」とは法第107条第1号の交付金を、「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」とは基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成14年総務省令第64号）第5条第1項の当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を、「負担金」とは法第110条第1項の負担金を示す。</p> <p>〔2 同上〕 〔新設〕</p>
---	--

氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
 連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

電気通信事業法第110条の3第1項の規定により、第二種適格電気通信事業者の指定を受けた
 いので、次のとおり申請します。

1 提供する第二号基礎的電気通信役務の種別

注 法第7条第2号に規定する第二号基礎的電気通信役務として第14条の3第1項第1号、第2号又は第3号に掲げるものを記載すること。

2 業務区域

様式第38の2の3 (第14条の5第1項、第40条の4の5第2号、第40条の5の2第2号関係)

【新設】

第二号基礎的電気通信役務収支表

事業者名

年 月 日から
 年 月 日まで
 (単位 円)

第1表 第14条の3第1項第1号、第2号及び第3号に掲げるもの

役務の細目	営業収益	営業費用		営業利益	摘要
		うち設備 管理部門 費用	うち設備 利用部門 費用		
1 第14条の3第1項第1号に掲げるもの					
2 第14条の3第1項第2号に掲げるもの					
3 第14条の3第1項第3号に掲					

げるもの					
合 計					

注 1 設備管理部門とは、第二号基礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。以下この様式において同じ。）に必要な資産及び費用並びに当該電気通信設備との接続及び当該電気通信設備の提供に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

2 設備利用部門とは、電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第二号基礎的電気通信役務の提供に用いる電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定される会計単位をいう。

3 第二号基礎的電気通信役務と第二号基礎的電気通信役務以外の電気通信役務とに関連する費用については、電気通信事業者会計規則別表第2様式第13に規定する基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならぬ。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

4 2以上の細目の電気通信役務に関連する費用については、第40条の5の3第2項各号に規定する表に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならぬ。当該基準によつて配賦することが著しく困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

第2表 第二種適格電気通信事業者の全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額等

1	全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供に要すると見込まれる費用の額	
2	全ての担当支援区域における第二号基礎的電気通信役務の提供により生ずると見込まれる収益の額	
3	1から2を減じた額	

注 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

第3表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金				

2	当該適格電気通信事業者の算定自己負担額				
3	負担金 計				

注1 「交付金」とは法第107条第2号の交付金を、「負担金」とは法第110条の5第1項の負担金を示す。

2 電気通信事業者が法第110条の3第1項の規定による指定を受けようとする場合には、この表は不要とする。

様式第38の2の4 (第40条の4の5、第40条の4の7関係)

特別支援区域整備・役務提供計画書

年 月 日

(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

第40条の4の5第4号の規定により、特別支援区域整備・役務提供計画書を定めます。

1 計画の概要

地域名	役割の細目	達成すべき電気通信回線設備の規模	光ファイバ等の整備時期	公設光ファイバ等の譲受等時期	役務提供開始時期	備考
	第14条の3第1項第1号に掲げるもの					
	第14条の3第1項第2号に掲げるもの					

第14条の 3第1項 第3号に 掲げるも の					
合計					

- 注1 地域名の欄には、原則として第10条の8の2の規定により定める町又は字名を記載すること。
- 2 達成すべき電気通信回線設備の規模の欄には、目標とする電気通信回線設備の規模を記載すること。
 - 3 合計の欄には、第14条の3第1項第1号から第3号までの電気通信業務のいずれかが提供可能な電気通信回線設備の規模の目標を記載すること。
 - 4 光ファイバ等の整備時期の欄には、電気通信回線設備が設置されたい地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
 - 5 公設光ファイバ等（地方公共団体及び他の電気通信事業者が設置する光ファイバ等）の譲受等時期の欄には、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合の当該電気通信回線設備を譲受することが見込まれる時期又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合における当該電気通信回線設備を設置することが見込まれる時期を記載すること。
 - 6 役務提供開始時期の欄には、新たに電気通信回線設備を整備、譲受等する場合に、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を開始すると見込まれる時期を記載すること。
 - 7 備考欄には、電気通信回線設備が設置されていない地域に新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合には「新規整備」と、新たに設置する電気通信回線設備の規模、地方公共団体等が所有する電気通信回線設備の譲渡を受け、当該電気通信回線設備を用いて第二号基礎的電気通信業務の提供を行う場合又は地方公共団体等が既に設置している光ファイバ等を撤去し、新たに電気通信回線設備を設置し、第二号基礎的電気通信業務の提供を開始する場合には「設備の譲受等」と記載するとともに、地方公共団体から譲渡を受ける電気通信回線設備の規模又は新たに設置する電気通信回線設備の規模を記載すること。
 - 8 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 計画の詳細

<p>注 既に公表している計画があれば、添付すること。</p> <p>様式第38の3の2 (第40条の8の7第1項関係) [略] [表略] [注1～3 略] 様式第38の3の3 (第40条の8の8第1項関係) [略] [表略] [注1 略] 2 第40条の8の7第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [3 略] 様式第38の3の4 (第40条の8の10関係) [略] [表略] 注1 第40条の8の7第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [2 略] 様式第38の3の5 (第40条の8の11第1項関係) [略] 電気通信事業法第116条の2第1項の規定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の11第1項の規定により、届け出ます。 [表略] [注 略]</p>	<p>様式第38の3の2 (第40条の8の3第1項関係) [同左] [表同左] [注1～3 同左] 様式第38の3の3 (第40条の8の4第1項関係) [同左] [表同左] [注1 同左] 2 第40条の8の3第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [3 同左] 様式第38の3の4 (第40条の8の6関係) [同左] [表同左] 注1 第40条の8の3第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。 [2 同左] 様式第38の3の5 (第40条の8の7第1項関係) [同左] 電気通信事業法第116条の2第1項の規定に係る業務を廃止したいので、電気通信事業法施行規則第40条の8の7第1項の規定により、届け出ます。 [表同左] [注 同左]</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

(電気通信事業会計規則の一部改正)

第二条 電気通信事業会計規則(昭和六十年郵政省令第二十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。

)は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

(目的)
 第一条 この省令は、指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業者（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。

(遵守義務)

第二条 指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第三条 事業者の事業年度は、一年又は六月とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする。

2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が指定電気通信役務提供事業者、禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。

(勘定科目及び財務諸表)

第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。

「一〇八 略」
 九 削除
 「十一 略」
 「十二 略」

2 略

(目的)
 第一条 この省令は、基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「基礎的電気通信役務提供事業者」という。）及び指定電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「指定電気通信役務提供事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにし、もつて基礎的電気通信役務及び指定電気通信役務に関する料金の適正な算定に資すること並びに特定ドメイン名電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下「特定ドメイン名電気通信役務提供事業者」という。）並びに電気通信事業者（以下「法」という。）第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者及び法第三十三条第二項に規定する第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下「禁止行為等規定適用事業者」という。）の会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とする。

(遵守義務)

第二条 基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者、特定ドメイン名電気通信役務提供事業者及び禁止行為等規定適用事業者（以下「事業者」という。）は、この省令の定めるところにより、その会計を整理しなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第三条 事業者の事業年度は、一年又は六月とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする。

2 特定ドメイン名電気通信役務提供事業者（当該特定ドメイン名電気通信役務提供事業者が基礎的電気通信役務提供事業者、指定電気通信役務提供事業者又は禁止行為等規定適用事業者である場合を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とし、その始期は、一年のものにあつては四月一日とし、六月のものにあつては、四月一日及び十月一日とする」とあるのは、「とする」とする。

(勘定科目及び財務諸表)

第五条 事業者（次項に規定するものを除く。）は、別表第一によりその勘定科目を分類し、かつ、別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表（基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。）を作成しなければならない。この場合において、財務諸表のうち、附属明細書として記載すべきものは、次に掲げるものとする。

「一〇八 同上」
 九 基礎的電気通信役務損益明細表
 「十一 同上」
 「十二 同上」

2 同上

(関連収益及び関連費用)

第十五条 電気通信事業と電気通信事業以外の事業とに関連する収益及び費用は、別表第一に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの事業に配賦しなければならない。

〔2〕略

3 二以上の種類(別表第二様式第15の表及び様式第16の表の役務の種類)の欄に掲げる種類をいう。()の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第一又は別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

〔4〕略

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(指定電気通信役務損益明細表)については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。()に記載する事項とする。

〔一〕五 略

六 削除

〔七〕十 略

〔2〕4 略

附則

〔1〕略

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、第五条第一項第十号から第十一号までの規定は、適用しない。

3 前項の規定により第五号第一項第十号から第十一号までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、第十六条の規定による財務諸表の提出の際、併せて、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

別除

(関連収益及び関連費用)

第十五条 〔同上〕

〔2〕同上

3 二以上の種類(別表第二様式第14の表から様式第16の表までの役務の種類)の欄に掲げる種類をいう。()の電気通信役務に関連する収益及び費用は、別表第二に掲げる基準によるほか、適正な基準によりそれぞれの役務に配賦しなければならない。

〔4〕同上

(収支の状況その他会計に関する事項の公表)

第十八条 法第三十条第六項の総務省令で定める事項は、別表第二の様式による次に掲げる財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表)については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。()に記載する事項とする。

〔一〕五 同上

六 基礎的電気通信役務損益明細表

〔七〕十 同上

〔2〕4 同上

附則

〔1〕同上

2 事業者の作成する附属明細書については、当分の間、第五条第一項第九号から第十一号までの規定は、適用しない。

3 前項の規定により第五号第一項第九号から第十一号までの規定が適用されないこととなる間、事業者は、第十六条の規定による財務諸表の提出の際、併せて、基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表がこの省令の規定に基づいて適正に作成されていることの職業的に資格のある会計監査人による証明書並びに当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を作成する際に準拠した収益及び費用の配賦の基準及び手順を記載した書類を総務大臣に提出するとともに、当該基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表を総務大臣が別に告示する方法により開示しなければならない。

様式14

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 _____ 年 月 日から 年 月 日まで

(単位 円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
基礎的電気通信役務				
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務				
合計				

(記載上の注意)

- 1 「基礎的電気通信役務」の欄には、自らが料金を定める基礎的電気通信役務の営業収益、営業費用及び営業利益を記載すること。
- 2 第16条第2項に規定する基準は、次のとおりとする。
 - (1) 二以上の種類の役務に関連する営業費用は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。

営業費	契約申込等件数比
窓口料	料金請求件数比
販売その他	販売件数比
その他	加入数比、取扱量比（度数比又は通数比をいう。以下この様式において同じ。）又は回線数比
運用費	加入数比又は取扱量比
施設保全費	関連する固定資産価額（取得原価をいう。共通費、管理費、試験研究費及び研究費償却について同じ。）比
共通費	関連する固定資産価額比又は営業、運用及び施設保全部門の人員費比若しくは支出額比
管理費	関連する固定資産価額比又は営業、運用、施設保全及び共通部門の人員費比若しくは支出額比
試験研究費	営業収益額比又は関連する支出額比若しくは固定資産価額比
研究費償却	同上
減価償却費	関連する固定資産価額（帳簿価額をいう。以下この様式において同じ。）比
固定資産除却費	関連する固定資産価額比
通信設備使用料	回線数比又は取扱量比
租税公課	関連する固定資産価額比
固定資産税等	管理部門等の人員費比
事業所税	
 - (2) 各種種類の役務に関連する固定資産は、原則として次の基準によってそれぞれの種類の役務に配賦すること。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	<p>市内線路及び機械設備 市外線路及び機械設備</p> <p>市内回線数比又は取扱量比 市外回線数比若しくは市外回線長比（ただし、帯域品目は3.4キロヘルツ、符号品目は64キロピットを1回線として換算する。）又は取扱量比</p> <p>3 基礎的電気通信役務以外の電気通信役務については、電報についてその営業収益、営業費用及び営業利益を摘要欄に記載すること。この場合において、営業費用は上記2の基準に準じて算定すること。</p> <p>4 「役務の種類」の各欄に記載すべき事項がない場合は、当該各欄を省略した様式により作成することができる。</p> <p>5 用紙の大きさは日本工業規格A列4番とすること。</p>
--	--

(事業用電気通信設備規則の一部改正)

第三条 事業用電気通信設備規則(昭和六十年郵政省令第三十号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。

）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	目次
〔第一章 略〕	〔第一章 同上〕
第二章 電気通信回線設備を設置する電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備	第二章 〔同上〕
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の七〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の七〕
第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の用に供する電気通信設備	第三章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者の用に供する電気通信設備
第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策	第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策〔第三十七条―第四十条〕
第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一―第四十条〕	第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第三十六条の十一―第四十条〕
第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二―第四十条の四〕	第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十条の二―第四十条の四〕
〔第一節～第四節 略〕	〔第一節～第四節 同上〕
第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十四条の二〕	第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十四条・第四十五条〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備〔第四十五条〕
第四章 第一号基礎的電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備	第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備
〔第一節～第五節 略〕	〔第一節～第五節 同上〕
〔第五章・第六章 略〕	〔第五章・第六章 同上〕
附則	附則
(定義)	(定義)
第三条 〔略〕	第三条 〔同上〕
2 この規則の規定の解釈については、次の定義に従うものとする。	2 〔同上〕
〔一～四の二 略〕	〔一～四の二 同上〕
四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、第一号適格電気通信事業者が第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。	四の三 「ワイヤレス固定電話用設備」とは、二線式アナログ電話用設備のうち、適格電気通信事業者が基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、その伝送路設備の一部に他の電気通信事業者が設置する携帯電話用設備を用いるものをいう。
〔五～十三 略〕	〔五～十三 同上〕
第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備	第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備
(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)	〔新設〕
第三十六条の十 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度(電気通信事業法施行規則第二十七条の五第一項に規定する名目速度をいう。第四十五条において同じ。)に関し、国際的な標準に適合するものでなければならない。	

<p>第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策</p> <p>第一款 第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第三十六条の十一 この款の規定は、第一号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備について適用する。</p> <p>第二款 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第四十条の二 この款の規定は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備について適用する。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十条の三 第五条、第六条、第八条、第十条第一項、第十二条、第十四条、第十五条の三(第一項第三号及び第五号に係る部分に限る。)、第十六条の三及び第十六条の四の規定は、事業用電気通信設備について準用する。</p> <p>(適用除外)</p> <p>第四十条の四 前条において準用する第五条、第八条、第十四条及び第十六条の四の規定は、利用者の建築物又はこれに類するところに設置する事業用電気通信設備について適用しない。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十四条の二 [略]</p> <p>[2~5 略]</p> <p>第六節 第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備</p> <p>(第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備)</p> <p>第四十五条 電気通信事業者は、第二号基礎的電気通信役務の提供の用に供する電気通信設備における名目速度に関し、国際的な標準に適合するものでなければならない。</p> <p>第四章 第一種適格電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p> <p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	<p>第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策</p> <p>[新設]</p> <p>[新設]</p> <p>(準用)</p> <p>第四十五条 [同上]</p> <p>[2~5 同上]</p> <p>[新設]</p> <p>第四章 適格電気通信事業者の基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備</p>
--	---

(電気通信事業報告規則の一部改正)

第四条 電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のよう^に改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

		(定義)	
		<p>第一条 「略」</p> <p>2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>〔一〇九 略〕</p> <p>九の二 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス用設備（光信号伝送用の伝送路設備及び無線設備（その一端が利用者の屋内用ルータと接続される無線設備に限る。）により構成される端末系伝送路設備をいう。以下同じ。）を用いてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介する電気通信業務（主としてインターネットへの接続点までの間の通信を媒介するものを含む。）であつて、ベストエフォート型であるものをいう。</p> <p>〔一〇五 略〕</p> <p>二十六 屋内用ルータ 電気通信事業者により特定地点以外での利用が契約約款等により制限された電気通信設備であつて、主としてパケット伝送に係る経路制御を行う機能を有するものをいう。</p> <p>（電気通信業務契約等状況報告等）</p> <p>第二条 次の表の報告対象事業者の欄に掲げる電気通信事業者は、それぞれ同表の様式番号の欄に掲げる様式により、毎四半期経過後一月以内（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、毎報告年度経過後二月以内）に、同表の報告対象業務の欄に掲げる電気通信業務に関する当該四半期末（様式第一第二表、様式第二、様式第四、様式第五第二表、様式第六及び様式第十五の三の二によるものについては、当該報告年度末）の契約等の状況について、書面又は別に定める磁気ディスクその他これに準ずるもの（以下「書面等」という。）により総務大臣に提出しなければならない。</p>	
報告対象業務	報告対象事業者	様式番号	
〔略〕	〔略〕	〔略〕	
FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十	
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（その下り名目速度（電気通信事業法施行規則第十四条の三に規定する下り名目速度	利用者の屋内用ルータと接続される無線設備を設置してワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十の二	

		(定義)	
		<p>第一条 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>〔一〇九 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔一〇五 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>（電気通信業務契約等状況報告等）</p> <p>第二条 「同上」</p>	
報告対象業務	報告対象事業者	様式番号	
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕	
FWAアクセスサービス	無線設備により構成される端末系伝送路設備を設置してFWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十	

をいう。)が毎秒三〇メガビット以上のものに限る。		
携帯電話・PHSアクセスサービス	基地局を設置して携帯電話・PHSアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一

〔略〕

〔2〕4 略〕
 (第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告)

第九条 第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「第一種算定規則」という。)別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者(第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。)若しくは分割又は譲渡しにより当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者(当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、第一種適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。)は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号(一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。)の毎月末の使用状況等(一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から第一種算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。)について、翌々月の二十日(当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日)に当たるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。)までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10 (第2条第1項関係)

〔表 略〕

〔注1～2 略〕

3 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

4 注3に定めるもののほか、注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

5 〔略〕

6 〔略〕

様式第10の2 (第2条第1項関係)

電気通信役務契約等状況報告
 契約数

年 月 日現在

携帯電話・PHSアクセスサービス	基地局を設置して携帯電話・PHSアクセスサービスを提供する電気通信事業者	様式第十一
------------------	--------------------------------------	-------

〔同上〕

〔2〕4 同上〕
 (基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定に用いる電気通信番号数等の報告)

第九条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(平成十四年総務省令第六十四号。以下この条において「算定規則」という。)別表第十一に掲げる電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者(適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等である者に限る。)若しくは分割又は譲渡しにより当該電気通信事業者から電気通信事業の一部を承継した法人若しくは譲り受けた者(当該承継又は譲受けがあつた後遅滞なく、当該電気通信事業者が指定を受けた同表に掲げる電気通信番号の指定を受けた者であつて、適格電気通信事業者又は接続電気通信事業者等以外の者に限る。以下この条において「一部承継事業者等」という。)は、様式第二十九により、当該指定を受けた電気通信番号(一部承継事業者等については、承継した電気通信事業又は譲り受けた電気通信事業に係る電気通信番号に限る。)の毎月末の使用状況等(一部承継事業者等にあつては、承継又は譲受けがあつた月から算定規則第二十七条第一項に規定する最終算定月までの月末の使用状況等に限る。)について、翌々月の二十日(当該日が日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日)に当たるときは、これらの日の翌日をもつて当該日とみなす。)までに、書面等により総務大臣に提出しなければならない。

様式第10 (第2条第1項関係)

〔表 同左〕

〔注1～2 同左〕

3 注記すべきことがある場合には、「参考事項」の欄にその内容を記載すること。

4 〔同左〕

5 〔同左〕

〔新設〕

サービスの種類 ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス

事業者名

契約数 (専用型)	区分	
	契約数 (共用型)	合計
参考事項		

- 注 1 契約数 (専用型) は、電気通信事業法施行規則第14条の 3 第 1 項第 3 号に規定するデータ伝送業務の契約数を記載すること。契約数 (共用型) は、同号で規定されるデータ伝送業務以外のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの契約数を記載すること。
- 2 一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告すること。
 - 3 一の契約で複数のシステムを利用する場合は、一の契約数として報告すること。
 - 4 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、当該電気通信事業者の契約数を自らの契約数として含めること。
 - 5 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、「参考事項」の項に当該事業者名、法人番号及び契約数をそれぞれ記載すること（「契約数 (専用型)」に係るものに限る。）。
 - 6 注 4 に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。
 - 7 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

様式第12 (第 2 条第 1 項関係)

【表略】

【注 1～5 略】

- 6 三・九一四世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。
- 7 注 5 及び注 6 に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

様式第12の 2 (第 2 条第 1 項関係)

【表略】

【注 1～4 略】

- 5 第五世代移動通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数を記載すること。
- 6 注 4 及び注 5 に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項に

様式第12 (第 2 条第 1 項関係)

【表同左】

【注 1～5 同左】

【新設】

- 6 注 5 に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

7 同左】

様式第12の 2 (第 2 条第 1 項関係)

【表同左】

【注 1～4 同左】

【新設】

- 5 注 4 に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を

その内容を記載すること。

7 [略]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～8 略]

9 ローカル5G通信システムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

10 注4から注9までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

11 [略]

12 [略]

13 [略]

[第2表 略]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

7 広帯域移動無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

10 [略]

11 [略]

[第2表 略]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表略]

[注1～6 略]

7 地域広帯域無線アクセスシステムを使用するワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを提供している場合には、「参考事項」の項に当該契約数の合計数を記載すること。

8 注4から注7までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

9 [略]

10 [略]

11 [略]

を記載すること。

6 [同左]

様式第12の3 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～8 同左]

[新設]

9 注4から注8までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

10 [同左]

11 [同左]

12 [同左]

[第2表 同左]

様式第13 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

9 [同左]

10 [同左]

[第2表 同左]

様式第13の2 (第2条第1項関係)

第1表

[表同左]

[注1～6 同左]

[新設]

7 注4から注6までに定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。

8 [同左]

9 [同左]

10 [同左]

[第2表 略] [第2表 同左]

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部改正）

第五条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十
四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則</p> <p>目次</p> <p>第一章 略</p> <p>第二章 第一種交付金</p> <p> 「第一節」第三節 略</p> <p> 「第一款」第三款 略</p> <p> 第四節 第一種交付金の交付の特例（第二十二條）</p> <p>第三章 第一種負担金（第二十三條―第二十九條）</p> <p> 「第四章」略</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この省令は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額、第一種負担金の額の算定方法を定め、もって第一号基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>（用語）</p> <p>第二条 この省令において使用する用語は、電気通信事業法（以下「法」という。）、電気通信事業法施行令（以下「施行令」という。）、電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号。以下「施行規則」という。）、電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）、端末設備等規則（昭和六十年郵政省令第三十一号）、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成九年郵政省令第九十一号。以下「接続会計規則」という。）及び第一種指定電気通信設備接続料規則（平成十二年郵政省令第六十四号。以下「接続料規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一」略</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価（法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。）を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るもの</p>	<p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</p> <p>目次</p> <p>第一章 同上</p> <p>第二章 交付金</p> <p> 「第一節」第三節 同上</p> <p> 「第一款」第三款 同上</p> <p> 第四節 交付金の交付の特例（第二十二條）</p> <p>第三章 負担金（第二十三條―第二十九條）</p> <p> 「第四章」同上</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この省令は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額、負担金の額の算定方法を定め、もって基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供の確保に寄与することを目的とする。</p> <p>（用語）</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>「一」 同上</p> <p>二 加入者回線単価 収容局ごとの法第八條第一項の指定に係る基礎的電気通信役務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価（法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価をいう。次号において「対象原価」という。）を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を合算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るもの</p>

るものをいう。

〔六 略〕

(遵守義務)

第三条 第一種適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者(第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。)、接続電気通信事業者等又は支援機関は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金の額及び第一種負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第二章 第一種交付金

(第一種交付金の額の認可申請)

第四条 法第九十九条第一項の規定による第一種交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに第一種交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

(第一種交付金の額の算定方法等)

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額(以下「補填対象額」という。)から、自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額(以下この条及び第二十七条において「当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。)を控除する方法とする。

〔一 略〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価(施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

イ 法第九十九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する第一号基礎的電気通信役務収支表(以下「第一号基礎的電気通信役務収支表」という。)の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

をいう。

〔六 同上〕

(遵守義務)

第三条 適格電気通信事業者、算定対象電気通信事業者(第二十三条に規定する電気通信事業者をいう。)、接続電気通信事業者等又は支援機関は、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金の額及び負担金の額の算定方法、延滞金を計算するために乗じる率、支援業務規程の記載事項、帳簿の備付方法及び記載事項又は記録事項その他基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金並びに支援機関の業務に関してこの省令の定めるところによらなければならない。ただし、特別の理由がある場合には、総務大臣の許可を受けて、この省令の規定によらないことができる。

第二章 交付金

(交付金の額の認可申請)

第四条 法第九十九条第一項の規定による交付金の額及び交付方法についての認可の申請は、様式第一の申請書に、別表第一、別表第二、別表第三の二及び別表第十の書類並びに交付金の額の算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

(交付金の額の算定方法等)

第五条 法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、次に掲げる額を合算して得た額(以下「補填対象額」という。)から、自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者を接続電気通信事業者等とみなして第二十七条第一項及び第二項の規定を適用して算定した額(以下この条及び第二十七条において「当該適格電気通信事業者の算定自己負担額」という。)を控除する方法とする。

〔一 同上〕

二 法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものであって、算定対象加入者回線に対応した当該役務の提供に要する交換設備と警察機関、海上保安機関又は消防機関が指定する場所との間に設置する電気通信回線に係る原価

三 法第九十九条第二項の原価(施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

四 次のイ及びロに掲げる額(施行規則第十四条第二号イに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。)のいずれか低い額

イ 法第九十九条第二項の原価が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 施行規則第四十条の五の規定により総務大臣に提出する基礎的電気通信役務収支表(以下「基礎的電気通信役務収支表」という。)の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

イ 法第九十九条第二項の原価が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

イ 法第九十九条第二項の原価が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者であるものを除く。）の第一号負担金の総額（第一号適格電気通信事業者ごとに算定した第一号負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額（第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。）に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合（以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。）を超える場合又は第一号適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一号負担金の額に当該第一号適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一号適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、第一号適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各第一号適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等（第一号適格電気通信事業者であるものを除く。）について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一号適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての第一号適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一号適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により第一号適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該第一号適

五 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

イ 法第九十九条第二項の原価が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

六 次のイ及びロに掲げる額（施行規則第十四条第二号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係るものに限る。）のいずれか低い額

イ 法第九十九条第二項の原価が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

ロ 基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の額に別表第一の二に記載した合計の額を加えて得た額が、第九十九条に規定する方法により算出した収益の額を上回る場合の当該上回る額

2 第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額（第二十四条に規定する方法により算定した収益の額をいう。以下同じ。）に占める割合が施行令第五条第二項に規定する割合（以下この項並びに第二十七条第六項及び第七項において単に「限度割合」という。）を超える場合又は適格電気通信事業者が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、前項の規定にかかわらず、法第九十九条第一項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、補填対象額から、次に掲げる額の合計額を控除する方法とする。

一 各適格電気通信事業者の補填対象額に当該補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えたものから、次のイからニまでに掲げる額の合計額を控除した額

イ 限度割合を超えることとなる全ての接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）について第二十七条第六項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ロ 限度割合を超えることとなる全ての適格電気通信事業者について第二十七条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額

ハ 限度割合を超えないこととなる全ての接続電気通信事業者等について第二十七条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額のうち当該適格電気通信事

格電気通信事業者に係る額を合計した額

二 限度割合を超えないこととなる第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。）について当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

二 当該第一種適格電気通信事業者（自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により第一種適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該第一種適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した第一種交付金の額が、第一号基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、第一種交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した第一種交付金の額が零となった第一種適格電気通信事業者に関し、当該算定した第一種交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した第一種交付金の額が零とならない場合に限り。）における第一種交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した第一種交付金の額から、第一種交付金の額が零となった年度の当該第一種適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする第一種適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

〔一〕 略

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る原価

業者に係る額を合計した額

二 限度割合を超えないこととなる適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。）について当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

二 当該適格電気通信事業者（自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者に限る。以下この号において同じ。）が負担する第二十七条第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたものの当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が、限度割合を超える場合にあっては同条第七項の規定により算定した額を同条第一項及び第二項の規定により適格電気通信事業者ごとに算定した額の割合で案分した額のうち当該適格電気通信事業者に係る額を合計した額、限度割合を超えない場合にあっては当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

3 前二項の規定により算定した交付金の額が、基礎的電気通信役務収支表の第一表に記載した営業費用の合計額から営業収益の合計額を控除して得た額以上となるときは、交付金の額は、当該控除して得た額に満たない額（当該控除して得た額が零以下の場合にあっては、零）とする。

4 前項の規定により算定した交付金の額が零となった適格電気通信事業者に関し、当該算定した交付金の額が零となった年度の翌年度以降に支援機関が行う法第九十九条第一項の認可の申請（前項の規定により算定した交付金の額が零とならない場合に限り。）における交付金の額の算定方法は、前三項の規定により算定した交付金の額から、交付金の額が零となった年度の当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の累積額（当該認可の申請があった日の属する年度前にこの項の規定により控除した額がある場合にあっては、当該額を控除した額）を控除する方法とする。ただし、当該控除は控除して得た額が零を下回らないように行うものとする。

（原価等の届出）

第六条 法第九十九条第二項の規定による原価及び収益の額の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、別表第一の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、それらの算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

2 次条各号に掲げる事項の届出をしようとする適格電気通信事業者は、年度ごとに、同条第一号、第二号及び第五号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第一の二及び別表第二の届出書を作成し、年度経過後五月以内に、同条第三号及び第四号に掲げる事項の届出をしようとするときは、別表第二の二の届出書を作成し、年度経過後三月以内に、その算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、提出しなければならない。

（支援機関に届け出る事項）

第七条 法第九十九条第二項の総務省令で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

〔一〕 同上

二 収容局ごとの法第九十九条第二項の原価のうち施行規則第十四条第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る原価

〔三〕略

四 前年度における第一種公衆電話機から発信する通信量と第一種公衆電話機以外の第一種適格電気通信事業者の公衆電話機（以下「第二種公衆電話機」という。）から発信する通信量とを合計したものに占める第一種公衆電話機から発信する通信量の割合

（電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出）

第八条 接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）は、支援機関の求めに応じて、年度ごとに、年度経過後三月以内に、次に掲げる事項について、別表第三第一及び第二により支援機関に提出するものとする。

- 一 前年度における第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続に関して当該第一種適格電気通信事業者ごとに負担した額（以下「負担額」という。）、通信量及び単価（以下「負担額等」という。）（当該接続により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）
- 二 前年度における前号に規定する電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関する当該第一種適格電気通信事業者ごとの負担額等（当該卸電気通信役務の提供により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

2 前項各号に掲げる事項について、接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）が、電気通信設備の接続又は卸電気通信役務の提供により第一種適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

（交付金の額を算定するための収益の額の算出）
第九条 支援機関は、法第九十九条第二項に規定する収益の額（施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する場合に限る。）に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額を加える方法により当該第一種適格電気通信事業者ごとに第一種交付金の額を算定するための収益の額を算出するものとする。

- 一 前条第一項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額
- 二 前条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七号第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びびロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七号第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額

〔三〕同上

四 前年度における第一種公衆電話機から発信する通信量と第一種公衆電話機以外の適格電気通信事業者の公衆電話機（以下「第二種公衆電話機」という。）から発信する通信量とを合計したものに占める第一種公衆電話機から発信する通信量の割合

（電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出）

第八条 接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）は、支援機関の求めに応じて、年度ごとに、年度経過後三月以内に、次に掲げる事項について、別表第三第一及び第二により支援機関に提出するものとする。

- 一 前年度における適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続に関して当該適格電気通信事業者ごとに負担した額（以下「負担額」という。）、通信量及び単価（以下「負担額等」という。）（当該接続により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）
- 二 前年度における前号に規定する電気通信設備を用いる卸電気通信役務の提供を受ける契約に関する当該適格電気通信事業者ごとの負担額等（当該卸電気通信役務の提供により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

2 前項各号に掲げる事項について、接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）が、電気通信設備の接続又は卸電気通信役務の提供により適格電気通信事業者が施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供することとなる場合のものに限る。）

（交付金の額を算定するための収益の額の算出）
第九条 支援機関は、法第九十九条第二項に規定する収益の額（施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務を提供する場合に限る。）に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める額を加える方法により当該適格電気通信事業者ごとに交付金の額を算定するための収益の額を算出するものとする。

- 一 前条第一項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額
- 二 前条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七号第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びびロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七号第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該第一種適格電気通信事業者(こと並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務)ごとに、全ての接続電気通信事業者等(第一種適格電気通信事業者)であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、第一種適格電気通信事業者に通知するものとする。

【一】略

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する第一号基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「第一号基礎的電気通信役務原価」という。)は、第一号基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門ごとに算定するものとする。

2 第一号基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

【一】四 略

(通信量等の記録)

第十三条 第一種適格電気通信事業者は、第一号基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする第一種適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 第一種適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこれに附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこれに附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産及びこの場合に当該電気通信設備によって提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が

(電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の通知)

第十条 支援機関は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める負担額等を、当該適格電気通信事業者(こと並びに施行規則第十四条第一号ロ並びに第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務)ごとに、全ての接続電気通信事業者等(適格電気通信事業者)であるものを除く。)について合計し、年度経過後三月以内に、適格電気通信事業者に通知するものとする。

【一】同上

二 第八条第二項の規定による提出があった場合 同項の規定により提出された負担額等に、施行規則第十四条第一号ロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第三号に規定する割合を、施行規則第十四条第二号イ及びロに規定する基礎的電気通信役務にあっては第六条第二項の規定により提出された第七条第四号に規定する割合を乗じて算定した負担額等

(設備管理部門及び設備利用部門)

第十二条 法第九十九条第二項の原価(以下「基礎的電気通信役務原価」という。)は、基礎的電気通信役務の提供に係る設備管理部門及び設備利用部門ごとに算定するものとする。

2 基礎的電気通信役務原価は、接続会計規則に定める第一種指定設備管理部門に相当する部門の電気通信役務であつて次に掲げるものに相当するものの提供に係る原価及び第一種指定設備利用部門に相当する部門の電気通信役務の提供に係る原価を基礎として算定するものとする。

【一】四 同上

(通信量等の記録)

第十三条 適格電気通信事業者は、基礎的電気通信役務原価を算定するため、前条第二項に規定する電気通信役務及び施行規則第十四条第一号及び第二号に規定する基礎的電気通信役務に係る通信量、回線数及び信号伝送機能の利用回数(以下「通信量等」という。)について、別表第四により記録しておかなければならない。

2 前項に規定する通信量等を記録しようとする適格電気通信事業者は、その記録を、年度ごとに、年度経過後四月以内を期限として行い、その結果を三年間保存しておかなければならない。

第十五条 適格電気通信事業者は、第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備の設備管理部門の原価(施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送役務のみに用いられる電気通信設備及びこれに附属設備の撤去(当該電気通信設備及びこれに附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。以下「第一種公衆電話機台数削減」という。)に係るものを除く。)の算出に当たっては、同項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備を通常用いることができる高度で新しい電気通信技術を利用した効率的なものとなるように新たに構成するものとした場合の当該電気通信設備に係る資産及びこの場合に当該電気通信設備によって提供される同項に規定する電気通信役務に係る通信量又は回線数の増加に応じて増加することとなる当該電気通信設備に係る費用を、総務大臣が通知す

<p>通知する手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 前項の整理は、第一種適格電気通信事業者の電気通信役務の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならない。</p> <p>〔一〇五 略〕</p> <p>〔3・4 略〕</p> <p>(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)</p> <p>第十七条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備管理部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第十一條第一項</p> <p>一般法定機能</p> <p>〔略〕</p> <p>第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)</p>	<p>第十一條第二項</p> <p>〔略〕</p> <p>第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)</p>	<p>第十一條第三項</p> <p>〔略〕</p> <p>法第三十三条第五項機能に係るものにあつては別表第三様式第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額</p>
<p>る手順により、年度ごとに整理し、年度経過後五月以内に、これを総務大臣に報告しなければならない。</p> <p>2 前項の整理は、適格電気通信事業者の電気通信役務の提供に係る電気通信設備を次に掲げる事項を確保するように新たに構成するものとして行うものでなければならない。</p> <p>〔一〇五 同上〕</p> <p>〔3・4 同上〕</p> <p>(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)</p> <p>第十七条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備管理部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>	<p>第十一條第一項</p> <p>一般法定機能</p> <p>〔同上〕</p> <p>適格電気通信事業者の提供する基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)</p>	<p>第十一條第二項</p> <p>〔同上〕</p> <p>基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設(次項及び第五項において「算定対象設備等」という。)</p>	<p>第十一條第三項</p> <p>〔同上〕</p> <p>法第三十三条第五項機能に係るものにあつては別表第三様式第二の固定資産帰属明細表の正味固定資産価額</p>

<p>〔略〕</p>	<p>を基礎として、その他の一般法定機能に係るものにあつては接続会計規則別表第二様式第三の固定資産帰属明細表の帳簿価額を基礎として</p>	<p>〔略〕</p>	<p>帰属明細表の正味固定資産価額を基礎として</p>
<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>
<p>〔2・3 略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>
<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>
<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>
<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>	<p>〔略〕</p>

(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)
 第二十一条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二十一条第一項	一般法定機能	第一種適格電気通信事業者の提供する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)
[略]	[略]	[略]
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則第二十条に規定する設備利用費
[略]	[略]	[略]

(第一種交付金の交付の特例)
 第二十二条 支援機関は、法第九十九条第一項の規定により認可を受けた第一種交付金の額にかかわらず、第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき第一種負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに第一種交付金の額から減ずることができる第一種負担金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

2 支援機関は、前項の規定により第一種交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から第一種負担金の額の全部又は一部が納付された場合に

(他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税)
 第二十一条 接続料規則第十一条(第三項ただし書及び第五項ただし書の規定を除く。)、第十二条(第五項の規定を除く。)、及び第十三条の規定は、設備利用部門の原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二十一条第一項	一般法定機能	適格電気通信事業者の提供し基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十二条第二項に規定する電気通信役務(卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」という。)
[同上]	[同上]	[同上]
第十一条第五項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十条に規定する設備利用費
[同上]	[同上]	[同上]

(交付金の交付の特例)
 第二十二条 支援機関は、法第九十九条第一項の規定により認可を受けた交付金の額にかかわらず、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等につき次の各号に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、当該事由が生じた時期以降に適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額から、当該接続電気通信事業者等が負担すべき負担金の額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を減ずることができる。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付金の額から減ずることができる負担金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

2 支援機関は、前項の規定により交付金の額を減じた場合において、前項各号に掲げる事由に関して接続電気通信事業者等から負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、当該納付

は、当該納付された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、第一種交付金として速やかに第一種適格電気通信事業者に交付しなければならぬ。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき第一種負担金を基礎として第一種交付金を交付すべき第一種適格電気通信事業者が二以上あるときは、第一種適格電気通信事業者ごとに交付すべき第一種交付金の額は、当該第一種適格電気通信事業者に交付すべき第一種交付金の額の割合によるものとする。

第三章 第一種負担金

(第一種負担金の額の限度に係る収益の額の算定方法)

第二十六条 法百十條第一項ただし書の総務省令で定める方法は、接続電気通信事業者等が算定対象電気通信事業者とみなして、第二十四条(第二項を除く。)の規定を適用して算定する方法とする。

(第一種負担金の額の算定方法等)

第二十七条 法百十條第二項の総務省令で定める方法は、第一種適格電気通信事業者ごとに、総務大臣が別に告示する方法により支援機関が第一種適格電気通信事業者ごとに算定する各月の一電気通信番号当たりの第一種負担金の額(以下この条において「番号単価」という。)に第四項の規定により総務大臣が支援機関に通知した接続電気通信事業者等ごとの毎月末の電気通信番号の数(以下この項及び次項において「算定対象電気通信番号の数」という。)をそれぞれ乗じて得た額を合計することにより接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額を算定するものとする。ただし、接続電気通信事業者等の第一種適格電気通信事業者ごとに算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各第一種適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各第一種適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えた額を超える月(以下この条において「最終算定月」という。)については、接続電気通信事業者等の第一種適格電気通信事業者ごとに算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各第一種適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各第一種適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援業務に係る費用の額を加えた額と同額となるために必要な額に、各接続電気通信事業者等の当該月の算定対象電気通信番号の数を、当該月の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に自ら第一種交付金の交付を受ける第一種適格電気通信事業者の当該月の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう。)で除して得た数値(小数点以下七位未満を四捨五入して得た数値とする。)を乗じる方法とする。

2 各接続電気通信事業者等の前年度の第一種負担金の額の算定において、番号単価に最終算定月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前項ただし書の規定により算定した額を控

された額を補填対象額と支援機関の支援業務に係る費用の額の比率で案分した額のうち補填対象額に係る額を、交付金として速やかに適格電気通信事業者に交付しなければならぬ。この場合において、当該接続電気通信事業者等が納付すべき負担金を基礎として交付金を交付すべき適格電気通信事業者が二以上あるときは、適格電気通信事業者ごとに交付すべき交付金の額は、当該適格電気通信事業者に交付すべき交付金の額の割合によるものとする。

第三章 負担金

(負担金の額の限度に係る収益の額の算定方法)

第二十六条 法百十條第一項ただし書の総務省令で定める方法は、接続電気通信事業者等が算定対象電気通信事業者とみなして、第二十四条(第二項を除く。)の規定を適用して算定する方法とする。

(負担金の額の算定方法等)

第二十七条 法百十條第二項の総務省令で定める方法は、適格電気通信事業者ごとに、総務大臣が別に告示する方法により支援機関が適格電気通信事業者ごとに算定する各月の一電気通信番号当たりの負担金の額(以下この条において「番号単価」という。)に第四項の規定により総務大臣が支援機関に通知した接続電気通信事業者等ごとの毎月末の電気通信番号の数(以下この項及び次項において「算定対象電気通信番号の数」という。)をそれぞれ乗じて得た額を合計することにより接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定するものとする。ただし、接続電気通信事業者等の適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援機関の支援業務に係る費用の額を加えた額を超える月(以下この条において「最終算定月」という。)については、接続電気通信事業者等の適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が、各適格電気通信事業者の補填対象額(第五条第三項の規定が適用される場合には、同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額とする。ただし、同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には、零とする。)に各適格電気通信事業者の補填対象額の割合で案分した支援業務に係る費用の額を加えた額と同額となるために必要な額に、各接続電気通信事業者等の当該月の算定対象電気通信番号の数を、当該月の算定対象電気通信番号の総数(接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の当該月の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう。)で除して得た数値(小数点以下七位未満を四捨五入して得た数値とする。)を乗じる方法とする。

2 各接続電気通信事業者等の前年度の負担金の額の算定において、番号単価に最終算定月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前項ただし書の規定により算定した額を控除して

除してなお残余があるときは、その残余の額は、当該年度の第一種負担金の額の算定に充てなければならぬ。この場合における同項の規定の適用については、同項中「乗じて得た額を合計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、第一種適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、第一種適格電気通信事業者及び第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 略〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者等）の第一種負担金の合計額をいう。の、当該接続電気通信事業者等ごとの算定した第一種負担金の合計額をいう。の、当該接続電気通信事業者等ごとの算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 第一種適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した第一種負担金の額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「第一種負担金等の額」という。）の、当該第一種適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該第一種適格電気通信事業者の第一種負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（第一種負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による第一種負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 第一種適格電気通信事業者ごとの算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額
- 三 第二十五条第一項又は第三項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し
- 四 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法
- 五 第一種負担金の徴収方法
- 六 第一種負担金の納付期限

2 支援機関は、前項の規定による申請後又は法第百十条第二項の認可後に第二十五条第二項の

なお残余があるときは、その残余の額は、当該年度の負担金の額の算定に充てなければならぬ。この場合における同項の規定の適用については、同項中「乗じて得た額を合計する」とあるのは、「乗じて得た額を合計したものに次項に規定する残余の額を加える」とする。

3 支援機関は、番号単価を算定した場合は、適格電気通信事業者及び各接続電気通信事業者等（第二十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を支援機関に提出した場合に限る。）にその旨を通知するほか、速やかに、支援機関の主たる事務所において公衆の見やすいように掲示するとともに、インターネットを利用することにより、当該番号単価が適用される間、これを公表しなければならない。

4 総務大臣は、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号。次項において「報告規則」という。）第九条の規定により電気通信番号の数の報告を受けたときは、遅滞なく、適格電気通信事業者及び負担金を納付すべき接続電気通信事業者等ごとの電気通信番号の数を支援機関に通知するものとする。ただし、当該報告がない場合には、直近において報告された電気通信番号の数をを用いることができるものとする。

〔5 同上〕

6 第一項及び第二項の規定により算定した各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者等）の負担金の総額（適格電気通信事業者ごとの算定した負担金の合計額をいう。の、当該接続電気通信事業者等ごとの算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額は、第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

7 適格電気通信事業者が負担する第一項及び第二項の規定により算定した負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えたもの（以下「負担金等の額」という。）の、当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合の当該適格電気通信事業者の負担金等の額は、当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする。

（負担金の額等の認可申請等）

第二十八条 法第百十条第二項の規定による負担金の額及び徴収方法についての認可の申請は、様式第二の申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、年度経過後六月以内に提出して行わなければならない。

- 一 適格電気通信事業者ごとの算定した負担すべき額の合計額
- 二 接続電気通信事業者等ごとの負担金の額
- 三 第二十五条第一項又は第三項の規定に基づき算定対象電気通信事業者から提出された書類の写し
- 四 算定対象電気通信事業者の算定対象収益の算定方法
- 五 負担金の徴収方法
- 六 負担金の納付期限

2 支援機関は、前項の規定による申請後又は法第百十条第二項の認可後に第二十五条第二項の

規定に基づき算定対象電気通信事業者から同条第1項各号に掲げる事項を記載した書類の提出があったときは、速やかに、当該書類の写しを総務大臣に提出しなければならない。

様式第1（第4条関係）

第一種交付金の額及び交付方法認可申請書

【略】

電気通信事業法第109条第1項の規定により、第一種交付金の額及び交付方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 第一種交付金の額

注 第一種適格電気通信事業者ごとに記載すること。

【2 略】

様式第2（第28条関係）

第一種負担金の額及び徴収方法認可申請書

【略】

電気通信事業法第110条第2項の規定により、第一種負担金の額及び徴収方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 第一種負担金の額

【注 略】

【2 略】

別表第1（第6条関係）

法第108条第1項の規定に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に要した原価及び第一号基礎的電気通信役務の提供により生じた収益の額明細表

第一種適格電気通信事業者名 _____

【略】

設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価	設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価	設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価	第一号基礎的電気通信役務原価
	うち第一種公共電話機台数削減以外の原価		
収益の額			

規定に基づき算定対象電気通信事業者から同条第1項各号に掲げる事項を記載した書類の提出があったときは、速やかに、当該書類の写しを総務大臣に提出しなければならない。

様式第1（第4条関係）

交付金の額及び交付方法認可申請書

【同左】

電気通信事業法第109条第1項の規定により、交付金の額及び交付方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 交付金の額

注 適格電気通信事業者ごとに記載すること。

【2 同左】

様式第2（第28条関係）

負担金の額及び徴収方法認可申請書

【同左】

電気通信事業法第110条第2項の規定により、負担金の額及び徴収方法の認可を受けたので、次のとおり申請します。

1 負担金の額

【注 同左】

【2 同左】

別表第1（第6条関係）

法第108条第1項の規定に係る基礎的電気通信役務の提供に要した原価及び基礎的電気通信役務の提供により生じた収益の額明細表

適格電気通信事業者名 _____

【同左】

設備管理部門の基礎的電気通信役務原価	設備利用部門の基礎的電気通信役務原価	設備利用部門の基礎的電気通信役務原価	基礎的電気通信役務原価
	うち第一種公共電話機台数削減以外の原価		
収益の額			

【略】

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等（第一種適格電気通信事業者であるものを除く。）が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該第一種適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の利用に係る第一号基礎的電気通信役務の提供により生じた第一種適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

- 2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する第一号基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第10の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。
- 3 2の施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価は、同第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定すること。
- 4 接続料規則第11条（第3項ただし書及び第5項ただし書の規定を除く。）第12条（第5項の規定を除く。）及び第13条の規定は、3における施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した第一号基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第11条第1項	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十一</u> 条第二項に規定する <u>電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」とする。）</u> ）」	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十一</u> 条第二項に規定する <u>電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」とする。）</u> ）」
	【略】	【略】
第11条第2項	【略】	【略】
	対象設備等	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設
第11条第3項	対象設備等	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設

【略】

注1 収益の額の欄には、接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）が利用者料金を設定している電気通信役務であつて、当該適格電気通信事業者が設置している電気通信設備との接続及び当該電気通信設備を用いる卸電気通信役務の利用に係る基礎的電気通信役務の提供により生じた適格電気通信事業者の収益の額を含まないものとする。

- 2 収益の額は、施行規則第14条第1号イからハまで及び第2号イからハまでに規定する基礎的電気通信役務ごとに、施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価から、別表第10の1の科目ロ及びハ並びに3及び4の科目の控除対象原価の内容に係る原価を差し引いたものを、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価で除して得た数値に、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業収益の額を乗じて算定すること。
- 3 2の施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価は、同基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の合計額を加えて算定すること。
- 4 接続料規則第11条（第3項ただし書及び第5項ただし書の規定を除く。）第12条（第5項の規定を除く。）及び第13条の規定は、3における施行規則第40条の3又は第40条の5の規定により提出した基礎的電気通信役務収支表に記載した営業費用の額に係る原価を構成する他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税の計算について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる接続料規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第11条第1項	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十二</u> 条第二項に規定する <u>電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」とする。）</u> ）」	「 <u>第一種適格電気通信事業者の提供に係る第一号基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則</u> （ <u>第十二</u> 条第二項に規定する <u>電気通信役務（卸電気通信役務を含む。以下「算定対象電気通信役務」とする。）</u> ）」
	【同左】	【同左】
第11条第2項	【同左】	【同左】
	対象設備等	基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設
第11条第3項	対象設備等	基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備、附属設備並びに土地及び施設

[略]		
第11条第5項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	第一号基礎的電気通信役務の提供に係る営業費用
[略]		
5 1の項(3)及び2の項(3)の設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価の欄には、当該役務を提供するために要した費用から当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益を差し引いた額を記載すること。		
6 [略]		
別表第1の2(第6条関係) 第7条第5号に規定する事項 第一種適格電気通信事業者名 _____		
[表略]		
[注1～9 略]		
10 自己資本費用の額は、次に掲げる式により計算すること。 自己資本費用＝ <u>第一号基礎的電気通信役務収支表</u> に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。)×自己資本比率×自己資本利益率		
[11 略]		
[12 略]		
[13 略]		
14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。 利益対応税＝(自己資本費用＋ <u>第一号基礎的電気通信役務収支表</u> に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。))×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率)×利益対応税率		
[15 略]		
[16 略]		
別表第2(第6条関係) 第7条第1号及び第2号に規定する事項		
第一種適格電気通信事業者名 _____		
[略]		
[表略]		
[注 略]		
別表第2の2(第6条関係) 第7条第3号及び第4号に規定する割合		
第一種適格電気通信事業者名 _____		

[同左]		
第11条第5項	対象設備等の第一種指定設備管理運営費	基礎的電気通信役務の提供に係る営業費用
[同左]		
5 1の項(3)及び2の項(3)の設備管理部門の基礎的電気通信役務原価の欄には、当該役務を提供するために要した費用から当該役務を行うための設備等の設置への対価として得た収益を差し引いた額を記載すること。		
6 [同左]		
別表第1の2(第6条関係) 第7条第5号に規定する事項 適格電気通信事業者名 _____		
[同左]		
[表同左]		
[注1～9 同左]		
10 自己資本費用の額は、次に掲げる式により計算すること。 自己資本費用＝ <u>基礎的電気通信役務収支表</u> に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。)×自己資本比率×自己資本利益率		
[11 同左]		
[12 同左]		
[13 同左]		
14 利益対応税の額は、次に掲げる式により計算すること。 利益対応税＝(自己資本費用＋ <u>基礎的電気通信役務収支表</u> に記載した営業費用の額(当該役務の提供に係るものに限る。))×他人資本比率×有利子負債以外の負債比率×利子相当率)×利益対応税率		
[15 同左]		
[16 同左]		
別表第2(第6条関係) 第7条第1号及び第2号に規定する事項		
適格電気通信事業者名 _____		
[同左]		
[表同左]		
[注 同左]		
別表第2の2(第6条関係) 第7条第3号及び第4号に規定する割合		
適格電気通信事業者名 _____		

【略】	【同左】
【第1表・第2表 略】	【第1表・第2表 同左】
別表第3 (第8条関係)	別表第3 (第8条関係)
第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表 (第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。)	第1 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表 (第8条第1項第1号及び第2号に掲げるものに限る。)
電気通信事業者名	電気通信事業者名
(電気通信設備の接続等をして第一種適格電気通信事業者名)	(電気通信設備の接続等をして適格電気通信事業者名)
年度分 (単位 円)	年度分 (単位 円)
【表略】	【表同左】
第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表	第2 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等明細表
電気通信事業者名	電気通信事業者名
(電気通信設備の接続等をして第一種適格電気通信事業者名)	(電気通信設備の接続等をして適格電気通信事業者名)
年度分 (単位 回、秒、円)	年度分 (単位 回、秒、円)
【第1表～第3表 略】	【第1表～第3表 同左】
第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する第一号基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表 (第8条第2項に掲げるものに限る。)	第3 施行規則第14条第1号ロ並びに第2号イ及びビロに規定する基礎的電気通信役務の提供に係る電気通信設備の接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額一覧表 (第8条第2項に掲げるものに限る。)
電気通信事業者名	電気通信事業者名
(電気通信設備の接続等をして第一種適格電気通信事業者名)	(電気通信設備の接続等をして適格電気通信事業者名)
年度分 (単位 円)	年度分 (単位 円)
【表略】	【表同左】
別表第4 (第13条関係)	別表第4 (第13条関係)
【第1 略】	【第1 同左】
第2 第1表	第2 第1表
【表略】	【表同左】
注1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線 (専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。) であって二線式のものにつき記録することとし、低速専	注1 低速専用線二線式回線数の欄には、低速専用線 (専用役務のうち伝送速度が64キロビット毎秒未満のもの。以下同じ。) であって二線式のものにつき記録することとし、低速専

用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用業務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって第一種適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行うデータ伝送サービスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、第二種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サービスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サービスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

【第2表 略】

【第3表

注 ADSL地域IP回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の回線数を記録することとし、光地域IP回線数の欄には、第一種適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の回線数を記録すること。

【第4表～第7表 略】

【第3 略】

別表第8（第15条関係）

第1 費用算定方式

費用区分	算定方式
【略】	【略】
緊急通報専用線	Σ {緊急通報専用線回線数（距離帯別）×音声伝送専用線月額基本回線料（距離帯別）×12} ×一般専用収支率×端末回線コスト
用線	低減率×第一号基礎的電気通信役務対象通信比率

【第2 略】

別表第9の3（第17条の2関係）

第一種適格電気通信事業者名

年度分
(単位 円)
第一種公衆電話機台数削減関係固定資産明細表

用線四線式回線数の欄には、低速専用線であって四線式のものにつき記録することとし、高速メタル専用線回線数の欄には、高速専用線（専用業務のうち伝送速度が64キロビット毎秒以上のもの。以下同じ。）であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備にメタルケーブルを設置するものにつき記録することとし、高速光専用線回線数の欄には、高速専用線であって適格電気通信事業者の端末系伝送路設備に光ケーブルを設置するものにつき記録すること。

2 ATMデータ伝送回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行うデータ伝送サービスの回線数を記録することとし、ATM一心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サービスであって一心式のものにつき回線数を記録することとし、ATM二心式専用線回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続しATM方式により符号の伝送交換を行う専用線サービスであって二心式のものにつき回線数を記録すること。

【第2表 同左】

【第3表

注 ADSL地域IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する非対称デジタル加入者線の回線数を記録することとし、光地域IP回線数の欄には、適格電気通信事業者の中継系伝送路設備に接続する光回線の回線数を記録すること。

【第4表～第7表 同左】

【第3 同左】

別表第8（第15条関係）

第1 費用算定方式

費用区分	算定方式
【同左】	【同左】
緊急通報専用線	Σ {緊急通報専用線回線数（距離帯別）×音声伝送専用線月額基本回線料（距離帯別）×12} ×一般専用収支率×端末回線コスト
用線	低減率×基礎的電気通信役務対象通信比率

【第2 同左】

別表第9の3（第17条の2関係）

適格電気通信事業者名

年度分
(単位 円)
第一種公衆電話機台数削減関係固定資産明細表

【表略】
 【注1 略】
 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
 【3 略】

別表第9の4（第17条の2関係）

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>
廃棄物処理費用	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第</p>

【表同左】
 【注1 同左】
 2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。
 【3 同左】

別表第9の4（第17条の2関係）

費用区分	算定方式
撤去費用	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る撤去に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
廃棄物処理費用	<p>公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るものうち施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>第一種電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第</p>

	<p>14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率 公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの 第一種電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率 公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの 第一種電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>		<p>14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率 公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るものうち施行規則第14条第2号ロに係るもの 第一種電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率 公衆電話機端末及びこれの附属設備の廃棄物処理に係るものうち施行規則第14条第2号ハに係るもの 第一種電話機台数削減に係る廃棄物処理に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
<p>その他撤去に係る費用</p>	<p>当該第一種適格電気通信事業者のフラインクス・リース取引の契約のうち第一種公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るもの（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。以下「リース契約」という。）の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号イに係るもの リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率 リース契約の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号ロに係るもの リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率 リース契約の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号ハに係るもの リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>	<p>その他撤去に係る費用</p>	<p>当該適格電気通信事業者のフラインクス・リース取引の契約のうち第一種公衆電話機端末及びこれの附属設備に係るもの（第一種公衆電話機台数削減に係るものに限る。以下「リース契約」という。）の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号イに係るもの リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率 リース契約の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号ロに係るもの リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率 リース契約の解除に要した費用のうち施行規則第14条第2号ハに係るもの リース契約の解除に要した費用×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
<p>除去損</p>	<p>施行規則第14条第2号イに係るもの 別表第9の3において整理した撤去された時点での資産額×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率 施行規則第14条第2号ロに係るもの 別表第9の3において整理した撤去された時点での資産額×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>	<p>除去損</p>	<p>施行規則第14条第2号イに係るもの 別表第9の3において整理した撤去された時点での資産額×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率 施行規則第14条第2号ロに係るもの 別表第9の3において整理した撤去された時点での資産額×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>

	<p>第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>別表第9の3において整理した撤去された時点での資産額×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>		<p>公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>別表第9の3において整理した撤去された時点での資産額×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
<p>管理共通費</p>	<p>施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>電気通信事業会計規則別表第2様式第14の規定する基準により配賦した第一号基礎的電気通信役割に係る共通費及び管理費を同基準によるほか、適正な基準により配賦して算出した第一種電話機台数削減に係る管理費及び共通費（以下、「管理共通費」という。）×施行規則第14条第2号イに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>管理共通費×施行規則第14条第2号ロに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>管理共通費×施行規則第14条第2号ハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量比率</p>	<p>管理共通費</p>	<p>施行規則第14条第2号イに係るもの</p> <p>電気通信事業会計規則別表第2様式第14の規定する基準により配賦した基礎的電気通信役割に係る共通費及び管理費を同基準によるほか、適正な基準により配賦して算出した第一種電話機台数削減に係る管理費及び共通費（以下、「管理共通費」という。）×施行規則第14条第2号イに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>施行規則第14条第2号ロに係るもの</p> <p>管理共通費×施行規則第14条第2号ロに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p> <p>施行規則第14条第2号ハに係るもの</p> <p>管理共通費×施行規則第14条第2号ハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の通信量比率</p>
<p>別表第9の5（第17条の2関係）</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表</p> <p>第一種適格電気通信事業者名</p> <p>年度分 (単位 円)</p> <p>〔表略〕</p> <p>〔注1 略〕</p> <p>2 「地域名」と記載されている箇所には、当該第一種適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。</p> <p>〔3 略〕</p> <p>〔4 略〕</p> <p>〔5 略〕</p> <p>6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びビハに係る当該第一種適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該第一種適格電気通信事業者の</p>		<p>別表第9の5（第17条の2関係）</p> <p>第一種公衆電話機台数削減に係る区分別費用明細表</p> <p>適格電気通信事業者名</p> <p>年度分 (単位 円)</p> <p>〔表同左〕</p> <p>〔注1 同左〕</p> <p>2 「地域名」と記載されている箇所には、当該適格電気通信事業者が第一種公衆電話機台数削減を行った地域を記載し、記載する地域の数に応じ、適宜欄を増やすこと。</p> <p>〔3 同左〕</p> <p>〔4 同左〕</p> <p>〔5 同左〕</p> <p>6 「備考」の項目には、当該年度の施行規則第14条第2号イ、ロ及びビハに係る当該適格電気通信事業者の通信量対第一種公衆電話機に係る当該適格電気通信事業者の</p>	

通信量比率をそれぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10 (第19条関係)

設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表

第一種適格電気通信事業者名

年度分
(単位 円)

1 科目	2 科目 内訳	3 科目 内訳の 内容	4 控除 対象の 内 容	5 前年 度に実 際した 第一号 基礎的 電気通 信の 役務に 提供す る利用 の 原価	6 5の か か ら 控 除 原 価 を し た も の	7 6の に 効 率 化 乗 じ た も の
1 営業 費	イ 注文 獲得費	(1) 又は受 付口電話 部門にお ける加入 の電話規 定の申請 、申込み 、等の受 付又は割 引サービス の受付け 若しくは 販売	施行規則 第14条第 1号ロ並 びに第2 号イ及び 規定する 第一号基 礎的電気 通信の役 務に係る 原価			

それぞれ記載し、前年度以前に撤去した端末設備を設置していた公衆電話ボックス等を当該年度に撤去した場合はその台数を記載すること。

別表第10 (第19条関係)

設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表

適格電気通信事業者名

年度分
(単位 円)

1 科目	2 科目 内訳	3 科目 内訳の 内容	4 控除 対象の 内 容	5 前年 度に実 際した 第一号 基礎的 電気通 信の 役務に 提供す る利用 の 原価	6 5の か か ら 控 除 原 価 を し た も の	7 6の に 効 率 化 乗 じ た も の
1 営業 費	イ 注文 獲得費	(1) 又は受 付口電話 部門にお ける加入 の電話規 定の申請 、申込み 、等の受 付又は割 引サービス の受付け 若しくは 販売	施行規則 第14条第 1号ロ並 びに第2 号イ及び 規定する 第一号基 礎的電気 通信の役 務に係る 原価			

に保る原価	(2) 販門売部にお加入の電新規申込移のぎ又引ビの割一等次はサ取若はに原係価	施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する <u>基礎的信電気通</u> に係る原価並びに同条第1号ハ及び規定する <u>基礎的信電気通</u> に係る原価のうち、当該 <u>第一号基礎的信電気通</u> の <u>役務</u> の <u>能動的な営業活動</u> に係るもの
【略】		
(4) 代店営業部門における加入の電	施行規則第14条並びに第2号イ及び規定	

に保る原価	(2) 販門売部にお加入の電新規申込移のぎ又引ビの割一等次はサ取若はに原係価	施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する <u>基礎的信電気通</u> に係る原価並びに同条第1号ハ及び規定する <u>基礎的信電気通</u> に係る原価のうち、当該 <u>第一号基礎的信電気通</u> の <u>役務</u> の <u>能動的な営業活動</u> に係るもの
【同左】		
(4) 代店営業部門における加入の電	施行規則第14条並びに第2号イ及び規定	

に保る原価	(2) 販門売部にお加入の電新規申込移のぎ又引ビの割一等次はサ取若はに原係価	施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する <u>基礎的信電気通</u> に係る原価並びに同条第1号ハ及び規定する <u>基礎的信電気通</u> に係る原価のうち、当該 <u>第一号基礎的信電気通</u> の <u>役務</u> の <u>能動的な営業活動</u> に係るもの
【同左】		
(4) 代店営業部門における加入の電	施行規則第14条並びに第2号イ及び規定	

<p>新規申込み、等次はサズ取若し販に係る価</p>	<p>(5) 販売一門におけるサズ等のオースへの入客タスへの管理のうち、通係の</p>
<p>する電通信原並に1号ハに規定する電通信役務の能動的な営業に係るもの</p>	<p>施行規則第14条第1号ロに規定する電通信役務に係る原価のうち、テカードに関するもの</p>
<p>新規申込み、等次はサズ取若し販に係る価</p>	<p>(5) 販売一門におけるサズ等のオースへの入客タスへの管理のうち、通係の</p>
<p>する電通信原並に1号ハに規定する電通信役務の能動的な営業に係るもの</p>	<p>施行規則第14条第1号ロに規定する電通信役務に係る原価のうち、テカードに関するもの（報奨金</p>

又はホンカードの販売及び作成に係る原価 (報奨金に係るものを除く。)以外のもの	第一号基礎的電気通信役務の営業活動と報又は係る原価	(6) 又はに原報宣係価	又はホンカードの販売及び作成に係る原価
			(3) 通話に係る料金の積金は、請求書の作成又は発行料金の督促
施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する基礎的電気通信に係る原価のうち、割引通話に係る原価		(3) 通話に係る料金の積金は、請求書の作成又は発行料金の督促	
注文履行費		[略]	

又はホンカードの販売及び作成に係る原価 (報奨金に係るものを除く。)以外のもの	基礎的電気通信役務の営業活動と報又は係る原価	(6) 又はに原報宣係価	又はホンカードの販売及び作成に係る原価
			(3) 通話に係る料金の積金は、請求書の作成又は発行料金の督促
施行規則第14条並びに第2号イ及び規定する基礎的電気通信に係る原価のうち、割引通話に係る原価		(3) 通話に係る料金の積金は、請求書の作成又は発行料金の督促	
注文履行費		[同左]	

二 試験 研究費	イ 試験 研究費	(1) 利用者ネットワークサービスの研究開発に係る原価	第一号基礎的電気通信役務の提供に直接投資する研究開発に係る原価以外のもの			
		【略】	【略】			
		(5) 法人営業部門における研究開発に係る原価	第一号基礎的電気通信役務の提供に直接投資する研究開発に係る原価以外のもの			
三 管理 共通費	イ 営業 管理費	【略】	【略】			
		(3) 営業部門に於ける研究に係る原価	施行規則第14条第1号及び第2号に規定する第一号基礎的電気			
二 試験 研究費	イ 試験 研究費	(1) 利用者ネットワークサービスの研究開発に係る原価	第一号基礎的電気通信役務の提供に直接投資する研究開発に係る原価以外のもの			
		【同左】	【同左】			
		(5) 法人営業部門における研究開発に係る原価	第一号基礎的電気通信役務の提供に直接投資する研究開発に係る原価以外のもの			
三 管理 共通費	イ 営業 管理費	【同左】	【同左】			
		(3) 営業部門に於ける研究に係る原価	施行規則第14条第1号及び第2号に規定する第一号基礎的電気			

へ困難なときは、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

〔5 略〕

附則

(経過措置)

- 3 総務大臣は、法第百六条の支援機関の指定及び法第百八条第一項の第一種適格電気通信事業者の指定後に、第十五条第一項及び第十八条の通知をするものとする。
- 4 第六条第一項に規定する原価及び収益の額の届出、同条第二項に規定する届出、第八条に規定する電気通信設備との接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出、第十三条に規定する通信量等の記録、第十九条に規定する設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表の提出並びに第二十五条に規定する収益の額の提出に関する規定は、第一種適格電気通信事業者の指定があった年度の翌年度以降適用するものとし、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、当該指定のあった年度に終了する事業年度に係るものとする。ただし、当該指定が平成十五年三月三十一日までに行われる場合にあつては、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、平成十四年度に終了する事業年度に係るものとする。

5 第一種適格電気通信事業者は、第十三条に定めるところにより通信量等を記録することができるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。

6 第一種適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出するための記録、同条第二項に定めるところにより届け出するための記録及び第十九条に定めるところにより設備利用部門の第一号基礎的電気通信役務原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、第一種適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

7 接続電気通信事業者等は、第八条に定めるところにより電気通信設備との接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、接続電気通信事業者等が現に記録している負担額等を提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二 条第三 号	平均単価	基準単価
た額	除して得た額に、全ての第一種適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額	

9 前項の場合において、第一種適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、第一種適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書

は、その全部を主たる関連を有する事業又は役務に整理することができる。

〔5 同左〕

附則

(経過措置)

- 3 総務大臣は、法第百六条の支援機関の指定及び法第百八条第一項の適格電気通信事業者の指定後に、第十五条第一項及び第十八条の通知をするものとする。
- 4 第六条第一項に規定する原価及び収益の額の届出、同条第二項に規定する届出、第八条に規定する電気通信設備との接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等の提出、第十三条に規定する通信量等の記録、第十九条に規定する設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表の提出並びに第二十五条に規定する収益の額の提出に関する規定は、適格電気通信事業者の指定があった年度の翌年度以降適用するものとし、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、当該指定のあった年度に終了する事業年度に係るものとする。ただし、当該指定が平成十五年三月三十一日までに行われる場合にあつては、当該指定後最初に届出をし、記録をし、又は提出をする事項は、平成十四年度に終了する事業年度に係るものとする。

5 適格電気通信事業者は、第十三条に定めるところにより通信量等を記録することができるまでの間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録している通信量等を用いることができる。

6 適格電気通信事業者は、第六条第一項に定めるところにより原価及び収益の額を届け出するための記録、同条第二項に定めるところにより届け出するための記録及び第十九条に定めるところにより設備利用部門の基礎的電気通信役務原価明細表を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、適格電気通信事業者が現に記録しているものを提出することができる。

7 接続電気通信事業者等は、第八条に定めるところにより電気通信設備との接続及び卸電気通信役務の利用に関する負担額等を提出するための記録をすることができるまでの間は、これらに代えて、接続電気通信事業者等が現に記録している負担額等を提出することができる。

8 当分の間、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二 条第三 号	平均単価	基準単価
た額	除して得た額に、全ての適格電気通信事業者のアナログ加入者回線における加入者回線単価の標準偏差の二倍の額を加えた額	

9 前項の場合において、適格電気通信事業者は、第七条第一号の届出をするときは、併せて、第五条第一項第一号に規定する額を算定する際に用いるアナログ加入者回線の数及び加入者回線単価を届け出なければならない。この場合、適格電気通信事業者は、第六条第二項に規定する別表第二に準じて作成した届出書にその算出の根拠に関する説明を記載した書類を添えて、

備考 表中の「」の記載は注記である。
類を添えて、提出しなければならない。

提出しなければならない。

(第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部改正)

第六条 第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成二十三年総務省令第二十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>	<p>(勘定科目、貸借対照表及び損益計算書に関する規定の準用)</p> <p>第四条 事業会計規則第五条第一項前段の規定は、事業者に準用する。この場合において、同項前段中「別表第一」とあるのは「事業会計規則別表第一」と、「別表第二の様式により貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(基礎的電気通信役務損益明細表については基礎的電気通信役務提供事業者に限り、指定電気通信役務損益明細表については指定電気通信役務提供事業者に限り、移動電気通信役務損益明細表については法第三十条第一項の規定により指定された電気通信事業者に限る。)」とあるのは「事業会計規則別表第二様式第一による貸借対照表及び同表様式第二による損益計算書」と読み替えるものとする。</p>

(電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正)

第七条 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十三年総務省令第四十二号）の

一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p style="text-align: center;">附則</p> <p style="text-align: center;">(経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する第一号基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める第一号基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>
改正前	<p style="text-align: center;">附則</p> <p style="text-align: center;">(経過措置等)</p> <p>3 当分の間、新施行規則第十四条第三号に規定する基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、同条第一号に規定する基礎的電気通信役務から同条第三号に規定する基礎的電気通信役務への円滑な移行その他の電気通信の健全な発達及び利用者の利益の保護を図るために特に必要と認める場合には、法第十九条第四項の規定に基づき、同条第一項の規定により届け出た契約約款に定める基礎的電気通信役務(同号に規定するものに限る。)の料金を減免することができる。</p>

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）

第八条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（平成二十五年総務省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>附則 (経過措置)</p> <p>2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補填対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)及び無形固定資産(交換機ソフトウェアに限る。)(以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>
改正前	<p>附則 (経過措置)</p> <p>2 平成二十五年四月一日以降に開始する事業年度に係る補填対象額の算定にあつては、別表第五第一に掲げる加入者交換機及び中継交換機並びに別表第五第二に掲げる監視設備(加入者交換機及び中継交換機に係るものに限る。)(以下「交換機関連設備等」という。)の正味固定資産価額及び減価償却費の額については、改正後の基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則(以下「新規則」という。)の規定にかかわらず、その一部を控除するものとする。</p>

（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令の一部改正）

第九条 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

附則（令和二年五月二五日総務省令第五三号）

（補填対象額の算定等の特例）

第二条 第一種交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法（以下「法」という。）第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成三十一年総務省令第十三号）附則第五号第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の第一号基礎的電気通信業務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（以下「新規則」という。）第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 第一号基礎的電気通信業務原価（一） 法第九号基礎的電気通信業務原価（以下「第一号基礎的電気通信業務原価」という。）のうち、設備管理部門の原価（施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送業務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去（当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。）に係るものを除く。次号において同じ。）について、第十二条第二項に規定する電気通信業務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設（次号において「対象設備等」という。）を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>二 基礎的電気通信業務原価（一） 法第九号基礎的電気通信業務原価（以下「基礎的電気通信業務原価」という。）のうち、設備管理部門の原価（施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送業務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去（当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。）に係るものを除く。次号において同じ。）について、第十二条第二項に規定する電気通信業務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設（次号において「対象設備等」という。）を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を</p>	<p>三 基礎的電気通信業務原価（二） 基礎的電気通信業務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同</p>

附則（令和二年五月二五日総務省令第五三号）

（補填対象額の算定等の特例）

第二条 交付金の額を算定する年度の前年度の末日における電気通信事業法（以下「法」という。）第三十三条第五項の総務省令で定める機能に係る接続料の原価及び利潤の算定期間において、第一種指定電気通信設備接続料規則等の一部を改正する省令（平成三十一年総務省令第十三号）附則第五号第一項に規定する方法により当該接続料を算定した場合には、この省令による改正後の基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「新規則」という。）第十五条第三項及び第四項並びに第十六条から第十八条までの規定は適用せず、次の表の上欄に掲げる新規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

<p>第二条二 加入者回線単価 収容局ごとの</p>	<p>一 基礎的電気通信業務原価（一） 法第九号基礎的電気通信業務原価（以下「基礎的電気通信業務原価」という。）のうち、設備管理部門の原価（施行規則第十四条第二号に規定する第一種公衆電話機を設置して提供する音声伝送業務のみに用いられる電気通信設備及びこの附属設備の撤去（当該電気通信設備及びこの附属設備の撤去のみを目的とするものに限る。）に係るものを除く。次号において同じ。）について、第十二条第二項に規定する電気通信業務の提供に係る電気通信設備、この附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設（次号において「対象設備等」という。）を、別表第五第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p>
<p>三 平均単価 適格電気通信事業者ごとの対象原価の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p>	<p>二 基礎的電気通信業務原価（二） 基礎的電気通信業務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び</p>
<p>四 算定対象原価 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線（次号において「合算算定対象加入者回線」という。）に係る加入者回線単価を</p>	<p>三 基礎的電気通信業務原価（二） 基礎的電気通信業務原価のうち、設備管理部門の原価について、対象設備等を、基礎的電気通信業務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第五十三号）以下「令和二年改正省令」という。）附則別表第一第一及び第二の左欄の対象設備又は附属設備等ごとに、同表第一及び</p>

<p>合算したものであって、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>六 「略」</p>	<p>表第一及び第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る第一号基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(第一号基礎的電気通信業務原価(二))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する第一号基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 第一種適格電気通信事業者ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を第一種適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属す</p>
<p>算したものであって、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>五 算定対象加入者回線 合算算定対象加入者回線のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>六 「同上」</p>	<p>第二の右欄の設備区分又は設備等区分に区分して整理した資産及び費用を用いて算定したものをいう。</p> <p>四 加入者回線単価(一) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(一))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第六号において「対象原価(一)」という。を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>五 加入者回線単価(二) 収容局ごとの法第百八条第一項の指定に係る基礎的電気通信業務の提供に要するアナログ電話用設備である固定端末系伝送路設備に係る原価(基礎的電気通信業務原価(二))のうち施行規則第十四条第一号イに規定する基礎的電気通信業務の提供に係る原価をいう。第七号において「対象原価(二)」という。を当該収容局のアナログ加入者回線の数で除して得た額をいう。</p> <p>六 平均単価(一) 適格電気通信事業者ごとの対象原価(一)の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>七 平均単価(二) 適格電気通信事業者ごとの対象原価(二)の総額を合算した額を適格電気通信事業者ごとのアナログ加入者回線の総数を合算した数で除して得た額をいう。</p> <p>八 算定対象原価(一) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(一)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナ</p>

<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p>	<p>一 「略」</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する第一号基礎的電気通信役務の</p>	<p>九 算定対象原価(二) 全てのアナログ加入者回線のうち他の第一種適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(二)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(第十一号において「合算算定対象加入者回線(二)」という。)に係る加入者回線単価(二)を合算したものであつて、各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(一)のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(二)のうち各第一種適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十二 「同上」</p> <p>十三 「略」</p>
<p>第五條次に掲げる額を合算して得た額</p> <p>第一項</p>	<p>一 「同上」</p> <p>二 法第九條第二項の原価のうち施行規則第十四條第一号ハに規定する基礎的電気通信役務の提供に</p>	<p>九 算定対象原価(二) 全てのアナログ加入者回線のうち他の適格電気通信事業者に係るものも含めて加入者回線単価(二)が最高額のものから千分の四十九の範囲に属するアナログ加入者回線(第十一号において「合算算定対象加入者回線(二)」という。)に係る加入者回線単価(二)を合算したものであつて、各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(一)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十一 算定対象加入者回線(二) 合算算定対象加入者回線(二)のうち各適格電気通信事業者に係るものをいう。</p> <p>十二 「同上」</p> <p>十三 「同上」</p>

電気通信役務原価の区分に応じ、新規則第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設を、当該各号に定める区分に区分して行うものでなければならない。

一 第一号基礎的電気通信役務原価(一) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第二号に規定する第一号基礎的電気通信役務(一)をいう。以下同じ。)

二 第一号基礎的電気通信役務原価(二) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第三号に規定する第一号基礎的電気通信役務(二)をいう。以下同じ。)

2 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる第一号基礎的電気通信役務原価の区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものでなければならない。

一 第一号基礎的電気通信役務原価(一) 資産にあつては新規則別表第六に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した新規則別表第七第一による固定資産明細表及び新規則別表第七第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては新規則別表第八第一に掲げる費用算定方式、新規則別表第八第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した新規則別表第九による設備区分別費用明細表

二 第一号基礎的電気通信役務原価(二) 資産にあつては附則別表第二に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した附則別表第三第一による固定資産明細表及び附則別表第三第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては附則別表第四第一に掲げる費用算定方式、附則別表第四第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した附則別表第五による設備区分別費用明細表

2 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(一)の算定について準用する。この場合において、新規則第十七条の規定中「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備」とあるのは、「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一章を改正する省令(令和二年総務省令第五十二号)附則第三条第一項の電気通信設備」と読み替えるものとする。

2 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の第一号基礎的電気通信役務原価(二)の算定について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

略	略
第十七条	第一号基礎的電気通信役務の令和二年改正省令附則別表第一種負担金算定等規則別表

役務原価の区分に応じ、新規則第十二条第二項に規定する電気通信役務の提供に係る電気通信設備、これの附属設備並びにこれらを設置する土地及び施設を、当該各号に定める区分に区分して行うものでなければならない。

一 基礎的電気通信役務原価(一) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第二号に規定する基礎的電気通信役務原価(一)をいう。以下同じ。)

二 基礎的電気通信役務原価(二) (前条の規定により読み替えて適用する新規則第二条第三号に規定する基礎的電気通信役務原価(二)をいう。以下同じ。)

2 前条の場合における新規則第十五条第一項の整理は、次の各号に掲げる基礎的電気通信役務原価の区分に応じ、当該各号に定める書類により行うものでなければならない。

一 基礎的電気通信役務原価(一) 資産にあつては新規則別表第六に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した新規則別表第七第一による固定資産明細表及び新規則別表第七第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては新規則別表第八第一に掲げる費用算定方式、新規則別表第八第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した新規則別表第九による設備区分別費用明細表

二 基礎的電気通信役務原価(二) 資産にあつては附則別表第二に掲げる正味固定資産価額算定方法を用いて作成した附則別表第三第一による固定資産明細表及び附則別表第三第二による固定資産帰属明細表、費用にあつては附則別表第四第一に掲げる費用算定方式、附則別表第四第二に掲げる共通費等の配賦基準を用いて作成した附則別表第五による設備区分別費用明細表

2 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(一)の算定について準用する。この場合において、新規則第十七条の規定中「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第十五条第三項の電気通信設備」とあるのは、「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一章を改正する省令(令和二年総務省令第五十二号)附則第三条第一項の電気通信設備」と読み替えるものとする。

2 新規則第十六条、第十七条及び第十八条の規定は、設備管理部門の基礎的電気通信役務原価(二)の算定について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる新規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

同上	同上
第十七条	基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則別表第七

第七

附則別表第4 (附則第3条関係)

第1 費用算定方式

費用区分 算定方式

[略]

緊急通報用専用線	Σ {緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) × 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) × 12} × 一般専用収支率 × 端末回線コスト低減率 × 第一号基礎的電気通信役務対象通信比率
----------	---

附則別表第4 (附則第3条関係)

第1 費用算定方式

費用区分 算定方式

[同左]

緊急通報用専用線	Σ {緊急通報用専用線回線数 (距離帯別) × 音声伝送専用線月額基本回線料 (距離帯別) × 12} × 一般専用収支率 × 端末回線コスト低減率 × 基礎的電気通信役務対象通信比率
----------	--

備考 表中の「」の記号は括弧に代る。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、電気通信事業法の一部を改正する法律の施行の日（令和五年六月十六日）から施行し、この省令による改正後の電気通信事業報告規則第一条第二項第九号の二及び第二十六号並びに様式十、様式十の二、様式十二、様式十二の二、様式十二の三、様式十三及び様式十三の二の規定は、報告期限が令和五年七月一日以降である報告から適用する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に第一条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則（以下この条において「新施行規則」という。）第四十条の八の五第二項第一号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域において、電気通信回線設備の規模（新施行規則第十四条の五第一項に規定する電気通信回線設備の規模をいう。）が新施行規則第四十条の六の二第二項に規定する規模を超える電気通信事業者の数が一以下であるときに限り、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

2 この省令の施行の際現に新施行規則第四十条の八の五第二項第二号に該当する単位区域については、当該単位区域が同号に該当しなくなった場合にあつても、当該単位区域は引き続き同号に該当するものとみなす。

3 第二条の規定による改正後の電気通信事業会計規則の規定は、令和五年四月一日以後に開始する事業年度に係る会計の整理について適用し、同日前に開始する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

4 この省令の施行の際現に第二号基礎的電気通信役務を提供している電気通信事業者（専ら卸電気通信役務を利用して当該第二号基礎的電気通信役務を提供している者（事業用電気通信設備を設置している者を除く。）を除く。）は、この省令の施行の日から六月以内に、電気通信事業法第四十二条第一項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、第三条の規定による改正後の事業用電気通信設備規則で定める技術基準に適合することについて自ら確認し、同法第四十二条第三項（同条第四項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、その結果を総務大臣に届け出なければならない。

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第十四条の三第一項第二号ロの規定に基づき、国際的な標準を次のように定め、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則第十四条の三第一項第二号ロの規定による国際的な標準は、国際電気通信連合標準化部門の勧告に定める規格のうち、次のいずれかとする。

- 一 ITU-T J. 122
- 二 ITU-T J. 222
- 三 ITU-T J. 224
- 四 ITU-T J. 225

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）第四十条の八の四第二号の規定に基づき、単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務を提供するために通常生ずると見込まれる一回線当たりの平均的な収入見込額を次のように定め、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和四年法律第七十号）の施行の日（令和五年六月十六日）から施行する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

電気通信事業法施行規則第四十条の八の四第二号の規定による単位区域ごとに第二号基礎的電気通信役務の提供により通常生ずると見込まれる一回線当たりの平均的な収入見込額は、月額三千八百六十九円とする。

○総務省告示第 号

事業用電気通信設備規則（昭和六十年郵政省令第三十号）の規定に基づき、昭和六十年郵政省告示第二百二十八号（事業用電気通信設備規則の細目を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>ターネットプロトコル電話用設備に限る。）」と読み替えるものとする。 (安定品質)</p> <p>第七条 規則第三十五条の二の三(規則第四十四条の二第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二條第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が講じなければならない措置は、メタルインターネットプロトコル電話用設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備(メタルインターネットプロトコル電話用設備及びワイヤレス固定電話用設備を除く。)を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるために必要な次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔2 略〕</p> <p>3 規則第三十五条の十三、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四條第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の三の規定により電気通信事業者が講じなければならない措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>〔4 略〕</p> <p>第八条 〔略〕 (第一号基礎的電気通信事業者の第一号基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 〔略〕</p>	<p>ットプロトコル電話用設備に限る。）」と読み替えるものとする。 (安定品質)</p> <p>第七条 規則第三十五条の二の三(規則第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二條第一項において準用する場合を含む。)の規定により電気通信事業者が講じなければならない措置は、メタルインターネットプロトコル電話用設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備(メタルインターネットプロトコル電話用設備及びワイヤレス固定電話用設備を除く。)を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるために必要な次に掲げるいずれかの措置とする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>3 規則第三十五条の十三、第四十五条第四項、第四十五条の八第六項及び第五十四條第一項において読み替えて準用する規則第三十五条の二の三の規定により電気通信事業者が講じなければならない措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>〔4 同上〕</p> <p>第八条 〔同上〕 (基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備の適用除外)</p> <p>第九条 〔同上〕</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

電気通信事業会計規則（昭和六十年郵政省令第二十六号）附則第三項の規定に基づき、平成十六年総務省告示第二百三十二号（基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表及び移動電気通信役務損益明細表の開示の方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>一 電気通信事業者が金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項に規定する届出書又は同法第二十四条第一項に規定する報告書を内閣総理大臣に提出する会社である場合には、指定電気通信役員損益明細表及び移動電気通信役員損益明細表を当該届出書又は報告書に記載するものとする。</p> <p>二 電気通信事業者が前号以外の会社であつて、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第六号に該当する会社である場合には、指定電気通信役員損益明細表及び移動電気通信役員損益明細表を次に掲げる方法のいずれかにより開示するものとする。</p> <p>〔ア〜ウ 略〕</p>	<p>一 電気通信事業者が金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項に規定する届出書又は同法第二十四条第一項に規定する報告書を内閣総理大臣に提出する会社である場合には、基礎的電気通信役員損益明細表、指定電気通信役員損益明細表及び移動電気通信役員損益明細表を当該届出書又は報告書に記載するものとする。</p> <p>二 電気通信事業者が前号以外の会社であつて、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第六号に該当する会社である場合には、基礎的電気通信役員損益明細表、指定電気通信役員損益明細表及び移動電気通信役員損益明細表を次に掲げる方法のいずれかにより開示するものとする。</p> <p>〔ア〜ウ 同上〕</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金等算定規則（平成二十五年総務省令第二号）第二十七条第一項の規定に基づき、平成十八年総務省告示第四百二十九号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十七条第一項に規定する総務大臣が別に告示する方法を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号。以下「法」という。）及び第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下「算定規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

【一・二 略】

三 前年度過不足額 次の式により算定する法第九十九条第一項及び第一百十条第二項の認可を受けなければならない単位となる年度（以下「算定対象年度」という。）の前年度において支援機関が徴収する額から当該前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額と支援機関の支援業務に係る費用の額の合計額を控除した額をいう。

＝算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額の合計額

＝算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの第一種負担金の額に対応した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一（算定対象年度の前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において、算定規則第5条第2項の規定が適用された場合には同項に規定する方法により控除する額（同項第1号に掲げる額に限る。）を控除した額とし、同条第3項の規定が適用された場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

四 予測前年度過不足額 次の式により算定する前年度過不足額の予測額をいう。
予測前年度過不足額

＝算定対象電気通信番号の総数又は予測算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の総額の

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号。以下「法」という。）及び基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成十四年総務省令第六十四号。以下「算定規則」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

【一・二 同上】

三 前年度過不足額 次の式により算定する法第九十九条第一項及び第一百十条第二項の認可を受けなければならない単位となる年度（以下「算定対象年度」という。）の前年度において支援機関が徴収する額から当該前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額と支援機関の支援業務に係る費用の額の合計額を控除した額をいう。

前年度過不足額

＝算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額の合計額

＝算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額に対応した適格電気通信事業者ごとの当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

一（算定対象年度の前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額（算定対象年度の前年度において、算定規則第5条第2項の規定が適用された場合には同項に規定する方法により控除する額（同項第1号に掲げる額に限る。）を控除した額とし、同条第3項の規定が適用された場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額（同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には零）とする。）の合計額

十 支援機関の支援業務に係る費用の額

四 予測前年度過不足額 次の式により算定する前年度過不足額の予測額をいう。
予測前年度過不足額

＝算定対象電気通信番号の総数又は予測算定対象電気通信番号の総数を用いて算定した算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの接続電気通信事業者等ごとの負担金の総額の合計額

<p>合計額</p> <p>十 算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を第一種負担金の額の算定に用いる月までの第一種負担金の額に対応した第一種適格電気通信事業者ごとの当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額</p> <p>一 (算定対象年度の前年度の第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額 (算定対象年度の前年度において算定規則第5条第3項の規定が適用される場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額 (同項の規定により算定した第一種交付金の額が零となる場合には零) とする。) の合計額</p> <p>十 支援機関の支援業務に係る費用の額</p> <p>一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額)</p> <p>(番号単価の算定方法)</p> <p>第二条 番号単価は、原則として毎年度九月に次の式により算定するものとする。</p> <p>番号単価</p> <p>＝ 合算番号単価</p> <p>× 当該第一種適格電気通信事業者の補てん対象額</p> <p>÷ 第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額</p> <p>2 前項の合算番号単価は、次の式により算定するものとする。</p> <p>合算番号単価</p> <p>＝ (第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額</p> <p>十 支援機関の支援業務に係る費用の額</p> <p>一 予測前年度過不足額)</p> <p>÷ 算定対象年度の前年度の1月から算定対象年度の12月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>3 第一項の規定により算定した番号単価は、原則として算定対象年度の前年度の1月末から算定対象年度の6月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額の算定に用いるものとする。</p> <p>4 算定対象年度の前年度の最終算定月が、前項に規定する番号単価を接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額の算定に用いる期間中の月となる場合にあつては、同項の規定にかかわらず、第一項の規定により算定した番号単価は、原則として、当該期間中における算定対象年度の前年度の最終算定月以外の月の算定対象電気通信番号の数に係る第一種負担金の額の算定に用いるものとし、同年度の法第百十条第二項の認可の申請に係る第一種負担金の額の算定に用いる当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度残余額(算定規則第二十七条第二項の残余の額をいう。以下同じ。)を算定する場合にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>(番号単価の修正)</p>

<p>十 算定対象年度の前々年度の1月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月から算定対象年度の前年度の12月の算定対象電気通信番号の数を負担金の額の算定に用いる月までの負担金の額に対応した適格電気通信事業者ごとの当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額</p> <p>一 (算定対象年度の前年度の適格電気通信事業者ごとの補てん対象額 (算定対象年度の前年度において算定規則第5条第3項の規定が適用される場合には同項に規定する控除して得た額に満たない額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額 (同項の規定により算定した交付金の額が零となる場合には零) とする。) の合計額</p> <p>十 支援機関の支援業務に係る費用の額</p> <p>一 算定対象年度の前年度の前年度過不足額)</p> <p>(番号単価の算定方法)</p> <p>第二条 番号単価は、原則として毎年度九月に次の式により算定するものとする。</p> <p>番号単価</p> <p>＝ 合算番号単価</p> <p>× 当該適格電気通信事業者の補てん対象額</p> <p>÷ 適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額</p> <p>2 前項の合算番号単価は、次の式により算定するものとする。</p> <p>合算番号単価</p> <p>＝ (適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額</p> <p>十 支援機関の支援業務に係る費用の額</p> <p>一 予測前年度過不足額)</p> <p>÷ 算定対象年度の前年度の1月から算定対象年度の12月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>3 第一項の規定により算定した番号単価は、原則として算定対象年度の前年度の1月末から算定対象年度の6月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る接続電気通信事業者等ごとの負担金の額の算定に用いるものとする。</p> <p>4 算定対象年度の前年度の最終算定月が、前項に規定する番号単価を接続電気通信事業者等ごとの負担金の額の算定に用いる期間中の月となる場合にあつては、同項の規定にかかわらず、第一項の規定により算定した番号単価は、原則として、当該期間中における算定対象年度の前年度の最終算定月以外の月の算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、同年度の法第百十条第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余額(算定規則第二十七条第二項の残余の額をいう。以下同じ。)を算定する場合にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>(番号単価の修正)</p>
--

第三条 前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

＝合算番号単価

- ×（各第一種適格電気通信事業者の補てん対象額
- ＋支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
- －当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
- －当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する第一種負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。）

－当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に対応した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額

－当該番号単価

×当該第一種適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

÷（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

－当該合算番号単価

×第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

【2】 算】

3 通算の算定による総ての補てん対象額の合計額

修正合算番号単価

＝（第一種適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当該第一種適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

第三条 前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次の式により修正するものとする。

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

＝合算番号単価

- ×（各適格電気通信事業者の補てん対象額
- ＋支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で案分した額
- －当該適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
- －当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。）

－当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に対応した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額

－当該番号単価

×当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

÷（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

－当該合算番号単価

×適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計

【2】 算】

3 通算の算定による総ての補てん対象額の合計額

修正合算番号単価

＝（適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額

＋支援機関の支援業務に係る費用の額

－前年度過不足額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額

－適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額

<p>前条第2項の合算番号単価</p> <p>× 第一種適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>÷ 第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの第一種負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る第一種負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る第一種負担金の額の算定に用いる当該第一種適格電気通信事業者に係る前年度残余額を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>[5] 略</p> <p>(端数処理)</p> <p>第四条 支援機関は、第二條第一項の規定により算定した番号単価又は前條第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、第一種負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。</p> <p>[2] 略</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	<p>前条第2項の合算番号単価</p> <p>× 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>÷ 第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計</p> <p>4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十條第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余額を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。</p> <p>[5] 同上</p> <p>(端数処理)</p> <p>第四条 支援機関は、第二條第一項の規定により算定した番号単価又は前條第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。</p> <p>[2] 同上</p>
--	--

○総務省告示第 号

第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金等算定規則（平成二十五年総務省令第二号）第二十二條第一項第四号の規定に基づき、平成十八年総務省告示第四百五十二号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則第二十二條第一項第四号に規定する総務大臣が別に定める事由を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>「一 略」</p> <p>二 第一種負担金を納付すべき接続電気通信事業者等が納付期限までにその第一種負担金の全部又は一部を納付しない場合であつて、支援機関が交付期限までに第一種適格電気通信事業者に対して第一種交付金を交付するために支援機関の収支予算書に記載された借入限度額まで借入れをしてもなお不足があると見込まれるとき</p>	<p>「一 同上」</p> <p>二 負担金を納付すべき接続電気通信事業者等が納付期限までにその負担金の全部又は一部を納付しない場合であつて、支援機関が交付期限までに適格電気通信事業者に対して交付金を交付するために支援機関の収支予算書に記載された借入限度額まで借入れをしてもなお不足があると見込まれるとき</p>
<p>備考 表中の「一」の記載は注記である。</p>	

○総務省告示第 号

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和 年総務省令第 号）の施行に伴い、電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号）様式第二十七の三注四の規定に基づき、平成二十五年総務省告示第三百三十六号（通信品質の測定条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 松本 剛明

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>【二〇三 略】</p> <p>四 事業用電気通信設備規則第三十五条の十（同令第四十五条の八第六項において準用する場合を含む。）に規定する接続品質、同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十条第四項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第二項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定する総合品質及び同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の三、第三十五条の十二、第四十四条の二第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十四条の二第二項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定するネットワーク品質については、TTC標準JJ201・01以上の測定方法に基づき測定を行うものとする。</p> <p>【五〇七 略】</p>	<p>【二〇三 同上】</p> <p>四 事業用電気通信設備規則第三十五条の十（同令第四十五条の八第六項において準用する場合を含む。）に規定する接続品質、同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の二、第三十五条の十一、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定する総合品質及び同令第三十五条の二（同令第三十五条の五の三、第三十五条の十二、第四十五条第四項、第四十五条の八第四項及び第六項、第五十三条第一項並びに第五十四条第一項において読み替えて準用する場合並びに第四十五条第一項、第四十五条の八第一項及び第五十二条第一項において準用する場合を含む。）に規定するネットワーク品質については、TTC標準JJ201・01以上の測定方法に基づき測定を行うものとする。</p> <p>【五〇七 同上】</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	